

**「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査」
令和4年度 調査結果とりまとめ
(建設企業)**

国土交通省不動産・建設経済局建設業課

令和5年5月

目 次

1. 調査の概要.....	1
2. 調査結果	2
2.1 回答者の属性.....	2
2.1.1 本社所在地（都道府県）	2
2.1.2 所属団体.....	3
2.1.3 建設業許可業種	4
2.1.4 年間完成工事高（完工高）	5
2.1.5 従業員数.....	5
2.1.6 元請・下請工事の割合	5
2.1.7 土木・建築工事の割合	6
2.1.8 公共・民間工事の割合	6
2.1.9 特定企業への専属比率	7
2.1.10 建設キャリアアップシステム（CCUS）の登録状況	7
2.2 民間工事全般における工期の設定状況	8
2.2.1 初めの工期の提案者	8
2.2.2 注文者から提示された工期の適切さ	11
2.2.3 注文者から提示された工期における現場閉所率	14
2.2.4 受注者から提案する工期における現場閉所率.....	17
2.2.5 最終的な工期の設定方法.....	20
2.2.6 協議後の工期の長さ（最終的に決定した工期の長さ）	23
2.2.7 協議後の工期における現場閉所率（最終的な決定工期における現場閉所率） ..	26
2.2.8 工期不足に対応するための取組.....	29
2.2.9 工程に影響を与える条件の明示状況	32
2.2.10 契約において明示された条件	35
2.2.11 契約において明示してもらいたい条件.....	38
2.2.12 契約における条件明示の協議状況.....	41
2.2.13 契約における条件明示について協議しない理由	44
2.2.14 工事に係わる就業者の休日確保に影響する要因	47
2.2.15 受注工事における週休2日工事の割合.....	50
2.2.16 技術者の平均的な休日の取得状況.....	53
2.2.17 技術者の月当たり残業時間（平均）	56
2.2.18 技術者の月当たり残業時間（最大）	60
2.2.19 技能者の平均的な休日の取得状況.....	64
2.2.20 技能者の月当たり残業時間（平均）	67

2.2.21	技能者の月当たり残業時間（最大）	71
2.2.22	工期変更や一時中止となった工事の有無	75
2.3	工期変更がなかった個別の民間工事の概要	78
2.3.1	工事概要	78
2.3.2	工期の設定方法	81
2.3.3	工期の適切さ	85
2.3.4	短い工期であったにも関わらず工期変更できなかった理由	89
2.3.5	就業者が実際に取得できた休日日数	93
2.4	工期変更があった個別の民間工事の概要	97
2.4.1	工事概要	97
2.4.2	工期の設定方法	100
2.4.3	工期の適切さ	103
2.4.4	就業者が実際に取得できた休日日数	107
2.4.5	工期変更の提案者	111
2.4.6	工期が変更された理由	115
2.4.7	契約後の工期に関する評価	119
2.4.8	工期変更に対する工事費の増加の有無	123
2.4.9	工事費が増大した要因	127
2.4.10	増大した工事費に対する交渉の有無	131
2.4.11	最終的に利益は確保できたか	135
2.5	適正工期確保や生産性向上に向けた取組	139
2.5.1	中建審「工期に関する基準」の認知状況	139
2.5.2	中建審「工期に関する基準」の周知・展開状況（元請）	142
2.5.3	中建審「工期に関する基準」の周知・展開状況（下請）	144
2.5.4	令和4年度工事の工期の適正な設定に関する状況の変化	146
2.5.5	適正な工期設定のために必要なこと	149
2.5.6	「工期設定支援システム」の利用状況	152
2.5.7	生産性向上に資する取組の状況	155
2.5.8	経営効率化に資する取組の状況	158
2.5.9	長時間労働是正に資する取組	161
2.6	資材価格等の高騰への対応状況	164
2.6.1	資材や原油高騰の影響を受けた工事の有無	164
2.6.2	契約変更協議の申し出状況	167
2.6.3	変更契約条項の有無及び協議状況	170
2.6.4	契約変更の状況	173

1. 調査の概要

【調査の目的】

民間発注工事における工期設定の実態及び課題を把握するため、受注者である建設企業の立場から見た工期設定プロセスや課題認識等を明らかにする必要がある。

そのため、建設企業を対象に工期設定プロセス等についてアンケート調査を行い、完成工事高（完工高）の規模、請負階層（元請・下請工事の割合）、工事の内容（土木・建築工事や公共・民間工事の割合）等の別に集計・分析を行った。

【調査対象】

建設業法第27条の37の規定に基づく届出団体（116団体）の各団体会員企業

【調査時点】

令和5年1月19日現在（令和4年1月以降に発注した工事）

【回答方法】

WEBもしくはFAXによる

【調査項目】

主に民間発注工事について、工期の設定状況／工期設定にあたっての受発注者間の協議の有無や状況／工期の適正性／条件明示の状況／工期変更の有無や理由／工期変更に伴う工事費の増加状況／休日の取得状況／残業時間の状況／「工期に関する基準」等の認知状況／働き方改革・生産性向上に向けた取組状況／資材価格等の高騰への対応状況 など

2. 調査結果

2.1 回答者の属性

2.1.1 本社所在地（都道府県）

地域	回答数		都道府県	回答数				
	回答数	全回答に対する割合		回答数	全回答に対する割合			
全体	2182	100.0%	全体	2182	100.0%			
北海道	221	10.1%	北海道	221	10.1%			
東北	239		青森県	56	2.6%			
			岩手県	43	2.0%			
			宮城県	52	2.4%			
			秋田県	21	1.0%			
			山形県	20	0.9%			
			福島県	47	2.2%			
			茨城県	64	2.9%			
関東	467	21.4%	栃木県	23	1.1%			
			群馬県	41	1.9%			
			埼玉県	39	1.8%			
			千葉県	28	1.3%			
			東京都	197	9.0%			
			神奈川県	41	1.9%			
			山梨県	27	1.2%			
			長野県	7	0.3%			
			北陸	161	7.4%	新潟県	73	3.3%
						富山県	21	1.0%
石川県	30	1.4%						
福井県	37	1.7%						
中部	304	13.9%	岐阜県	145	6.6%			
			静岡県	57	2.6%			
			愛知県	61	2.8%			
			三重県	41	1.9%			
近畿	214	9.8%	滋賀県	19	0.9%			
			京都府	13	0.6%			
			大阪府	73	3.3%			
			兵庫県	90	4.1%			
			奈良県	12	0.5%			
			和歌山県	7	0.3%			
中国	171	7.8%	鳥取県	21	1.0%			
			島根県	56	2.6%			
			岡山県	16	0.7%			
			広島県	44	2.0%			
			山口県	34	1.6%			
四国	126	5.8%	徳島県	14	0.6%			
			香川県	20	0.9%			
			愛媛県	63	2.9%			
			高知県	29	1.3%			
九州	220	10.1%	福岡県	38	1.7%			
			佐賀県	27	1.2%			
			長崎県	17	0.8%			
			熊本県	15	0.7%			
			大分県	7	0.3%			
			宮崎県	67	3.1%			
			鹿児島県	49	2.2%			
沖縄	27	1.2%	沖縄県	27	1.2%			

令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

2.1.2 所属団体

（複数回答あり）

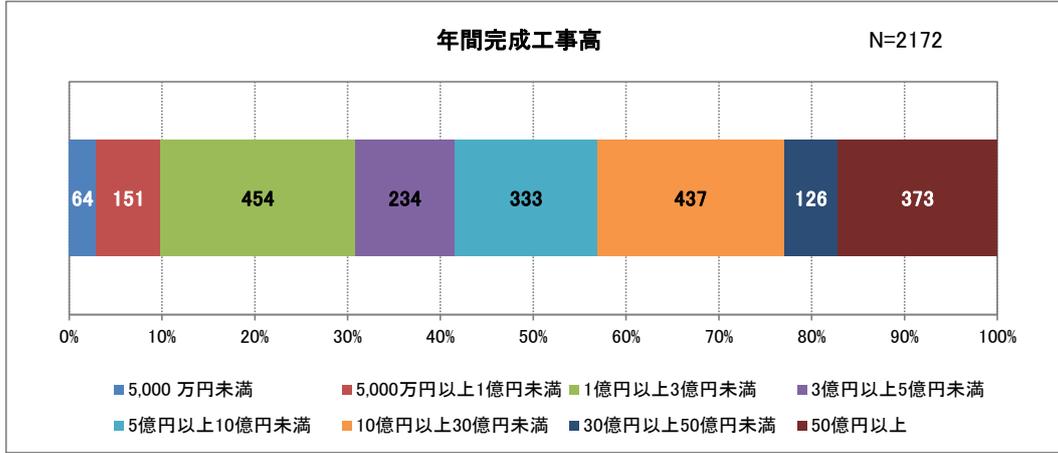
No	団体名	回答数	割合	No	団体名	回答数	割合
1	全国管工事業協同組合連合会	57	2.6%	61	(一社)全国タイル業協会	28	1.3%
2	(一社)日本空調衛生工事業協会	55	2.5%	62	(一社)日本厨房工業会	0	0.0%
3	(一社)日本建設機械施工協会	26	1.2%	63	(一社)重仮設業協会	9	0.4%
4	(一社)日本塗装工業会	93	4.3%	64	(一社)日本計装工業会	15	0.7%
5	(一社)全国建設業協会【各都道府県建設業協会】	1104	50.6%	65	全日本電気工業工業組合連合会	27	1.2%
6	(一社)日本左官業組合連合会	18	0.8%	66	全国圧気工業協会	0	0.0%
7	(一社)日本サッシ協会	2	0.1%	67	(公社)日本エクステリア建設業協会	0	0.0%
8	(一社)日本電設工業協会	108	4.9%	68	(一社)全国道路標識・標示業協会	32	1.5%
9	建設工業経営研究会	5	0.2%	69	(一社)日本金属屋根協会	0	0.0%
10	(一社)海外建設協会	12	0.5%	70	(一社)斜面防災対策技術協会	24	1.1%
11	(一社)日本道路建設業協会	51	2.3%	71	(一社)全国建設産業団体連合会	5	0.2%
12	(一社)日本埋立浚渫協会	48	2.2%	72	(一社)日本下水道施設業協会	4	0.2%
13	(一社)鉄骨建設業協会	7	0.3%	73	(一社)日本内燃力発電設備協会	2	0.1%
14	(一社)日本建設組合連合	4	0.2%	74	(一社)日本建築板金協会	0	0.0%
15	(一社)全国中小建設業協会	14	0.6%	75	消防施設工事協会	8	0.4%
16	(一社)建設産業専門団体連合会	12	0.5%	76	(一社)日本運動施設建設業協会	2	0.1%
17	建設業労働災害防止協会	284	13.0%	77	全国圧接業協同組合連合会	8	0.4%
18	(一社)情報通信エンジニアリング協会	6	0.3%	78	(一財)中小建設業住宅センター	0	0.0%
19	(一社)日本橋梁建設協会	20	0.9%	79	全国マステック事業協同組合連合会	23	1.1%
20	(公社)全国鉄筋工業協会	64	2.9%	80	(一社)全国ポンプ・圧送船協会	11	0.5%
21	(一社)プレハブ建築協会	7	0.3%	81	全国板硝子工事協同組合連合会	0	0.0%
22	(一社)全国さく井協会	20	0.9%	82	(一社)日本屋外広告業団体連合会	0	0.0%
23	(一社)日本畜工業連合会	4	0.2%	83	(一社)日本家具産業振興会	0	0.0%
24	日本室内装飾事業協同組合連合会	1	0.0%	84	(公社)全国解体工事業団体連合会	10	0.5%
25	(一社)日本タイル煉瓦工事工業会	9	0.4%	85	(公社)日本推進技術協会	7	0.3%
26	全日本板金工業組合連合会	1	0.0%	86	日本建設インテリア事業協同組合連合会	2	0.1%
27	(一社)日本エレベーター協会	0	0.0%	87	(一社)日本ウレタン断熱協会	2	0.1%
28	(一社)情報通信設備協会	7	0.3%	88	(一社)日本配管工事業団体連合会	1	0.0%
29	(一社)全国建設産業協会	7	0.3%	89	(一社)ビルディング・オートメーション協会	1	0.0%
30	(一社)全国クレーン建設業協会	25	1.1%	90	(一社)日本トンネル専門工事業協会	1	0.0%
31	(一社)日本造園建設業協会	73	3.3%	91	(一社)日本アンカー協会	11	0.5%
32	(一社)日本冷凍空調設備工業連合会	66	3.0%	92	(一社)日本ツーパフォー建築協会	6	0.3%
33	(一社)日本機械土工協会	6	0.3%	93	(一社)日本木造住宅産業協会	0	0.0%
34	(一社)日本シャッター・ドア協会	0	0.0%	94	(一社)日本潜水協会	16	0.7%
35	(一社)全国建設室内工 業協会	8	0.4%	95	(一社)全国特定法面保護協会	16	0.7%
36	(一社)日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会	5	0.2%	96	日本在来工法住宅協会	7	0.3%
37	(一社)建築開口部協会	0	0.0%	97	ダイヤモンド工事業協同組合	20	0.9%
38	(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会	22	1.0%	98	(一社)日本建設業連合会	82	3.8%
39	全国建具組合連合会	0	0.0%	99	(一社)フローリング協会	0	0.0%
40	(一社)日本保温保冷工業協会	14	0.6%	100	(一社)全日本漁港建設協会	71	3.3%
41	(一社)全国基礎工事業団体連合会	7	0.3%	101	(一社)マンション計画修繕施工協会	30	1.4%
42	全国建設業協同組合連合会	32	1.5%	102	(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会	35	1.6%
43	(一社)日本ウエルポイント協会	1	0.0%	103	(一社)全国建行協	0	0.0%
44	(一社)日本グラウト協会	5	0.2%	104	(一社)樹脂舗装技術協会	1	0.0%
45	(一社)日本建設躯体工事業団体連合会	16	0.7%	105	(公財)建設業適正取引推進機構	19	0.9%
46	(一社)日本海上起重技術協会	62	2.8%	106	(一社)送電線建設技術研究会	5	0.2%
47	(一社)日本造園組合連合会	21	1.0%	107	(一社)日本発破・破砕協会	1	0.0%
48	せんい強化セメント板協会	0	0.0%	108	(一社)全国中小建設工事業団体連合会	1	0.0%
49	(一社)日本建設業経営協会	10	0.5%	109	(一社)コンクリートパイル・ポール協会	12	0.5%
50	全国浚渫業協会	26	1.2%	110	全国建設労働組合総連合	8	0.4%
51	(一社)土地改良建設協会	30	1.4%	111	(一社)JBN・全国工務店協会	4	0.2%
52	(一社)全国防水工事業協会	55	2.5%	112	(一社)日本管路更生工法品質確保協会	8	0.4%
53	(一社)日本基礎建設協会	9	0.4%	113	(一社)全国住宅産業地域活性化協議会	0	0.0%
54	(一社)全日本瓦工事業連盟	2	0.1%	114	(一社)日本築炉人材育成協会	0	0.0%
55	(一社)日本型枠工事業協会	8	0.4%	115	(一社)鉄骨現場溶接協会	1	0.0%
56	(一社)全国ダクト工業団体連合会	68	3.1%	116	全国サイディング事業協同組合連合会	0	0.0%
57	日本外壁仕上業協同組合連合会	3	0.1%				
58	(一社)日本建築大工技能士会	0	0.0%				
59	(一社)四国空調衛生工事業協会	3	0.1%				
60	(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会	17	0.8%				

2.1.3 建設業許可業種

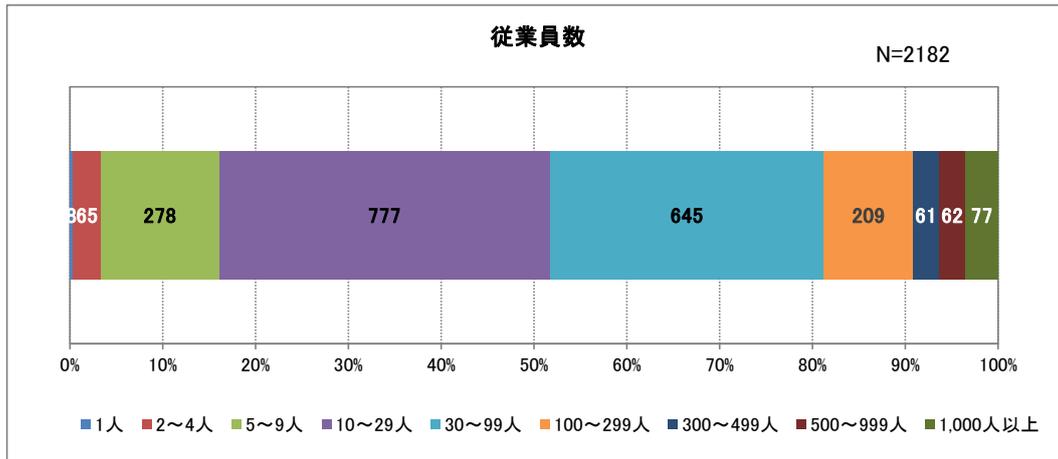
（複数回答あり）

No	許可業種	回答数	割合
1	土木一式工事業	1446	66.3%
2	建築一式工事業	870	39.9%
3	大工工事業	285	13.1%
4	左官工事業	182	8.3%
5	とび・土工工事業	1128	51.7%
6	石工事業	362	16.6%
7	屋根工事業	200	9.2%
8	電気工事業	284	13.0%
9	管工事業	575	26.4%
10	タイル・れんが・ブロック工事業	236	10.8%
11	鋼構造物工事業	515	23.6%
12	鉄筋工事業	224	10.3%
13	ほ装工事業	814	37.3%
14	しゅんせつ工事業	399	18.3%
15	板金工事業	143	6.6%
16	ガラス工事業	122	5.6%
17	塗装工事業	520	23.8%
18	防水工事業	329	15.1%
19	内装仕上工事業	271	12.4%
20	機械器具設置工事業	98	4.5%
21	熱絶縁工事業	122	5.6%
22	電気通信工事業	107	4.9%
23	造園工事業	359	16.5%
24	さく井工事業	57	2.6%
25	建具工事業	159	7.3%
26	水道施設工事業	606	27.8%
27	消防施設工事業	113	5.2%
28	清掃施設工事業	12	0.5%
29	解体工事業	628	28.8%

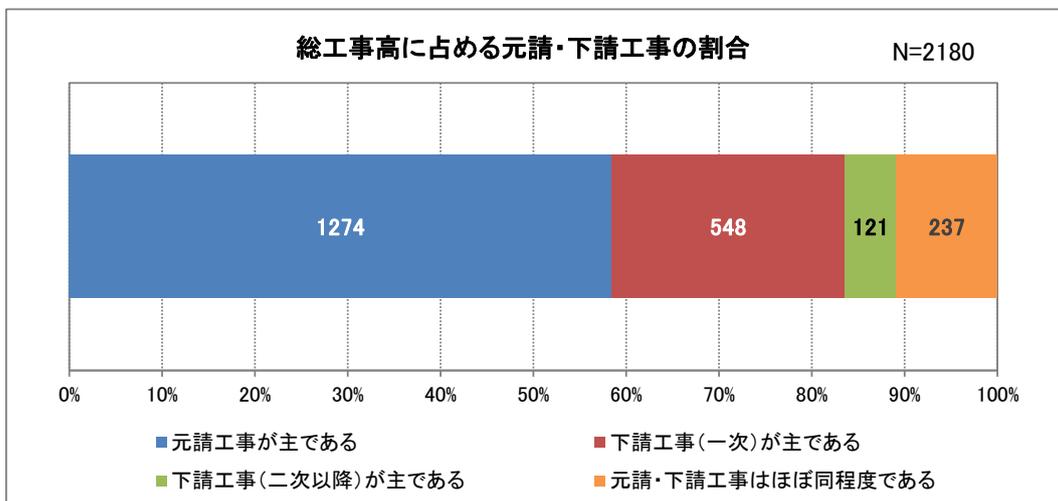
2.1.4 年間完成工事高（完工高）



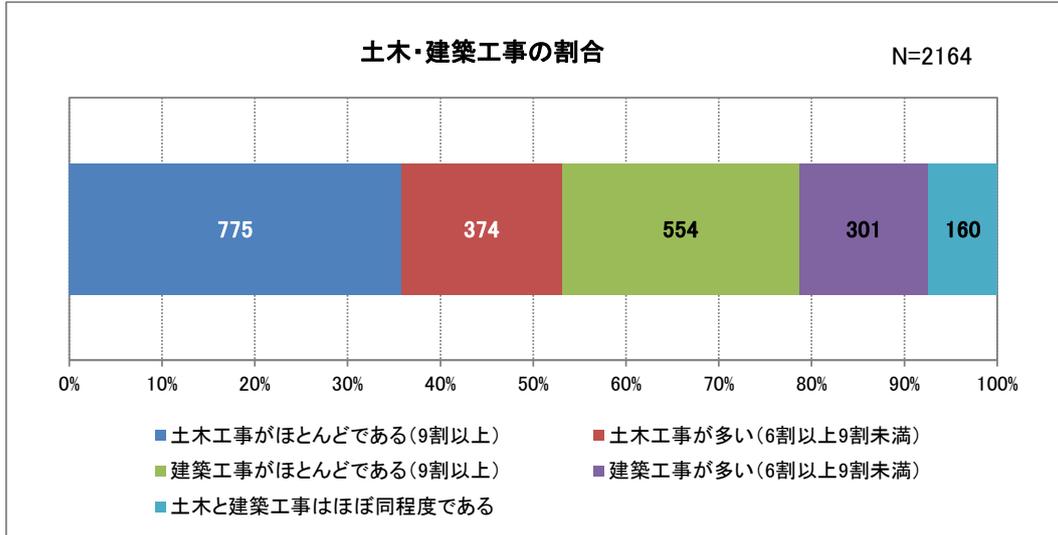
2.1.5 従業員数



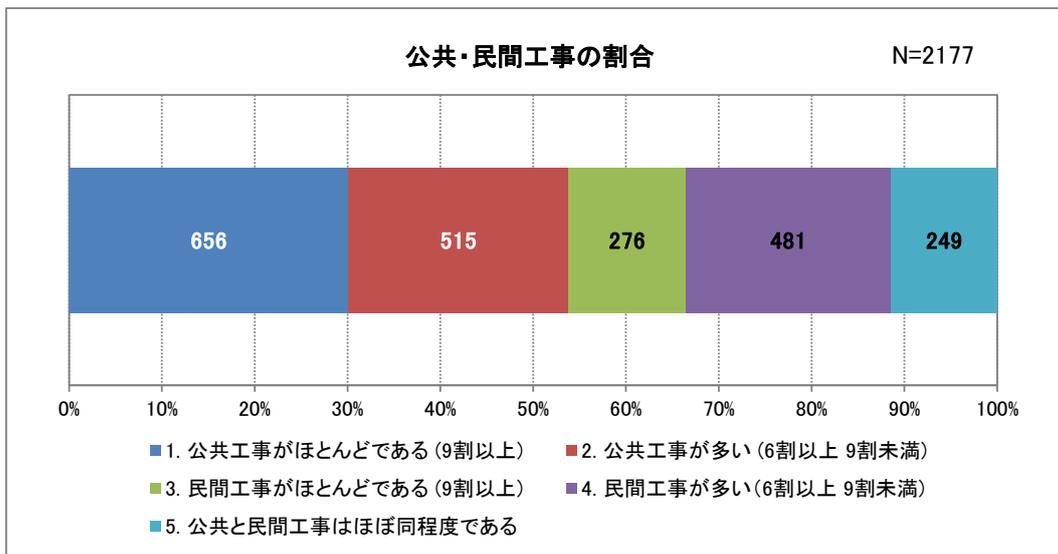
2.1.6 元請・下請工事の割合



2.1.7 土木・建築工事の割合

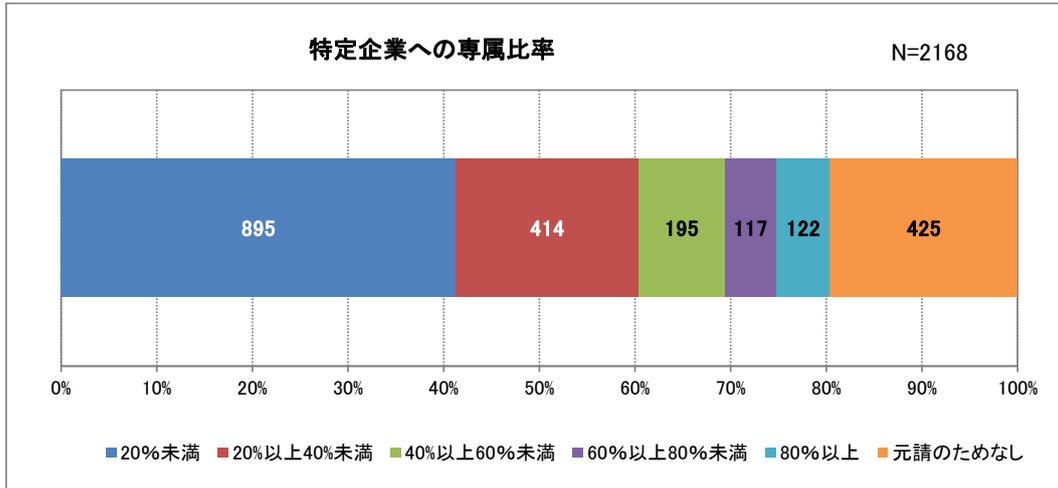


2.1.8 公共・民間工事の割合

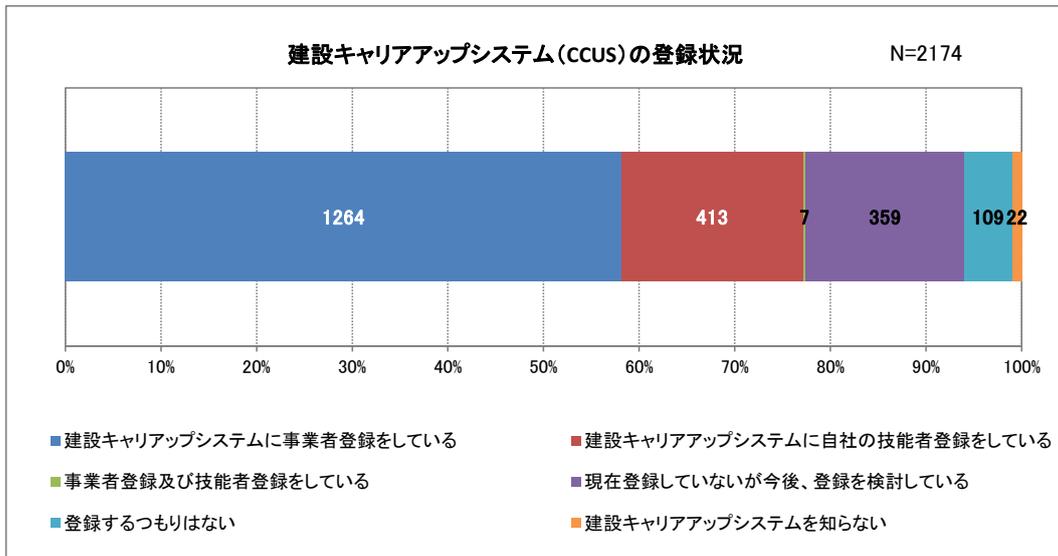


2.1.9 特定企業への専属比率

（最も下請契約を締結している企業との契約に係る下請完工高が、総完工高に占める割合）



2.1.10 建設キャリアアップシステム（CCUS）の登録状況



2.2 民間工事全般における工期の設定状況

2.2.1 初めの工期の提案者

調査期間中（令和4年1月以降）に貴社が請け負った民間工事全般についてご回答下さい。

○ 問 1-1

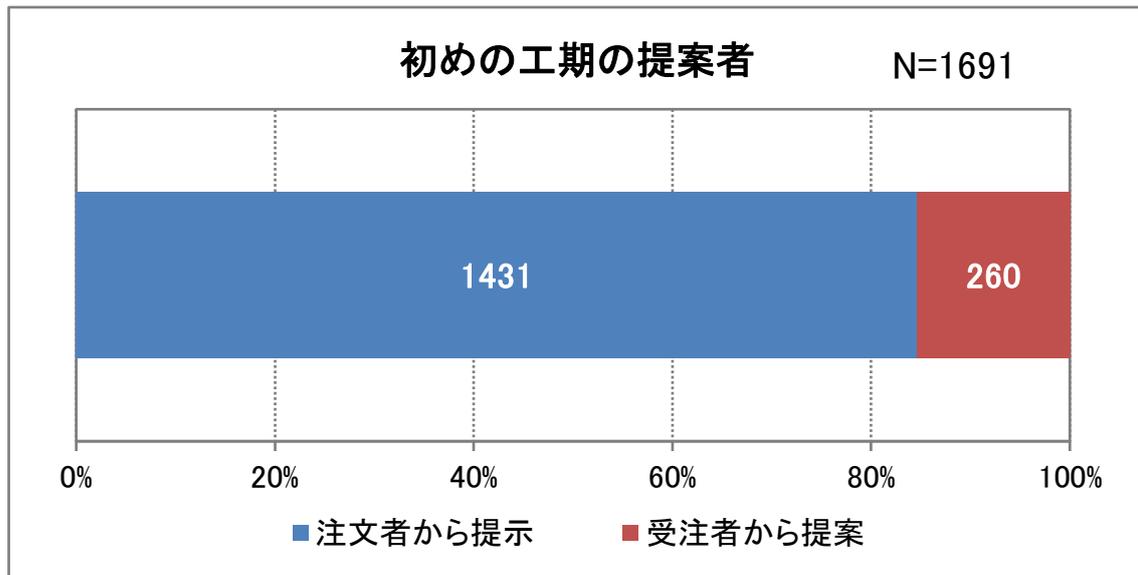
工期は注文者※、貴社のどちらが初めに提案する機会が多いですか。（回答は一つ）

※「注文者」とは貴社が元請の場合は「発注者」、貴社が下請の場合は「元請負人」を指します。

- 1 注文者から提示される機会が多い
- 2 受注者（貴社）から提案する機会が多い

○ 回答の傾向

- 最初の工期は「注文者から提示される」の回答が85%を占めており、完工高別、請負階層別、公共・民間の割合別、土木・建築の割合別でも同様の傾向となっている。



○完工高別

	合計	注文者 から提示	受注者 から提案
5,000万円未満	49 100.0%	41 83.7%	8 16.3%
5,000万円以上1億円未満	105 100.0%	93 88.6%	12 11.4%
1億円以上3億円未満	334 100.0%	274 82.0%	60 18.0%
3億円以上5億円未満	173 100.0%	142 82.1%	31 17.9%
5億円以上10億円未満	246 100.0%	207 84.1%	39 15.9%
10億円以上30億円未満	336 100.0%	279 83.0%	57 17.0%
30億円以上50億円未満	100 100.0%	87 87.0%	13 13.0%
50億円以上	340 100.0%	300 88.2%	40 11.8%

○請負階層別

	合計	注文者 から提示	受注者 から提案
元請工事が主である	926 100.0%	731 78.9%	195 21.1%
下請工事（一次）が主である	453 100.0%	420 92.7%	33 7.3%
下請工事（二次以降）が主である	102 100.0%	98 96.1%	4 3.9%
元請・下請工事はほぼ同程度である	208 100.0%	180 86.5%	28 13.5%

○公共・民間工事の割合別

	合計	注文者 から提示	受注者 から提案
公共工事がほとんどである（9割以上）	269 100.0%	202 75.1%	67 24.9%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	460 100.0%	379 82.4%	81 17.6%
民間工事がほとんどである（9割以上）	264 100.0%	233 88.3%	31 11.7%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	455 100.0%	401 88.1%	54 11.9%
公共と民間工事はほぼ同程度である	240 100.0%	213 88.8%	27 11.3%

○土木・建築工事の割合別

	合計	注文者 から提示	受注者 から提案
土木工事がほとんど ある（9割以上）	414 100.0%	338 81.6%	76 18.4%
土木工事が多い（6割 以上9割未満）	307 100.0%	245 79.8%	62 20.2%
建築工事がほとんど ある（9割以上）	517 100.0%	461 89.2%	56 10.8%
建築工事が多い（6割 以上9割未満）	286 100.0%	247 86.4%	39 13.6%
土木と建築工事はほ ぼ同程度である	151 100.0%	128 84.8%	23 15.2%

2.2.2 注文者から提示された工期の適切さ

○ 問1-2

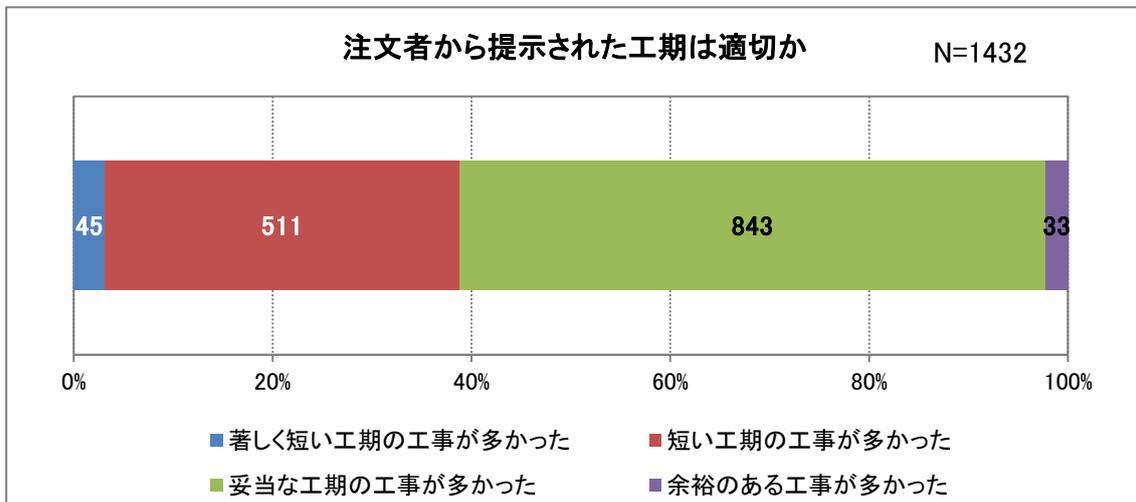
問1-1で「1 注文者から提示される場合が多い」を選択された方

注文者から提案された工期の長さは通常必要な期間と比べ、適切でしたか。（回答は一つ）

- 1 著しく短い工期の工事が多かった
- 2 短い工期の工事が多かった
- 3 妥当な工期の工事が多かった
- 4 余裕のある工事が多かった

○ 回答の傾向

- 注文者から提示された工期は「妥当な工期の工事が多かった」の回答が59%であった。
- 一方、「(著しく)短い工期の工事が多かった」の回答が39%を占めていることから、適切な工期設定がなされていない工事が多いことが確認できる。
- 特に完工高別の50億円以上の場合には「(著しく)短い工期の工事が多かった」の回答が54%を占め、比較的規模の大きい工事では工期が短い傾向にある。



○完工高別

	合計	著しく短い工期の 工事が多かった	短い工期の工事 が多かった	妥当な工期の工 事が多かった	余裕のある工事が 多かった
5,000万円未満	41 100.0%	3 7.3%	15 36.6%	21 51.2%	2 4.9%
5,000万円以上1億円 未満	93 100.0%	6 6.5%	29 31.2%	56 60.2%	2 2.2%
1億円以上3億円未満	274 100.0%	14 5.1%	68 24.8%	179 65.3%	13 4.7%
3億円以上5億円未満	142 100.0%	2 1.4%	41 28.9%	94 66.2%	5 3.5%
5億円以上10億円未満	207 100.0%	6 2.9%	70 33.8%	126 60.9%	5 2.4%
10億円以上30億円未 満	280 100.0%	5 1.8%	97 34.6%	175 62.5%	3 1.1%
30億円以上50億円未 満	87 100.0%	5 5.7%	31 35.6%	49 56.3%	2 2.3%
50億円以上	300 100.0%	4 1.3%	157 52.3%	138 46.0%	1 0.3%

○請負階層別

	合計	著しく短い工期の 工事が多かった	短い工期の工事 が多かった	妥当な工期の工 事が多かった	余裕のある工事が 多かった
元請工事が主である	732 100.0%	14 1.9%	265 36.2%	428 58.5%	25 3.4%
下請工事（一次）が主 である	420 100.0%	16 3.8%	156 37.1%	244 58.1%	4 1.0%
下請工事（二次以降） が主である	98 100.0%	6 6.1%	37 37.8%	53 54.1%	2 2.0%
元請・下請工事はほぼ 同程度である	180 100.0%	9 5.0%	52 28.9%	117 65.0%	2 1.1%

○公共・民間工事の割合別

	合計	著しく短い工期の 工事が多かった	短い工期の工事 が多かった	妥当な工期の工 事が多かった	余裕のある工事が 多かった
公共工事がほとんどで ある（9割以上）	202 100.0%	7 3.5%	39 19.3%	144 71.3%	12 5.9%
公共工事が多い（6割 以上9割未満）	379 100.0%	9 2.4%	121 31.9%	237 62.5%	12 3.2%
民間工事がほとんどで ある（9割以上）	233 100.0%	9 3.9%	100 42.9%	121 51.9%	3 1.3%
民間工事が多い（6割 以上9割未満）	402 100.0%	10 2.5%	173 43.0%	213 53.0%	6 1.5%
公共と民間工事はほ ぼ同程度である	213 100.0%	10 4.7%	77 36.2%	126 59.2%	0 0.0%

○土木・建築工事の割合別

	合計	著しく短い工期の 工事が多かった	短い工期の工 事が多かった	妥当な工期の工 事が多かった	余裕のある工事が 多かった
土木工事がほとんど ある（9割以上）	338 100.0%	10 3.0%	63 18.6%	244 72.2%	21 6.2%
土木工事が多い（6割 以上9割未満）	245 100.0%	8 3.3%	82 33.5%	149 60.8%	6 2.4%
建築工事がほとんど ある（9割以上）	462 100.0%	17 3.7%	195 42.2%	246 53.2%	4 0.9%
建築工事が多い（6割 以上9割未満）	247 100.0%	3 1.2%	107 43.3%	136 55.1%	1 0.4%
土木と建築工事はほ ぼ同程度である	128 100.0%	7 5.5%	59 46.1%	61 47.7%	1 0.8%

2.2.3 注文者から提示された工期における現場閉所率

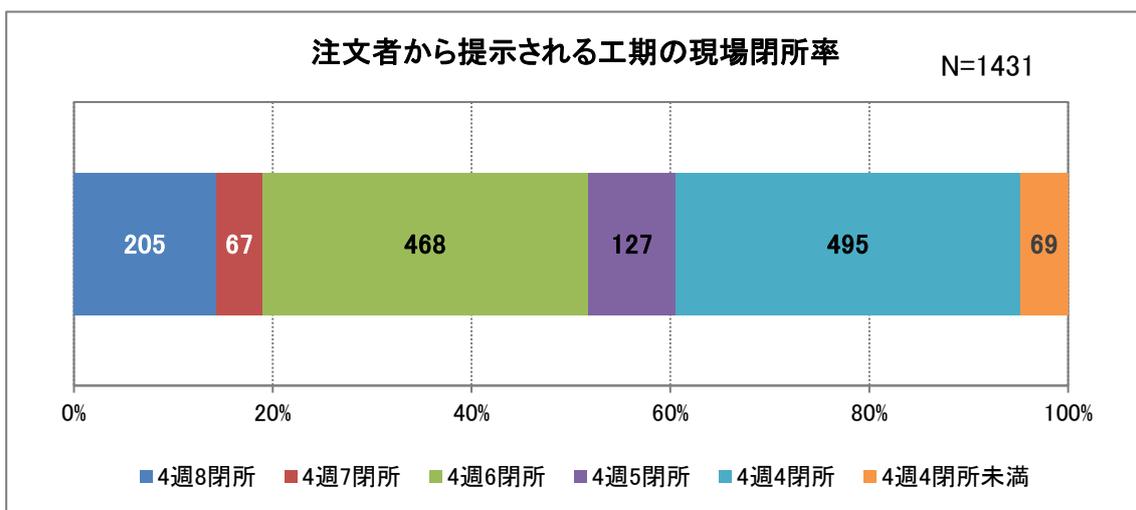
○ 問1-3

問1-2で選択した工事における現場閉所率ほどの程度でしたか。（回答は一つ）

- 1 4週8閉所
- 2 4週7閉所
- 3 4週6閉所
- 4 4週5閉所
- 5 4週4閉所
- 6 4週4閉所未満

○ 回答の傾向

- 注文者から提示された工期における現場閉所率は、「4週4閉所」と「4週6閉所」の回答が33～35%と同程度で多かったが、「4週8閉所」の回答が14%に留まっており、注文者から提示された工期では完全週休2日が確保されていない場合が多い。
- 完工高が3億円未満もしくは30億円以上の建設企業、下請工事、民間工事や建築工事が主である建設企業の場合、「4週4閉所」相当の工期を提示される傾向にある。これら工事では特に適正な工期設定がなされていないと言える。
- 工期の長さ別では、注文者から提示される工期を「妥当な工期」と認識している工事の現場閉所率は「4週6閉所」の回答が37%と最も多く、建設企業側の意識改革も必要と言える。



○完工高別

	合計	4週8閉所	4週7閉所	4週6閉所	4週5閉所	4週4閉所	4週4閉所未満
5,000万円未満	41 100.0%	2 4.9%	1 2.4%	11 26.8%	5 12.2%	18 43.9%	4 9.8%
5,000万円以上1億円未満	93 100.0%	15 16.1%	4 4.3%	24 25.8%	5 5.4%	34 36.6%	11 11.8%
1億円以上3億円未満	274 100.0%	60 21.9%	16 5.8%	81 29.6%	16 5.8%	88 32.1%	13 4.7%
3億円以上5億円未満	142 100.0%	26 18.3%	8 5.6%	51 35.9%	14 9.9%	36 25.4%	7 4.9%
5億円以上10億円未満	207 100.0%	46 22.2%	4 1.9%	75 36.2%	12 5.8%	59 28.5%	11 5.3%
10億円以上30億円未満	280 100.0%	24 8.6%	15 5.4%	112 40.0%	28 10.0%	93 33.2%	8 2.9%
30億円以上50億円未満	87 100.0%	8 9.2%	4 4.6%	25 28.7%	8 9.2%	39 44.8%	3 3.4%
50億円以上	299 100.0%	24 8.0%	15 5.0%	86 28.8%	39 13.0%	123 41.1%	12 4.0%

○請負階層別

	合計	4週8閉所	4週7閉所	4週6閉所	4週5閉所	4週4閉所	4週4閉所未満
元請工事が主である	731 100.0%	130 17.8%	40 5.5%	253 34.6%	62 8.5%	215 29.4%	31 4.2%
下請工事（一次）が主である	420 100.0%	41 9.8%	15 3.6%	108 25.7%	51 12.1%	178 42.4%	27 6.4%
下請工事（二次以降）が主である	98 100.0%	6 6.1%	1 1.0%	25 25.5%	5 5.1%	54 55.1%	7 7.1%
元請・下請工事はほぼ同程度である	180 100.0%	28 15.6%	11 6.1%	81 45.0%	9 5.0%	47 26.1%	4 2.2%

○公共・民間工事の割合別

	合計	4週8閉所	4週7閉所	4週6閉所	4週5閉所	4週4閉所	4週4閉所未満
公共工事がほとんどである（9割以上）	202 100.0%	68 33.7%	14 6.9%	75 37.1%	10 5.0%	29 14.4%	6 3.0%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	378 100.0%	66 17.5%	23 6.1%	146 38.6%	29 7.7%	103 27.2%	11 2.9%
民間工事がほとんどである（9割以上）	233 100.0%	24 10.3%	9 3.9%	53 22.7%	19 8.2%	109 46.8%	19 8.2%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	402 100.0%	23 5.7%	14 3.5%	124 30.8%	44 10.9%	178 44.3%	19 4.7%
公共と民間工事はほぼ同程度である	213 100.0%	24 11.3%	7 3.3%	69 32.4%	25 11.7%	74 34.7%	14 6.6%

○土木・建築工事の割合別

	合計	4週8閉所	4週7閉所	4週6閉所	4週5閉所	4週4閉所	4週4閉所未満
土木工事がほとんどである（9割以上）	338 100.0%	105 31.1%	35 10.4%	134 39.6%	12 3.6%	40 11.8%	12 3.6%
土木工事が多い（6割以上9割未満）	245 100.0%	40 16.3%	18 7.3%	94 38.4%	24 9.8%	60 24.5%	9 3.7%
建築工事がほとんどである（9割以上）	462 100.0%	38 8.2%	5 1.1%	128 27.7%	43 9.3%	220 47.6%	28 6.1%
建築工事が多い（6割以上9割未満）	247 100.0%	16 6.5%	7 2.8%	74 30.0%	32 13.0%	110 44.5%	8 3.2%
土木と建築工事はほぼ同程度である	127 100.0%	6 4.7%	2 1.6%	35 27.6%	15 11.8%	58 45.7%	11 8.7%

○工期の長さ別

	合計	4週8閉所	4週7閉所	4週6閉所	4週5閉所	4週4閉所	4週4閉所未満
著しく短い工期の工事が多かった	45 100.0%	8 17.8%	0 0.0%	4 8.9%	0 0.0%	21 46.7%	12 26.7%
短い工期の工事が多かった	510 100.0%	25 4.9%	8 1.6%	142 27.8%	56 11.0%	253 49.6%	26 5.1%
妥当な工期の工事が多かった	843 100.0%	158 18.7%	56 6.6%	311 36.9%	70 8.3%	218 25.9%	30 3.6%
余裕のある工事が多かった	33 100.0%	14 42.4%	3 9.1%	11 33.3%	1 3.0%	3 9.1%	1 3.0%

2.2.4 受注者から提案する工期における現場閉所率

○ 問1-4

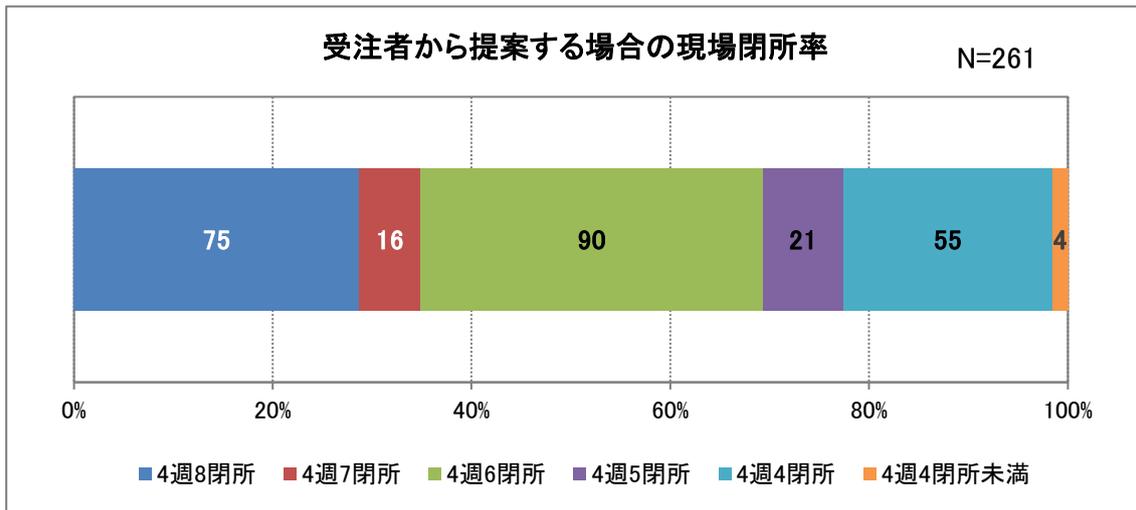
問1-1で「2 受注者（貴社）から提案する機会が多い」を選択された方

提案した工期での現場閉所率はどの程度ですか。（回答は一つ）

- 1 4週8閉所
- 2 4週7閉所
- 3 4週6閉所
- 4 4週5閉所
- 5 4週4閉所
- 6 4週4閉所未満

○ 回答の傾向

- 受注者側から提案する工期における現場閉所率は、「4週6閉所」の回答が35%と最も多い。また下請工事（一次）、民間工事や建築工事が主である建設企業の場合、「4週4閉所」の回答が最も多く、29~39%を占めている。
- 建設企業としては受注確保等を目的に、自ら短い工期（早期完成）の提案しているものと推察される。



○完工高別

	合計	4週8閉所	4週7閉所	4週6閉所	4週5閉所	4週4閉所	4週4閉所未満
5,000万円未満	8 100.00%	6 75.00%	0 0.00%	1 12.50%	0 0.00%	1 12.50%	0 0.00%
5,000万円以上1億円未満	13 100.00%	2 15.38%	2 15.38%	4 30.77%	2 15.38%	3 23.08%	0 0.00%
1億円以上3億円未満	60 100.00%	16 26.67%	5 8.33%	26 43.33%	1 1.67%	11 18.33%	1 1.67%
3億円以上5億円未満	31 100.00%	8 25.81%	3 9.68%	12 38.71%	1 3.23%	6 19.35%	1 3.23%
5億円以上10億円未満	39 100.00%	10 25.64%	0 0.00%	17 43.59%	3 7.69%	8 20.51%	1 2.56%
10億円以上30億円未満	57 100.00%	20 35.09%	4 7.02%	13 22.81%	7 12.28%	13 22.81%	0 0.00%
30億円以上50億円未満	13 100.00%	2 15.38%	1 7.69%	5 38.46%	1 7.69%	4 30.77%	0 0.00%
50億円以上	40 100.00%	11 27.50%	1 2.50%	12 30.00%	6 15.00%	9 22.50%	1 2.50%

○請負階層別

	合計	4週8閉所	4週7閉所	4週6閉所	4週5閉所	4週4閉所	4週4閉所未満
元請工事が主である	195 100.00%	58 29.74%	15 7.69%	69 35.38%	12 6.15%	37 18.97%	4 2.05%
下請工事（一次）が主である	33 100.00%	6 18.18%	0 0.00%	8 24.24%	6 18.18%	13 39.39%	0 0.00%
下請工事（二次以降）が主である	5 100.00%	1 20.00%	0 0.00%	2 40.00%	1 20.00%	1 20.00%	0 0.00%
元請・下請工事はほぼ同程度である	28 100.00%	10 35.71%	1 3.57%	11 39.29%	2 7.14%	4 14.29%	0 0.00%

○公共・民間工事の割合別

	合計	4週8閉所	4週7閉所	4週6閉所	4週5閉所	4週4閉所	4週4閉所未満
公共工事がほとんどである（9割以上）	67 100.00%	32 47.76%	6 8.96%	21 31.34%	2 2.99%	6 8.96%	0 0.00%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	81 100.00%	20 24.69%	7 8.64%	37 45.68%	4 4.94%	12 14.81%	1 1.23%
民間工事がほとんどである（9割以上）	31 100.00%	8 25.81%	1 3.23%	8 25.81%	4 12.90%	9 29.03%	1 3.23%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	54 100.00%	9 16.67%	0 0.00%	18 33.33%	8 14.81%	18 33.33%	1 1.85%
公共と民間工事はほぼ同程度である	28 100.00%	6 21.43%	2 7.14%	6 21.43%	3 10.71%	10 35.71%	1 3.57%

○土木・建築工事の割合別

	合計	4週8閉所	4週7閉所	4週6閉所	4週5閉所	4週4閉所	4週4閉所未満
土木工事がほとんどある（9割以上）	76 100.00%	36 47.37%	8 10.53%	22 28.95%	2 2.63%	8 10.53%	0 0.00%
土木工事が多い（6割以上9割未満）	62 100.00%	24 38.71%	3 4.84%	28 45.16%	1 1.61%	6 9.68%	0 0.00%
建築工事がほとんどある（9割以上）	56 100.00%	6 10.71%	1 1.79%	17 30.36%	9 16.07%	20 35.71%	3 5.36%
建築工事が多い（6割以上9割未満）	39 100.00%	6 15.38%	3 7.69%	10 25.64%	6 15.38%	14 35.90%	0 0.00%
土木と建築工事はほぼ同程度である	24 100.00%	2 8.33%	1 4.17%	11 45.83%	3 12.50%	7 29.17%	0 0.00%

2.2.5 最終的な工期の設定方法

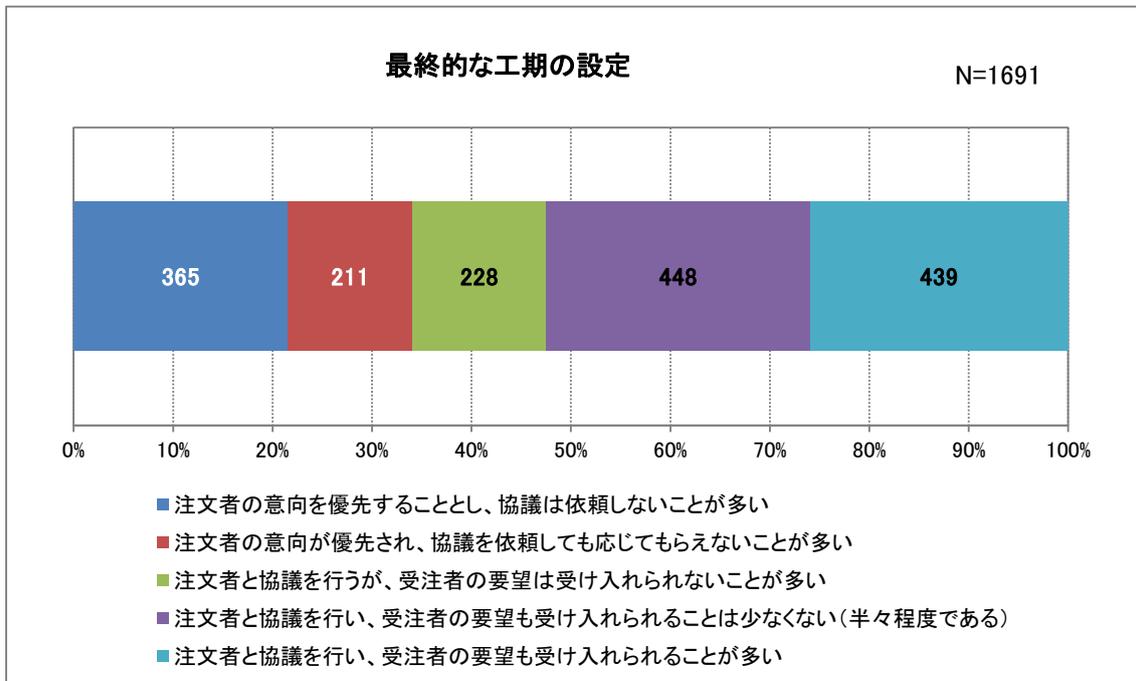
○ 問1-6

最終的に工期はどのように設定されていますか。（回答は一つ）

- 1 注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しないことが多い
- 2 注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえないことが多い
- 3 注文者と協議を行うが、受注者（貴社）の要望は受け入れられないことが多い
- 4 注文者と協議を行い、受注者（貴社）の要望も受け入れられることは少なくない（半々程度である）
- 5 注文者と協議を行い、受注者（貴社）の要望も受け入れられることが多い

○ 回答の傾向

- 最終的な工期は「注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられることは少なくない／受注者の要望も受け入れられることが多い」の回答が52%を占めているが、「注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しないことが多い」の回答も22%を占めている。
- 特に下請工事が主である建設企業は、協議を依頼しないことが26~31%と最も多く、下請企業から元請企業（上位下請企業）に協議を依頼し難いものと考えられる。



令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○完工高別

	合計	注文者の意向を優先することし、協議は依頼しないことが多い	注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえないことが多い	注文者と協議を行うが、受注者の要望は受け入れられないことが多い	注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられることは少なくない	注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられることが多い
5,000万円未満	49 100.00%	11 22.45%	11 22.45%	4 8.16%	7 14.29%	16 32.65%
5,000万円以上1億円未満	106 100.00%	29 27.36%	6 5.66%	10 9.43%	27 25.47%	34 32.08%
1億円以上3億円未満	333 100.00%	74 22.22%	36 10.81%	40 12.01%	78 23.42%	105 31.53%
3億円以上5億円未満	173 100.00%	42 24.28%	23 13.29%	17 9.83%	34 19.65%	57 32.95%
5億円以上10億円未満	246 100.00%	57 23.17%	25 10.16%	27 10.98%	64 26.02%	73 29.67%
10億円以上30億円未満	337 100.00%	77 22.85%	44 13.06%	29 8.61%	107 31.75%	80 23.74%
30億円以上50億円未満	100 100.00%	17 17.00%	14 14.00%	13 13.00%	27 27.00%	29 29.00%
50億円以上	339 100.00%	54 15.93%	50 14.75%	87 25.66%	104 30.68%	44 12.98%

○請負階層別

	合計	注文者の意向を優先することし、協議は依頼しないことが多い	注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえないことが多い	注文者と協議を行うが、受注者の要望は受け入れられないことが多い	注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられることは少なくない	注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられることが多い
元請工事が主である	926 100.00%	169 18.25%	75 8.10%	125 13.50%	259 27.97%	298 32.18%
下請工事（一次）が主である	453 100.00%	118 26.05%	89 19.65%	75 16.56%	105 23.18%	66 14.57%
下請工事（二次以降）が主である	102 100.00%	32 31.37%	24 23.53%	14 13.73%	19 18.63%	13 12.75%
元請・下請工事はほぼ同程度である	208 100.00%	44 21.15%	23 11.06%	14 6.73%	65 31.25%	62 29.81%

○公共・民間工事の割合別

	合計	注文者の意向を優先することし、協議は依頼しないことが多い	注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえないことが多い	注文者と協議を行うが、受注者の要望は受け入れられないことが多い	注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられることは少なくない	注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられることが多い
公共工事がほとんどである（9割以上）	269 100.00%	55 20.45%	13 4.83%	23 8.55%	58 21.56%	120 44.61%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	460 100.00%	96 20.87%	38 8.26%	48 10.43%	133 28.91%	145 31.52%
民間工事がほとんどである（9割以上）	263 100.00%	61 23.19%	51 19.39%	34 12.93%	65 24.71%	52 19.77%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	455 100.00%	95 20.88%	74 16.26%	87 19.12%	125 27.47%	74 16.26%
公共と民間工事はほぼ同程度である	241 100.00%	56 23.24%	34 14.11%	36 14.94%	67 27.80%	48 19.92%

○土木・建築工事の割合別

	合計	注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しないことが多い	注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえないことが多い	注文者と協議を行うが、受注者の要望は受け入れられないことが多い	注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられることは少なくない	注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられることが多い
土木工事がほとんどである（9割以上）	414 100.00%	92 22.22%	23 5.56%	28 6.76%	98 23.67%	173 41.79%
土木工事が多い（6割以上9割未満）	307 100.00%	55 17.92%	27 8.79%	33 10.75%	99 32.25%	93 30.29%
建築工事がほとんどである（9割以上）	517 100.00%	125 24.18%	100 19.34%	79 15.28%	125 24.18%	88 17.02%
建築工事が多い（6割以上9割未満）	285 100.00%	58 20.35%	42 14.74%	52 18.25%	87 30.53%	46 16.14%
土木と建築工事はほぼ同程度である	152 100.00%	30 19.74%	16 10.53%	35 23.03%	35 23.03%	36 23.68%

2.2.6 協議後の工期の長さ（最終的に決定した工期の長さ）

○ 問1-7

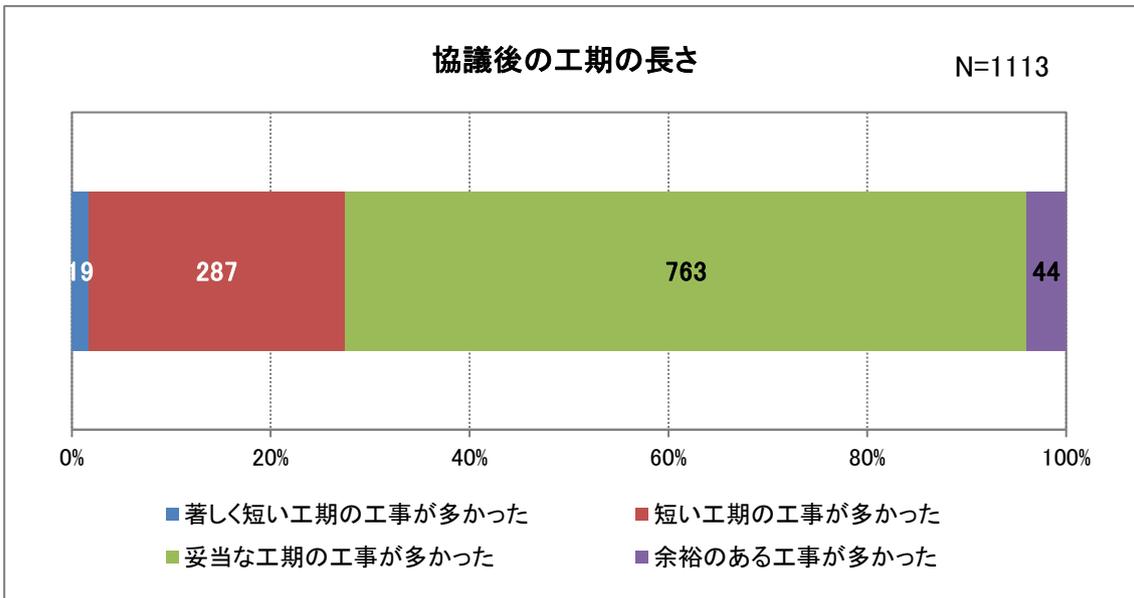
問1-6で「3」「4」「5」を選択された方

協議後の工期の長さは通常必要な期間と比べ、適切でしたか。（回答は一つ）

- 1 著しく短い工期の工事が多かった
- 2 短い工期の工事が多かった
- 3 妥当な工期の工事が多かった
- 4 余裕のある工事が多かった

○ 回答の傾向

- 最終的な工期は、「妥当な工期の工事が多かった」の回答が69%を占めている。
- 「注文者と協議を行うが、受注者の要望は受け入れられないことが多い」と回答した建設企業の場合、「（著しく）短い工期の工事が多かった」の回答が76%を占めている。週休2日を確保した適正な工期設定に向けては、適切に協議を実施することが重要である。



○完工高別

	合計	著しく短い工期の 工事が多かった	短い工期の工 事が多かった	妥当な工期の工 事が多かった	余裕のある工事が 多かった
5,000万円未満	27 100.00%	1 3.70%	3 11.11%	19 70.37%	4 14.81%
5,000万円以上1億円未 満	70 100.00%	3 4.29%	19 27.14%	45 64.29%	3 4.29%
1億円以上3億円未 満	223 100.00%	6 2.69%	40 17.94%	160 71.75%	17 7.62%
3億円以上5億円未 満	108 100.00%	0 0.00%	20 18.52%	82 75.93%	6 5.56%
5億円以上10億円未 満	163 100.00%	1 0.61%	46 28.22%	111 68.10%	5 3.07%
10億円以上30億円未 満	215 100.00%	3 1.40%	39 18.14%	168 78.14%	5 2.33%
30億円以上50億円未 満	69 100.00%	1 1.45%	16 23.19%	50 72.46%	2 2.90%
50億円以上	236 100.00%	4 1.69%	104 44.07%	126 53.39%	2 0.85%

○請負階層別

	合計	著しく短い工期の 工事が多かった	短い工期の工 事が多かった	妥当な工期の工 事が多かった	余裕のある工事が 多かった
元請工事が主である	682 100.00%	4 0.59%	174 25.51%	473 69.35%	31 4.55%
下請工事（一次）が主 である	245 100.00%	9 3.67%	71 28.98%	158 64.49%	7 2.86%
下請工事（二次以降） が主である	46 100.00%	2 4.35%	17 36.96%	25 54.35%	2 4.35%
元請・下請工事はほぼ 同程度である	140 100.00%	4 2.86%	25 17.86%	107 76.43%	4 2.86%

○公共・民間工事の割合別

	合計	著しく短い工期の 工事が多かった	短い工期の工 事が多かった	妥当な工期の工 事が多かった	余裕のある工事が 多かった
公共工事がほとんどで ある（9割以上）	201 100.00%	5 2.49%	25 12.44%	154 76.62%	17 8.46%
公共工事が多い（6割 以上9割未満）	325 100.00%	3 0.92%	71 21.85%	236 72.62%	15 4.62%
民間工事がほとんどで ある（9割以上）	151 100.00%	3 1.99%	41 27.15%	103 68.21%	4 2.65%
民間工事が多い（6割 以上9割未満）	287 100.00%	4 1.39%	103 35.89%	174 60.63%	6 2.09%
公共と民間工事はほぼ 同程度である	149 100.00%	4 2.68%	47 31.54%	96 64.43%	2 1.34%

○土木・建築工事の割合別

	合計	著しく短い工期の 工事が多かった	短い工期の工 事が多かった	妥当な工期の工 事が多かった	余裕のある工 事が多かった
土木工事がほとんど ある(9割以上)	299 100.00%	7 2.34%	39 13.04%	230 76.92%	23 7.69%
土木工事が多い(6割 以上9割未満)	223 100.00%	1 0.45%	50 22.42%	165 73.99%	7 3.14%
建築工事がほとんど ある(9割以上)	292 100.00%	5 1.71%	90 30.82%	188 64.38%	9 3.08%
建築工事が多い(6割 以上9割未満)	186 100.00%	2 1.08%	62 33.33%	120 64.52%	2 1.08%
土木と建築工事はほぼ 同程度である	105 100.00%	4 3.81%	43 40.95%	56 53.33%	2 1.90%

○最終的な工期の設定方法別

	合計	著しく短い工期の 工事が多かった	短い工期の工 事が多かった	妥当な工期の工 事が多かった	余裕のある工 事が多かった
注文者と協議を行うが、受注 者の要望は受け入れられない ことが多い	228 100.00%	14 6.14%	160 70.18%	52 22.81%	2 0.88%
注文者と協議を行い、受注 者の要望も受け入れられる ことは少なくない	447 100.00%	1 0.22%	110 24.61%	335 74.94%	1 0.22%
注文者と協議を行い、受注 者の要望も受け入れられる ことが多い	437 100.00%	4 0.92%	17 3.89%	375 85.81%	41 9.38%

2.2.7 協議後の工期における現場閉所率（最終的な決定工期における現場閉所率）

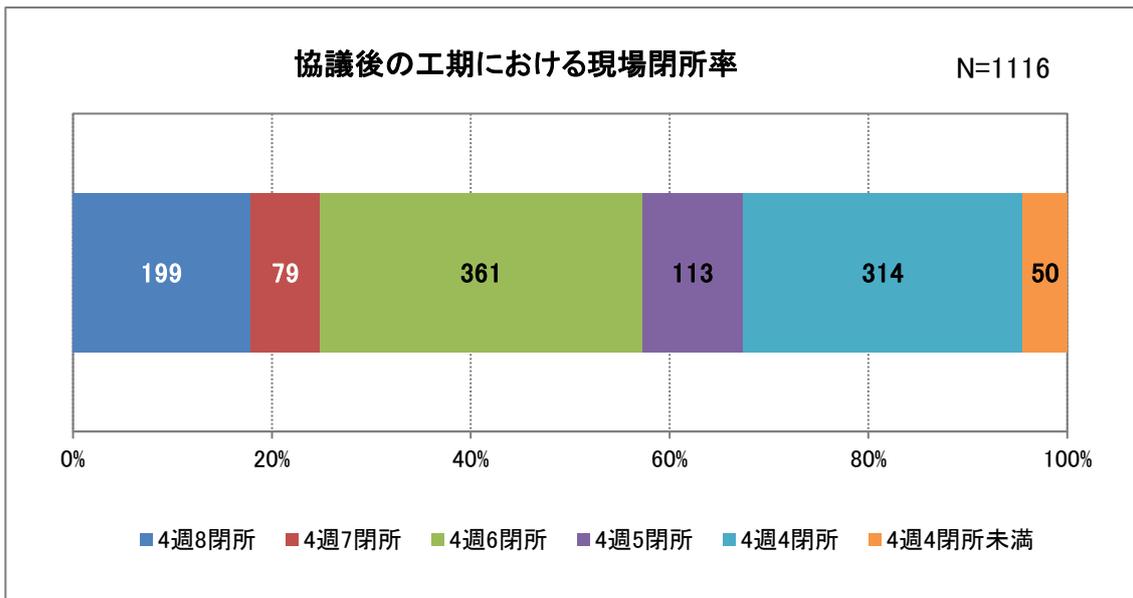
○ 問1-8

問1-7で選択した工事における現場閉所率ほどの程度ですか。

- 1 4週8閉所
- 2 4週7閉所
- 3 4週6閉所
- 4 4週5閉所
- 5 4週4閉所
- 6 4週4閉所未満

○ 回答の傾向

- 最終的な工期は、「4週6閉所」の回答が32%を占めて最も多い。また、下請工事、民間工事や建築工事が主である建設企業では、最終的な工期が「4週4閉所」の回答が34~45%を占めている。
- 「注文者と協議を行うが、受注者の要望は受け入れられないことが多い」と回答した建設企業の場合、結果として「4週4閉所（未満）」の回答が56%を占めている。週休2日を確保した適正な工期設定に向けては、適切に協議を実施することが重要である。
- 特に民間工事や建築工事の場合には、週休2日の更なる拡大が必要である。



○完工高別

	合計	4週8閉所	4週7閉所	4週6閉所	4週5閉所	4週4閉所	4週4閉所未満
5,000万円未満	27 100.00%	6 22.22%	0 0.00%	7 25.93%	1 3.70%	11 40.74%	2 7.41%
5,000万円以上1億円未満	71 100.00%	7 9.86%	5 7.04%	17 23.94%	7 9.86%	26 36.62%	9 12.68%
1億円以上3億円未満	223 100.00%	54 24.22%	19 8.52%	78 34.98%	8 3.59%	52 23.32%	12 5.38%
3億円以上5億円未満	108 100.00%	21 19.44%	8 7.41%	43 39.81%	17 15.74%	15 13.89%	4 3.70%
5億円以上10億円未満	164 100.00%	42 25.61%	7 4.27%	57 34.76%	14 8.54%	38 23.17%	6 3.66%
10億円以上30億円未満	216 100.00%	36 16.67%	13 6.02%	75 34.72%	22 10.19%	64 29.63%	6 2.78%
30億円以上50億円未満	69 100.00%	9 13.04%	5 7.25%	19 27.54%	11 15.94%	24 34.78%	1 1.45%
50億円以上	236 100.00%	24 10.17%	22 9.32%	65 27.54%	33 13.98%	82 34.75%	10 4.24%

○請負階層別

	合計	4週8閉所	4週7閉所	4週6閉所	4週5閉所	4週4閉所	4週4閉所未満
元請工事が主である	683 100.00%	142 20.79%	58 8.49%	216 31.63%	69 10.10%	170 24.89%	28 4.10%
下請工事（一次）が主である	246 100.00%	26 10.57%	12 4.88%	65 26.42%	32 13.01%	98 39.84%	13 5.28%
下請工事（二次以降）が主である	46 100.00%	4 8.70%	0 0.00%	14 30.43%	4 8.70%	20 43.48%	4 8.70%
元請・下請工事はほぼ同程度である	141 100.00%	27 19.15%	9 6.38%	66 46.81%	8 5.67%	26 18.44%	5 3.55%

○公共・民間工事の割合別

	合計	4週8閉所	4週7閉所	4週6閉所	4週5閉所	4週4閉所	4週4閉所未満
公共工事がほとんどである（9割以上）	201 100.00%	74 36.82%	17 8.46%	76 37.81%	6 2.99%	25 12.44%	3 1.49%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	326 100.00%	72 22.09%	34 10.43%	115 35.28%	29 8.90%	65 19.94%	11 3.37%
民間工事がほとんどである（9割以上）	151 100.00%	15 9.93%	5 3.31%	35 23.18%	22 14.57%	63 41.72%	11 7.28%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	287 100.00%	21 7.32%	16 5.57%	86 29.97%	39 13.59%	109 37.98%	16 5.57%
公共と民間工事はほぼ同程度である	151 100.00%	17 11.26%	7 4.64%	49 32.45%	17 11.26%	52 34.44%	9 5.96%

○土木・建築工事の割合別

	合計	4週8閉所	4週7閉所	4週6閉所	4週5閉所	4週4閉所	4週4閉所未満
土木工事がほとんどである（9割以上）	299 100.00%	99 33.11%	37 12.37%	107 35.79%	15 5.02%	31 10.37%	10 3.34%
土木工事が多い（6割以上9割未満）	225 100.00%	51 22.67%	16 7.11%	86 38.22%	19 8.44%	45 20.00%	8 3.56%
建築工事がほとんどである（9割以上）	292 100.00%	22 7.53%	7 2.40%	77 26.37%	41 14.04%	130 44.52%	15 5.14%
建築工事が多い（6割以上9割未満）	186 100.00%	16 8.60%	14 7.53%	59 31.72%	26 13.98%	64 34.41%	7 3.76%
土木と建築工事はほぼ同程度である	106 100.00%	10 9.43%	5 4.72%	29 27.36%	12 11.32%	42 39.62%	8 7.55%

○最終的な工期の設定方法別

	合計	4週8閉所	4週7閉所	4週6閉所	4週5閉所	4週4閉所	4週4閉所未満
注文者と協議を行うが、受注者の要望は受け入れられないことが多い	228 100.00%	13 5.70%	8 3.51%	47 20.61%	33 14.47%	113 49.56%	14 6.14%
注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられることは少なくない	448 100.00%	54 12.05%	27 6.03%	164 36.61%	50 11.16%	142 31.70%	11 2.46%
注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられることが多い	439 100.00%	132 30.07%	44 10.02%	149 33.94%	30 6.83%	59 13.44%	25 5.69%

○工期の長さ別

	合計	4週8閉所	4週7閉所	4週6閉所	4週5閉所	4週4閉所	4週4閉所未満
著しく短い工期の工事が多かった	19 100.00%	4 21.05%	0 0.00%	2 10.53%	0 0.00%	7 36.84%	6 31.58%
短い工期の工事が多かった	287 100.00%	16 5.57%	7 2.44%	66 23.00%	35 12.20%	148 51.57%	15 5.23%
妥当な工期の工事が多かった	763 100.00%	157 20.58%	69 9.04%	280 36.70%	75 9.83%	155 20.31%	27 3.54%
余裕のある工事が多かった	44 100.00%	22 50.00%	3 6.82%	12 27.27%	2 4.55%	3 6.82%	2 4.55%

2.2.8 工期不足に対応するための取組

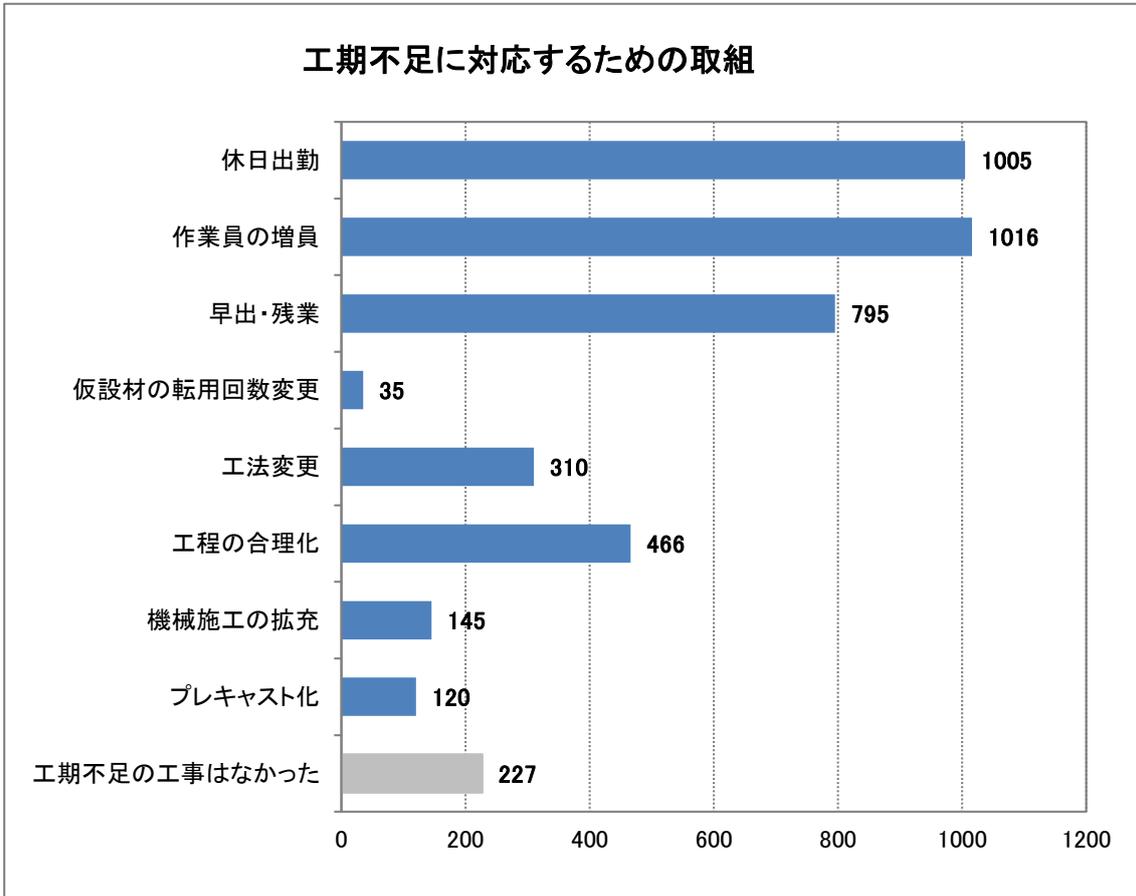
○ 問1-9

工期不足に対応するため、貴社が実施したことは何ですか。貴社が元請企業の場合は、下請企業による対応を含めます。（複数回答可）

- 1 休日出勤
- 2 作業員の増員
- 3 早出・残業
- 4 仮設材の転用回数変更
- 5 工法変更
- 6 工程の合理化
- 7 機械施工の拡充
- 8 プレキャスト化
- 9 工期不足の工事はなかった

○ 回答の傾向

- 短い工期への対応として「休日出勤」、「作業員の増員」、「早出・残業」の回答が多かった。作業員の増員ができない場合も多いため、結果として「休日出勤」や「早出・残業」による対応が増えていると考えられる。
- 一方、「機械施工の拡充」や「プレキャスト化」といった作業の効率化による対応を行っている回答は少なかった。



○完工高別

	合計	休日出勤	作業員の増員	早出・残業	仮設材の転用回数変更	工法変更	工程の合理化	機械施工の拡充	プレキャスト化	工期不足の工事はなかった
5,000万円未満	99 100.00%	26 26.26%	27 27.27%	20 20.20%	1 1.01%	6 6.06%	6 6.06%	3 3.03%	2 2.02%	8 8.08%
5,000万円以上1億円未満	211 100.00%	50 23.70%	59 27.96%	39 18.48%	1 0.47%	14 6.64%	24 11.37%	7 3.32%	4 1.90%	13 6.16%
1億円以上3億円未満	646 100.00%	154 23.84%	170 26.32%	128 19.81%	3 0.46%	37 5.73%	49 7.59%	20 3.10%	8 1.24%	77 11.92%
3億円以上5億円未満	370 100.00%	87 23.51%	95 25.68%	71 19.19%	1 0.27%	24 6.49%	36 9.73%	11 2.97%	10 2.70%	35 9.46%
5億円以上10億円未満	560 100.00%	150 26.79%	141 25.18%	106 18.93%	5 0.89%	38 6.79%	59 10.54%	19 3.39%	7 1.25%	35 6.25%
10億円以上30億円未満	822 100.00%	212 25.79%	196 23.84%	165 20.07%	7 0.85%	54 6.57%	100 12.17%	29 3.53%	21 2.55%	38 4.62%
30億円以上50億円未満	271 100.00%	68 25.09%	70 25.83%	53 19.56%	1 0.37%	21 7.75%	34 12.55%	10 3.69%	6 2.21%	8 2.95%
50億円以上	1122 100.00%	254 22.64%	252 22.46%	208 18.54%	16 1.43%	115 10.25%	157 13.99%	46 4.10%	62 5.53%	12 1.07%

○請負階層別

	合計	休日出勤	作業員の増員	早出・残業	仮設材の転用回数変更	工法変更	工程の合理化	機械施工の拡充	プレキャスト化	工期不足の工事はなかった
元請工事が主である	2234 100.00%	534 23.90%	499 22.34%	387 17.32%	24 1.07%	166 7.43%	292 13.07%	95 4.25%	75 3.36%	162 7.25%
下請工事（一次）が主である	1132 100.00%	271 23.94%	325 28.71%	254 22.44%	5 0.44%	100 8.83%	96 8.48%	31 2.74%	25 2.21%	25 2.21%
下請工事（二次以降）が主である	254 100.00%	68 26.77%	70 27.56%	73 28.74%	1 0.39%	12 4.72%	17 6.69%	4 1.57%	5 1.97%	4 1.57%
元請・下請工事はほぼ同程度である	494 100.00%	131 26.52%	121 24.49%	80 16.19%	5 1.01%	31 6.28%	61 12.35%	15 3.04%	15 3.04%	35 7.09%

○公共・民間工事の割合別

	合計	休日出勤	作業員の増員	早出・残業	仮設材の転用回数変更	工法変更	工程の合理化	機械施工の拡充	プレキャスト化	工期不足の工事はなかった
公共工事がほとんどである（9割以上）	504 100.00%	111 22.02%	111 22.02%	79 15.67%	4 0.79%	22 4.37%	45 8.93%	26 5.16%	16 3.17%	90 17.86%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	1111 100.00%	262 23.58%	265 23.85%	203 18.27%	6 0.54%	74 6.66%	149 13.41%	48 4.32%	37 3.33%	67 6.03%
民間工事がほとんどである（9割以上）	675 100.00%	172 25.48%	184 27.26%	145 21.48%	7 1.04%	50 7.41%	76 11.26%	10 1.48%	15 2.22%	16 2.37%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	1240 100.00%	310 25.00%	309 24.92%	253 20.40%	14 1.13%	120 9.68%	128 10.32%	38 3.06%	43 3.47%	25 2.02%
公共と民間工事はほぼ同程度である	578 100.00%	148 25.61%	145 25.09%	113 19.55%	4 0.69%	42 7.27%	67 11.59%	22 3.81%	9 1.56%	28 4.84%

○土木・建築工事の割合別

	合計	休日出勤	作業員の増員	早出・残業	仮設材の転用回数変更	工法変更	工程の合理化	機械施工の拡充	プレキャスト化	工期不足の工事はなかった
土木工事がほとんどである（9割以上）	839 100.00%	186 22.17%	176 20.98%	134 15.97%	7 0.83%	50 5.96%	85 10.13%	55 6.56%	30 3.58%	116 13.83%
土木工事が多い（6割以上9割未満）	727 100.00%	170 23.38%	175 24.07%	136 18.71%	2 0.28%	48 6.60%	90 12.38%	37 5.09%	26 3.58%	43 5.91%
建築工事がほとんどである（9割以上）	1330 100.00%	357 26.84%	367 27.59%	290 21.80%	8 0.60%	102 7.67%	134 10.08%	13 0.98%	27 2.03%	32 2.41%
建築工事が多い（6割以上9割未満）	785 100.00%	188 23.95%	191 24.33%	150 19.11%	12 1.53%	76 9.68%	96 12.23%	28 3.57%	27 3.44%	17 2.17%
土木と建築工事はほぼ同程度である	402 100.00%	95 23.63%	98 24.38%	79 19.65%	6 1.49%	31 7.71%	55 13.68%	11 2.74%	10 2.49%	17 4.23%

2.2.9 工程に影響を与える条件の明示状況

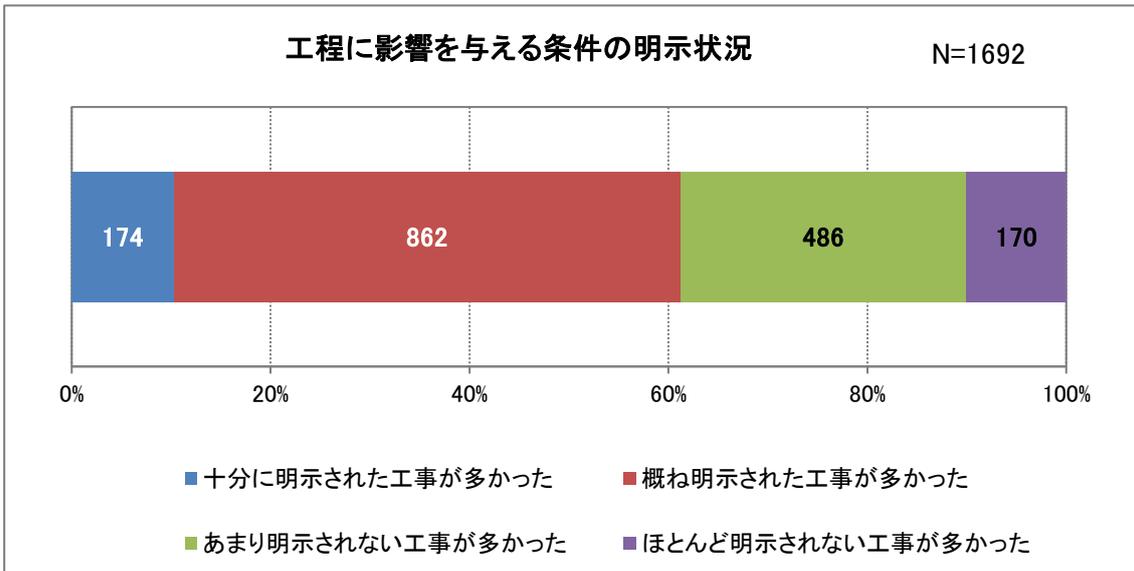
○ 問1-10

契約において工程に影響を与える条件が適切に明示されていましたか。（回答は一つ）

- 1 十分に明示された工事が多かった
- 2 概ね明示された工事が多かった
- 3 あまり明示されない工事が多かった
- 4 ほとんど明示されない工事が多かった

○ 回答の傾向

- 工程に影響を与える条件について、「概ね明示された工事が多かった」の回答が51%を占めて、最も多かった。
- 一方、「あまり明示されない工事が多かった」と「ほとんど明示されない工事が多かった」の回答が合わせて39%を占め、注文者側の条件明示の徹底は課題と言える。



○完工高別

	合計	十分に明示された工事が多かった	概ね明示された工事が多かった	あまり明示されない工事が多かった	ほとんど明示されない工事が多かった
5,000万円未満	49 100.0%	12 24.5%	19 38.8%	9 18.4%	9 18.4%
5,000万円以上1億円未満	106 100.0%	11 10.4%	53 50.0%	26 24.5%	16 15.1%
1億円以上3億円未満	334 100.0%	47 14.1%	154 46.1%	82 24.6%	51 15.3%
3億円以上5億円未満	173 100.0%	23 13.3%	86 49.7%	47 27.2%	17 9.8%
5億円以上10億円未満	245 100.0%	26 10.6%	115 46.9%	73 29.8%	31 12.7%
10億円以上30億円未満	337 100.0%	31 9.2%	196 58.2%	91 27.0%	19 5.6%
30億円以上50億円未満	100 100.0%	7 7.0%	57 57.0%	30 30.0%	6 6.0%
50億円以上	340 100.0%	16 4.7%	178 52.4%	125 36.8%	21 6.2%

○請負階層別

	合計	十分に明示された工事が多かった	概ね明示された工事が多かった	あまり明示されない工事が多かった	ほとんど明示されない工事が多かった
元請工事が主である	927 100.0%	92 9.9%	493 53.2%	271 29.2%	71 7.7%
下請工事（一次）が主である	453 100.0%	46 10.2%	217 47.9%	135 29.8%	55 12.1%
下請工事（二次以降）が主である	103 100.0%	11 10.7%	37 35.9%	30 29.1%	25 24.3%
元請・下請工事はほぼ同程度である	207 100.0%	25 12.1%	114 55.1%	49 23.7%	19 9.2%

○公共・民間工事の割合別

	合計	十分に明示された工事が多かった	概ね明示された工事が多かった	あまり明示されない工事が多かった	ほとんど明示されない工事が多かった
公共工事がほとんどである（9割以上）	269 100.0%	41 15.2%	143 53.2%	56 20.8%	29 10.8%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	459 100.0%	44 9.6%	249 54.2%	135 29.4%	31 6.8%
民間工事がほとんどである（9割以上）	264 100.0%	33 12.5%	135 51.1%	66 25.0%	30 11.4%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	456 100.0%	33 7.2%	217 47.6%	155 34.0%	51 11.2%
公共と民間工事はほぼ同程度である	241 100.0%	23 9.5%	117 48.5%	72 29.9%	29 12.0%

○土木・建築工事の割合別

	合計	十分に明示された工事が多かった	概ね明示された工事が多かった	あまり明示されない工事が多かった	ほとんど明示されない工事が多かった
土木工事がほとんどである（9割以上）	414 100.0%	64 15.5%	224 54.1%	83 20.0%	43 10.4%
土木工事が多い（6割以上9割未満）	307 100.0%	32 10.4%	158 51.5%	99 32.2%	18 5.9%
建築工事がほとんどである（9割以上）	518 100.0%	51 9.8%	237 45.8%	158 30.5%	72 13.9%
建築工事が多い（6割以上9割未満）	286 100.0%	14 4.9%	160 55.9%	94 32.9%	18 6.3%
土木と建築工事はほぼ同程度である	151 100.0%	11 7.3%	74 49.0%	48 31.8%	18 11.9%

2.2.10 契約において明示された条件

○ 問1-11

問1-10で「1 十分に明示…」 「2 概ね明示…」 を選択された方

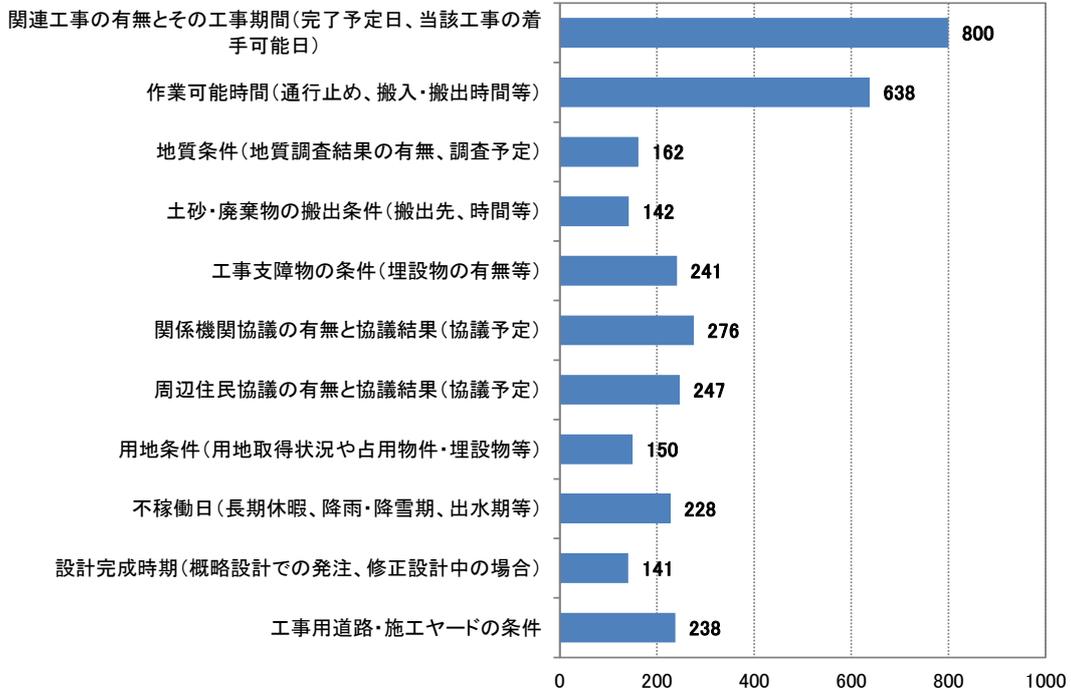
どのような条件が明示されておりましたか。（複数回答可）

- 1 関連工事の有無とその工事期間（完了予定日、当該工事の着手可能日）
- 2 作業可能時間（通行止め、搬入・搬出時間等）
- 3 地質条件（地質調査結果の有無、調査予定）
- 4 土砂・廃棄物の搬出条件（搬出先、時間等）
- 5 工事支障物の条件（埋設物の有無等）
- 6 関係機関協議の有無と協議結果（協議予定）
- 7 周辺住民協議の有無と協議結果（協議予定）
- 8 用地条件（用地取得状況や占用物件・埋設物等）
- 9 不稼働日（長期休暇、降雨・降雪期、出水期等）
- 10 設計完成時期（概略設計での発注、修正設計中の場合）
- 11 工事用道路・施工ヤードの条件

○ 回答の傾向

- 契約において明示されていた条件として、「関連工事の有無とその工事期間」の回答が分野等を問わず最も多く、次いで「作業可能時間」の回答となっている。

契約において明示された条件



○完工高別

	合計	関連工事の有無とその工事期間	作業可能時間	地質条件	土砂・廃棄物の搬出条件	工事支障物の条件	関係機関協議の有無と協議結果	周辺住民協議の有無と協議結果	用地条件	不稼働日	設計完成時期	工食用道路・施工ヤードの条件
5,000万円未満	67 100.0%	25 37.3%	17 25.4%	0 0.0%	1 1.5%	3 4.5%	6 9.0%	5 7.5%	0 0.0%	4 6.0%	2 3.0%	4 6.0%
5,000万円以上1億円未満	160 100.0%	47 29.4%	33 20.6%	7 4.4%	7 4.4%	8 5.0%	11 6.9%	12 7.5%	3 1.9%	12 7.5%	8 5.0%	12 7.5%
1億円以上3億円未満	526 100.0%	155 29.5%	117 22.2%	9 1.7%	31 5.9%	31 5.9%	39 7.4%	39 7.4%	17 3.2%	37 7.0%	15 2.9%	36 6.8%
3億円以上5億円未満	278 100.0%	93 33.5%	58 20.9%	10 3.6%	12 4.3%	15 5.4%	19 6.8%	18 6.5%	6 2.2%	18 6.5%	7 2.5%	22 7.9%
5億円以上10億円未満	419 100.0%	111 26.5%	89 21.2%	16 3.8%	22 5.3%	24 5.7%	36 8.6%	29 6.9%	16 3.8%	31 7.4%	17 4.1%	28 6.7%
10億円以上30億円未満	785 100.0%	166 21.1%	155 19.7%	43 5.5%	32 4.1%	76 9.7%	67 8.5%	65 8.3%	40 5.1%	48 6.1%	33 4.2%	60 7.6%
30億円以上50億円未満	208 100.0%	51 24.5%	36 17.3%	8 3.8%	4 1.9%	16 7.7%	22 10.6%	13 6.3%	11 5.3%	17 8.2%	15 7.2%	15 7.2%
50億円以上	810 100.0%	149 18.4%	130 16.0%	68 8.4%	32 4.0%	68 8.4%	76 9.4%	65 8.0%	57 7.0%	61 7.5%	43 5.3%	61 7.5%

令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○請負階層別

	合計	関連工事の有無とその工事期間	作業可能時間	地質条件	土砂・廃棄物の搬出条件	工事支障物の条件	関係機関協議の有無と協議結果	周辺住民協議の有無と協議結果	用地条件	不稼働日	設計完成時期	工事用道路・施工ヤードの条件
元請工事が主である	1954	436 22.3%	335 17.1%	119 6.1%	97 5.0%	168 8.6%	185 9.5%	163 8.3%	107 5.5%	124 6.3%	91 4.7%	129 6.6%
下請工事（一次）が主である	775	208 26.8%	185 23.9%	25 3.2%	18 2.3%	43 5.5%	46 5.9%	52 6.7%	25 3.2%	64 8.3%	34 4.4%	75 9.7%
下請工事（二次以降）が主である	101	38 37.6%	28 27.7%	2 2.0%	0 0.0%	4 4.0%	7 6.9%	6 5.9%	1 1.0%	7 6.9%	4 4.0%	4 4.0%
元請・下請工事はほぼ同程度である	431	118 27.4%	89 20.6%	16 3.7%	27 6.3%	26 6.0%	38 8.8%	25 5.8%	17 3.9%	33 7.7%	12 2.8%	30 7.0%

○公共・民間工事の割合別

	合計	関連工事の有無とその工事期間	作業可能時間	地質条件	土砂・廃棄物の搬出条件	工事支障物の条件	関係機関協議の有無と協議結果	周辺住民協議の有無と協議結果	用地条件	不稼働日	設計完成時期	工事用道路・施工ヤードの条件
公共工事がほとんどである（9割以上）	550	134 24.4%	106 19.3%	19 3.5%	29 5.3%	46 8.4%	52 9.5%	46 8.4%	24 4.4%	37 6.7%	15 2.7%	42 7.6%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	925	216 23.4%	178 19.2%	47 5.1%	45 4.9%	76 8.2%	80 8.6%	75 8.1%	45 4.9%	62 6.7%	36 3.9%	65 7.0%
民間工事がほとんどである（9割以上）	479	140 29.2%	108 22.5%	18 3.8%	15 3.1%	22 4.6%	44 9.2%	30 6.3%	14 2.9%	33 6.9%	22 4.6%	33 6.9%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	833	198 23.8%	154 18.5%	50 6.0%	28 3.4%	63 7.6%	59 7.1%	62 7.4%	48 5.8%	66 7.9%	44 5.3%	61 7.3%
公共と民間工事はほぼ同程度である	474	112 23.6%	91 19.2%	28 5.9%	25 5.3%	34 7.2%	41 8.6%	33 7.0%	19 4.0%	30 6.3%	24 5.1%	37 7.8%

○土木・建築工事の割合別

	合計	関連工事の有無とその工事期間	作業可能時間	地質条件	土砂・廃棄物の搬出条件	工事支障物の条件	関係機関協議の有無と協議結果	周辺住民協議の有無と協議結果	用地条件	不稼働日	設計完成時期	工事用道路・施工ヤードの条件
土木工事がほとんどである（9割以上）	973	224 23.0%	175 18.0%	46 4.7%	59 6.1%	88 9.0%	82 8.4%	70 7.2%	45 4.6%	69 7.1%	33 3.4%	82 8.4%
土木工事が多い（6割以上9割未満）	610	135 22.1%	110 18.0%	28 4.6%	31 5.1%	48 7.9%	57 9.3%	56 9.2%	38 6.2%	41 6.7%	24 3.9%	42 6.9%
建築工事がほとんどである（9割以上）	744	236 31.7%	185 24.9%	20 2.7%	13 1.7%	34 4.6%	57 7.7%	47 6.3%	19 2.6%	55 7.4%	32 4.3%	46 6.2%
建築工事が多い（6割以上9割未満）	643	134 20.8%	112 17.4%	45 7.0%	25 3.9%	50 7.8%	55 8.6%	52 8.1%	35 5.4%	49 7.6%	37 5.8%	49 7.6%
土木と建築工事はほぼ同程度である	275	62 22.5%	51 18.5%	23 8.4%	14 5.1%	21 7.6%	24 8.7%	19 6.9%	13 4.7%	14 5.1%	15 5.5%	19 6.9%

2.2.11 契約において明示してもらいたい条件

○ 問1-12

問1-10で「3 あまり明示…」 「4 ほとんど明示…」 を選択された方

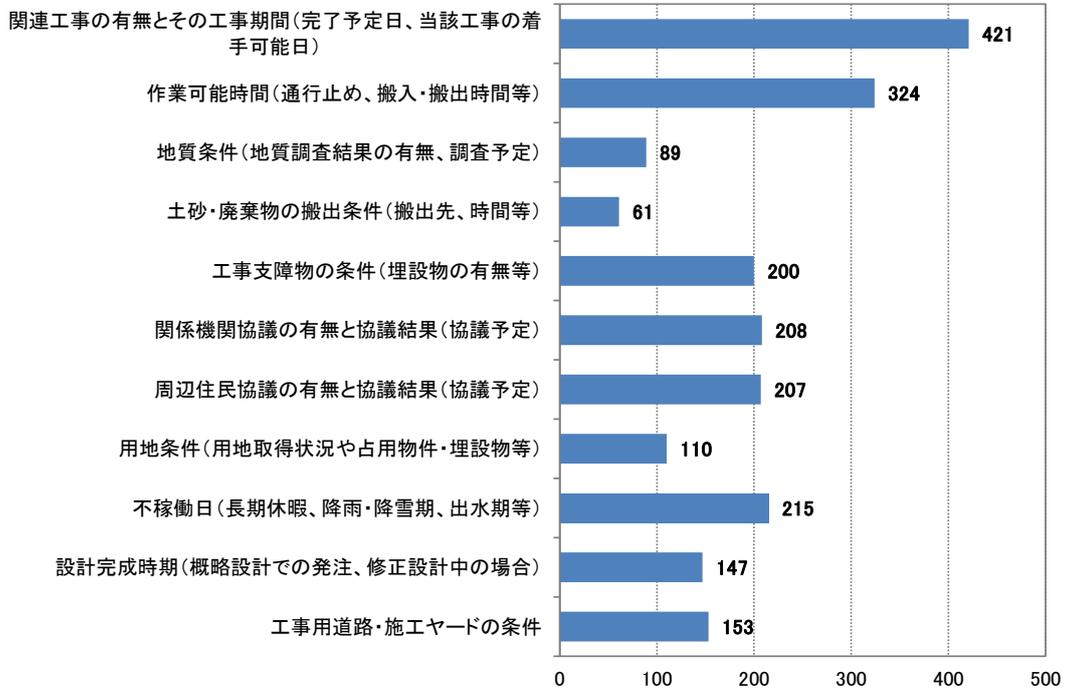
どのような条件を明示してもらいたいと考えますか。（複数回答可）

- 1 関連工事の有無とその工事期間（完了予定日、当該工事の着手可能日）
- 2 作業可能時間（通行止め、搬入・搬出時間等）
- 3 地質条件（地質調査結果の有無、調査予定）
- 4 土砂・廃棄物の搬出条件（搬出先、時間等）
- 5 工事支障物の条件（埋設物の有無等）
- 6 関係機関協議の有無と協議結果（協議予定）
- 7 周辺住民協議の有無と協議結果（協議予定）
- 8 用地条件（用地取得状況や占用物件・埋設物等）
- 9 不稼働日（長期休暇、降雨・降雪期、出水期等）
- 10 設計完成時期（概略設計での発注、修正設計中の場合）
- 11 工事用道路・施工ヤードの条件

○ 回答の傾向

- 契約において明示してもらいたい条件としては、特に「関連工事の有無とその工事期間」と「作業可能時間」の要望が多い。
- なお、前項の明示された条件に比べて、「工事支障物の条件」、「関係機関協議の有無と協議結果」、「周辺住民協議の有無と協議結果」、「不稼働日」の要望も比較的多いことから、条件明示の拡充も必要である。

契約において明示してもらいたい条件



○完工高別

	合計	関連工事の有無とその工事期間	作業可能時間	地質条件	土砂・廃棄物の搬出条件	工事支障物の条件	関係機関協議の有無と協議結果	周辺住民協議の有無と協議結果	用地条件	不稼働日	設計完成時期	工事用道路・施工ヤードの条件
5,000万円未満	57 100.0%	14 24.6%	11 19.3%	1 1.8%	2 3.5%	5 8.8%	5 8.8%	4 7.0%	5 8.8%	7 12.3%	2 3.5%	1 1.8%
5,000万円以上1億円未満	107 100.0%	28 26.2%	22 20.6%	3 2.8%	3 2.8%	6 5.6%	6 5.6%	5 4.7%	2 1.9%	16 15.0%	6 5.6%	10 9.3%
1億円以上3億円未満	370 100.0%	93 25.1%	69 18.6%	11 3.0%	9 2.4%	23 6.2%	26 7.0%	32 8.6%	13 3.5%	49 13.2%	21 5.7%	24 6.5%
3億円以上5億円未満	186 100.0%	35 18.8%	34 18.3%	7 3.8%	3 1.6%	19 10.2%	16 8.6%	23 12.4%	7 3.8%	21 11.3%	8 4.3%	13 7.0%
5億円以上10億円未満	318 100.0%	65 20.4%	54 17.0%	11 3.5%	10 3.1%	28 8.8%	29 9.1%	32 10.1%	19 6.0%	31 9.7%	17 5.3%	22 6.9%
10億円以上30億円未満	370 100.0%	66 17.8%	49 13.2%	17 4.6%	8 2.2%	42 11.4%	41 11.1%	36 9.7%	17 4.6%	31 8.4%	33 8.9%	30 8.1%
30億円以上50億円未満	141 100.0%	19 13.5%	18 12.8%	7 5.0%	9 6.4%	16 11.3%	17 12.1%	16 11.3%	9 6.4%	7 5.0%	13 9.2%	10 7.1%
50億円以上	575 100.0%	98 17.0%	66 11.5%	31 5.4%	17 3.0%	60 10.4%	67 11.7%	57 9.9%	38 6.6%	52 9.0%	46 8.0%	43 7.5%

令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○請負階層別

	合計	関連工事の有無とその工事期間	作業可能時間	地質条件	土砂・廃棄物の搬出条件	工事支障物の条件	関係機関協議の有無と協議結果	周辺住民協議の有無と協議結果	用地条件	不稼働日	設計完成時期	工事用道路・施工ヤードの条件
元請工事が主である	1227 100.0%	185 15.1%	158 12.9%	60 4.9%	44 3.6%	142 11.6%	126 10.3%	140 11.4%	84 6.8%	110 9.0%	91 7.4%	87 7.1%
下請工事（一次）が主である	513 100.0%	139 27.1%	97 18.9%	13 2.5%	5 1.0%	29 5.7%	44 8.6%	39 7.6%	13 2.5%	66 12.9%	32 6.2%	36 7.0%
下請工事（二次以降）が主である	143 100.0%	46 32.2%	30 21.0%	3 2.1%	4 2.8%	6 4.2%	9 6.3%	8 5.6%	1 0.7%	14 9.8%	11 7.7%	11 7.7%
元請・下請工事はほぼ同程度である	247 100.0%	50 20.2%	38 15.4%	13 5.3%	8 3.2%	22 8.9%	29 11.7%	19 7.7%	12 4.9%	25 10.1%	12 4.9%	19 7.7%

○公共・民間工事の割合別

	合計	関連工事の有無とその工事期間	作業可能時間	地質条件	土砂・廃棄物の搬出条件	工事支障物の条件	関係機関協議の有無と協議結果	周辺住民協議の有無と協議結果	用地条件	不稼働日	設計完成時期	工事用道路・施工ヤードの条件
公共工事がほとんどである（9割以上）	290 100.0%	35 12.1%	37 12.8%	15 5.2%	10 3.4%	40 13.8%	29 10.0%	40 13.8%	23 7.9%	27 9.3%	12 4.1%	22 7.6%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	576 100.0%	105 18.2%	82 14.2%	24 4.2%	17 3.0%	62 10.8%	58 10.1%	58 10.1%	38 6.6%	50 8.7%	41 7.1%	41 7.1%
民間工事がほとんどである（9割以上）	225 100.0%	64 28.4%	46 20.4%	3 1.3%	3 1.3%	9 4.0%	23 10.2%	15 6.7%	5 2.2%	27 12.0%	19 8.4%	11 4.9%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	682 100.0%	152 22.3%	101 14.8%	31 4.5%	19 2.8%	56 8.2%	60 8.8%	65 9.5%	23 3.4%	75 11.0%	49 7.2%	51 7.5%
公共と民間工事はほぼ同程度である	347 100.0%	63 18.2%	56 16.1%	15 4.3%	11 3.2%	31 8.9%	37 10.7%	27 7.8%	20 5.8%	36 10.4%	24 6.9%	27 7.8%

○土木・建築工事の割合別

	合計	関連工事の有無とその工事期間	作業可能時間	地質条件	土砂・廃棄物の搬出条件	工事支障物の条件	関係機関協議の有無と協議結果	周辺住民協議の有無と協議結果	用地条件	不稼働日	設計完成時期	工事用道路・施工ヤードの条件
土木工事がほとんどである（9割以上）	431 100.0%	64 14.8%	55 12.8%	25 5.8%	18 4.2%	51 11.8%	41 9.5%	52 12.1%	35 8.1%	40 9.3%	18 4.2%	32 7.4%
土木工事が多い（6割以上9割未満）	416 100.0%	74 17.8%	50 12.0%	24 5.8%	8 1.9%	52 12.5%	48 11.5%	38 9.1%	28 6.7%	34 8.2%	29 7.0%	31 7.5%
建築工事がほとんどである（9割以上）	590 100.0%	175 29.7%	117 19.8%	7 1.2%	9 1.5%	23 3.9%	52 8.8%	43 7.3%	13 2.2%	75 12.7%	45 7.6%	31 5.3%
建築工事が多い（6割以上9割未満）	421 100.0%	67 15.9%	60 14.3%	19 4.5%	13 3.1%	47 11.2%	44 10.5%	44 10.5%	19 4.5%	43 10.2%	28 6.7%	37 8.8%
土木と建築工事はほぼ同程度である	266 100.0%	40 15.0%	38 14.3%	14 5.3%	13 4.9%	26 9.8%	23 8.6%	28 10.5%	15 5.6%	23 8.6%	24 9.0%	22 8.3%

2.2.12 契約における条件明示の協議状況

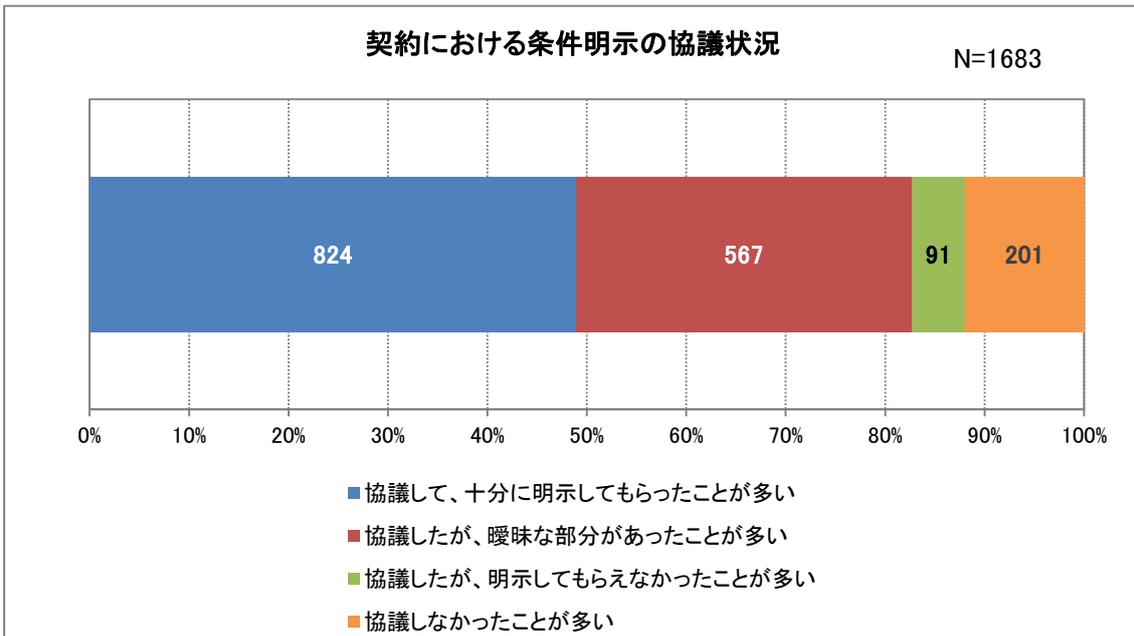
○ 問 1-13

問 1-11、または問 1-12 で選択した項目（条件）に関する注文者への協議の状況についてご回答下さい。（回答は一つ）

- 1 協議して、十分に明示してもらったことが多い
- 2 協議したが、曖昧な部分があったことが多い
- 3 協議したが、明示してもらえなかったことが多い
- 4 協議しなかったことが多い

○ 回答の傾向

- 契約における条件明示に関する協議として、「協議して、十分に明示してもらったことが多い」の回答が49%を占めており、協議することの意義が大きいと言える。



○完工高別

	合計	協議して、十分に明示してもらったことが多い	協議したが、曖昧な部分があったことが多い	協議したが、明示してもらえなかったことが多い	協議しなかったことが多い
5,000万円未満	49 100.00%	22 44.90%	15 30.61%	3 6.12%	9 18.37%
5,000万円以上1億円未満	105 100.00%	58 55.24%	32 30.48%	7 6.67%	8 7.62%
1億円以上3億円未満	330 100.00%	176 53.33%	89 26.97%	16 4.85%	49 14.85%
3億円以上5億円未満	173 100.00%	87 50.29%	48 27.75%	6 3.47%	32 18.50%
5億円以上10億円未満	245 100.00%	116 47.35%	81 33.06%	13 5.31%	35 14.29%
10億円以上30億円未満	334 100.00%	173 51.80%	108 32.34%	17 5.09%	36 10.78%
30億円以上50億円未満	100 100.00%	49 49.00%	40 40.00%	5 5.00%	6 6.00%
50億円以上	339 100.00%	139 41.00%	152 44.84%	23 6.78%	25 7.37%

○請負階層別

	合計	協議して、十分に明示してもらったことが多い	協議したが、曖昧な部分があったことが多い	協議したが、明示してもらえなかったことが多い	協議しなかったことが多い
元請工事が主である	923 100.00%	491 53.20%	301 32.61%	44 4.77%	87 9.43%
下請工事（一次）が主である	452 100.00%	184 40.71%	172 38.05%	32 7.08%	64 14.16%
下請工事（二次以降）が主である	100 100.00%	33 33.00%	34 34.00%	5 5.00%	28 28.00%
元請・下請工事はほぼ同程度である	206 100.00%	115 55.83%	60 29.13%	9 4.37%	22 10.68%

○公共・民間工事の割合別

	合計	協議して、十分に明示してもらったことが多い	協議したが、曖昧な部分があったことが多い	協議したが、明示してもらえなかったことが多い	協議しなかったことが多い
公共工事がほとんどである（9割以上）	267 100.00%	171 64.04%	63 23.60%	7 2.62%	26 9.74%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	457 100.00%	230 50.33%	147 32.17%	31 6.78%	49 10.72%
民間工事がほとんどである（9割以上）	261 100.00%	115 44.06%	92 35.25%	14 5.36%	40 15.33%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	455 100.00%	187 41.10%	186 40.88%	31 6.81%	51 11.21%
公共と民間工事はほぼ同程度である	240 100.00%	120 50.00%	78 32.50%	7 2.92%	35 14.58%

○土木・建築工事の割合別

	合計	協議して、十分に明示してもらったことが多い	協議したが、曖昧な部分があったことが多い	協議したが、明示してもらえなかったことが多い	協議しなかったことが多い
土木工事がほとんどである（9割以上）	413 100.00%	254 61.50%	101 24.46%	8 1.94%	50 12.11%
土木工事が多い（6割以上9割未満）	305 100.00%	170 55.74%	95 31.15%	19 6.23%	21 6.89%
建築工事がほとんどである（9割以上）	515 100.00%	202 39.22%	193 37.48%	35 6.80%	85 16.50%
建築工事が多い（6割以上9割未満）	284 100.00%	121 42.61%	117 41.20%	15 5.28%	31 10.92%
土木と建築工事はほぼ同程度である	150 100.00%	67 44.67%	57 38.00%	13 8.67%	13 8.67%

2.2.13 契約における条件明示について協議しない理由

○ 問1-14

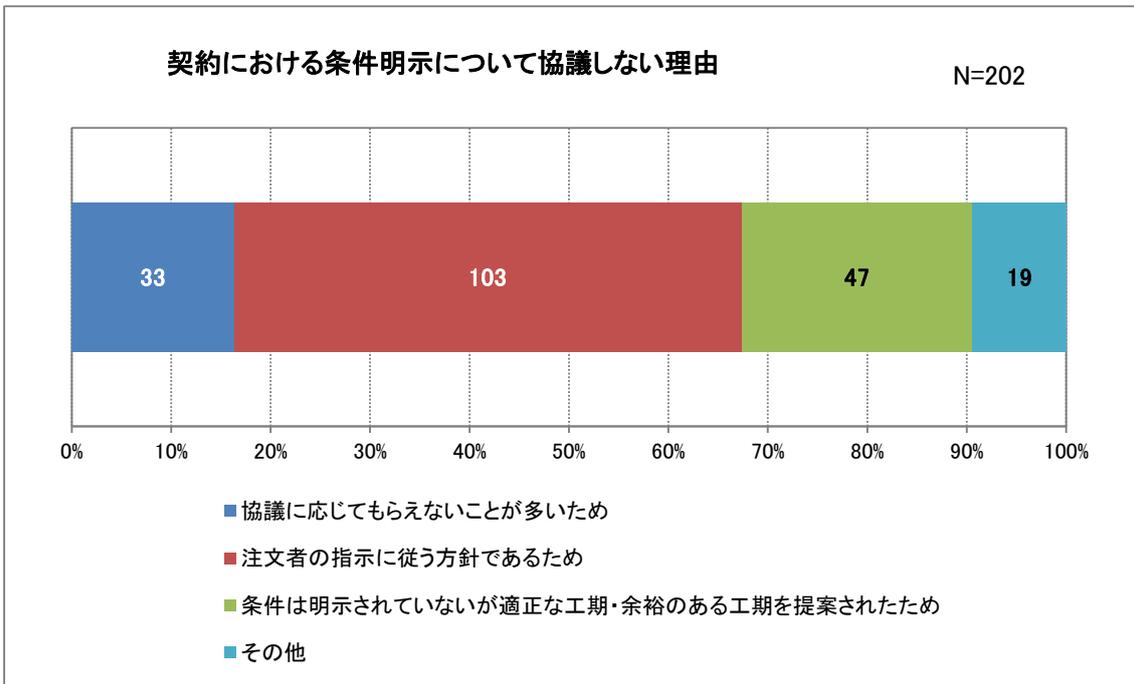
問1-13で「4 協議しなかったことが多い」を選択された方

協議しなかった理由をご回答下さい。（回答は一つ）

- 1 協議に応じてもらえないことが多いため
- 2 注文者の指示に従う方針であるため
- 3 条件は明示されていないが適正な工期・余裕のある工期を提案されたため
- 4 その他

○ 回答の傾向

- 契約時に条件明示に関して、協議しない理由として「注文者の指示に従う方針であるため」の回答が51%を占め、最も多い。
- また、「協議に応じてもらえないことが多いため」の回答も16%を占めており、週休2日を確保した適正な工期設定に向けては、適切に協議を実施することが重要である。



○完工高別

	合計	協議に応じてもらえないことが多いため	注文者の指示に従う方針であるため	条件は明示されていないが適正な工期・余裕のある工期を提案されたため	その他
5,000万円未満	9 100.00%	1 11.11%	6 66.67%	2 22.22%	0 0.00%
5,000万円以上1億円未満	8 100.00%	1 12.50%	3 37.50%	3 37.50%	1 12.50%
1億円以上3億円未満	50 100.00%	9 18.00%	26 52.00%	8 16.00%	7 14.00%
3億円以上5億円未満	32 100.00%	5 15.63%	15 46.88%	10 31.25%	2 6.25%
5億円以上10億円未満	35 100.00%	6 17.14%	19 54.29%	8 22.86%	2 5.71%
10億円以上30億円未満	36 100.00%	4 11.11%	19 52.78%	9 25.00%	4 11.11%
30億円以上50億円未満	6 100.00%	0 0.00%	4 66.67%	2 33.33%	0 0.00%
50億円以上	25 100.00%	7 28.00%	10 40.00%	5 20.00%	3 12.00%

○請負階層別

	合計	注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しないことが多い	注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえないことが多い	注文者と協議を行うが、受注者の要望は受け入れられないことが多い	注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられることが多い
元請工事が主である	88 100.00%	12 13.64%	38 43.18%	27 30.68%	11 12.50%
下請工事（一次）が主である	64 100.00%	11 17.19%	40 62.50%	9 14.06%	4 6.25%
下請工事（二次以降）が主である	28 100.00%	5 17.86%	18 64.29%	4 14.29%	1 3.57%
元請・下請工事はほぼ同程度である	22 100.00%	5 22.73%	7 31.82%	7 31.82%	3 13.64%

○公共・民間工事の割合別

	合計	注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しないことが多い	注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえないことが多い	注文者と協議を行うが、受注者の要望は受け入れられないことが多い	注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられることが多い
公共工事がほとんどである（9割以上）	26 100.00%	3 11.54%	10 38.46%	10 38.46%	3 11.54%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	49 100.00%	3 6.12%	25 51.02%	15 30.61%	6 12.24%
民間工事がほとんどである（9割以上）	40 100.00%	10 25.00%	20 50.00%	7 17.50%	3 7.50%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	52 100.00%	8 15.38%	32 61.54%	8 15.38%	4 7.69%
公共と民間工事はほぼ同程度である	35 100.00%	9 25.71%	16 45.71%	7 20.00%	3 8.57%

○土木・建築工事の割合別

	合計	注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しないことが多い	注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえないことが多い	注文者と協議を行うが、受注者の要望は受け入れられないことが多い	注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられることが多い
土木工事がほとんどである（9割以上）	51 100.00%	3 5.88%	21 41.18%	22 43.14%	5 9.80%
土木工事が多い（6割以上9割未満）	21 100.00%	2 9.52%	13 61.90%	4 19.05%	2 9.52%
建築工事がほとんどである（9割以上）	85 100.00%	20 23.53%	44 51.76%	14 16.47%	7 8.24%
建築工事が多い（6割以上9割未満）	31 100.00%	7 22.58%	19 61.29%	3 9.68%	2 6.45%
土木と建築工事はほぼ同程度である	13 100.00%	1 7.69%	5 38.46%	4 30.77%	3 23.08%

2.2.14 工事に係わる就業者の休日確保に影響する要因

○ 問1-15

以下の条件のうち、工事に係わる就業者の休日確保に影響すると考えるものはどれですか。

（回答は3つまで ※分類は関係なく選択可）

【外部調整】

- 1 関連工事との調整
- 2 発注者との協議
- 3 関係機関との協議
- 4 地元住民との調整

【施工条件】

- 5 施工方法
- 6 構造
- 7 使用機材・人員配置
- 8 仮設備
- 9 工事用道路

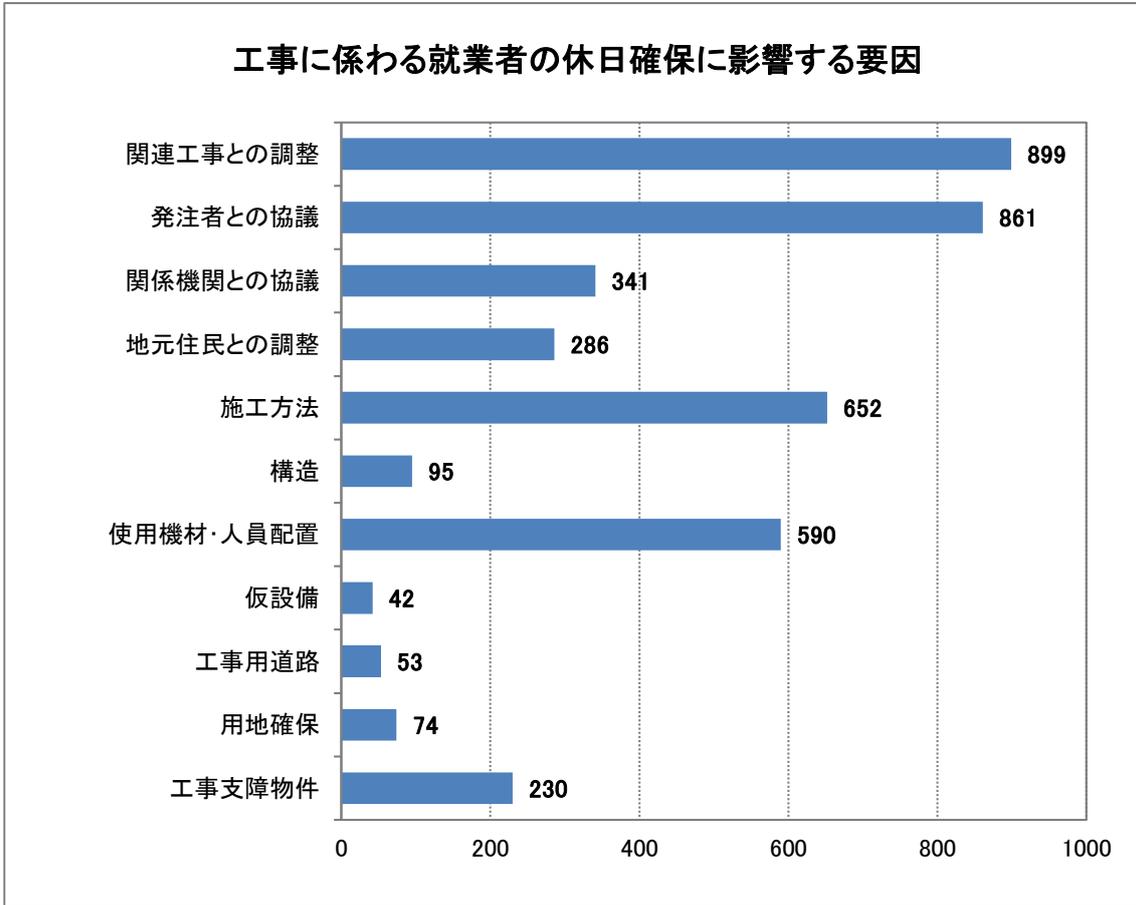
【用地条件】

- 10 用地確保
- 11 工事支障物件

○ 回答の傾向

- 工事に係わる就業者の休日確保に影響する要因としては、「関連工事との調整」の回答が最も多く、次いで「発注者との協議」の回答となっており、外部調整に関する回答が多い。
- あわせて、「施工方法」や「使用機材・人員配置」を挙げる回答も多い傾向にある。
- 適正な工期設定のためには、上記の項目に関する情報を契約時に注文者から明示することが重要である。

工事に係わる就業者の休日確保に影響する要因



○完工高別

	合計	関連工事との調整	発注者との協議	関係機関との協議	地元住民との調整	施工方法	構造	使用機材・人員配置	仮設備	工事用道路	用地確保	工事支障物件
5,000万円未満	113 100.00%	31 27.43%	27 23.89%	9 7.96%	3 2.65%	22 19.47%	5 4.42%	7 6.19%	0 0.00%	2 1.77%	2 1.77%	5 4.42%
5,000万円以上1億円未満	226 100.00%	48 21.24%	43 19.03%	14 6.19%	13 5.75%	41 18.14%	5 2.21%	34 15.04%	6 2.65%	6 2.65%	5 2.21%	11 4.87%
1億円以上3億円未満	761 100.00%	197 25.89%	155 20.37%	57 7.49%	41 5.39%	137 18.00%	20 2.63%	102 13.40%	7 0.92%	8 1.05%	8 1.05%	29 3.81%
3億円以上5億円未満	407 100.00%	103 25.31%	78 19.16%	38 9.34%	25 6.14%	66 16.22%	10 2.46%	53 13.02%	3 0.74%	5 1.23%	5 1.23%	21 5.16%
5億円以上10億円未満	586 100.00%	141 24.06%	120 20.48%	48 8.19%	47 8.02%	87 14.85%	13 2.22%	79 13.48%	5 0.85%	7 1.19%	13 2.22%	26 4.44%
10億円以上30億円未満	852 100.00%	164 19.25%	182 21.36%	82 9.62%	58 6.81%	133 15.61%	17 2.00%	125 14.67%	11 1.29%	12 1.41%	16 1.88%	52 6.10%
30億円以上50億円未満	250 100.00%	48 19.20%	52 20.80%	26 10.40%	16 6.40%	33 13.20%	6 2.40%	38 15.20%	3 1.20%	4 1.60%	5 2.00%	19 7.60%
50億円以上	911 100.00%	164 18.00%	199 21.84%	66 7.24%	82 9.00%	129 14.16%	19 2.09%	150 16.47%	7 0.77%	9 0.99%	19 2.09%	67 7.35%

令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○請負階層別

	合計	関連工事との調整	発注者との協議	関係機関との協議	地元住民との調整	施工方法	構造	使用機材・人員配置	仮設備	工事用道路	用地確保	工事支障物件
元請工事が主である	2326 100.00%	421 18.10%	475 20.42%	221 9.50%	210 9.03%	326 14.02%	61 2.62%	333 14.32%	19 0.82%	39 1.68%	48 2.06%	173 7.44%
下請工事（一次）が主である	1074 100.00%	277 25.79%	244 22.72%	62 5.77%	47 4.38%	185 17.23%	27 2.51%	166 15.46%	13 1.21%	7 0.65%	10 0.93%	36 3.35%
下請工事（二次以降）が主である	219 100.00%	73 33.33%	46 21.00%	15 6.85%	1 0.46%	45 20.55%	3 1.37%	29 13.24%	5 2.28%	1 0.46%	0 0.00%	1 0.46%
元請・下請工事はほぼ同程度である	501 100.00%	128 25.55%	96 19.16%	42 8.38%	28 5.59%	94 18.76%	4 0.80%	62 12.38%	5 1.00%	6 1.20%	16 3.19%	20 3.99%

○公共・民間工事の割合別

	合計	関連工事との調整	発注者との協議	関係機関との協議	地元住民との調整	施工方法	構造	使用機材・人員配置	仮設備	工事用道路	用地確保	工事支障物件
公共工事がほとんどである（9割以上）	653 100.00%	106 16.23%	125 19.14%	67 10.26%	69 10.57%	94 14.40%	17 2.60%	84 12.86%	4 0.61%	14 2.14%	14 2.14%	59 9.04%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	1158 100.00%	233 20.12%	220 19.00%	110 9.50%	85 7.34%	175 15.11%	24 2.07%	167 14.42%	11 0.95%	17 1.47%	32 2.76%	84 7.25%
民間工事がほとんどである（9割以上）	598 100.00%	153 25.59%	147 24.58%	33 5.52%	27 4.52%	107 17.89%	12 2.01%	93 15.55%	7 1.17%	4 0.67%	4 0.67%	11 1.84%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	1129 100.00%	267 23.65%	253 22.41%	81 7.17%	68 6.02%	179 15.85%	37 3.28%	164 14.53%	15 1.33%	7 0.62%	13 1.15%	45 3.99%
公共と民間工事はほぼ同程度である	579 100.00%	140 24.18%	115 19.86%	49 8.46%	37 6.39%	95 16.41%	5 0.86%	81 13.99%	5 0.86%	11 1.90%	11 1.90%	30 5.18%

○土木・建築工事の割合別

	合計	関連工事との調整	発注者との協議	関係機関との協議	地元住民との調整	施工方法	構造	使用機材・人員配置	仮設備	工事用道路	用地確保	工事支障物件
土木工事がほとんどである（9割以上）	1011 100.00%	180 17.80%	192 18.99%	97 9.59%	103 10.19%	149 14.74%	20 1.98%	123 12.17%	7 0.69%	21 2.08%	26 2.57%	93 9.20%
土木工事が多い（6割以上9割未満）	772 100.00%	151 19.56%	139 18.01%	68 8.81%	51 6.61%	126 16.32%	14 1.81%	131 16.97%	5 0.65%	13 1.68%	22 2.85%	52 6.74%
建築工事がほとんどである（9割以上）	1211 100.00%	326 26.92%	296 24.44%	76 6.28%	46 3.80%	215 17.75%	24 1.98%	175 14.45%	20 1.65%	6 0.50%	11 0.91%	16 1.32%
建築工事が多い（6割以上9割未満）	719 100.00%	164 22.81%	141 19.61%	66 9.18%	57 7.93%	100 13.91%	32 4.45%	103 14.33%	6 0.83%	5 0.70%	9 1.25%	36 5.01%
土木と建築工事はほぼ同程度である	373 100.00%	69 18.50%	86 23.06%	31 8.31%	28 7.51%	52 13.94%	4 1.07%	55 14.75%	4 1.07%	7 1.88%	6 1.61%	31 8.31%

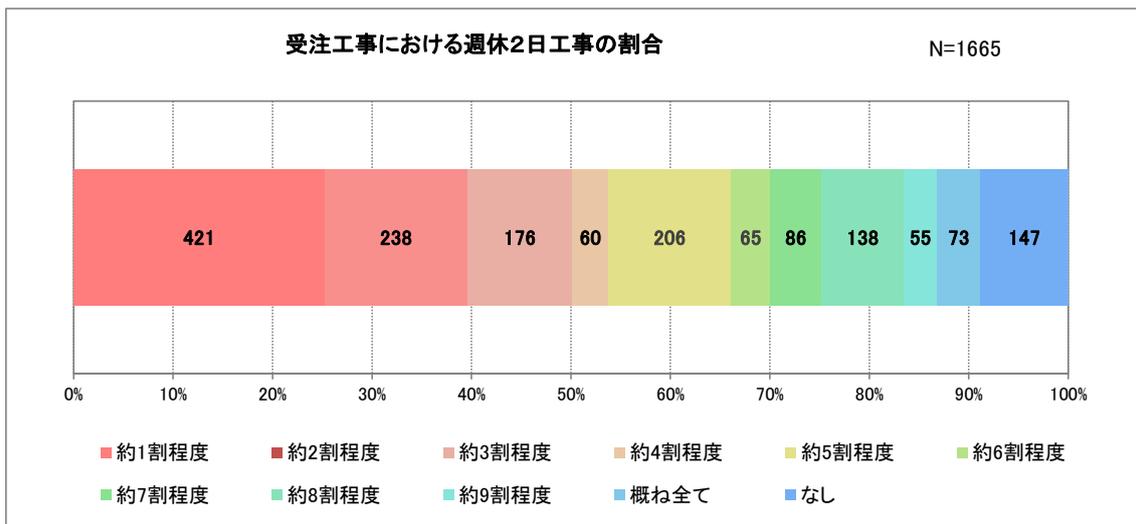
2.2.15 受注工事における週休2日工事の割合

○ 問1-16

受注工事における週休二日工事の割合を教えてください。0～10 までの整数を回答して下さい。
総件数の[]割程度

○ 回答の傾向

- 受注工事における週休2日工事の割合は「約1割程度」の回答が25%を占めて最も多く、「概ね全て」の回答は僅か4%と、週休2日工事の拡大が喫緊の課題と言える。
- 特に民間工事や建築工事が主である建設企業では、週休2日工事の割合が低いため、更なる週休2日工事の拡大を推進していく必要がある。



○完工高別

	合計	約1割程度	約2割程度	約3割程度	約4割程度	約5割程度	約6割程度	約7割程度	約8割程度	約9割程度	概ね全て	なし
5,000万円未満	48 100.0%	14 29.2%	4 8.3%	4 8.3%	0 0.0%	8 16.7%	4 8.3%	1 2.1%	5 10.4%	1 2.1%	2 4.2%	5 10.4%
5,000万円以上1億円未満	105 100.0%	29 27.6%	15 14.3%	15 14.3%	4 3.8%	8 7.6%	3 2.9%	4 3.8%	6 5.7%	4 3.8%	6 5.7%	11 10.5%
1億円以上3億円未満	328 100.0%	77 23.5%	44 13.4%	28 8.5%	12 3.7%	56 17.1%	10 3.0%	12 3.7%	27 8.2%	13 4.0%	19 5.8%	30 9.1%
3億円以上5億円未満	168 100.0%	38 22.6%	23 13.7%	22 13.1%	5 3.0%	20 11.9%	5 3.0%	9 5.4%	20 11.9%	6 3.6%	8 4.8%	12 7.1%
5億円以上10億円未満	241 100.0%	58 24.1%	34 14.1%	16 6.6%	10 4.1%	35 14.5%	5 2.1%	12 5.0%	28 11.6%	6 2.5%	12 5.0%	25 10.4%
10億円以上30億円未満	330 100.0%	84 25.5%	52 15.8%	31 9.4%	15 4.5%	37 11.2%	14 4.2%	22 6.7%	31 9.4%	15 4.5%	10 3.0%	19 5.8%
30億円以上50億円未満	100 100.0%	18 18.0%	12 12.0%	13 13.0%	3 3.0%	12 12.0%	5 5.0%	7 7.0%	5 5.0%	1 1.0%	8 8.0%	16 16.0%
50億円以上	338 100.0%	100 29.6%	53 15.7%	46 13.6%	11 3.3%	30 8.9%	19 5.6%	19 5.6%	15 4.4%	9 2.7%	8 2.4%	28 8.3%

○請負階層別

	合計	約1割程度	約2割程度	約3割程度	約4割程度	約5割程度	約6割程度	約7割程度	約8割程度	約9割程度	概ね全て	なし
元請工事が主である	914 100.0%	170 18.6%	113 12.4%	95 10.4%	37 4.0%	125 13.7%	41 4.5%	64 7.0%	97 10.6%	44 4.8%	58 6.3%	70 7.7%
下請工事（一次）が主である	444 100.0%	165 37.2%	81 18.2%	47 10.6%	14 3.2%	40 9.0%	14 3.2%	7 1.6%	18 4.1%	4 0.9%	6 1.4%	48 10.8%
下請工事（二次以降）が主である	102 100.0%	44 43.1%	14 13.7%	11 10.8%	2 2.0%	10 9.8%	1 1.0%	0 0.0%	3 2.9%	1 1.0%	2 2.0%	14 13.7%
元請・下請工事はほぼ同程度である	203 100.0%	42 20.7%	29 14.3%	22 10.8%	7 3.4%	31 15.3%	9 4.4%	15 7.4%	20 9.9%	6 3.0%	7 3.4%	15 7.4%

○公共・民間工事の割合別

	合計	約1割程度	約2割程度	約3割程度	約4割程度	約5割程度	約6割程度	約7割程度	約8割程度	約9割程度	概ね全て	なし
公共工事がほとんどである（9割以上）	265 100.0%	26 9.8%	25 9.4%	14 5.3%	13 4.9%	41 15.5%	11 4.2%	14 5.3%	48 18.1%	22 8.3%	37 14.0%	14 5.3%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	456 100.0%	72 15.8%	62 13.6%	47 10.3%	14 3.1%	69 15.1%	32 7.0%	39 8.6%	53 11.6%	18 3.9%	20 4.4%	30 6.6%
民間工事がほとんどである（9割以上）	258 100.0%	94 36.4%	36 14.0%	20 7.8%	8 3.1%	20 7.8%	6 2.3%	11 4.3%	12 4.7%	4 1.6%	7 2.7%	40 15.5%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	448 100.0%	169 37.7%	74 16.5%	61 13.6%	16 3.6%	42 9.4%	11 2.5%	13 2.9%	9 2.0%	9 2.0%	7 1.6%	37 8.3%
公共と民間工事はほぼ同程度である	235 100.0%	60 25.5%	40 17.0%	33 14.0%	9 3.8%	34 14.5%	5 2.1%	9 3.8%	16 6.8%	2 0.9%	2 0.9%	25 10.6%

○土木・建築工事の割合別

	合計	約1割程度	約2割程度	約3割程度	約4割程度	約5割程度	約6割程度	約7割程度	約8割程度	約9割程度	概ね全て	なし
土木工事がほとんどである（9割以上）	409 100.0%	43 10.5%	38 9.3%	27 6.6%	12 2.9%	73 17.8%	17 4.2%	26 6.4%	78 19.1%	26 6.4%	51 12.5%	18 4.4%
土木工事が多い（6割以上9割未満）	304 100.0%	51 16.8%	41 13.5%	32 10.5%	17 5.6%	43 14.1%	16 5.3%	26 8.6%	34 11.2%	14 4.6%	12 3.9%	18 5.9%
建築工事がほとんどである（9割以上）	505 100.0%	205 40.6%	80 15.8%	49 9.7%	14 2.8%	37 7.3%	10 2.0%	12 2.4%	11 2.2%	9 1.8%	5 1.0%	73 14.5%
建築工事が多い（6割以上9割未満）	283 100.0%	82 29.0%	49 17.3%	47 16.6%	13 4.6%	28 9.9%	13 4.6%	11 3.9%	8 2.8%	4 1.4%	3 1.1%	25 8.8%
土木と建築工事はほぼ同程度である	150 100.0%	38 25.3%	26 17.3%	18 12.0%	4 2.7%	24 16.0%	9 6.0%	11 7.3%	5 3.3%	1 0.7%	1 0.7%	13 8.7%

2.2.16 技術者の平均的な休日の取得状況

○ 問 1-17

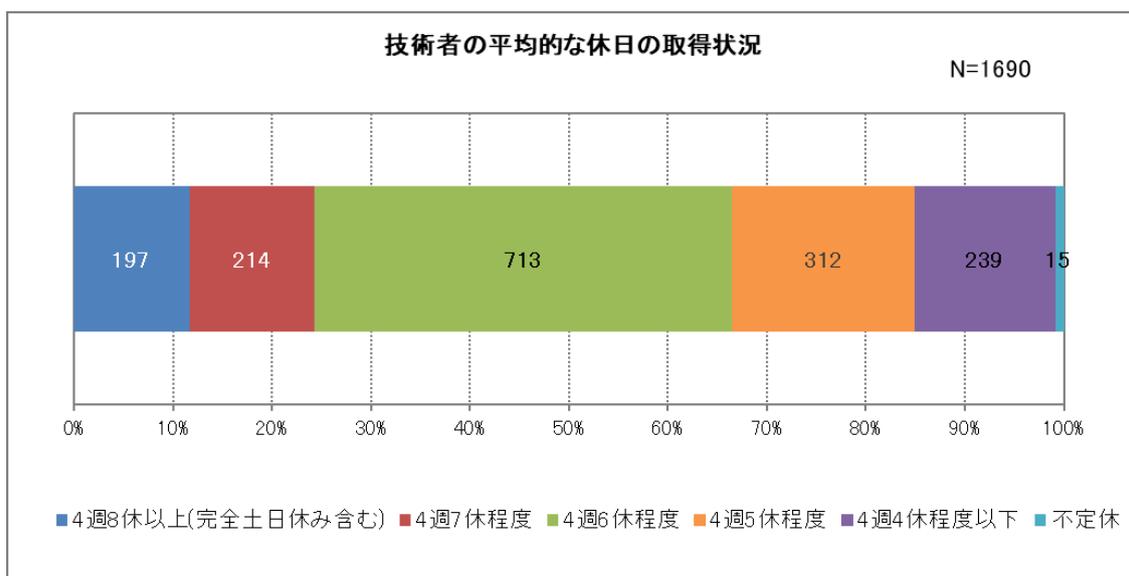
工事に係わる技術者※について、平均的な休日の取得状況を教えてください。（回答は一つ）

※技術者とは、主任技術者や監理技術者等、施工管理を行う者のことを指します。

- 1 4週8休以上(完全土日休み含む)
- 2 4週7休程度
- 3 4週6休程度
- 4 4週5休程度
- 5 4週4休程度以下
- 6 不定休

○ 回答の傾向

- 技術者の平均的な休日として、「4週6休程度」の回答が42%を占めて最も多く、「4週8休以上」の回答は12%に留まっている。



○完工高別

	合計	4週8休以上(完全土日休み含む)	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
5,000万円未満	49 100.00%	5 10.20%	3 6.12%	17 34.69%	10 20.41%	11 22.45%	3 6.12%
5,000万円以上1億円未満	106 100.00%	10 9.43%	17 16.04%	36 33.96%	21 19.81%	21 19.81%	1 0.94%
1億円以上3億円未満	334 100.00%	43 12.87%	47 14.07%	144 43.11%	51 15.27%	47 14.07%	2 0.60%
3億円以上5億円未満	171 100.00%	22 12.87%	20 11.70%	70 40.94%	35 20.47%	22 12.87%	2 1.17%
5億円以上10億円未満	246 100.00%	31 12.60%	32 13.01%	106 43.09%	41 16.67%	31 12.60%	5 2.03%
10億円以上30億円未満	337 100.00%	39 11.57%	46 13.65%	156 46.29%	50 14.84%	45 13.35%	1 0.30%
30億円以上50億円未満	100 100.00%	9 9.00%	8 8.00%	48 48.00%	17 17.00%	18 18.00%	0 0.00%
50億円以上	340 100.00%	37 10.88%	41 12.06%	133 39.12%	85 25.00%	43 12.65%	1 0.29%

○請負階層別

	合計	4週8休以上(完全土日休み含む)	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
元請工事が主である	926 100.00%	133 14.36%	150 16.20%	410 44.28%	140 15.12%	91 9.83%	2 0.22%
下請工事(一次)が主である	451 100.00%	29 6.43%	37 8.20%	160 35.48%	116 25.72%	100 22.17%	9 2.00%
下請工事(二次以降)が主である	103 100.00%	4 3.88%	5 4.85%	36 34.95%	28 27.18%	28 27.18%	2 1.94%
元請・下請工事はほぼ同程度である	208 100.00%	30 14.42%	22 10.58%	106 50.96%	28 13.46%	20 9.62%	2 0.96%

○公共・民間工事の割合別

	合計	4週8休以上(完全土日休み含む)	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
公共工事がほとんどである(9割以上)	269 100.00%	68 25.28%	47 17.47%	123 45.72%	17 6.32%	12 4.46%	2 0.74%
公共工事が多い(6割以上9割未満)	460 100.00%	59 12.83%	86 18.70%	194 42.17%	70 15.22%	48 10.43%	3 0.65%
民間工事がほとんどである(9割以上)	263 100.00%	25 9.51%	19 7.22%	90 34.22%	61 23.19%	63 23.95%	5 1.90%
民間工事が多い(6割以上9割未満)	455 100.00%	27 5.93%	36 7.91%	191 41.98%	107 23.52%	92 20.22%	2 0.44%
公共と民間工事はほぼ同程度である	240 100.00%	17 7.08%	26 10.83%	114 47.50%	57 23.75%	23 9.58%	3 1.25%

○土木・建築工事の割合別

	合計	4週8休以上(完全土日休み含む)	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
土木工事がほとんどである(9割以上)	413 100.00%	94 22.76%	84 20.34%	185 44.79%	29 7.02%	20 4.84%	1 0.24%
土木工事が多い(6割以上9割未満)	307 100.00%	40 13.03%	51 16.61%	143 46.58%	41 13.36%	29 9.45%	3 0.98%
建築工事がほとんどである(9割以上)	516 100.00%	35 6.78%	26 5.04%	204 39.53%	120 23.26%	123 23.84%	8 1.55%
建築工事が多い(6割以上9割未満)	286 100.00%	17 5.94%	29 10.14%	119 41.61%	77 26.92%	42 14.69%	2 0.70%
土木と建築工事はほぼ同程度である	152 100.00%	10 6.58%	20 13.16%	56 36.84%	43 28.29%	22 14.47%	1 0.66%

2.2.17 技術者の月当たり残業時間（平均）

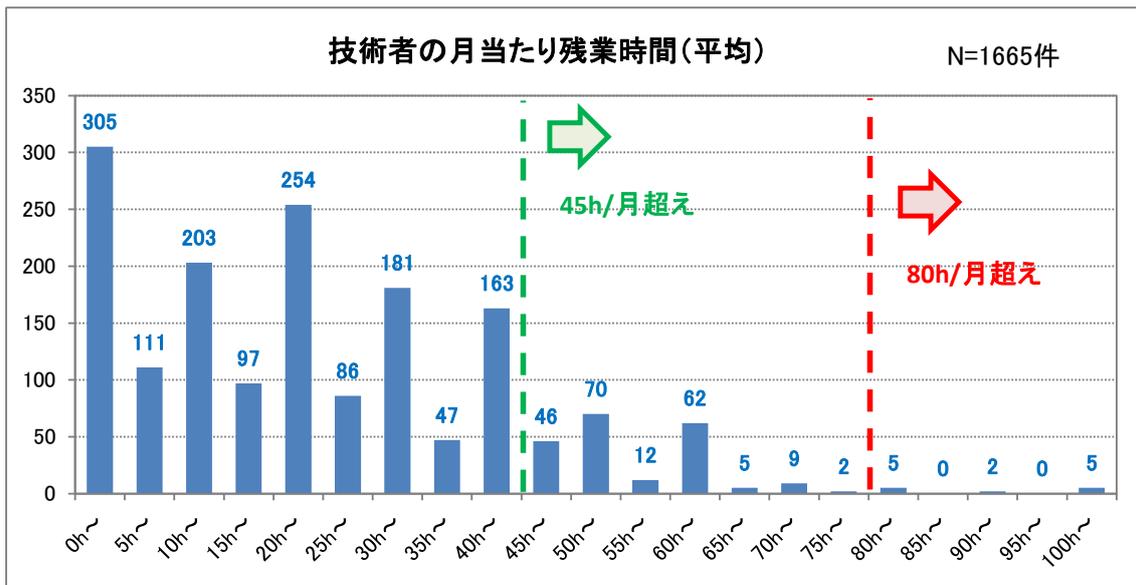
○ 問 1-18

工事に係わる技術者について、令和4年1月以降の月当たり残業時間（平均、最大）を教えてください。

月当たり平均残業時間[]時間/月

○ 回答の傾向

- 技術者の月当たり平均残業時間は、45時間超が全体の13%を占めている。
- 特に完工高の高い建設企業（元請企業）の技術者の労働時間が多い傾向にある。大手建設企業が受注するような規模の大きい工事では、特に現場管理の効率化等の取り組みが求められる。



令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○完工高別

	全体		完工高別															
			5,000万円未満		5,000万円以上1億円未満		1億円以上3億円未満		3億円以上5億円未満		5億円以上10億円未満		10億円以上30億円未満		30億円以上50億円未満		50億円以上	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0~5h	305	18.32%	18	36.73%	34	34.00%	123	37.50%	46	27.06%	43	17.62%	31	9.23%	5	5.15%	5	1.49%
5~10h	111	6.67%	7	14.29%	5	5.00%	42	12.80%	17	10.00%	17	6.97%	18	5.36%	4	4.12%	1	0.30%
10~15h	203	12.19%	8	16.33%	16	16.00%	57	17.38%	28	16.47%	42	17.21%	34	10.12%	6	6.19%	10	2.99%
15~20h	97	5.83%	3	6.12%	7	7.00%	19	5.79%	13	7.65%	18	7.38%	26	7.74%	2	2.06%	9	2.69%
20~25h	254	15.26%	4	8.16%	10	10.00%	38	11.59%	26	15.29%	46	18.85%	72	21.43%	14	14.43%	42	12.54%
25~30h	86	5.17%	1	2.04%	2	2.00%	12	3.66%	5	2.94%	13	5.33%	23	6.85%	7	7.22%	23	6.87%
30~35h	181	10.87%	2	4.08%	12	12.00%	13	3.96%	16	9.41%	24	9.84%	44	13.10%	24	24.74%	46	13.73%
35~40h	47	2.82%	2	4.08%	2	2.00%	4	1.22%	2	1.18%	3	1.23%	12	3.57%	7	7.22%	15	4.48%
40~45h	163	9.79%	1	2.04%	4	4.00%	9	2.74%	10	5.88%	18	7.38%	37	11.01%	15	15.46%	68	20.30%
45~50h	46	2.76%	1	2.04%	1	1.00%	3	0.91%	1	0.59%	2	0.82%	6	1.79%	2	2.06%	30	8.96%
50~55h	70	4.20%	2	4.08%	4	4.00%	2	0.61%	2	1.18%	6	2.46%	14	4.17%	7	7.22%	33	9.85%
55~60h	12	0.72%	0	0.00%	1	1.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.30%	1	1.03%	8	2.39%
60~65h	62	3.72%	0	0.00%	2	2.00%	4	1.22%	2	1.18%	8	3.28%	11	3.27%	1	1.03%	34	10.15%
65~70h	5	0.30%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	2	0.60%	0	0.00%	3	0.90%
70~75h	9	0.54%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.41%	3	0.89%	1	1.03%	4	1.19%
75~80h	2	0.12%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.30%	0	0.00%	1	0.41%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
80~85h	5	0.30%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.59%	0	0.00%	0	0.00%	1	1.03%	3	0.90%
85~90h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
90~95h	2	0.12%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.30%	0	0.00%	1	0.30%
95~100h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
100h~	5	0.30%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.30%	1	0.59%	2	0.82%	1	0.30%	0	0.00%	0	0.00%
45h~	218	13.09%	3	6.12%	8	8.00%	11	3.35%	7	4.12%	20	8.20%	39	11.61%	13	13.40%	116	34.63%
80h~	12	0.72%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.30%	2	1.18%	2	0.82%	2	0.60%	1	1.03%	4	1.19%
100h~	5	0.30%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.30%	1	0.59%	2	0.82%	1	0.30%	0	0.00%	0	0.00%
計	1665	100.00%	49	100.00%	100	100.00%	328	100.00%	170	100.00%	244	100.00%	336	100.00%	97	100.00%	335	100.00%

○請負階層別

	全体		請負階層別							
			元請工事为主である		下請工事(一次)が主である		下請工事(二次以降)が主である		元請・下請工事はほぼ同程度である	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0~5h	305	18.32%	141	15.43%	102	22.92%	18	17.82%	44	21.67%
5~10h	111	6.67%	62	6.78%	28	6.29%	11	10.89%	10	4.93%
10~15h	203	12.19%	110	12.04%	55	12.36%	9	8.91%	28	13.79%
15~20h	97	5.83%	48	5.25%	35	7.87%	4	3.96%	10	4.93%
20~25h	254	15.26%	156	17.07%	49	11.01%	13	12.87%	36	17.73%
25~30h	86	5.17%	51	5.58%	19	4.27%	5	4.95%	11	5.42%
30~35h	181	10.87%	110	12.04%	44	9.89%	11	10.89%	16	7.88%
35~40h	47	2.82%	23	2.52%	14	3.15%	4	3.96%	6	2.96%
40~45h	163	9.79%	96	10.50%	38	8.54%	9	8.91%	20	9.85%
45~50h	46	2.76%	25	2.74%	12	2.70%	5	4.95%	4	1.97%
50~55h	70	4.20%	39	4.27%	21	4.72%	3	2.97%	7	3.45%
55~60h	12	0.72%	7	0.77%	4	0.90%	0	0.00%	0	0.00%
60~65h	62	3.72%	33	3.61%	14	3.15%	5	4.95%	10	4.93%
65~70h	5	0.30%	4	0.44%	0	0.00%	1	0.99%	0	0.00%
70~75h	9	0.54%	3	0.33%	4	0.90%	1	0.99%	1	0.49%
75~80h	2	0.12%	1	0.11%	1	0.22%	0	0.00%	0	0.00%
80~85h	5	0.30%	2	0.22%	2	0.45%	1	0.99%	0	0.00%
85~90h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
90~95h	2	0.12%	2	0.22%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
95~100h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
100h~	5	0.30%	1	0.11%	3	0.67%	1	0.99%	0	0.00%
45h~	218	13.09%	117	12.80%	61	13.71%	17	16.83%	22	10.84%
80h~	12	0.72%	5	0.55%	5	1.12%	2	1.98%	0	0.00%
100h~	5	0.30%	1	0.11%	3	0.67%	1	0.99%	0	0.00%
計	1665	100.00%	914	100.00%	445	100.00%	101	100.00%	203	100.00%

令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○公共・民間工事の割合別

	全体		公共・民間の割合別									
			公共工事がほとんどである(9割以上)		公共工事が多い(6割以上9割未満)		民間工事がほとんどである(9割以上)		民間工事が多い(6割以上9割未満)		公共と民間工事はほぼ同程度である	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～5h	305	18.32%	71	26.69%	85	18.60%	37	14.29%	69	15.54%	43	18.22%
5～10h	111	6.67%	32	12.03%	27	5.91%	17	6.56%	20	4.50%	15	6.36%
10～15h	203	12.19%	35	13.16%	50	10.94%	31	11.97%	53	11.94%	33	13.98%
15～20h	97	5.83%	11	4.14%	30	6.56%	16	6.18%	21	4.73%	19	8.05%
20～25h	254	15.26%	55	20.68%	80	17.51%	29	11.20%	60	13.51%	30	12.71%
25～30h	86	5.17%	10	3.76%	25	5.47%	14	5.41%	24	5.41%	13	5.51%
30～35h	181	10.87%	15	5.64%	50	10.94%	36	13.90%	52	11.71%	28	11.86%
35～40h	47	2.82%	5	1.88%	10	2.19%	9	3.47%	18	4.05%	5	2.12%
40～45h	163	9.79%	20	7.52%	42	9.19%	37	14.29%	42	9.46%	22	9.32%
45～50h	46	2.76%	1	0.38%	14	3.06%	7	2.70%	19	4.28%	5	2.12%
50～55h	70	4.20%	4	1.50%	16	3.50%	14	5.41%	23	5.18%	13	5.51%
55～60h	12	0.72%	2	0.75%	3	0.66%	1	0.39%	4	0.90%	1	0.42%
60～65h	62	3.72%	2	0.75%	18	3.94%	8	3.09%	27	6.08%	7	2.97%
65～70h	5	0.30%	0	0.00%	2	0.44%	1	0.39%	2	0.45%	0	0.00%
70～75h	9	0.54%	0	0.00%	2	0.44%	0	0.00%	6	1.35%	1	0.42%
75～80h	2	0.12%	1	0.38%	0	0.00%	1	0.39%	0	0.00%	0	0.00%
80～85h	5	0.30%	0	0.00%	1	0.22%	1	0.39%	2	0.45%	0	0.00%
85～90h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
90～95h	2	0.12%	1	0.38%	1	0.22%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
95～100h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
100h～	5	0.30%	1	0.38%	1	0.22%	0	0.00%	2	0.45%	1	0.42%
45h～	218	13.09%	12	4.51%	58	12.69%	33	12.74%	85	19.14%	28	11.86%
80h～	12	0.72%	2	0.75%	3	0.66%	1	0.39%	4	0.90%	1	0.42%
100h～	5	0.30%	1	0.38%	1	0.22%	0	0.00%	2	0.45%	1	0.42%
計	1665	100.00%	266	100.00%	457	100.00%	259	100.00%	444	100.00%	236	100.00%

○土木・建築工事の割合別

	全体		土木・建築の割合別									
			土木工事がほとんどである(9割以上)		土木工事が多い(6割以上9割未満)		建築工事がほとんどである(9割以上)		建築工事が多い(6割以上9割未満)		土木と建築工事はほぼ同程度である	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～5h	305	18.32%	113	27.63%	55	18.09%	77	15.19%	41	14.54%	17	11.56%
5～10h	111	6.67%	38	9.29%	23	7.57%	35	6.90%	9	3.19%	5	3.40%
10～15h	203	12.19%	53	12.96%	41	13.49%	68	13.41%	22	7.80%	16	10.88%
15～20h	97	5.83%	17	4.16%	19	6.25%	35	6.90%	14	4.96%	11	7.48%
20～25h	254	15.26%	73	17.85%	52	17.11%	60	11.83%	42	14.89%	23	15.65%
25～30h	86	5.17%	18	4.40%	16	5.26%	29	5.72%	16	5.67%	7	4.76%
30～35h	181	10.87%	25	6.11%	34	11.18%	60	11.83%	47	16.67%	13	8.84%
35～40h	47	2.82%	8	1.96%	6	1.97%	16	3.16%	9	3.19%	8	5.44%
40～45h	163	9.79%	35	8.56%	25	8.22%	48	9.47%	32	11.35%	22	14.97%
45～50h	46	2.76%	6	1.47%	6	1.97%	15	2.96%	17	6.03%	2	1.36%
50～55h	70	4.20%	5	1.22%	11	3.62%	31	6.11%	10	3.55%	12	8.16%
55～60h	12	0.72%	2	0.49%	2	0.66%	2	0.39%	3	1.06%	2	1.36%
60～65h	62	3.72%	11	2.69%	10	3.29%	19	3.75%	15	5.32%	7	4.76%
65～70h	5	0.30%	1	0.24%	0	0.00%	2	0.39%	1	0.35%	1	0.68%
70～75h	9	0.54%	1	0.24%	1	0.33%	5	0.99%	2	0.71%	0	0.00%
75～80h	2	0.12%	1	0.24%	0	0.00%	1	0.20%	0	0.00%	0	0.00%
80～85h	5	0.30%	0	0.00%	1	0.33%	2	0.39%	2	0.71%	0	0.00%
85～90h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
90～95h	2	0.12%	1	0.24%	1	0.33%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
95～100h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
100h～	5	0.30%	1	0.24%	1	0.33%	2	0.39%	0	0.00%	1	0.68%
45h～	218	13.09%	29	7.09%	33	10.86%	79	15.58%	50	17.73%	25	17.01%
80h～	12	0.72%	2	0.49%	3	0.99%	4	0.79%	2	0.71%	1	0.68%
100h～	5	0.30%	1	0.24%	1	0.33%	2	0.39%	0	0.00%	1	0.68%
計	1665	100.00%	409	100.00%	304	100.00%	507	100.00%	282	100.00%	147	100.00%

○休日の取得状況別

	全体		休日の取得状況別											
			4週8休以上(完全土日休み含む)		4週7休程度		4週6休程度		4週5休程度		4週4休程度以下		不定休	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～5h	305	18.32%	41	21.47%	45	21.13%	138	19.63%	49	15.81%	27	11.59%	5	35.71%
5～10h	111	6.67%	21	10.99%	16	7.51%	45	6.40%	16	5.16%	11	4.72%	2	14.29%
10～15h	203	12.19%	26	13.61%	27	12.68%	99	14.08%	27	8.71%	23	9.87%	0	0.00%
15～20h	97	5.83%	17	8.90%	13	6.10%	33	4.69%	20	6.45%	14	6.01%	0	0.00%
20～25h	254	15.26%	34	17.80%	36	16.90%	108	15.36%	49	15.81%	26	11.16%	1	7.14%
25～30h	86	5.17%	11	5.76%	15	7.04%	31	4.41%	15	4.84%	13	5.58%	1	7.14%
30～35h	181	10.87%	7	3.66%	20	9.39%	84	11.95%	36	11.61%	34	14.59%	0	0.00%
35～40h	47	2.82%	4	2.09%	6	2.82%	17	2.42%	12	3.87%	7	3.00%	1	7.14%
40～45h	163	9.79%	16	8.38%	14	6.57%	73	10.38%	31	10.00%	27	11.59%	2	14.29%
45～50h	46	2.76%	6	3.14%	4	1.88%	17	2.42%	8	2.58%	11	4.72%	0	0.00%
50～55h	70	4.20%	4	2.09%	4	1.88%	21	2.99%	22	7.10%	17	7.30%	2	14.29%
55～60h	12	0.72%	1	0.52%	3	1.41%	4	0.57%	3	0.97%	1	0.43%	0	0.00%
60～65h	62	3.72%	3	1.57%	6	2.82%	26	3.70%	13	4.19%	14	6.01%	0	0.00%
65～70h	5	0.30%	0	0.00%	2	0.94%	0	0.00%	3	0.97%	0	0.00%	0	0.00%
70～75h	9	0.54%	0	0.00%	2	0.94%	3	0.43%	1	0.32%	3	1.29%	0	0.00%
75～80h	2	0.12%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	2	0.86%	0	0.00%
80～85h	5	0.30%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	4	1.29%	1	0.43%	0	0.00%
85～90h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
90～95h	2	0.12%	0	0.00%	0	0.00%	2	0.28%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
95～100h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
100h～	5	0.30%	0	0.00%	0	0.00%	2	0.28%	1	0.32%	2	0.86%	0	0.00%
45h～	218	13.09%	14	7.33%	21	9.86%	75	10.67%	55	17.74%	51	21.89%	2	14.29%
80h～	12	0.72%	0	0.00%	0	0.00%	4	0.57%	5	1.61%	3	1.29%	0	0.00%
100h～	5	0.30%	0	0.00%	0	0.00%	2	0.28%	1	0.32%	2	0.86%	0	0.00%
計	1665	100.00%	191	100.00%	213	100.00%	703	100.00%	310	100.00%	233	100.00%	14	100.00%

2.2.18 技術者の月当たり残業時間（最大）

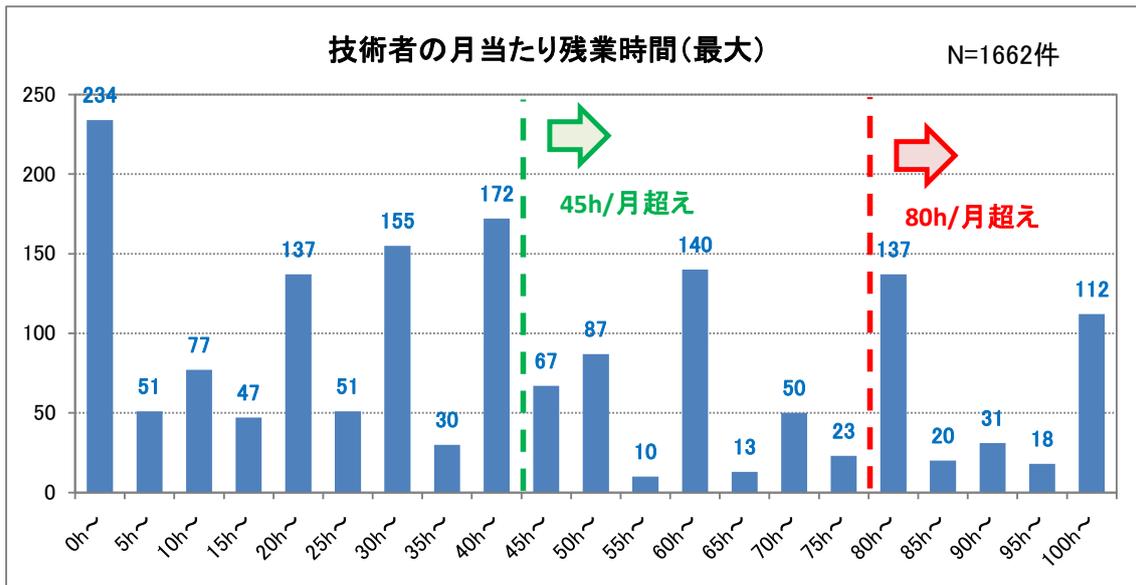
○ 問1-18

工事に係わる技術者について、令和4年1月以降の月当たり残業時間（平均、最大）を教えてください。

月当たり最大残業時間[]時間/月

○ 回答の傾向

- 技術者の月当たり最大残業時間は、完工高の高い建設企業の技術者において、多い傾向にある。
- 特に完工高50億円以上の建設企業の場合、最大残業時間が100時間超の建設企業が19%を占める。令和6年4月の罰則付き時間外労働規制導入後は、月当たり残業時間が100時間を超えた場合には罰則対象となるため、長時間労働の改善は喫緊の課題である。



令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○完工高別

	全体		完工高別															
			5,000万円未満		5,000万円以上1億円未満		1億円以上3億円未満		3億円以上5億円未満		5億円以上10億円未満		10億円以上30億円未満		30億円以上50億円未満		50億円以上	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～5h	234	14.08%	19	38.78%	31	30.69%	99	30.18%	29	17.26%	26	10.70%	26	7.74%	2	2.06%	2	0.60%
5～10h	51	3.07%	4	8.16%	2	1.98%	24	7.32%	7	4.17%	8	3.29%	4	1.19%	2	2.06%	0	0.00%
10～15h	77	4.63%	4	8.16%	6	5.94%	29	8.84%	14	8.33%	11	4.53%	11	3.27%	1	1.03%	1	0.30%
15～20h	47	2.83%	1	2.04%	3	2.97%	15	4.57%	9	5.36%	7	2.88%	8	2.38%	1	1.03%	2	0.60%
20～25h	137	8.24%	5	10.20%	13	12.87%	45	13.72%	20	11.90%	29	11.93%	18	5.36%	3	3.09%	3	0.90%
25～30h	51	3.07%	2	4.08%	3	2.97%	13	3.96%	7	4.17%	8	3.29%	10	2.98%	2	2.06%	5	1.50%
30～35h	155	9.33%	6	12.24%	9	8.91%	28	8.54%	20	11.90%	35	14.40%	32	9.52%	8	8.25%	16	4.79%
35～40h	30	1.81%	0	0.00%	4	3.96%	8	2.44%	3	1.79%	4	1.65%	8	2.38%	1	1.03%	2	0.60%
40～45h	172	10.35%	4	8.16%	13	12.87%	24	7.32%	22	13.10%	25	10.29%	53	15.77%	10	10.31%	21	6.29%
45～50h	67	4.03%	0	0.00%	0	0.00%	8	2.44%	6	3.57%	11	4.53%	14	4.17%	6	6.19%	22	6.59%
50～55h	87	5.23%	1	2.04%	4	3.96%	7	2.13%	12	7.14%	15	6.17%	28	8.33%	9	9.28%	11	3.29%
55～60h	10	0.60%	0	0.00%	0	0.00%	2	0.61%	0	0.00%	3	1.23%	3	0.89%	0	0.00%	2	0.60%
60～65h	140	8.42%	0	0.00%	4	3.96%	7	2.13%	8	4.76%	18	7.41%	33	9.82%	19	19.59%	50	14.97%
65～70h	13	0.78%	0	0.00%	2	1.98%	5	1.52%	1	0.60%	0	0.00%	1	0.30%	0	0.00%	4	1.20%
70～75h	50	3.01%	1	2.04%	1	0.99%	4	1.22%	1	0.60%	8	3.29%	12	3.57%	2	2.06%	21	6.29%
75～80h	23	1.38%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.30%	0	0.00%	2	0.82%	5	1.49%	2	2.06%	13	3.89%
80～85h	137	8.24%	2	4.08%	2	1.98%	1	0.30%	3	1.79%	16	6.58%	38	11.31%	13	13.40%	62	18.56%
85～90h	20	1.20%	0	0.00%	1	0.99%	1	0.30%	0	0.00%	2	0.82%	5	1.49%	4	4.12%	7	2.10%
90～95h	31	1.87%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.60%	4	1.65%	7	2.08%	1	1.03%	18	5.39%
95～100h	18	1.08%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.60%	1	0.41%	4	1.19%	3	3.09%	9	2.69%
100h～	112	6.74%	0	0.00%	3	2.97%	7	2.13%	4	2.38%	10	4.12%	16	4.76%	8	8.25%	63	18.86%
45h～	708	42.60%	4	8.16%	17	16.83%	43	13.11%	37	22.02%	90	37.04%	166	49.40%	67	69.07%	282	84.43%
80h～	318	19.13%	2	4.08%	6	5.94%	9	2.74%	9	5.36%	33	13.58%	70	20.83%	29	29.90%	159	47.60%
100h～	112	6.74%	0	0.00%	3	2.97%	7	2.13%	4	2.38%	10	4.12%	16	4.76%	8	8.25%	63	18.86%
計	1662	100.00%	49	100.00%	101	100.00%	328	100.00%	168	100.00%	243	100.00%	336	100.00%	97	100.00%	334	100.00%

○請負階層別

	全体		請負階層別							
			元請工事が主である		下請工事（一次）が主である		下請工事（二次以降）が主である		元請・下請工事はほぼ同程度である	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～5h	234	14.08%	105	11.51%	78	17.49%	17	16.83%	34	16.92%
5～10h	51	3.07%	31	3.40%	13	2.91%	4	3.96%	3	1.49%
10～15h	77	4.63%	39	4.28%	26	5.83%	1	0.99%	11	5.47%
15～20h	47	2.83%	25	2.74%	17	3.81%	2	1.98%	3	1.49%
20～25h	137	8.24%	63	6.91%	48	10.76%	10	9.90%	16	7.96%
25～30h	51	3.07%	28	3.07%	18	4.04%	0	0.00%	4	1.99%
30～35h	155	9.33%	96	10.53%	30	6.73%	6	5.94%	23	11.44%
35～40h	30	1.81%	15	1.64%	3	0.67%	3	2.97%	9	4.48%
40～45h	172	10.35%	93	10.20%	42	9.42%	14	13.86%	23	11.44%
45～50h	67	4.03%	42	4.61%	12	2.69%	4	3.96%	9	4.48%
50～55h	87	5.23%	48	5.26%	28	6.28%	8	7.92%	3	1.49%
55～60h	10	0.60%	6	0.66%	2	0.45%	1	0.99%	1	0.50%
60～65h	140	8.42%	84	9.21%	33	7.40%	8	7.92%	15	7.46%
65～70h	13	0.78%	8	0.88%	1	0.22%	3	2.97%	1	0.50%
70～75h	50	3.01%	34	3.73%	8	1.79%	0	0.00%	8	3.98%
75～80h	23	1.38%	14	1.54%	6	1.35%	1	0.99%	2	1.00%
80～85h	137	8.24%	85	9.32%	27	6.05%	8	7.92%	17	8.46%
85～90h	20	1.20%	13	1.43%	6	1.35%	0	0.00%	1	0.50%
90～95h	31	1.87%	20	2.19%	6	1.35%	1	0.99%	4	1.99%
95～100h	18	1.08%	11	1.21%	4	0.90%	0	0.00%	3	1.49%
100h～	112	6.74%	52	5.70%	38	8.52%	10	9.90%	11	5.47%
45h～	708	42.60%	417	45.72%	171	38.34%	44	43.56%	75	37.31%
80h～	318	19.13%	181	19.85%	81	18.16%	19	18.81%	36	17.91%
100h～	112	6.74%	52	5.70%	38	8.52%	10	9.90%	11	5.47%
計	1662	100.00%	912	100.00%	446	100.00%	101	100.00%	201	100.00%

令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○公共・民間工事の割合別

	全体		公共・民間の割合別									
			公共工事がほとんどである(9割以上)		公共工事が多い(6割以上9割未満)		民間工事がほとんどである(9割以上)		民間工事が多い(6割以上9割未満)		公共と民間工事はほぼ同程度である	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～5h	234	14.08%	57	21.43%	58	12.72%	33	12.79%	59	13.29%	27	11.49%
5～10h	51	3.07%	14	5.26%	14	3.07%	7	2.71%	11	2.48%	5	2.13%
10～15h	77	4.63%	16	6.02%	18	3.95%	14	5.43%	13	2.93%	16	6.81%
15～20h	47	2.83%	9	3.38%	10	2.19%	11	4.26%	9	2.03%	8	3.40%
20～25h	137	8.24%	25	9.40%	40	8.77%	23	8.91%	29	6.53%	20	8.51%
25～30h	51	3.07%	10	3.76%	15	3.29%	4	1.55%	16	3.60%	5	2.13%
30～35h	155	9.33%	31	11.65%	56	12.28%	14	5.43%	30	6.76%	24	10.21%
35～40h	30	1.81%	9	3.38%	4	0.88%	1	0.39%	8	1.80%	8	3.40%
40～45h	172	10.35%	29	10.90%	46	10.09%	26	10.08%	48	10.81%	23	9.79%
45～50h	67	4.03%	5	1.88%	19	4.17%	16	6.20%	20	4.50%	7	2.98%
50～55h	87	5.23%	11	4.14%	29	6.36%	18	6.98%	18	4.05%	11	4.68%
55～60h	10	0.60%	1	0.38%	1	0.22%	1	0.39%	3	0.68%	4	1.70%
60～65h	140	8.42%	18	6.77%	41	8.99%	18	6.98%	38	8.56%	25	10.64%
65～70h	13	0.78%	4	1.50%	4	0.88%	2	0.78%	2	0.45%	1	0.43%
70～75h	50	3.01%	6	2.26%	14	3.07%	4	1.55%	19	4.28%	7	2.98%
75～80h	23	1.38%	0	0.00%	9	1.97%	4	1.55%	6	1.35%	4	1.70%
80～85h	137	8.24%	12	4.51%	39	8.55%	20	7.75%	45	10.14%	21	8.94%
85～90h	20	1.20%	2	0.75%	3	0.66%	7	2.71%	7	1.58%	1	0.43%
90～95h	31	1.87%	2	0.75%	7	1.54%	5	1.94%	13	2.93%	4	1.70%
95～100h	18	1.08%	3	1.13%	3	0.66%	5	1.94%	2	0.45%	5	2.13%
100h～	112	6.74%	2	0.75%	26	5.70%	25	9.69%	48	10.81%	9	3.83%
45h～	708	42.60%	66	24.81%	195	42.76%	125	48.45%	221	49.77%	99	42.13%
80h～	318	19.13%	21	7.89%	78	17.11%	62	24.03%	115	25.90%	40	17.02%
100h～	112	6.74%	2	0.75%	26	5.70%	25	9.69%	48	10.81%	9	3.83%
計	1662	100.00%	266	100.00%	456	100.00%	258	100.00%	444	100.00%	235	100.00%

○土木・建築工事の割合別

	全体		土木・建築の割合別									
			土木工事がほとんどである(9割以上)		土木工事が多い(6割以上9割未満)		建築工事がほとんどである(9割以上)		建築工事が多い(6割以上9割未満)		土木と建築工事はほぼ同程度である	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～5h	234	14.08%	86	21.08%	40	13.16%	68	13.41%	27	9.61%	12	8.16%
5～10h	51	3.07%	20	4.90%	8	2.63%	15	2.96%	5	1.78%	3	2.04%
10～15h	77	4.63%	28	6.86%	15	4.93%	23	4.54%	8	2.85%	3	2.04%
15～20h	47	2.83%	12	2.94%	10	3.29%	15	2.96%	6	2.14%	2	1.36%
20～25h	137	8.24%	37	9.07%	27	8.88%	44	8.68%	13	4.63%	14	9.52%
25～30h	51	3.07%	15	3.68%	5	1.64%	15	2.96%	9	3.20%	5	3.40%
30～35h	155	9.33%	44	10.78%	34	11.18%	43	8.48%	17	6.05%	16	10.88%
35～40h	30	1.81%	9	2.21%	2	0.66%	7	1.38%	10	3.56%	2	1.36%
40～45h	172	10.35%	45	11.03%	30	9.87%	52	10.26%	35	12.46%	8	5.44%
45～50h	67	4.03%	10	2.45%	13	4.28%	19	3.75%	20	7.12%	5	3.40%
50～55h	87	5.23%	12	2.94%	21	6.91%	33	6.51%	13	4.63%	7	4.76%
55～60h	10	0.60%	3	0.74%	1	0.33%	3	0.59%	3	1.07%	0	0.00%
60～65h	140	8.42%	26	6.37%	25	8.22%	35	6.90%	32	11.39%	21	14.29%
65～70h	13	0.78%	3	0.74%	4	1.32%	2	0.39%	2	0.71%	2	1.36%
70～75h	50	3.01%	13	3.19%	8	2.63%	10	1.97%	13	4.63%	5	3.40%
75～80h	23	1.38%	3	0.74%	7	2.30%	4	0.79%	4	1.42%	5	3.40%
80～85h	137	8.24%	24	5.88%	26	8.55%	41	8.09%	24	8.54%	21	14.29%
85～90h	20	1.20%	2	0.49%	3	0.99%	12	2.37%	0	0.00%	3	2.04%
90～95h	31	1.87%	3	0.74%	3	0.99%	17	3.35%	5	1.78%	3	2.04%
95～100h	18	1.08%	3	0.74%	4	1.32%	6	1.18%	2	0.71%	3	2.04%
100h～	112	6.74%	10	2.45%	18	5.92%	43	8.48%	33	11.74%	7	4.76%
45h～	708	42.60%	112	27.45%	133	43.75%	225	44.38%	151	53.74%	82	55.78%
80h～	318	19.13%	42	10.29%	54	17.76%	119	23.47%	64	22.78%	37	25.17%
100h～	112	6.74%	10	2.45%	18	5.92%	43	8.48%	33	11.74%	7	4.76%
計	1662	100.00%	408	100.00%	304	100.00%	507	100.00%	281	100.00%	147	100.00%

○休日の取得状況別

	全体		休日の取得状況別											
			4週8休以上(完全土日休み含む)		4週7休程度		4週6休程度		4週5休程度		4週4休程度以下		不定休	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～5h	234	14.08%	30	15.79%	28	13.21%	108	15.41%	40	12.90%	25	10.68%	3	21.43%
5～10h	51	3.07%	9	4.74%	10	4.72%	19	2.71%	8	2.58%	4	1.71%	1	7.14%
10～15h	77	4.63%	13	6.84%	11	5.19%	32	4.56%	12	3.87%	6	2.56%	2	14.29%
15～20h	47	2.83%	2	1.05%	7	3.30%	24	3.42%	6	1.94%	8	3.42%	0	0.00%
20～25h	137	8.24%	21	11.05%	17	8.02%	59	8.42%	22	7.10%	18	7.69%	0	0.00%
25～30h	51	3.07%	7	3.68%	8	3.77%	19	2.71%	6	1.94%	10	4.27%	1	7.14%
30～35h	155	9.33%	15	7.89%	21	9.91%	77	10.98%	23	7.42%	18	7.69%	1	7.14%
35～40h	30	1.81%	4	2.11%	4	1.89%	9	1.28%	8	2.58%	5	2.14%	0	0.00%
40～45h	172	10.35%	21	11.05%	24	11.32%	77	10.98%	27	8.71%	21	8.97%	2	14.29%
45～50h	67	4.03%	14	7.37%	7	3.30%	26	3.71%	11	3.55%	9	3.85%	0	0.00%
50～55h	87	5.23%	9	4.74%	6	2.83%	42	5.99%	22	7.10%	8	3.42%	0	0.00%
55～60h	10	0.60%	0	0.00%	1	0.47%	6	0.86%	2	0.65%	1	0.43%	0	0.00%
60～65h	140	8.42%	10	5.26%	20	9.43%	59	8.42%	24	7.74%	25	10.68%	2	14.29%
65～70h	13	0.78%	0	0.00%	4	1.89%	5	0.71%	2	0.65%	2	0.85%	0	0.00%
70～75h	50	3.01%	4	2.11%	8	3.77%	16	2.28%	13	4.19%	9	3.85%	0	0.00%
75～80h	23	1.38%	4	2.11%	2	0.94%	5	0.71%	9	2.90%	3	1.28%	0	0.00%
80～85h	137	8.24%	11	5.79%	12	5.66%	57	8.13%	24	7.74%	32	13.68%	1	7.14%
85～90h	20	1.20%	1	0.53%	1	0.47%	5	0.71%	7	2.26%	6	2.56%	0	0.00%
90～95h	31	1.87%	2	1.05%	7	3.30%	16	2.28%	4	1.29%	2	0.85%	0	0.00%
95～100h	18	1.08%	3	1.58%	2	0.94%	7	1.00%	6	1.94%	0	0.00%	0	0.00%
100h～	112	6.74%	10	5.26%	12	5.66%	33	4.71%	34	10.97%	22	9.40%	1	7.14%
45h～	708	42.60%	68	35.79%	82	38.68%	277	39.51%	158	50.97%	119	50.85%	4	28.57%
80h～	318	19.13%	27	14.21%	34	16.04%	118	16.83%	75	24.19%	62	26.50%	2	14.29%
100h～	112	6.74%	10	5.26%	12	5.66%	33	4.71%	34	10.97%	22	9.40%	1	7.14%
計	1662	100.00%	190	100.00%	212	100.00%	701	100.00%	310	100.00%	234	100.00%	14	100.00%

2.2.19 技能者の平均的な休日の取得状況

○ 問1-19

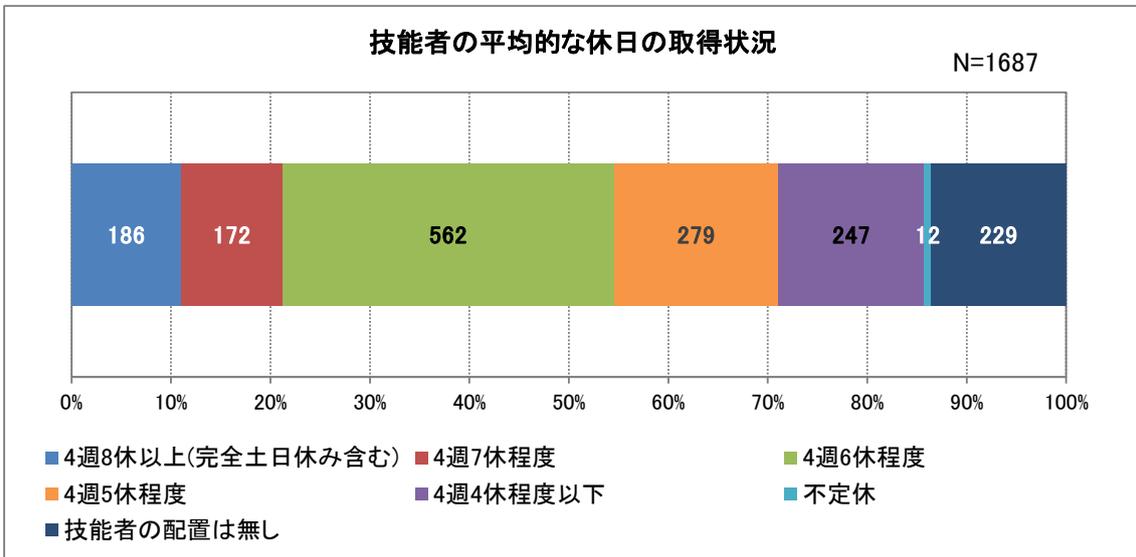
工事に係わる技能者（技能労働者）※について、平均的な休日の取得状況を教えてください。（回答は一つ）

※技能者（技能労働者）とは、建設工事の直接的な作業を行う、技能を有する労働者を指します。

- 1 4週8休以上(完全土日休み含む)
- 2 4週7休程度
- 3 4週6休程度
- 4 4週5休程度
- 5 4週4休程度以下
- 6 不定休
- 7 技能者の配置は無し

○ 回答の傾向

- 技能者の平均的な休日として、技術者と同様に、「4週6休程度」の回答が33%を占めて最も多く、「4週8休以上」の回答は11%に留まっている。



令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○完工高別

	合計	4週8休以上(完全土日休み含む)	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休	技能者の配置は無し
5,000万円未満	49 100.00%	5 10.20%	2 4.08%	19 38.78%	11 22.45%	10 20.41%	0 0.00%	2 4.08%
5,000万円以上1億円未満	106 100.00%	9 8.49%	19 17.92%	33 31.13%	21 19.81%	16 15.09%	3 2.83%	5 4.72%
1億円以上3億円未満	333 100.00%	50 15.02%	41 12.31%	140 42.04%	43 12.91%	45 13.51%	3 0.90%	11 3.30%
3億円以上5億円未満	173 100.00%	23 13.29%	17 9.83%	70 40.46%	40 23.12%	15 8.67%	1 0.58%	7 4.05%
5億円以上10億円未満	245 100.00%	31 12.65%	26 10.61%	91 37.14%	38 15.51%	32 13.06%	2 0.82%	25 10.20%
10億円以上30億円未満	336 100.00%	35 10.42%	38 11.31%	122 36.31%	49 14.58%	41 12.20%	0 0.00%	51 15.18%
30億円以上50億円未満	98 100.00%	13 13.27%	5 5.10%	28 28.57%	14 14.29%	14 14.29%	0 0.00%	24 24.49%
50億円以上	339 100.00%	20 5.90%	23 6.78%	57 16.81%	61 17.99%	73 21.53%	3 0.88%	102 30.09%

○請負階層別

	合計	4週8休以上(完全土日休み含む)	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休	技能者の配置は無し
元請工事が主である	922 100.00%	133 14.43%	115 12.47%	305 33.08%	115 12.47%	91 9.87%	2 0.22%	161 17.46%
下請工事(一次)が主である	453 100.00%	23 5.08%	31 6.84%	130 28.70%	123 27.15%	103 22.74%	4 0.88%	39 8.61%
下請工事(二次以降)が主である	103 100.00%	2 1.94%	6 5.83%	35 33.98%	21 20.39%	30 29.13%	3 2.91%	6 5.83%
元請・下請工事はほぼ同程度である	207 100.00%	28 13.53%	20 9.66%	91 43.96%	20 9.66%	23 11.11%	3 1.45%	22 10.63%

○公共・民間工事の割合別

	合計	4週8休以上(完全土日休み含む)	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休	技能者の配置は無し
公共工事がほとんどである(9割以上)	268 100.00%	69 25.75%	36 13.43%	114 42.54%	14 5.22%	13 4.85%	1 0.37%	21 7.84%
公共工事が多い(6割以上9割未満)	459 100.00%	65 14.16%	73 15.90%	152 33.12%	65 14.16%	44 9.59%	2 0.44%	58 12.64%
民間工事がほとんどである(9割以上)	263 100.00%	18 6.84%	13 4.94%	69 26.24%	57 21.67%	63 23.95%	2 0.76%	41 15.59%
民間工事が多い(6割以上9割未満)	454 100.00%	14 3.08%	24 5.29%	141 31.06%	94 20.70%	91 20.04%	5 1.10%	85 18.72%
公共と民間工事はほぼ同程度である	241 100.00%	20 8.30%	26 10.79%	85 35.27%	49 20.33%	36 14.94%	2 0.83%	23 9.54%

○土木・建築工事の割合別

	合計	4週8休以上(完全土日休み含む)	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休	技能者の配置は無し
土木工事がほとんどである(9割以上)	413 100.00%	98 23.73%	75 18.16%	163 39.47%	28 6.78%	19 4.60%	0 0.00%	30 7.26%
土木工事が多い(6割以上9割未満)	306 100.00%	47 15.36%	42 13.73%	118 38.56%	41 13.40%	29 9.48%	1 0.33%	28 9.15%
建築工事がほとんどである(9割以上)	515 100.00%	20 3.88%	20 3.88%	153 29.71%	112 21.75%	122 23.69%	8 1.55%	80 15.53%
建築工事が多い(6割以上9割未満)	285 100.00%	13 4.56%	22 7.72%	79 27.72%	59 20.70%	43 15.09%	1 0.35%	68 23.86%
土木と建築工事はほぼ同程度である	152 100.00%	7 4.61%	12 7.89%	41 26.97%	37 24.34%	32 21.05%	2 1.32%	21 13.82%

2.2.20 技能者の月当たり残業時間（平均）

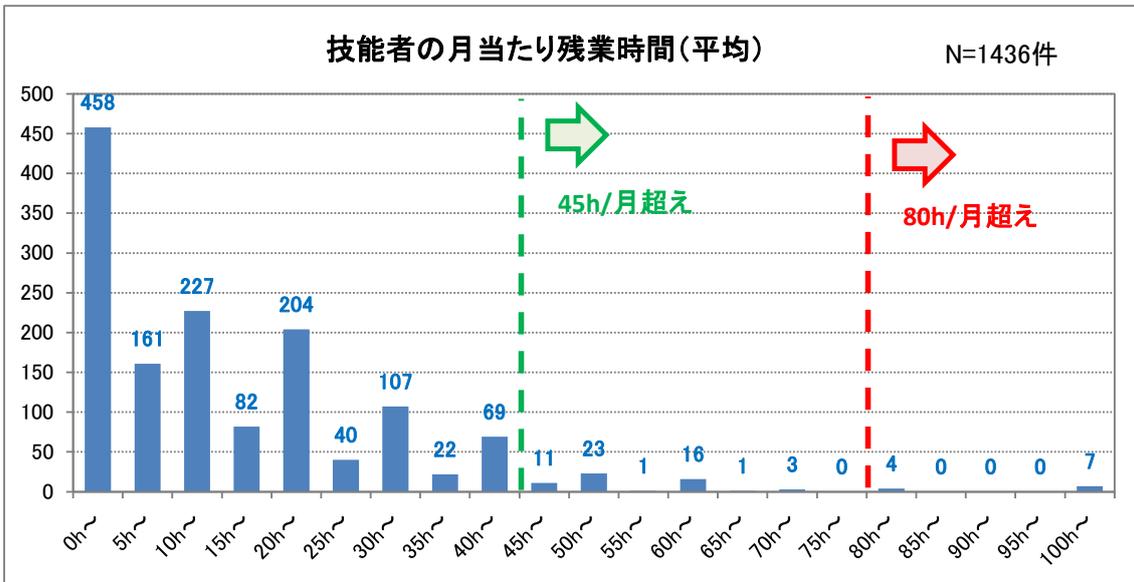
○ 問 1-20

工事に係わる技能者（技能労働者）について、令和4年1月以降の月当たり残業時間（平均、最大）を教えてください。

月当たり平均残業時間[]時間/月

○ 回答の傾向

- 技能者の月当たり平均残業時間は、45 時間超が全体の 5%であり、技術者と比べて残業時間は少ない傾向にある。



令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○完工高別

	全体		完工高別															
			5,000万円未満		5,000万円以上1億円未満		1億円以上3億円未満		3億円以上5億円未満		5億円以上10億円未満		10億円以上30億円未満		30億円以上50億円未満		50億円以上	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～5h	458	31.89%	20	42.55%	43	43.43%	156	48.90%	73	44.51%	65	29.55%	66	23.32%	7	9.86%	28	12.28%
5～10h	161	11.21%	8	17.02%	6	6.06%	40	12.54%	26	15.85%	29	13.18%	32	11.31%	5	7.04%	14	6.14%
10～15h	227	15.81%	6	12.77%	17	17.17%	41	12.85%	23	14.02%	39	17.73%	50	17.67%	14	19.72%	35	15.35%
15～20h	82	5.71%	2	4.26%	7	7.07%	17	5.33%	8	4.88%	15	6.82%	16	5.65%	7	9.86%	9	3.95%
20～25h	204	14.21%	2	4.26%	11	11.11%	28	8.78%	12	7.32%	30	13.64%	55	19.43%	17	23.94%	48	21.05%
25～30h	40	2.79%	1	2.13%	0	0.00%	7	2.19%	4	2.44%	6	2.73%	8	2.83%	3	4.23%	11	4.82%
30～35h	107	7.45%	2	4.26%	9	9.09%	10	3.13%	6	3.66%	18	8.18%	25	8.83%	7	9.86%	30	13.16%
35～40h	22	1.53%	2	4.26%	1	1.01%	3	0.94%	2	1.22%	2	0.91%	4	1.41%	4	5.63%	4	1.75%
40～45h	69	4.81%	1	2.13%	3	3.03%	10	3.13%	5	3.05%	7	3.18%	16	5.65%	5	7.04%	22	9.65%
45～50h	11	0.77%	1	2.13%	1	1.01%	2	0.63%	1	0.61%	1	0.45%	2	0.71%	0	0.00%	3	1.32%
50～55h	23	1.60%	2	4.26%	1	1.01%	2	0.63%	3	1.83%	3	1.36%	3	1.06%	2	2.82%	7	3.07%
55～60h	1	0.07%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.35%	0	0.00%	0	0.00%
60～65h	16	1.11%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.31%	0	0.00%	4	1.82%	4	1.41%	0	0.00%	7	3.07%
65～70h	1	0.07%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.44%
70～75h	3	0.21%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.31%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	2	0.88%
75～80h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
80～85h	4	0.28%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	4	1.75%
85～90h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
90～95h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
95～100h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
100h～	7	0.49%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.31%	1	0.61%	1	0.45%	1	0.35%	0	0.00%	3	1.32%
45h～	66	4.60%	3	6.38%	2	2.02%	7	2.19%	5	3.05%	9	4.09%	11	3.89%	2	2.82%	27	11.84%
80h～	11	0.77%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.31%	1	0.61%	1	0.45%	1	0.35%	0	0.00%	7	3.07%
100h～	7	0.49%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.31%	1	0.61%	1	0.45%	1	0.35%	0	0.00%	3	1.32%
計	1436	100.00%	47	100.00%	99	100.00%	319	100.00%	164	100.00%	220	100.00%	283	100.00%	71	100.00%	228	100.00%

○請負階層別

	全体		請負階層別							
			元請工事が主である		下請工事（一次）が主である		下請工事（二次以降）が主である		元請・下請工事はほぼ同程度である	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～5h	458	31.89%	262	34.89%	117	28.68%	19	20.21%	60	32.97%
5～10h	161	11.21%	97	12.92%	35	8.58%	11	11.70%	17	9.34%
10～15h	227	15.81%	117	15.58%	73	17.89%	10	10.64%	27	14.84%
15～20h	82	5.71%	33	4.39%	31	7.60%	8	8.51%	10	5.49%
20～25h	204	14.21%	110	14.65%	47	11.52%	12	12.77%	35	19.23%
25～30h	40	2.79%	16	2.13%	11	2.70%	6	6.38%	7	3.85%
30～35h	107	7.45%	49	6.52%	38	9.31%	10	10.64%	10	5.49%
35～40h	22	1.53%	6	0.80%	7	1.72%	6	6.38%	3	1.65%
40～45h	69	4.81%	32	4.26%	29	7.11%	4	4.26%	4	2.20%
45～50h	11	0.77%	4	0.53%	5	1.23%	2	2.13%	0	0.00%
50～55h	23	1.60%	9	1.20%	7	1.72%	3	3.19%	4	2.20%
55～60h	1	0.07%	0	0.00%	1	0.25%	0	0.00%	0	0.00%
60～65h	16	1.11%	7	0.93%	3	0.74%	1	1.06%	5	2.75%
65～70h	1	0.07%	0	0.00%	1	0.25%	0	0.00%	0	0.00%
70～75h	3	0.21%	1	0.13%	2	0.49%	0	0.00%	0	0.00%
75～80h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
80～85h	4	0.28%	4	0.53%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
85～90h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
90～95h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
95～100h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
100h～	7	0.49%	4	0.53%	1	0.25%	2	2.13%	0	0.00%
45h～	66	4.60%	29	3.86%	20	4.90%	8	8.51%	9	4.95%
80h～	11	0.77%	8	1.07%	1	0.25%	2	2.13%	0	0.00%
100h～	7	0.49%	4	0.53%	1	0.25%	2	2.13%	0	0.00%
計	1436	100.00%	751	100.00%	408	100.00%	94	100.00%	182	100.00%

○公共・民間工事の割合別

	全体		公共・民間の割合別									
			公共工事がほとんどである(9割以上)		公共工事が多い(6割以上9割未満)		民間工事がほとんどである(9割以上)		民間工事が多い(6割以上9割未満)		公共と民間工事はほぼ同程度である	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0~5h	458	31.89%	114	46.53%	142	35.68%	52	23.96%	94	25.97%	56	26.29%
5~10h	161	11.21%	32	13.06%	49	12.31%	18	8.29%	35	9.67%	26	12.21%
10~15h	227	15.81%	33	13.47%	54	13.57%	41	18.89%	58	16.02%	41	19.25%
15~20h	82	5.71%	10	4.08%	20	5.03%	15	6.91%	21	5.80%	16	7.51%
20~25h	204	14.21%	36	14.69%	63	15.83%	25	11.52%	52	14.36%	28	13.15%
25~30h	40	2.79%	0	0.00%	9	2.26%	10	4.61%	9	2.49%	12	5.63%
30~35h	107	7.45%	7	2.86%	28	7.04%	25	11.52%	36	9.94%	11	5.16%
35~40h	22	1.53%	1	0.41%	4	1.01%	1	0.46%	12	3.31%	4	1.88%
40~45h	69	4.81%	8	3.27%	14	3.52%	18	8.29%	22	6.08%	7	3.29%
45~50h	11	0.77%	2	0.82%	2	0.50%	3	1.38%	4	1.10%	0	0.00%
50~55h	23	1.60%	0	0.00%	5	1.26%	5	2.30%	7	1.93%	6	2.82%
55~60h	1	0.07%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.28%	0	0.00%
60~65h	16	1.11%	0	0.00%	4	1.01%	2	0.92%	6	1.66%	4	1.88%
65~70h	1	0.07%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.28%	0	0.00%
70~75h	3	0.21%	1	0.41%	0	0.00%	0	0.00%	2	0.55%	0	0.00%
75~80h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
80~85h	4	0.28%	0	0.00%	2	0.50%	1	0.46%	0	0.00%	1	0.47%
85~90h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
90~95h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
95~100h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
100h~	7	0.49%	1	0.41%	2	0.50%	1	0.46%	2	0.55%	1	0.47%
45h~	66	4.60%	4	1.63%	15	3.77%	12	5.53%	23	6.35%	12	5.63%
80h~	11	0.77%	1	0.41%	4	1.01%	2	0.92%	2	0.55%	2	0.94%
100h~	7	0.49%	1	0.41%	2	0.50%	1	0.46%	2	0.55%	1	0.47%
計	1436	100.00%	245	100.00%	398	100.00%	217	100.00%	362	100.00%	213	100.00%

○土木・建築工事の割合別

	全体		土木・建築の割合別									
			土木工事がほとんどである(9割以上)		土木工事が多い(6割以上9割未満)		建築工事がほとんどである(9割以上)		建築工事が多い(6割以上9割未満)		土木と建築工事はほぼ同程度である	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0~5h	458	31.89%	174	46.03%	94	33.81%	105	24.53%	53	24.88%	31	24.80%
5~10h	161	11.21%	44	11.64%	38	13.67%	44	10.28%	20	9.39%	12	9.60%
10~15h	227	15.81%	47	12.43%	45	16.19%	76	17.76%	34	15.96%	23	18.40%
15~20h	82	5.71%	16	4.23%	14	5.04%	35	8.18%	12	5.63%	3	2.40%
20~25h	204	14.21%	43	11.38%	46	16.55%	62	14.49%	31	14.55%	19	15.20%
25~30h	40	2.79%	4	1.06%	6	2.16%	13	3.04%	13	6.10%	4	3.20%
30~35h	107	7.45%	17	4.50%	17	6.12%	43	10.05%	17	7.98%	13	10.40%
35~40h	22	1.53%	6	1.59%	2	0.72%	7	1.64%	3	1.41%	4	3.20%
40~45h	69	4.81%	16	4.23%	8	2.88%	22	5.14%	14	6.57%	7	5.60%
45~50h	11	0.77%	2	0.53%	1	0.36%	4	0.93%	4	1.88%	0	0.00%
50~55h	23	1.60%	2	0.53%	2	0.72%	9	2.10%	6	2.82%	3	2.40%
55~60h	1	0.07%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.47%	0	0.00%
60~65h	16	1.11%	5	1.32%	3	1.08%	3	0.70%	3	1.41%	2	1.60%
65~70h	1	0.07%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.23%	0	0.00%	0	0.00%
70~75h	3	0.21%	1	0.26%	0	0.00%	2	0.47%	0	0.00%	0	0.00%
75~80h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
80~85h	4	0.28%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.23%	0	0.00%	3	2.40%
85~90h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
90~95h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
95~100h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
100h~	7	0.49%	1	0.26%	2	0.72%	1	0.23%	2	0.94%	1	0.80%
45h~	66	4.60%	11	2.91%	8	2.88%	21	4.91%	16	7.51%	9	7.20%
80h~	11	0.77%	1	0.26%	2	0.72%	2	0.47%	2	0.94%	4	3.20%
100h~	7	0.49%	1	0.26%	2	0.72%	1	0.23%	2	0.94%	1	0.80%
計	1436	100.00%	378	100.00%	278	100.00%	428	100.00%	213	100.00%	125	100.00%

○休日の取得状況別

	全体		休日の取得状況別											
			4週8休以上(完全土日休み含む)		4週7休程度		4週6休程度		4週5休程度		4週4休程度以下		不定休	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～5h	458	31.89%	86	46.74%	59	34.50%	181	32.67%	73	26.74%	56	23.24%	3	27.27%
5～10h	161	11.21%	22	11.96%	19	11.11%	69	12.45%	31	11.36%	18	7.47%	1	9.09%
10～15h	227	15.81%	24	13.04%	26	15.20%	90	16.25%	48	17.58%	38	15.77%	1	9.09%
15～20h	82	5.71%	6	3.26%	13	7.60%	36	6.50%	21	7.69%	6	2.49%	0	0.00%
20～25h	204	14.21%	23	12.50%	26	15.20%	76	13.72%	29	10.62%	46	19.09%	3	27.27%
25～30h	40	2.79%	4	2.17%	2	1.17%	14	2.53%	10	3.66%	9	3.73%	1	9.09%
30～35h	107	7.45%	6	3.26%	13	7.60%	36	6.50%	21	7.69%	29	12.03%	2	18.18%
35～40h	22	1.53%	3	1.63%	0	0.00%	10	1.81%	7	2.56%	2	0.83%	0	0.00%
40～45h	69	4.81%	8	4.35%	9	5.26%	23	4.15%	11	4.03%	18	7.47%	0	0.00%
45～50h	11	0.77%	0	0.00%	1	0.58%	5	0.90%	2	0.73%	3	1.24%	0	0.00%
50～55h	23	1.60%	0	0.00%	0	0.00%	9	1.62%	9	3.30%	5	2.07%	0	0.00%
55～60h	1	0.07%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.37%	0	0.00%	0	0.00%
60～65h	16	1.11%	1	0.54%	2	1.17%	4	0.72%	5	1.83%	4	1.66%	0	0.00%
65～70h	1	0.07%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.41%	0	0.00%
70～75h	3	0.21%	1	0.54%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.37%	1	0.41%	0	0.00%
75～80h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
80～85h	4	0.28%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	2	0.73%	2	0.83%	0	0.00%
85～90h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
90～95h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
95～100h	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
100h～	7	0.49%	0	0.00%	1	0.58%	1	0.18%	2	0.73%	3	1.24%	0	0.00%
45h～	66	4.60%	2	1.09%	4	2.34%	19	3.43%	22	8.06%	19	7.88%	0	0.00%
80h～	11	0.77%	0	0.00%	1	0.58%	1	0.18%	4	1.47%	5	2.07%	0	0.00%
100h～	7	0.49%	0	0.00%	1	0.58%	1	0.18%	2	0.73%	3	1.24%	0	0.00%
計	1436	100.00%	184	100.00%	171	100.00%	554	100.00%	273	100.00%	241	100.00%	11	100.00%

2.2.21 技能者の月当たり残業時間（最大）

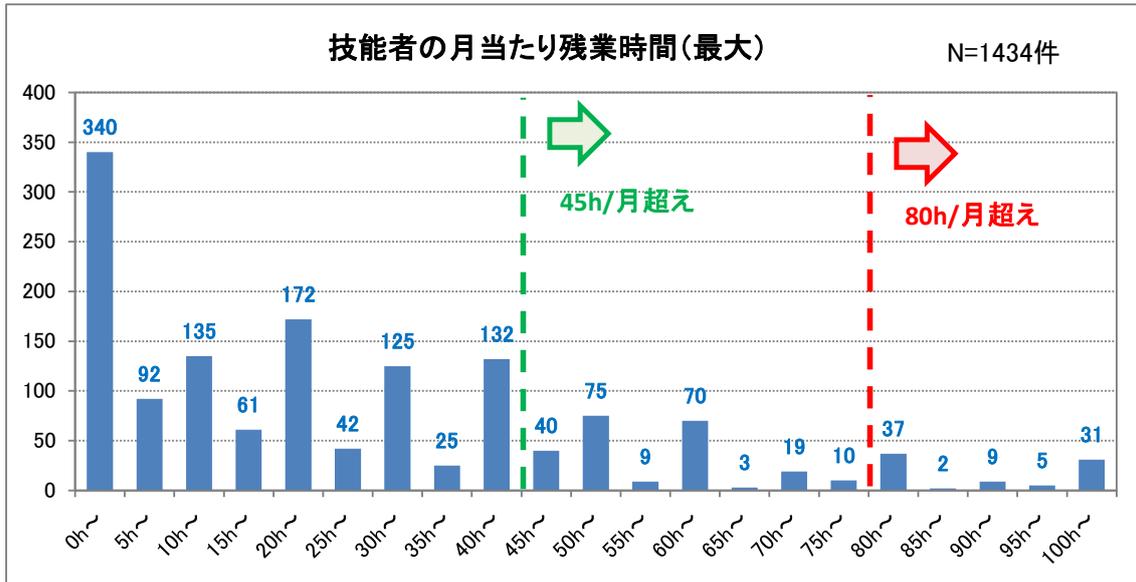
○ 問 1-20

工事に係わる技能者（技能労働者）について、令和4年1月以降の月当たり残業時間（平均、最大）を教えてください。

月当たり最大残業時間[]時間/月

○ 回答の傾向

- 技能者の月当たり最大残業時間が100時間超の建設企業は2%を占めている。技術者と同様に、令和6年4月の罰則付き時間外労働規制導入後は、月当たり残業時間が100時間を超えた場合には罰則対象となるため、長時間労働の改善は喫緊の課題である。
- 民間工事や建築工事が主である建設企業では、技能者の月当たり最大残業時間45時間超の割合が多い傾向にあり、重点的に長時間労働是正の取り組みを推進すべき分野と言える。



令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○完工高別

	全体		完工高別															
			5,000万円未満		5,000万円以上1億円未満		1億円以上3億円未満		3億円以上5億円未満		5億円以上10億円未満		10億円以上30億円未満		30億円以上50億円未満		50億円以上	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～5h	340	23.71%	20	42.55%	38	38.38%	120	37.62%	46	28.22%	44	20.00%	46	16.25%	5	7.04%	20	8.81%
5～10h	92	6.42%	5	10.64%	5	5.05%	38	11.91%	16	9.82%	12	5.45%	12	4.24%	2	2.82%	2	0.88%
10～15h	135	9.41%	4	8.51%	6	6.06%	34	10.66%	23	14.11%	23	10.45%	29	10.25%	4	5.63%	11	4.85%
15～20h	61	4.25%	0	0.00%	4	4.04%	12	3.76%	9	5.52%	10	4.55%	17	6.01%	2	2.82%	6	2.64%
20～25h	172	11.99%	4	8.51%	12	12.12%	30	9.40%	18	11.04%	36	16.36%	31	10.95%	12	16.90%	29	12.78%
25～30h	42	2.93%	3	6.38%	2	2.02%	10	3.13%	2	1.23%	5	2.27%	8	2.83%	4	5.63%	7	3.08%
30～35h	125	8.72%	4	8.51%	12	12.12%	17	5.33%	15	9.20%	22	10.00%	28	9.89%	9	12.68%	17	7.49%
35～40h	25	1.74%	0	0.00%	4	4.04%	5	1.57%	1	0.61%	7	3.18%	5	1.77%	0	0.00%	3	1.32%
40～45h	132	9.21%	3	6.38%	3	3.03%	18	5.64%	13	7.98%	23	10.45%	29	10.25%	11	15.49%	32	14.10%
45～50h	40	2.79%	0	0.00%	2	2.02%	5	1.57%	2	1.23%	9	4.09%	12	4.24%	0	0.00%	10	4.41%
50～55h	75	5.23%	1	2.13%	6	6.06%	7	2.19%	6	3.68%	6	2.73%	19	6.71%	9	12.68%	21	9.25%
55～60h	9	0.63%	0	0.00%	0	0.00%	3	0.94%	2	1.23%	1	0.45%	2	0.71%	0	0.00%	1	0.44%
60～65h	70	4.88%	0	0.00%	4	4.04%	10	3.13%	3	1.84%	8	3.64%	18	6.36%	6	8.45%	21	9.25%
65～70h	3	0.21%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	1.41%	2	0.88%
70～75h	19	1.32%	1	2.13%	0	0.00%	3	0.94%	1	0.61%	2	0.91%	3	1.06%	2	2.82%	7	3.08%
75～80h	10	0.70%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	2	1.23%	1	0.45%	3	1.06%	0	0.00%	4	1.76%
80～85h	37	2.58%	2	4.26%	0	0.00%	3	0.94%	0	0.00%	6	2.73%	9	3.18%	2	2.82%	15	6.61%
85～90h	2	0.14%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	2	0.88%
90～95h	9	0.63%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.61%	1	0.45%	5	1.77%	0	0.00%	2	0.88%
95～100h	5	0.35%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	2	0.91%	0	0.00%	1	1.41%	2	0.88%
100h～	31	2.16%	0	0.00%	1	1.01%	4	1.25%	3	1.84%	2	0.91%	7	2.47%	1	1.41%	13	5.73%
45h～	310	21.62%	4	8.51%	13	13.13%	35	10.97%	20	12.27%	38	17.27%	78	27.56%	22	30.99%	100	44.05%
80h～	84	5.86%	2	4.26%	1	1.01%	7	2.19%	4	2.45%	11	5.00%	21	7.42%	4	5.63%	34	14.98%
100h～	31	2.16%	0	0.00%	1	1.01%	4	1.25%	3	1.84%	2	0.91%	7	2.47%	1	1.41%	13	5.73%
計	1434	100.00%	47	100.00%	99	100.00%	319	100.00%	163	100.00%	220	100.00%	283	100.00%	71	100.00%	227	100.00%

○請負階層別

	全体		請負階層別							
			元請工事が主である		下請工事(一次)が主である		下請工事(二次以降)が主である		元請・下請工事はほぼ同程度である	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～5h	340	23.71%	186	24.87%	89	21.71%	17	18.09%	48	26.52%
5～10h	92	6.42%	59	7.89%	20	4.88%	5	5.32%	8	4.42%
10～15h	135	9.41%	83	11.10%	32	7.80%	1	1.06%	18	9.94%
15～20h	61	4.25%	39	5.21%	17	4.15%	1	1.06%	4	2.21%
20～25h	172	11.99%	86	11.50%	57	13.90%	11	11.70%	18	9.94%
25～30h	42	2.93%	23	3.07%	13	3.17%	2	2.13%	4	2.21%
30～35h	125	8.72%	58	7.75%	41	10.00%	7	7.45%	19	10.50%
35～40h	25	1.74%	9	1.20%	6	1.46%	4	4.26%	6	3.31%
40～45h	132	9.21%	70	9.36%	32	7.80%	12	12.77%	18	9.94%
45～50h	40	2.79%	20	2.67%	6	1.46%	6	6.38%	8	4.42%
50～55h	75	5.23%	38	5.08%	23	5.61%	8	8.51%	6	3.31%
55～60h	9	0.63%	4	0.53%	3	0.73%	1	1.06%	1	0.55%
60～65h	70	4.88%	28	3.74%	24	5.85%	9	9.57%	9	4.97%
65～70h	3	0.21%	3	0.40%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
70～75h	19	1.32%	6	0.80%	8	1.95%	0	0.00%	5	2.76%
75～80h	10	0.70%	5	0.67%	3	0.73%	2	2.13%	0	0.00%
80～85h	37	2.58%	11	1.47%	20	4.88%	3	3.19%	3	1.66%
85～90h	2	0.14%	1	0.13%	0	0.00%	1	1.06%	0	0.00%
90～95h	9	0.63%	3	0.40%	5	1.22%	0	0.00%	1	0.55%
95～100h	5	0.35%	4	0.53%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.55%
100h～	31	2.16%	12	1.60%	11	2.68%	4	4.26%	4	2.21%
45h～	310	21.62%	135	18.05%	103	25.12%	34	36.17%	38	20.99%
80h～	84	5.86%	31	4.14%	36	8.78%	8	8.51%	9	4.97%
100h～	31	2.16%	12	1.60%	11	2.68%	4	4.26%	4	2.21%
計	1434	100.00%	748	100.00%	410	100.00%	94	100.00%	181	100.00%

令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○公共・民間工事の割合別

	全体		公共・民間の割合別									
			公共工事がほとんどである(9割以上)		公共工事が多い(6割以上9割未満)		民間工事がほとんどである(9割以上)		民間工事が多い(6割以上9割未満)		公共と民間工事はほぼ同程度である	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～5h	340	23.71%	84	34.29%	92	23.17%	45	20.83%	76	20.99%	43	20.19%
5～10h	92	6.42%	26	10.61%	31	7.81%	10	4.63%	21	5.80%	4	1.88%
10～15h	135	9.41%	33	13.47%	42	10.58%	16	7.41%	21	5.80%	22	10.33%
15～20h	61	4.25%	8	3.27%	23	5.79%	8	3.70%	13	3.59%	9	4.23%
20～25h	172	11.99%	24	9.80%	46	11.59%	25	11.57%	39	10.77%	38	17.84%
25～30h	42	2.93%	6	2.45%	11	2.77%	9	4.17%	9	2.49%	7	3.29%
30～35h	125	8.72%	21	8.57%	30	7.56%	18	8.33%	34	9.39%	22	10.33%
35～40h	25	1.74%	8	3.27%	3	0.76%	2	0.93%	7	1.93%	5	2.35%
40～45h	132	9.21%	12	4.90%	40	10.08%	19	8.80%	43	11.88%	18	8.45%
45～50h	40	2.79%	4	1.63%	10	2.52%	13	6.02%	9	2.49%	4	1.88%
50～55h	75	5.23%	5	2.04%	20	5.04%	13	6.02%	26	7.18%	11	5.16%
55～60h	9	0.63%	1	0.41%	3	0.76%	1	0.46%	3	0.83%	1	0.47%
60～65h	70	4.88%	5	2.04%	18	4.53%	13	6.02%	24	6.63%	10	4.69%
65～70h	3	0.21%	2	0.82%	1	0.25%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
70～75h	19	1.32%	2	0.82%	5	1.26%	1	0.46%	8	2.21%	3	1.41%
75～80h	10	0.70%	1	0.41%	4	1.01%	2	0.93%	3	0.83%	0	0.00%
80～85h	37	2.58%	2	0.82%	6	1.51%	12	5.56%	10	2.76%	7	3.29%
85～90h	2	0.14%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	2	0.55%	0	0.00%
90～95h	9	0.63%	0	0.00%	3	0.76%	0	0.00%	3	0.83%	3	1.41%
95～100h	5	0.35%	1	0.41%	1	0.25%	2	0.93%	0	0.00%	1	0.47%
100h～	31	2.16%	0	0.00%	8	2.02%	7	3.24%	11	3.04%	5	2.35%
45h～	310	21.62%	23	9.39%	79	19.90%	64	29.63%	99	27.35%	45	21.13%
80h～	84	5.86%	3	1.22%	18	4.53%	21	9.72%	26	7.18%	16	7.51%
100h～	31	2.16%	0	0.00%	8	2.02%	7	3.24%	11	3.04%	5	2.35%
計	1434	100.00%	245	100.00%	397	100.00%	216	100.00%	362	100.00%	213	100.00%

○土木・建築工事の割合別

	全体		土木・建築の割合別									
			土木工事がほとんどである(9割以上)		土木工事が多い(6割以上9割未満)		建築工事がほとんどである(9割以上)		建築工事が多い(6割以上9割未満)		土木と建築工事はほぼ同程度である	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～5h	340	23.71%	126	33.25%	62	22.38%	89	20.79%	36	16.98%	26	20.80%
5～10h	92	6.42%	39	10.29%	18	6.50%	22	5.14%	12	5.66%	1	0.80%
10～15h	135	9.41%	45	11.87%	32	11.55%	33	7.71%	15	7.08%	9	7.20%
15～20h	61	4.25%	15	3.96%	19	6.86%	13	3.04%	9	4.25%	4	3.20%
20～25h	172	11.99%	35	9.23%	33	11.91%	60	14.02%	24	11.32%	18	14.40%
25～30h	42	2.93%	7	1.85%	8	2.89%	13	3.04%	7	3.30%	5	4.00%
30～35h	125	8.72%	27	7.12%	30	10.83%	40	9.35%	17	8.02%	10	8.00%
35～40h	25	1.74%	6	1.58%	4	1.44%	8	1.87%	3	1.42%	4	3.20%
40～45h	132	9.21%	23	6.07%	18	6.50%	44	10.28%	31	14.62%	13	10.40%
45～50h	40	2.79%	8	2.11%	7	2.53%	15	3.50%	8	3.77%	2	1.60%
50～55h	75	5.23%	12	3.17%	12	4.33%	27	6.31%	13	6.13%	11	8.80%
55～60h	9	0.63%	0	0.00%	2	0.72%	3	0.70%	2	0.94%	1	0.80%
60～65h	70	4.88%	12	3.17%	14	5.05%	22	5.14%	12	5.66%	10	8.00%
65～70h	3	0.21%	2	0.53%	1	0.36%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
70～75h	19	1.32%	6	1.58%	2	0.72%	5	1.17%	5	2.36%	1	0.80%
75～80h	10	0.70%	3	0.79%	1	0.36%	3	0.70%	1	0.47%	2	1.60%
80～85h	37	2.58%	7	1.85%	5	1.81%	14	3.27%	7	3.30%	3	2.40%
85～90h	2	0.14%	1	0.26%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.80%
90～95h	9	0.63%	1	0.26%	3	1.08%	3	0.70%	2	0.94%	0	0.00%
95～100h	5	0.35%	2	0.53%	1	0.36%	1	0.23%	1	0.47%	0	0.00%
100h～	31	2.16%	2	0.53%	5	1.81%	13	3.04%	7	3.30%	4	3.20%
45h～	310	21.62%	56	14.78%	53	19.13%	106	24.77%	58	27.36%	35	28.00%
80h～	84	5.86%	13	3.43%	14	5.05%	31	7.24%	17	8.02%	8	6.40%
100h～	31	2.16%	2	0.53%	5	1.81%	13	3.04%	7	3.30%	4	3.20%
計	1434	100.00%	379	100.00%	277	100.00%	428	100.00%	212	100.00%	125	100.00%

○休日の取得状況別

	全体		休日の取得状況別											
			4週8休以上(完全土日休み含む)		4週7休程度		4週6休程度		4週5休程度		4週4休程度以下		不定休	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～5h	340	23.71%	57	31.15%	35	20.47%	145	26.27%	56	20.51%	44	18.18%	3	27.27%
5～10h	92	6.42%	19	10.38%	20	11.70%	30	5.43%	12	4.40%	11	4.55%	0	0.00%
10～15h	135	9.41%	24	13.11%	18	10.53%	53	9.60%	21	7.69%	17	7.02%	2	18.18%
15～20h	61	4.25%	5	2.73%	8	4.68%	22	3.99%	16	5.86%	10	4.13%	0	0.00%
20～25h	172	11.99%	23	12.57%	18	10.53%	67	12.14%	38	13.92%	25	10.33%	0	0.00%
25～30h	42	2.93%	7	3.83%	4	2.34%	14	2.54%	9	3.30%	7	2.89%	1	9.09%
30～35h	125	8.72%	10	5.46%	18	10.53%	61	11.05%	16	5.86%	20	8.26%	0	0.00%
35～40h	25	1.74%	1	0.55%	4	2.34%	8	1.45%	9	3.30%	2	0.83%	1	9.09%
40～45h	132	9.21%	8	4.37%	17	9.94%	50	9.06%	26	9.52%	28	11.57%	3	27.27%
45～50h	40	2.79%	8	4.37%	2	1.17%	14	2.54%	8	2.93%	8	3.31%	0	0.00%
50～55h	75	5.23%	5	2.73%	6	3.51%	26	4.71%	17	6.23%	21	8.68%	0	0.00%
55～60h	9	0.63%	2	1.09%	0	0.00%	4	0.72%	2	0.73%	1	0.41%	0	0.00%
60～65h	70	4.88%	3	1.64%	10	5.85%	26	4.71%	9	3.30%	21	8.68%	1	9.09%
65～70h	3	0.21%	2	1.09%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.41%	0	0.00%
70～75h	19	1.32%	2	1.09%	4	2.34%	6	1.09%	4	1.47%	3	1.24%	0	0.00%
75～80h	10	0.70%	3	1.64%	0	0.00%	1	0.18%	3	1.10%	2	0.83%	0	0.00%
80～85h	37	2.58%	2	1.09%	3	1.75%	12	2.17%	9	3.30%	11	4.55%	0	0.00%
85～90h	2	0.14%	0	0.00%	1	0.58%	1	0.18%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
90～95h	9	0.63%	0	0.00%	0	0.00%	5	0.91%	2	0.73%	2	0.83%	0	0.00%
95～100h	5	0.35%	2	1.09%	1	0.58%	0	0.00%	2	0.73%	0	0.00%	0	0.00%
100h～	31	2.16%	0	0.00%	2	1.17%	7	1.27%	14	5.13%	8	3.31%	0	0.00%
45h～	310	21.62%	29	15.85%	29	16.96%	102	18.48%	70	25.64%	78	32.23%	1	9.09%
80h～	84	5.86%	4	2.19%	7	4.09%	25	4.53%	27	9.89%	21	8.68%	0	0.00%
100h～	31	2.16%	0	0.00%	2	1.17%	7	1.27%	14	5.13%	8	3.31%	0	0.00%
計	1434	100.00%	183	100.00%	171	100.00%	552	100.00%	273	100.00%	242	100.00%	11	100.00%

2.2.22 工期変更や一時中止となった工事の有無

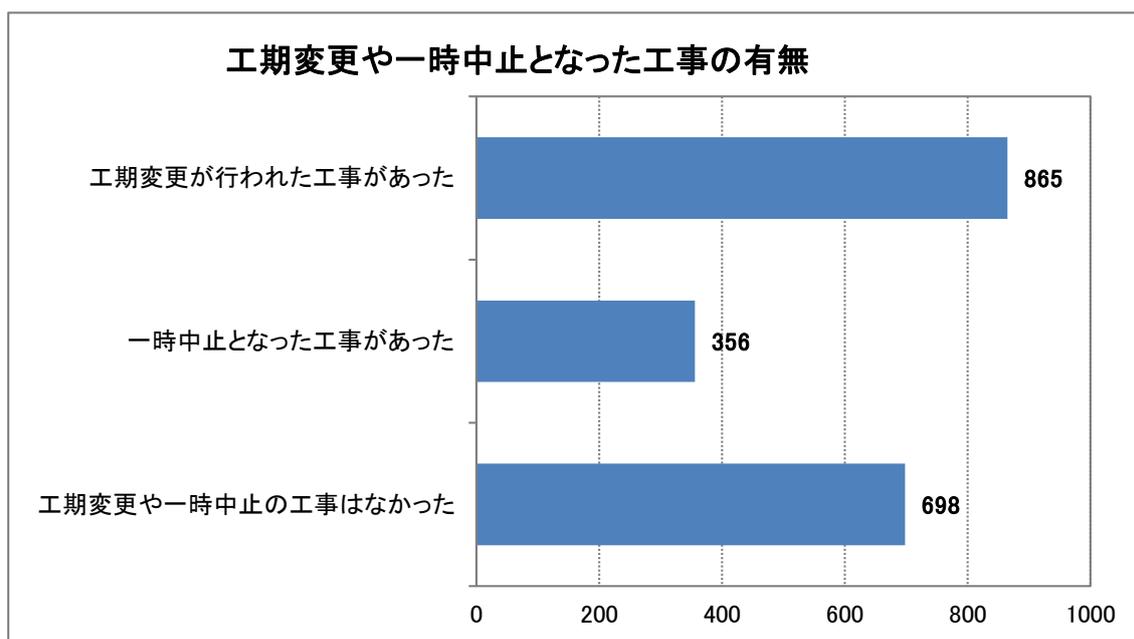
○ 問1-21

契約後、貴社の責によらない事由により、工期変更が行われたり、一時中止となった工事はありましたか。（複数回答可）

- 1 工期変更が行われた工事があった
- 2 一時中止となった工事があった
- 3 工期変更や一時中止の工事はなかった

○ 回答の傾向

- 「工期変更が行われた工事があった」の回答が最も多く、次いで「工期変更や一時中止の工事はなかった」の回答が多かった。



○完工高別

	合計	工期変更が行われた工事があった	一時中止となった工事があった	工期変更や一時中止の工事はなかった
5,000万円未満	56 100.00%	26 46.43%	16 28.57%	14 25.00%
5,000万円以上1億円未満	118 100.00%	48 40.68%	20 16.95%	50 42.37%
1億円以上3億円未満	360 100.00%	138 38.33%	60 16.67%	162 45.00%
3億円以上5億円未満	194 100.00%	79 40.72%	33 17.01%	82 42.27%
5億円以上10億円未満	281 100.00%	126 44.84%	53 18.86%	102 36.30%
10億円以上30億円未満	380 100.00%	166 43.68%	66 17.37%	148 38.95%
30億円以上50億円未満	114 100.00%	58 50.88%	21 18.42%	35 30.70%
50億円以上	407 100.00%	221 54.30%	84 20.64%	102 25.06%

○請負階層別

	合計	工期変更が行われた工事があった	一時中止となった工事があった	工期変更や一時中止の工事はなかった
元請工事が主である	1028 100.00%	429 41.73%	160 15.56%	439 42.70%
下請工事（一次）が主である	528 100.00%	251 47.54%	120 22.73%	157 29.73%
下請工事（二次以降）が主である	123 100.00%	70 56.91%	32 26.02%	21 17.07%
元請・下請工事はほぼ同程度である	237 100.00%	114 48.10%	42 17.72%	81 34.18%

○公共・民間工事の割合別

	合計	工期変更が行われた工事があった	一時中止となった工事があった	工期変更や一時中止の工事はなかった
公共工事がほとんどである（9割以上）	296 100.00%	96 32.43%	40 13.51%	160 54.05%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	507 100.00%	210 41.42%	93 18.34%	204 40.24%
民間工事がほとんどである（9割以上）	312 100.00%	167 53.53%	59 18.91%	86 27.56%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	531 100.00%	254 47.83%	119 22.41%	158 29.76%
公共と民間工事はほぼ同程度である	269 100.00%	136 50.56%	43 15.99%	90 33.46%

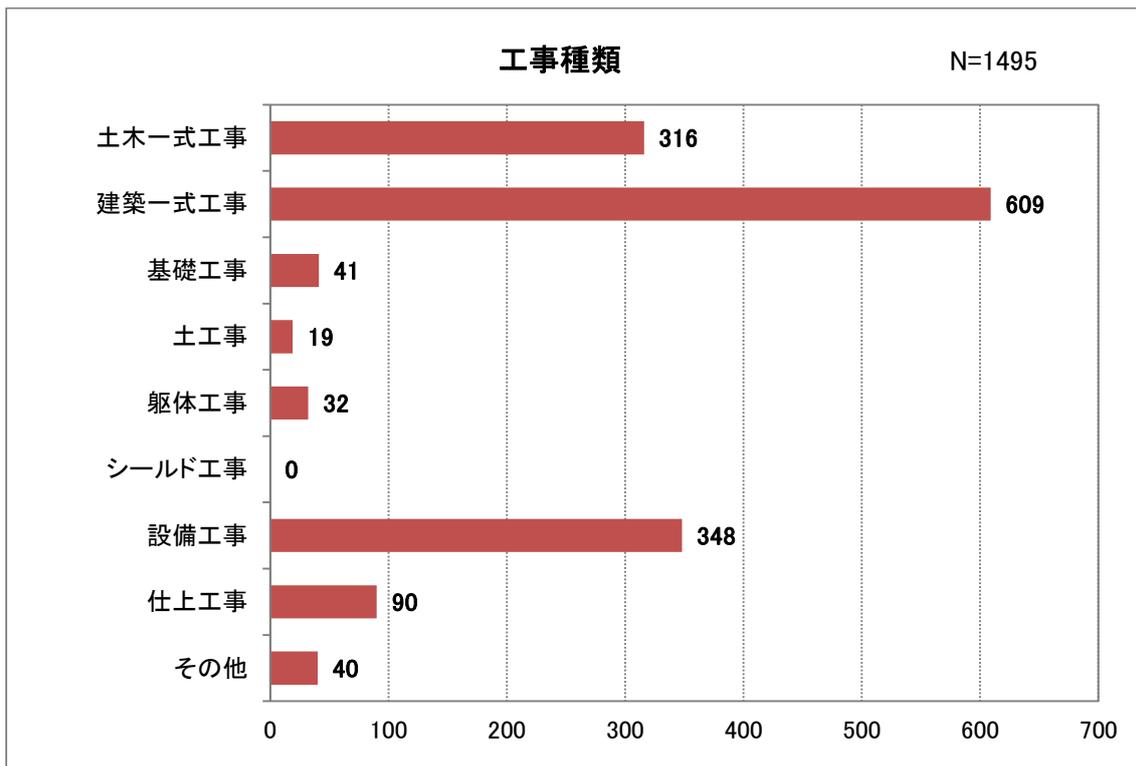
○土木・建築工事の割合別

	合計	工期変更が行われた工事があった	一時中止となった工事があった	工期変更や一時中止の工事はなかった
土木工事がほとんどである（9割以上）	459 100.00%	179 39.00%	75 16.34%	205 44.66%
土木工事が多い（6割以上9割未満）	347 100.00%	148 42.65%	68 19.60%	131 37.75%
建築工事がほとんどである（9割以上）	598 100.00%	302 50.50%	117 19.57%	179 29.93%
建築工事が多い（6割以上9割未満）	329 100.00%	149 45.29%	67 20.36%	113 34.35%
土木と建築工事はほぼ同程度である	170 100.00%	80 47.06%	26 15.29%	64 37.65%

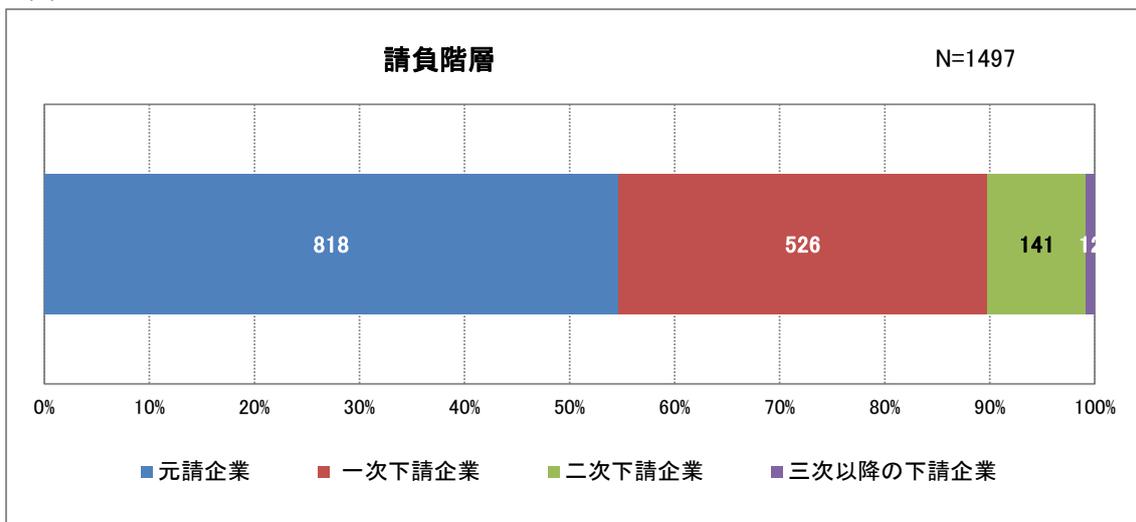
2.3 工期変更がなかった個別の民間工事の概要

2.3.1 工事概要

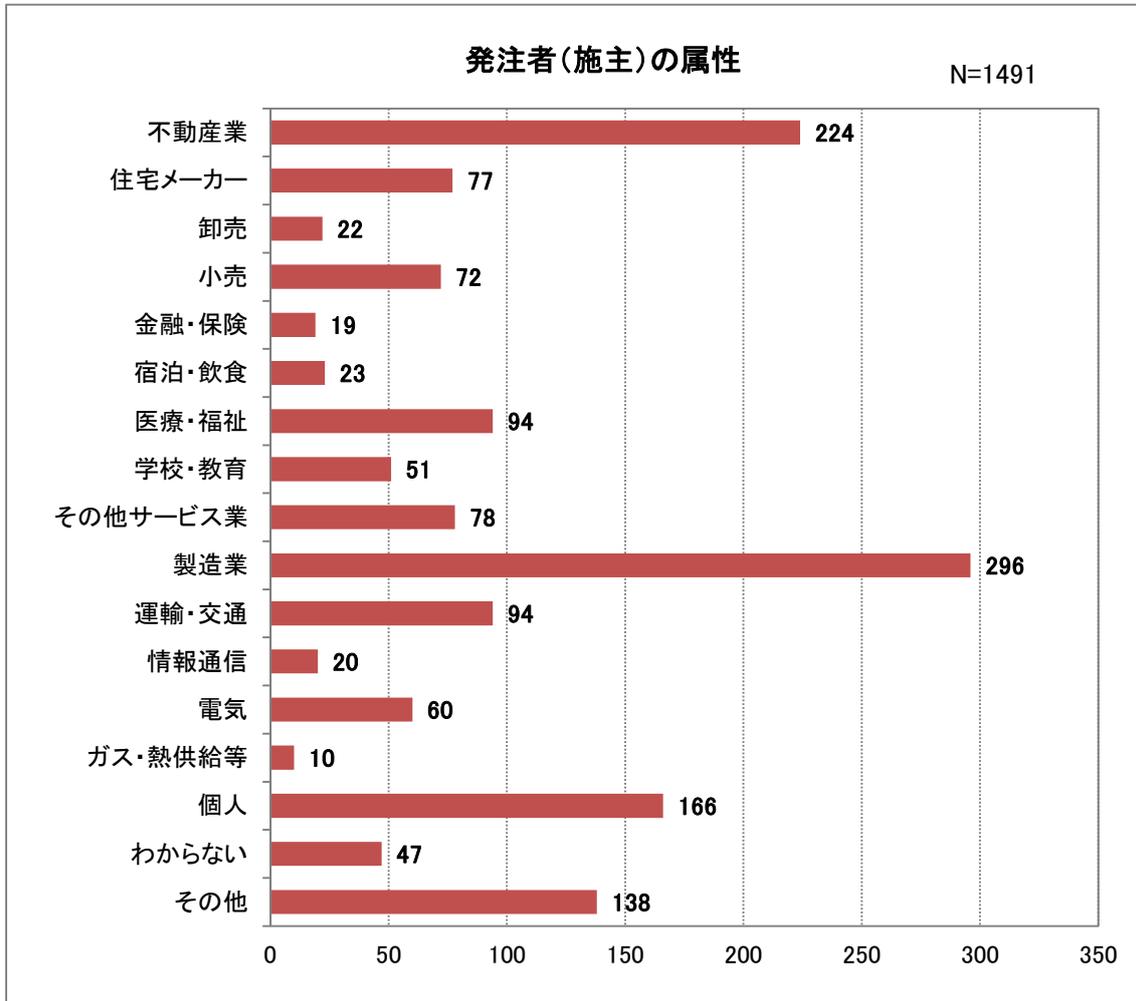
(1) 工事種類



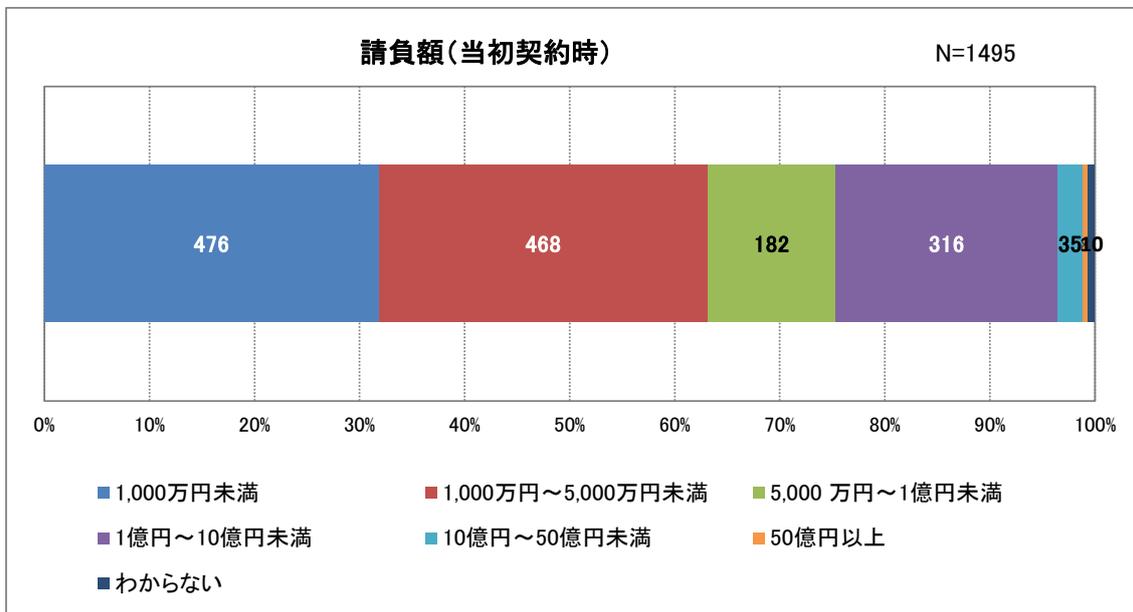
(2) 請負階層



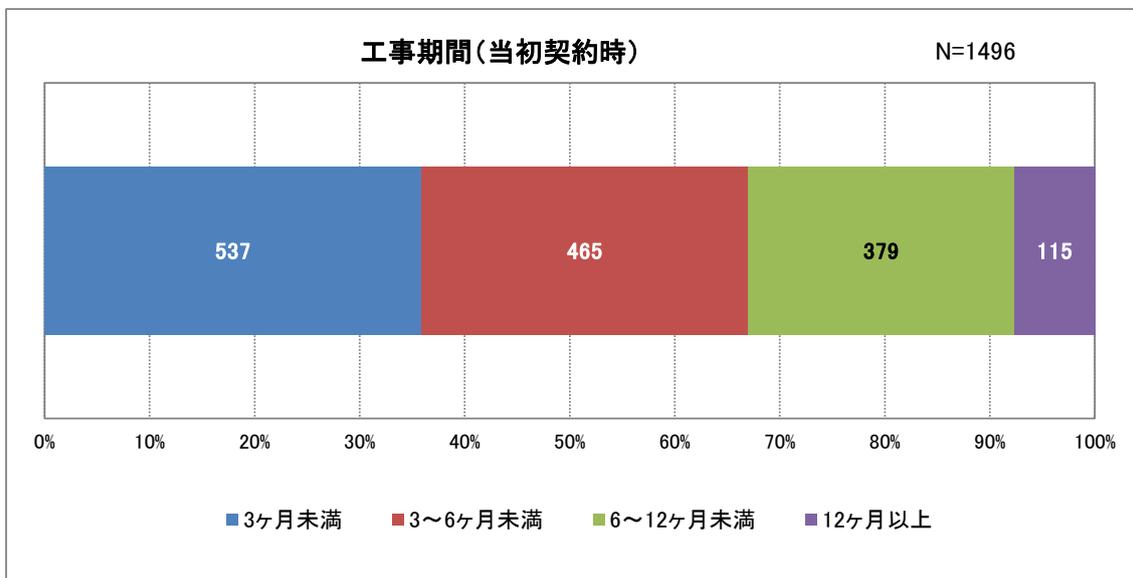
(3) 発注者（施主）の属性



(4) 請負額（当初契約時）



(5) 工事期間（当初契約時）



2.3.2 工期の設定方法

調査期間中（令和4年1月以降）に貴社が請け負った工事で、「工期変更が行われない」まま完成した民間工事を、具体的に2例選んで教えてください。選定にあたっては、取引上位の注文者*2社から、各1工事ずつ、合計2例を選びご記入下さい。

※「注文者」とは貴社が元請の場合は「発注者」、貴社が下請の場合は「元請負人」を指します。

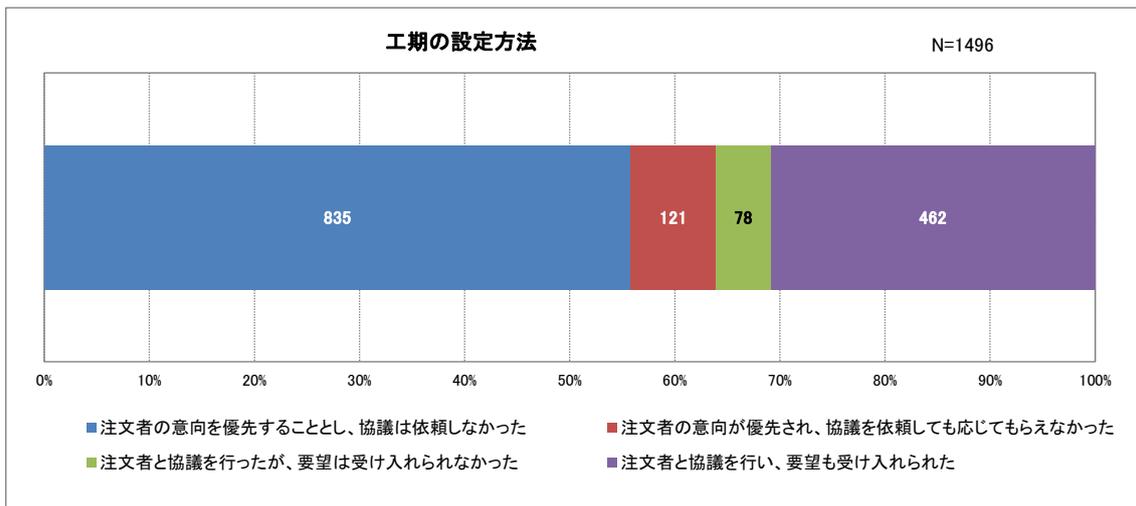
○ 問2-11

当該工事の工期の設定はどのように行いましたか。（回答は一つ）

- 1 注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった
- 2 注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった
- 3 注文者と協議を行ったが、受注者（貴社）の要望は受け入れられなかった
- 4 注文者と協議を行い、受注者（貴社）の要望も受け入れられた

○ 回答の傾向

- 工期の設定方法は「注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった」の回答が56%を占めて最も多かったため、工期変更がなかったものと推測することができる。
- なお、「注文者と協議を行い、要望も受け入れられた」の回答も31%を占めている。



○工事種類別

	合計	注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった	注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった	注文者と協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	注文者と協議を行い、要望も受け入れられた
土木一式工事	316 100.00%	159 50.32%	13 4.11%	17 5.38%	127 40.19%
建築一式工事	609 100.00%	331 54.35%	57 9.36%	38 6.24%	183 30.05%
基礎工事	41 100.00%	19 46.34%	0 0.00%	1 2.44%	21 51.22%
土工事	19 100.00%	15 78.95%	0 0.00%	0 0.00%	4 21.05%
躯体工事	32 100.00%	15 46.88%	6 18.75%	4 12.50%	7 21.88%
シールド工事	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
設備工事	347 100.00%	228 65.71%	30 8.65%	13 3.75%	76 21.90%
仕上工事	90 100.00%	45 50.00%	9 10.00%	5 5.56%	31 34.44%
その他	40 100.00%	21 52.50%	6 15.00%	0 0.00%	13 32.50%

令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○発注者（施主）別

	合計	注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった	注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった	注文者と協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	注文者と協議を行い、要望も受け入れられた
不動産業	224 100.00%	119 53.13%	32 14.29%	20 8.93%	53 23.66%
住宅メーカー	77 100.00%	39 50.65%	8 10.39%	8 10.39%	22 28.57%
卸売	22 100.00%	10 45.45%	0 0.00%	2 9.09%	10 45.45%
小売	72 100.00%	53 73.61%	5 6.94%	5 6.94%	9 12.50%
金融・保険	19 100.00%	12 63.16%	1 5.26%	0 0.00%	6 31.58%
宿泊・飲食	23 100.00%	8 34.78%	2 8.70%	1 4.35%	12 52.17%
医療・福祉	94 100.00%	65 69.15%	6 6.38%	5 5.32%	18 19.15%
学校・教育	51 100.00%	36 70.59%	4 7.84%	2 3.92%	9 17.65%
その他サービス業	78 100.00%	33 42.31%	14 17.95%	0 0.00%	31 39.74%
製造業	296 100.00%	166 56.08%	14 4.73%	14 4.73%	102 34.46%
運輸・交通	94 100.00%	53 56.38%	8 8.51%	5 5.32%	28 29.79%
情報通信	20 100.00%	16 80.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 20.00%
電気	60 100.00%	41 68.33%	4 6.67%	2 3.33%	13 21.67%
ガス・熱供給等	10 100.00%	5 50.00%	2 20.00%	0 0.00%	3 30.00%
個人	166 100.00%	73 43.98%	6 3.61%	6 3.61%	81 48.80%
わからない	46 100.00%	31 67.39%	8 17.39%	2 4.35%	5 10.87%
その他	138 100.00%	72 52.17%	6 4.35%	6 4.35%	54 39.13%

○請負階層別

	合計	注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった	注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった	注文者と協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	注文者と協議を行い、要望も受け入れられた
元請企業	817 100.00%	385 47.12%	42 5.14%	35 4.28%	355 43.45%
一次下請企業	526 100.00%	342 65.02%	56 10.65%	35 6.65%	93 17.68%
二次下請企業	141 100.00%	98 69.50%	22 15.60%	8 5.67%	13 9.22%
三次以降の下請企業	12 100.00%	10 83.33%	1 8.33%	0 0.00%	1 8.33%

○請負額（当初契約時）別

	合計	注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった	注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった	注文者と協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	注文者と協議を行い、要望も受け入れられた
1,000万円未満	476 100.00%	252 52.94%	25 5.25%	12 2.52%	187 39.29%
1,000万円～5,000万円未満	468 100.00%	283 60.47%	38 8.12%	20 4.27%	127 27.14%
5,000万円～1億円未満	182 100.00%	103 56.59%	18 9.89%	14 7.69%	47 25.82%
1億円～10億円未満	316 100.00%	172 54.43%	30 9.49%	25 7.91%	89 28.16%
10億円～50億円未満	35 100.00%	22 62.86%	5 14.29%	3 8.57%	5 14.29%
50億円以上	8 100.00%	1 12.50%	3 37.50%	2 25.00%	2 25.00%
わからない	10 100.00%	2 20.00%	2 20.00%	2 20.00%	4 40.00%

○工事期間（当初契約時）別

	合計	注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった	注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった	注文者と協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	注文者と協議を行い、要望も受け入れられた
3ヶ月未満	537 100.00%	272 50.65%	33 6.15%	21 3.91%	211 39.29%
3～6ヶ月未満	465 100.00%	266 57.20%	39 8.39%	19 4.09%	141 30.32%
6～12ヶ月未満	379 100.00%	236 62.27%	32 8.44%	21 5.54%	90 23.75%
12ヶ月以上	115 100.00%	61 53.04%	17 14.78%	17 14.78%	20 17.39%

2.3.3 工期の適切さ

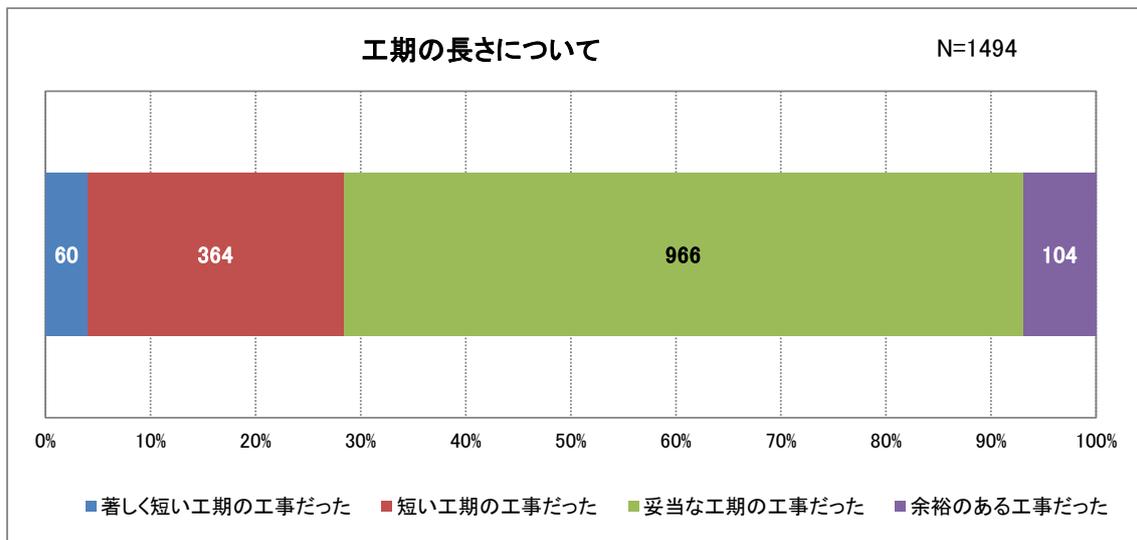
○ 問2-13

当該工事の工期の長さは通常必要な期間と比べ、適切でしたか。（回答は一つ）

- 1 著しく短い工期の工事だった
- 2 短い工期の工事だった
- 3 妥当な工期の工事だった
- 4 余裕のある工事だった

○ 回答の傾向

- 工期の長さについて、「妥当な工期の工事であった」の回答が65%を占めて最も多かった。
- 発注者（施主）別では、小売分野において「短い工期の工事だった」の回答が49%を占めて最も多かった。
- 受注者からの協議に対して注文者側に応じてもらえなかった場合、結果として「短い工期」となる傾向にある。工期設定に関する注文者－受注者間の協議が重要と言える。



○工事種類別

	合計	著しく短い工期 の工事だった	短い工期の工 事だった	妥当な工期の 工事だった	余裕のある工 事だった
土木一式工事	315 100.00%	9 2.86%	40 12.70%	223 70.79%	43 13.65%
建築一式工事	608 100.00%	30 4.93%	185 30.43%	365 60.03%	28 4.61%
基礎工事	41 100.00%	0 0.00%	8 19.51%	28 68.29%	5 12.20%
土工事	19 100.00%	0 0.00%	1 5.26%	14 73.68%	4 21.05%
躯体工事	32 100.00%	3 9.38%	12 37.50%	16 50.00%	1 3.13%
シールド工事	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
設備工事	347 100.00%	10 2.88%	80 23.05%	242 69.74%	15 4.32%
仕上工事	90 100.00%	4 4.44%	28 31.11%	50 55.56%	8 8.89%
その他	40 100.00%	4 10.00%	8 20.00%	28 70.00%	0 0.00%

○発注者（施主）別

	合計	著しく短い工期 の工事だった	短い工期の工 事だった	妥当な工期の 工事だった	余裕のある工 事だった
不動産業	223 100.00%	12 5.38%	67 30.04%	137 61.43%	7 3.14%
住宅メーカー	77 100.00%	6 7.79%	19 24.68%	49 63.64%	3 3.90%
卸売	22 100.00%	1 4.55%	4 18.18%	14 63.64%	3 13.64%
小売	72 100.00%	4 5.56%	35 48.61%	27 37.50%	6 8.33%
金融・保険	19 100.00%	0 0.00%	4 21.05%	14 73.68%	1 5.26%
宿泊・飲食	23 100.00%	0 0.00%	6 26.09%	16 69.57%	1 4.35%
医療・福祉	94 100.00%	5 5.32%	25 26.60%	60 63.83%	4 4.26%
学校・教育	51 100.00%	4 7.84%	12 23.53%	32 62.75%	3 5.88%
その他サービス業	78 100.00%	7 8.97%	26 33.33%	41 52.56%	4 5.13%
製造業	296 100.00%	8 2.70%	70 23.65%	204 68.92%	14 4.73%
運輸・交通	94 100.00%	8 8.51%	21 22.34%	61 64.89%	4 4.26%
情報通信	20 100.00%	0 0.00%	3 15.00%	14 70.00%	3 15.00%
電気	60 100.00%	0 0.00%	13 21.67%	39 65.00%	8 13.33%
ガス・熱供給等	10 100.00%	0 0.00%	2 20.00%	7 70.00%	1 10.00%
個人	165 100.00%	2 1.21%	14 8.48%	125 75.76%	24 14.55%
わからない	46 100.00%	0 0.00%	17 36.96%	26 56.52%	3 6.52%
その他	138 100.00%	3 2.17%	22 15.94%	99 71.74%	14 10.14%

○請負階層別

	合計	著しく短い工期 の工事だった	短い工期の工 事だった	妥当な工期の 工事だった	余裕のある工 事だった
元請企業	815 100.00%	23 2.82%	164 20.12%	558 68.47%	70 8.59%
一次下請企業	526 100.00%	27 5.13%	150 28.52%	323 61.41%	26 4.94%
二次下請企業	141 100.00%	9 6.38%	47 33.33%	79 56.03%	6 4.26%
三次以降の下請企業	12 100.00%	1 8.33%	3 25.00%	6 50.00%	2 16.67%

○請負額（当初契約時）別

	合計	著しく短い工期の工事だった	短い工期の工事だった	妥当な工期の工事だった	余裕のある工事だった
1,000万円未満	475 100.00%	11 2.32%	59 12.42%	335 70.53%	70 14.74%
1,000万円～5,000万円未満	468 100.00%	15 3.21%	115 24.57%	317 67.74%	21 4.49%
5,000万円～1億円未満	182 100.00%	7 3.85%	53 29.12%	113 62.09%	9 4.95%
1億円～10億円未満	316 100.00%	23 7.28%	114 36.08%	175 55.38%	4 1.27%
10億円～50億円未満	34 100.00%	1 2.94%	16 47.06%	17 50.00%	0 0.00%
50億円以上	8 100.00%	3 37.50%	3 37.50%	2 25.00%	0 0.00%
わからない	10 100.00%	0 0.00%	4 40.00%	6 60.00%	0 0.00%

○工事期間（当初契約時）別

	合計	著しく短い工期の工事だった	短い工期の工事だった	妥当な工期の工事だった	余裕のある工事だった
3ヶ月未満	536 100.00%	22 4.10%	98 18.28%	355 66.23%	61 11.38%
3～6ヶ月未満	465 100.00%	18 3.87%	110 23.66%	312 67.10%	25 5.38%
6～12ヶ月未満	379 100.00%	14 3.69%	110 29.02%	239 63.06%	16 4.22%
12ヶ月以上	114 100.00%	6 5.26%	46 40.35%	60 52.63%	2 1.75%

○工期の設定方法別

	合計	著しく短い工期の工事だった	短い工期の工事だった	妥当な工期の工事だった	余裕のある工事だった
注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった	833 100.00%	28 3.36%	202 24.25%	559 67.11%	44 5.28%
注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった	121 100.00%	21 17.36%	79 65.29%	20 16.53%	1 0.83%
注文者と協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	78 100.00%	10 12.82%	60 76.92%	8 10.26%	0 0.00%
注文者と協議を行い、要望も受け入れられた	462 100.00%	1 0.22%	23 4.98%	379 82.03%	59 12.77%

2.3.4 短い工期であったにも関わらず工期変更できなかった理由

○ 問 2-14

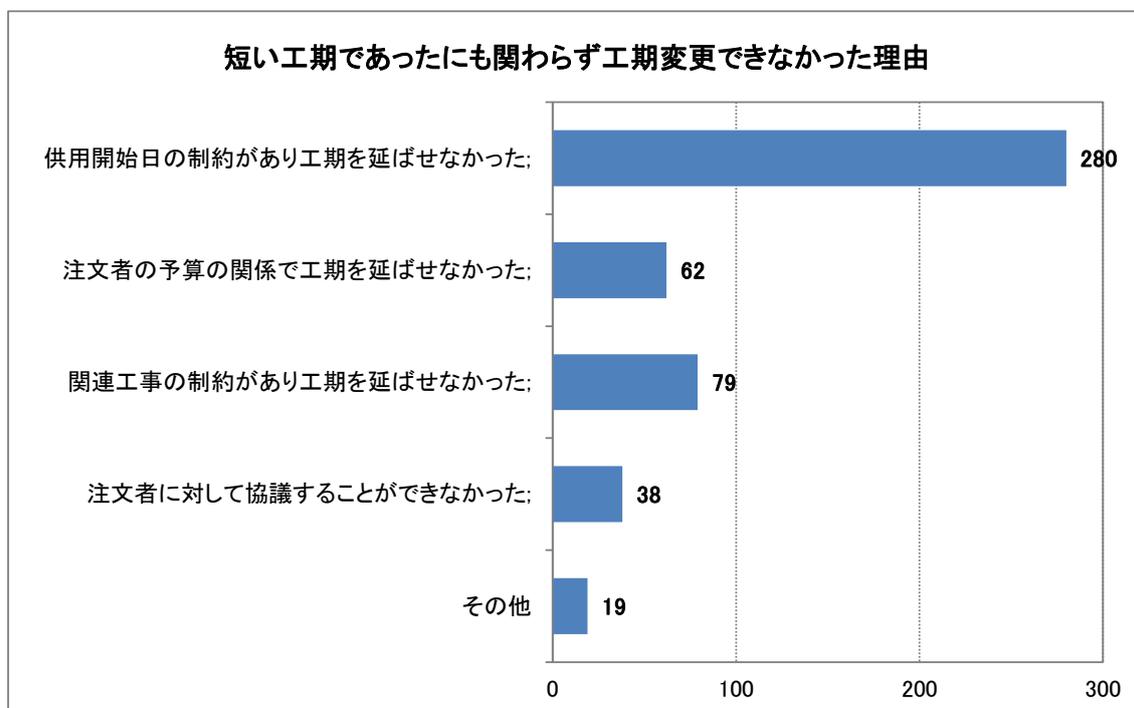
問 2-13 で「1」「2」を選択された方

短い工期であったにも関わらず工期を変更できなかった理由をご回答下さい。（回答は一つ）

- 1 供用開始日の制約があり工期を延ばせなかった
- 2 注文者の予算の関係で工期を延ばせなかった
- 3 関連工事の制約があり工期を延ばせなかった
- 4 注文者に対して協議することができなかった
- 5 その他

○ 回答の傾向

- 短い工期であったにも関わらず工期変更できなかった理由として、「供用開始日の制約があり工期を延ばせなかった」の回答が最も多い。
- 最初の工期設定段階で、供用開始日の制約を考慮し、余裕のある工期を設定することが重要である。



○工事種類別

	合計	供用開始日の制約があり 工期を延ばせなかった:	注文者の予算の関係で工 期を延ばせなかった:	関連工事の制約があり工 期を延ばせなかった:	注文者に対して協議する ことができなかった:	その他
土木一式工事	53 100.00%	39 73.58%	3 5.66%	7 13.21%	0 0.00%	4 7.55%
建築一式工事	246 100.00%	149 60.57%	32 13.01%	32 13.01%	25 10.16%	8 3.25%
基礎工事	9 100.00%	3 33.33%	0 0.00%	5 55.56%	1 11.11%	0 0.00%
土工事	1 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 100.00%	0 0.00%	0 0.00%
躯体工事	22 100.00%	9 40.91%	7 31.82%	3 13.64%	3 13.64%	0 0.00%
シールド工事	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
設備工事	94 100.00%	52 55.32%	13 13.83%	18 19.15%	7 7.45%	4 4.26%
仕上工事	38 100.00%	19 50.00%	6 15.79%	10 26.32%	2 5.26%	1 2.63%
その他	13 100.00%	7 53.85%	1 7.69%	3 23.08%	0 0.00%	2 15.38%

令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○発注者（施主）別

	合計	供用開始日の制約があり 工期を延ばせなかった:	注文者の予算の関係で工 期を延ばせなかった:	関連工事の制約があり工 期を延ばせなかった:	注文者に対して協議する ことができなかった:	その他
不動産業	91 100.00%	49 53.85%	14 15.38%	14 15.38%	9 9.89%	5 5.49%
住宅メーカー	31 100.00%	15 48.39%	5 16.13%	8 25.81%	1 3.23%	2 6.45%
卸売	6 100.00%	4 66.67%	0 0.00%	2 33.33%	0 0.00%	0 0.00%
小売	41 100.00%	33 80.49%	2 4.88%	3 7.32%	3 7.32%	0 0.00%
金融・保険	6 100.00%	4 66.67%	0 0.00%	1 16.67%	1 16.67%	0 0.00%
宿泊・飲食	6 100.00%	5 83.33%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 16.67%
医療・福祉	31 100.00%	23 74.19%	4 12.90%	1 3.23%	2 6.45%	1 3.23%
学校・教育	20 100.00%	13 65.00%	2 10.00%	4 20.00%	1 5.00%	0 0.00%
その他サービス業	39 100.00%	16 41.03%	11 28.21%	4 10.26%	6 15.38%	2 5.13%
製造業	81 100.00%	47 58.02%	9 11.11%	15 18.52%	4 4.94%	6 7.41%
運輸・交通	33 100.00%	22 66.67%	3 9.09%	7 21.21%	1 3.03%	0 0.00%
情報通信	3 100.00%	2 66.67%	0 0.00%	1 33.33%	0 0.00%	0 0.00%
電気	14 100.00%	10 71.43%	0 0.00%	2 14.29%	1 7.14%	1 7.14%
ガス・熱供給等	3 100.00%	2 66.67%	0 0.00%	1 33.33%	0 0.00%	0 0.00%
個人	19 100.00%	9 47.37%	3 15.79%	3 15.79%	4 21.05%	0 0.00%
わからない	19 100.00%	5 26.32%	5 26.32%	6 31.58%	2 10.53%	1 5.26%
その他	31 100.00%	19 61.29%	3 9.68%	6 19.35%	3 9.68%	0 0.00%

○請負階層別

	合計	供用開始日の制約があり 工期を延ばせなかった:	注文者の予算の関係で工 期を延ばせなかった:	関連工事の制約があり工 期を延ばせなかった:	注文者に対して協議する ことができなかった:	その他
元請企業	195 100.00%	140 71.79%	14 7.18%	18 9.23%	10 5.13%	13 6.67%
一次下請企業	210 100.00%	108 51.43%	41 19.52%	38 18.10%	19 9.05%	4 1.90%
二次下請企業	69 100.00%	31 44.93%	7 10.14%	20 28.99%	9 13.04%	2 2.90%
三次以降の下請企業	4 100.00%	1 25.00%	0 0.00%	3 75.00%	0 0.00%	0 0.00%

○請負額（当初契約時）別

	合計	供用開始日の制約があり 工期を延ばせなかった;	注文者の予算の関係で工 期を延ばせなかった;	関連工事の制約があり工 期を延ばせなかった;	注文者に対して協議する ことができなかった;	その他
1,000万円未満	86 100.00%	39 45.35%	17 19.77%	20 23.26%	7 8.14%	3 3.49%
1,000万円～ 5,000万円未満	144 100.00%	76 52.78%	20 13.89%	27 18.75%	14 9.72%	7 4.86%
5,000万円～ 1億円未満	74 100.00%	42 56.76%	15 20.27%	9 12.16%	7 9.46%	1 1.35%
1億円～ 10億円未満	142 100.00%	101 71.13%	8 5.63%	16 11.27%	9 6.34%	8 5.63%
10億円～ 50億円未満	20 100.00%	12 60.00%	2 10.00%	5 25.00%	1 5.00%	0 0.00%
50億円以上	8 100.00%	6 75.00%	0 0.00%	2 25.00%	0 0.00%	0 0.00%
わからない	4 100.00%	4 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%

○工事金額（当初契約時）別

	合計	供用開始日の制約があり 工期を延ばせなかった;	注文者の予算の関係で工 期を延ばせなかった;	関連工事の制約があり工 期を延ばせなかった;	注文者に対して協議する ことができなかった;	その他
3ヶ月未満	139 100.00%	72 51.80%	20 14.39%	31 22.30%	11 7.91%	5 3.60%
3～6ヶ月未満	141 100.00%	82 58.16%	21 14.89%	13 9.22%	17 12.06%	8 5.67%
6～12ヶ月未満	134 100.00%	84 62.69%	14 10.45%	23 17.16%	7 5.22%	6 4.48%
12ヶ月以上	64 100.00%	42 65.63%	7 10.94%	12 18.75%	3 4.69%	0 0.00%

○工期の設定方法別

	合計	供用開始日の制約があり 工期を延ばせなかった;	注文者の予算の関係で工 期を延ばせなかった;	関連工事の制約があり工 期を延ばせなかった;	注文者に対して協議する ことができなかった;	その他
注文者の意向を優先するこ ととし、協議は依頼しなかつ た	249 100.00%	155 62.25%	27 10.84%	32 12.85%	26 10.44%	9 3.61%
注文者の意向が優先され、 協議を依頼しても応じてもら えなかった	124 100.00%	61 49.19%	26 20.97%	23 18.55%	9 7.26%	5 4.03%
注文者と協議を行ったが、 要望は受け入れられなかつ た	83 100.00%	53 63.86%	8 9.64%	20 24.10%	2 2.41%	0 0.00%
注文者と協議を行い、要望 も受け入れられた	22 100.00%	11 50.00%	1 4.55%	4 18.18%	1 4.55%	5 22.73%

2.3.5 就業者が実際に取得できた休日日数

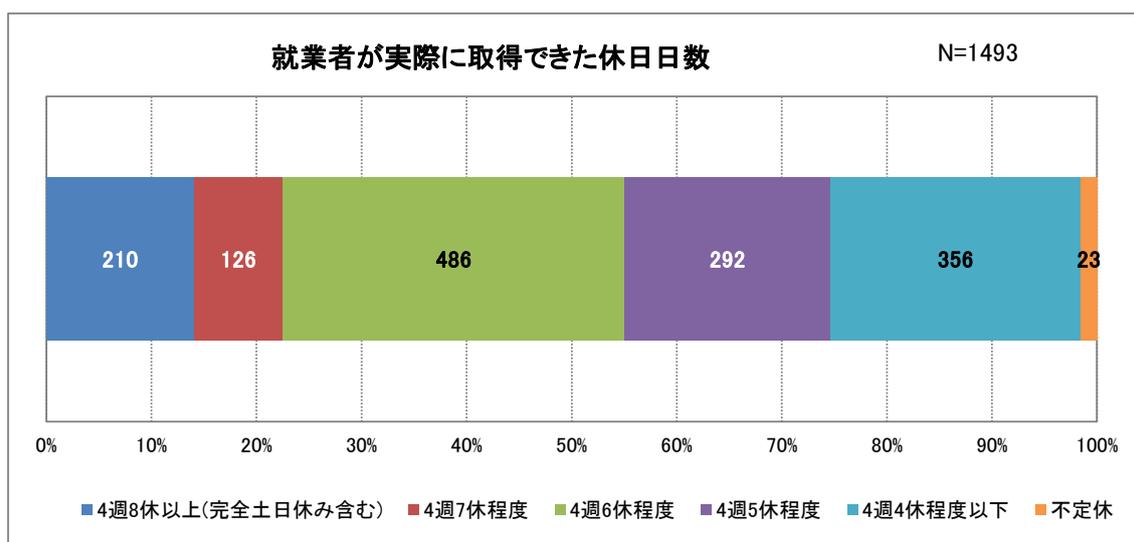
○ 問2-15

貴社の就業者が、実際に取得できた休日数をご回答下さい。（回答は一つ）

- 1 4週8休以上(完全土日休み含む)
- 2 4週7休程度
- 3 4週6休程度
- 4 4週5休程度
- 5 4週4休程度以下
- 6 不定休

○ 回答の傾向

- 就業者が実際に取得できた休日は、「4週6休程度」の回答が33%で最も多かったが、「4週4休程度以下」の回答が24%も確認することができた。
- 特に工事種類別では建築一式工事、発注者（施主）別では不動産、小売、宿泊・飲食において、「4週4休程度以下」の割合が多い。
- 受注者からの協議に対して注文者側に応じてもらえなかった場合に、結果として「4週4休程度以下」となる傾向がある。適正な工期設定のためには、注文者－受注者間の協議が重要であると言える。



○工事種類別

	合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
土木一式工事	316 100.00%	96 30.38%	40 12.66%	109 34.49%	38 12.03%	33 10.44%	0 0.00%
建築一式工事	607 100.00%	45 7.41%	49 8.07%	172 28.34%	126 20.76%	202 33.28%	13 2.14%
基礎工事	41 100.00%	2 4.88%	1 2.44%	14 34.15%	16 39.02%	8 19.51%	0 0.00%
土工事	19 100.00%	7 36.84%	3 15.79%	3 15.79%	4 21.05%	2 10.53%	0 0.00%
躯体工事	32 100.00%	1 3.13%	1 3.13%	10 31.25%	7 21.88%	11 34.38%	2 6.25%
シールド工事	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
設備工事	346 100.00%	45 13.01%	23 6.65%	130 37.57%	75 21.68%	66 19.08%	7 2.02%
仕上工事	90 100.00%	7 7.78%	5 5.56%	32 35.56%	17 18.89%	29 32.22%	0 0.00%
その他	40 100.00%	7 17.50%	4 10.00%	16 40.00%	7 17.50%	5 12.50%	1 2.50%

○発注者（施主）別

	合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
不動産業	224 100.00%	17 7.59%	11 4.91%	60 26.79%	46 20.54%	82 36.61%	8 3.57%
住宅メーカー	77 100.00%	6 7.79%	6 7.79%	22 28.57%	22 28.57%	21 27.27%	0 0.00%
卸売	22 100.00%	5 22.73%	3 13.64%	9 40.91%	3 13.64%	1 4.55%	1 4.55%
小売	72 100.00%	4 5.56%	4 5.56%	14 19.44%	13 18.06%	35 48.61%	2 2.78%
金融・保険	19 100.00%	4 21.05%	1 5.26%	6 31.58%	4 21.05%	4 21.05%	0 0.00%
宿泊・飲食	23 100.00%	3 13.04%	5 21.74%	3 13.04%	5 21.74%	7 30.43%	0 0.00%
医療・福祉	94 100.00%	4 4.26%	8 8.51%	31 32.98%	26 27.66%	25 26.60%	0 0.00%
学校・教育	51 100.00%	3 5.88%	4 7.84%	20 39.22%	14 27.45%	10 19.61%	0 0.00%
その他サービス業	78 100.00%	9 11.54%	7 8.97%	25 32.05%	15 19.23%	16 20.51%	6 7.69%
製造業	294 100.00%	40 13.61%	26 8.84%	101 34.35%	57 19.39%	67 22.79%	3 1.02%
運輸・交通	94 100.00%	21 22.34%	8 8.51%	29 30.85%	16 17.02%	19 20.21%	1 1.06%
情報通信	20 100.00%	4 20.00%	2 10.00%	6 30.00%	5 25.00%	3 15.00%	0 0.00%
電気	60 100.00%	18 30.00%	4 6.67%	24 40.00%	9 15.00%	4 6.67%	1 1.67%
ガス・熱供給等	10 100.00%	1 10.00%	1 10.00%	3 30.00%	4 40.00%	1 10.00%	0 0.00%
個人	166 100.00%	29 17.47%	18 10.84%	76 45.78%	20 12.05%	22 13.25%	1 0.60%
わからない	46 100.00%	6 13.04%	0 0.00%	14 30.43%	11 23.91%	15 32.61%	0 0.00%
その他	137 100.00%	36 26.28%	18 13.14%	40 29.20%	20 14.60%	23 16.79%	0 0.00%

○請負階層別

	合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
元請企業	815 100.00%	137 16.81%	87 10.67%	273 33.50%	148 18.16%	165 20.25%	5 0.61%
一次下請企業	525 100.00%	59 11.24%	32 6.10%	170 32.38%	110 20.95%	137 26.10%	17 3.24%
二次下請企業	141 100.00%	12 8.51%	3 2.13%	41 29.08%	33 23.40%	51 36.17%	1 0.71%
三次以降の下請企業	12 100.00%	2 16.67%	4 33.33%	2 16.67%	1 8.33%	3 25.00%	0 0.00%

○請負額（当初契約時）別

	合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
1,000万円未満	475 100.00%	104 21.89%	49 10.32%	175 36.84%	72 15.16%	69 14.53%	6 1.26%
1,000万円～ 5,000万円未満	468 100.00%	64 13.68%	37 7.91%	162 34.62%	95 20.30%	101 21.58%	9 1.92%
5,000万円～ 1億円未満	182 100.00%	17 9.34%	14 7.69%	50 27.47%	37 20.33%	58 31.87%	6 3.30%
1億円～ 10億円未満	314 100.00%	18 5.73%	22 7.01%	79 25.16%	79 25.16%	114 36.31%	2 0.64%
10億円～ 50億円未満	35 100.00%	6 17.14%	3 8.57%	11 31.43%	6 17.14%	9 25.71%	0 0.00%
50億円以上	8 100.00%	1 12.50%	1 12.50%	4 50.00%	0 0.00%	2 25.00%	0 0.00%
わからない	10 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 40.00%	3 30.00%	3 30.00%	0 0.00%

○工事期間（当初契約時）別

	合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
3ヶ月未満	536 100.00%	109 20.34%	53 9.89%	182 33.96%	87 16.23%	97 18.10%	8 1.49%
3～6ヶ月未満	465 100.00%	60 12.90%	39 8.39%	145 31.18%	96 20.65%	114 24.52%	11 2.37%
6～12ヶ月未満	377 100.00%	29 7.69%	26 6.90%	123 32.63%	87 23.08%	108 28.65%	4 1.06%
12ヶ月以上	115 100.00%	12 10.43%	8 6.96%	36 31.30%	22 19.13%	37 32.17%	0 0.00%

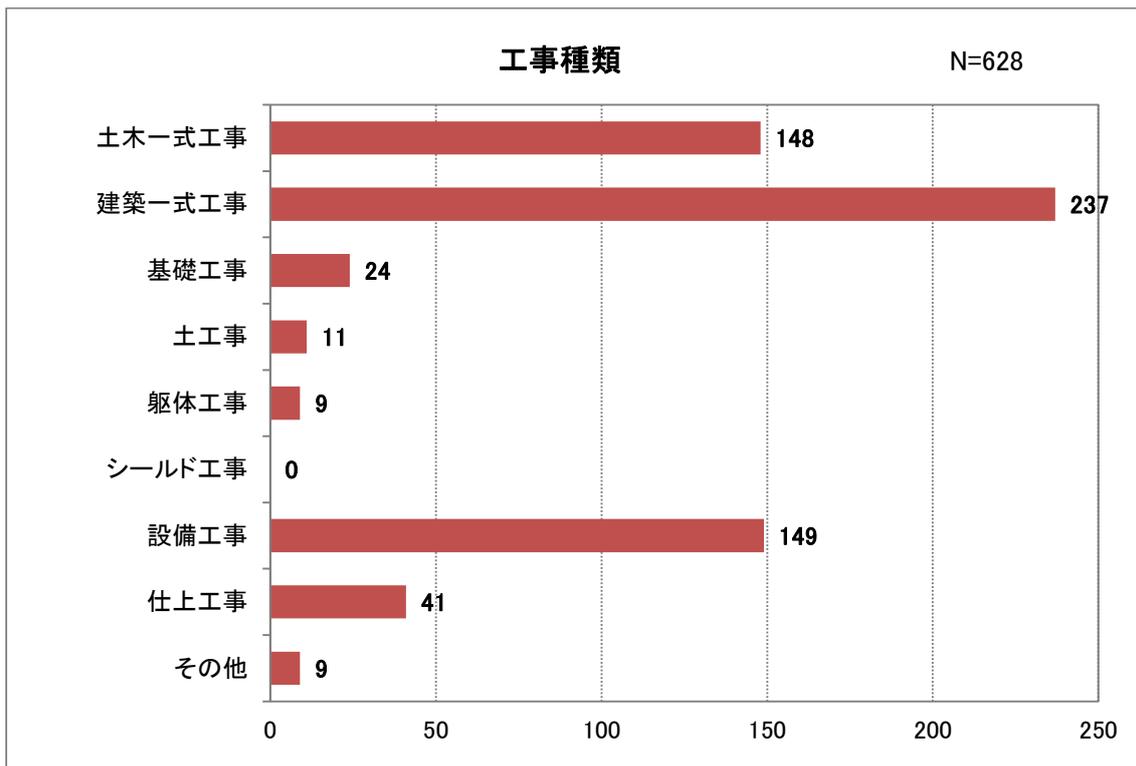
○工期の設定方法別

	合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった	835 100.00%	95 11.38%	64 7.66%	291 34.85%	173 20.72%	202 24.19%	10 1.20%
注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった	121 100.00%	3 2.48%	3 2.48%	22 18.18%	30 24.79%	52 42.98%	11 9.09%
注文者と協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	77 100.00%	5 6.49%	0 0.00%	11 14.29%	12 15.58%	49 63.64%	0 0.00%
注文者と協議を行い、要望も受け入れられた	460 100.00%	107 23.26%	59 12.83%	162 35.22%	77 16.74%	53 11.52%	2 0.43%

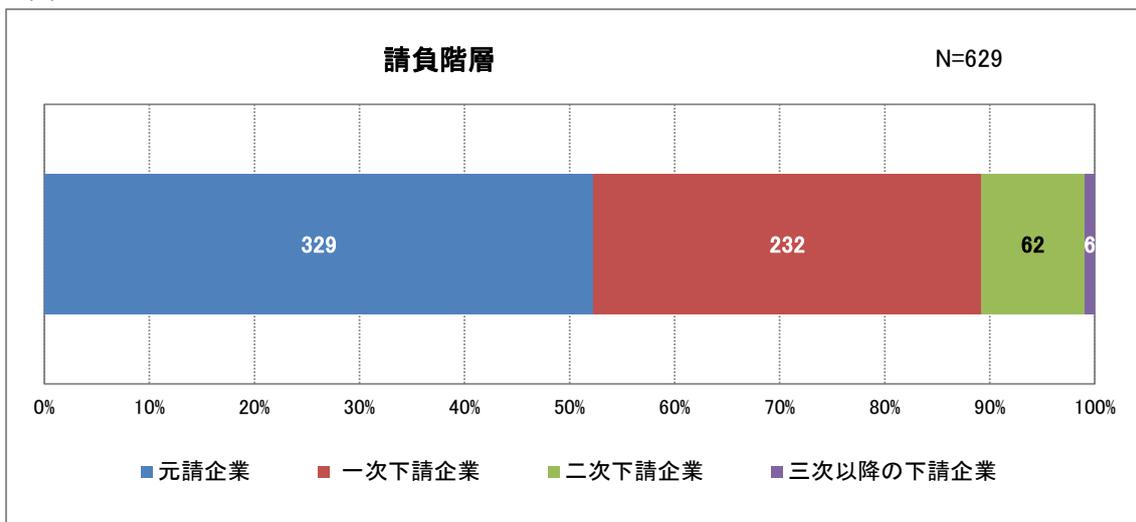
2.4 工期変更があった個別の民間工事の概要

2.4.1 工事概要

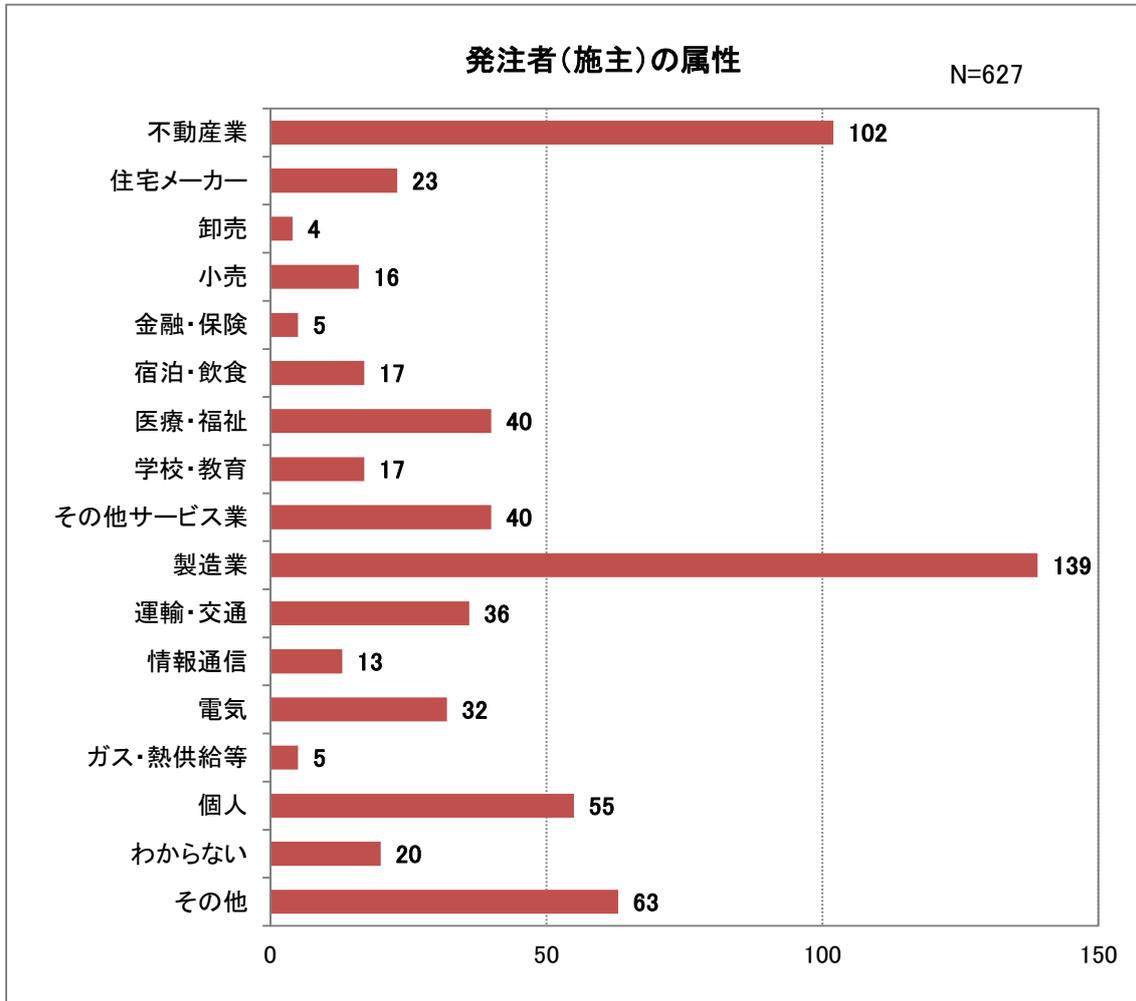
(1) 工事種類



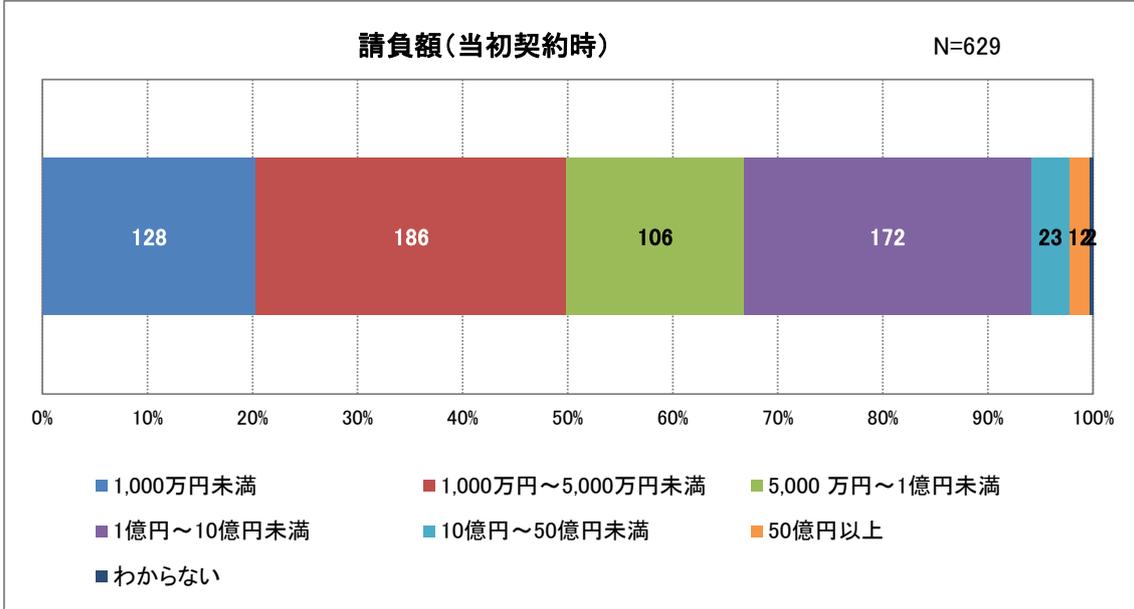
(2) 請負階層



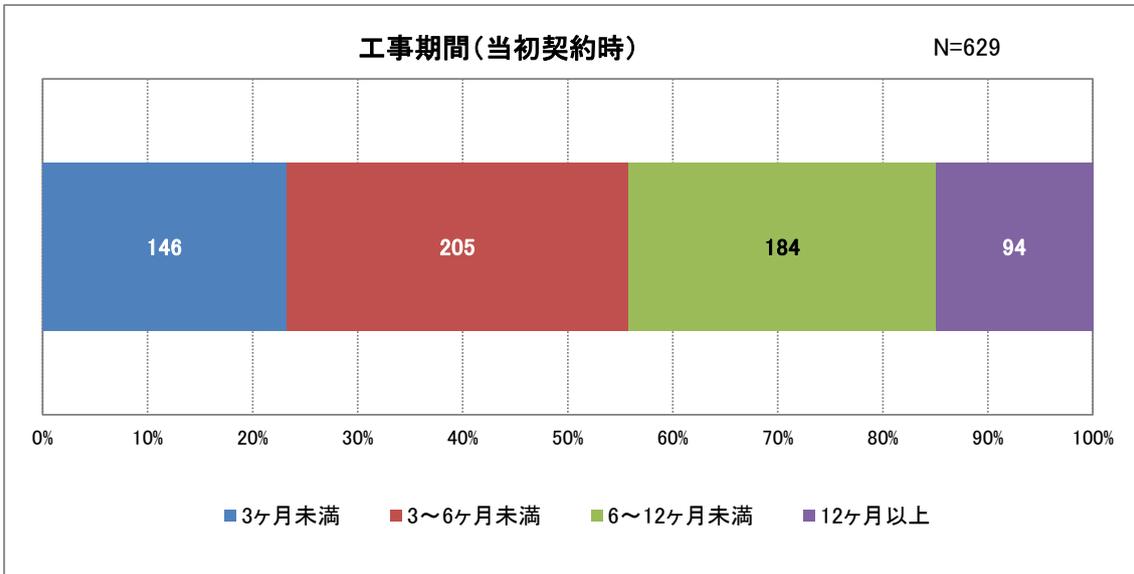
(3) 発注者（施主）の属性



(4) 請負額（当初契約時）



(5) 工事期間（当初契約時）



2.4.2 工期の設定方法

調査期間中（令和4年1月以降）に貴社が請け負い、すでに完成している民間工事で「工期変更が行われた」工事を、具体的に2例選んでお教え下さい。選定にあたっては、取引上位の注文者※2社から、各1工事ずつ、合計2例を選びご記入下さい。

※「注文者」とは貴社が元請の場合は「発注者」、貴社が下請の場合は「元請負人」を指します。

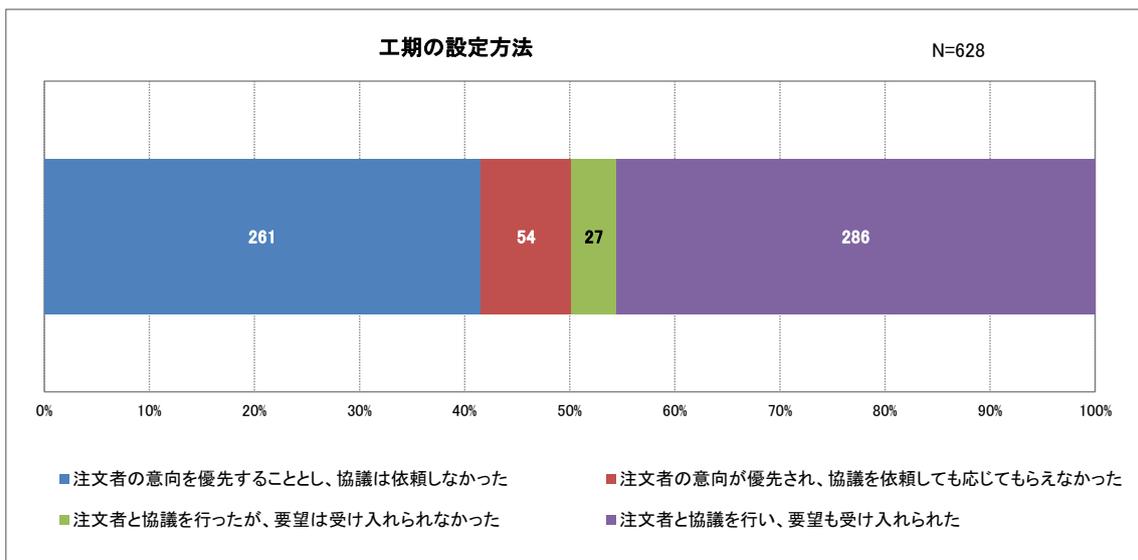
○ 問4-11

当該工事の工期の設定はどのように行いましたか。（回答は一つ）

- 1 注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった
- 2 注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった
- 3 注文者と協議を行ったが、受注者（貴社）の要望は受け入れられなかった
- 4 注文者と協議を行い、受注者（貴社）の要望も受け入れられた

○ 回答の傾向

- 工期の設定方法は「注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった」と「注文者と協議を行い、要望も受け入れられた」の回答が同程度の42~46%を占めており、工期変更のなかった工事に比べて後者の割合が多くなっており、協議の申し入れと要望が受け入れられることが重要であることが確認できる。
- 特に元請企業の場合には「注文者（発注者）と協議を行い、要望も受け入れられた」の回答が多いが、下請企業の場合には「協議は依頼しなかった」の回答が最も多く、下請企業から元請企業（上位下請企業）への協議依頼がし難い状況であることが分かる。



令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○工事種類別

	合計	注文者の意向を優先することし、協議は依頼しなかった	注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった	注文者と協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	注文者と協議を行い、要望も受け入れられた
土木一式工事	147 100.00%	58 39.46%	5 3.40%	4 2.72%	80 54.42%
建築一式工事	237 100.00%	96 40.51%	16 6.75%	11 4.64%	114 48.10%
基礎工事	24 100.00%	3 12.50%	8 33.33%	1 4.17%	12 50.00%
土工事	11 100.00%	5 45.45%	1 9.09%	0 0.00%	5 45.45%
躯体工事	9 100.00%	6 66.67%	2 22.22%	0 0.00%	1 11.11%
シールド工事	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
設備工事	149 100.00%	74 49.66%	17 11.41%	6 4.03%	52 34.90%
仕上工事	41 100.00%	17 41.46%	2 4.88%	4 9.76%	18 43.90%
その他	9 100.00%	2 22.22%	3 33.33%	1 11.11%	3 33.33%

○発注者（施主）別

	合計	注文者の意向を優先することし、協議は依頼しなかった	注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった	注文者と協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	注文者と協議を行い、要望も受け入れられた
不動産業	101 100.00%	39 38.61%	12 11.88%	5 4.95%	45 44.55%
住宅メーカー	23 100.00%	7 30.43%	3 13.04%	3 13.04%	10 43.48%
卸売	4 100.00%	2 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 50.00%
小売	16 100.00%	5 31.25%	2 12.50%	0 0.00%	9 56.25%
金融・保険	5 100.00%	2 40.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 60.00%
宿泊・飲食	17 100.00%	7 41.18%	2 11.76%	0 0.00%	8 47.06%
医療・福祉	40 100.00%	22 55.00%	1 2.50%	2 5.00%	15 37.50%
学校・教育	17 100.00%	8 47.06%	3 17.65%	0 0.00%	6 35.29%
その他サービス業	40 100.00%	18 45.00%	6 15.00%	3 7.50%	13 32.50%
製造業	139 100.00%	63 45.32%	13 9.35%	7 5.04%	56 40.29%
運輸・交通	36 100.00%	15 41.67%	1 2.78%	1 2.78%	19 52.78%
情報通信	13 100.00%	8 61.54%	0 0.00%	1 7.69%	4 30.77%
電気	32 100.00%	14 43.75%	3 9.38%	0 0.00%	15 46.88%
ガス・熱供給等	5 100.00%	3 60.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 40.00%
個人	55 100.00%	12 21.82%	1 1.82%	2 3.64%	40 72.73%
わからない	20 100.00%	12 60.00%	2 10.00%	0 0.00%	6 30.00%
その他	63 100.00%	23 36.51%	5 7.94%	3 4.76%	32 50.79%

○請負階層別

	合計	注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった	注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった	注文者と協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	注文者と協議を行い、要望も受け入れられた
元請企業	329 100.00%	93 28.27%	18 5.47%	12 3.65%	206 62.61%
一次下請企業	231 100.00%	129 55.84%	23 9.96%	10 4.33%	69 29.87%
二次下請企業	62 100.00%	36 58.06%	11 17.74%	4 6.45%	11 17.74%
三次以降の下請企業	6 100.00%	3 50.00%	2 33.33%	1 16.67%	0 0.00%

○請負額（当初契約時）別

	合計	注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった	注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった	注文者と協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	注文者と協議を行い、要望も受け入れられた
1,000万円未満	127 100.00%	53 41.73%	10 7.87%	4 3.15%	60 47.24%
1,000万円～5,000万円未満	186 100.00%	86 46.24%	10 5.38%	8 4.30%	82 44.09%
5,000万円～1億円未満	106 100.00%	36 33.96%	12 11.32%	4 3.77%	54 50.94%
1億円～10億円未満	172 100.00%	69 40.12%	20 11.63%	9 5.23%	74 43.02%
10億円～50億円未満	23 100.00%	8 34.78%	2 8.70%	2 8.70%	11 47.83%
50億円以上	12 100.00%	9 75.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 25.00%
わからない	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%

○工事期間（当初契約時）別

	合計	注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった	注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった	注文者と協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	注文者と協議を行い、要望も受け入れられた
3ヶ月未満	145 100.00%	57 39.31%	11 7.59%	8 5.52%	69 47.59%
3～6ヶ月未満	205 100.00%	79 38.54%	15 7.32%	5 2.44%	106 51.71%
6～12ヶ月未満	184 100.00%	75 40.76%	17 9.24%	11 5.98%	81 44.02%
12ヶ月以上	94 100.00%	50 53.19%	11 11.70%	3 3.19%	30 31.91%

2.4.3 工期の適切さ

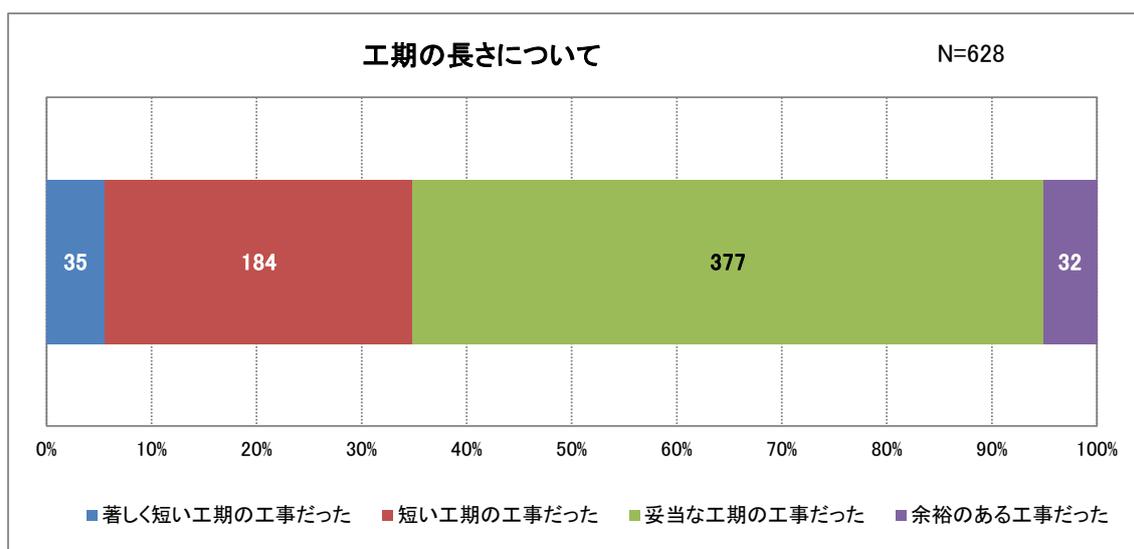
○ 問4-13

当該工事の工期の長さは通常必要な期間と比べ、適切でしたか。（回答は一つ）

- 1 著しく短い工期の工事だった
- 2 短い工期の工事だった
- 3 妥当な工期の工事だった
- 4 余裕のある工事だった

○ 回答の傾向

- 工期の長さについて、「妥当な工期の工事であった」の回答が60%を占めて最も多かった。
- 受注者からの協議に対して注文者側に応じてもらえなかった場合、結果として「短い工期」となる傾向にある。工期設定に関する注文者－受注者間の協議が重要と言える。



○工事種類別

	合計	著しく短い工期 の工事だった	短い工期の工 事だった	妥当な工期の 工事だった	余裕のある工 事だった
土木一式工事	148 100.00%	6 4.05%	36 24.32%	96 64.86%	10 6.76%
建築一式工事	237 100.00%	12 5.06%	73 30.80%	146 61.60%	6 2.53%
基礎工事	24 100.00%	1 4.17%	11 45.83%	10 41.67%	2 8.33%
土工事	11 100.00%	1 9.09%	3 27.27%	6 54.55%	1 9.09%
躯体工事	9 100.00%	2 22.22%	3 33.33%	3 33.33%	1 11.11%
シールド工事	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
設備工事	148 100.00%	7 4.73%	40 27.03%	91 61.49%	10 6.76%
仕上工事	41 100.00%	5 12.20%	14 34.15%	21 51.22%	1 2.44%
その他	9 100.00%	1 11.11%	4 44.44%	3 33.33%	1 11.11%

○発注者（施主）別

	合計	著しく短い工期 の工事だった	短い工期の工 事だった	妥当な工期の 工事だった	余裕のある工 事だった
不動産業	102 100.00%	5 4.90%	30 29.41%	63 61.76%	4 3.92%
住宅メーカー	23 100.00%	1 4.35%	4 17.39%	14 60.87%	4 17.39%
卸売	4 100.00%	0 0.00%	1 25.00%	3 75.00%	0 0.00%
小売	16 100.00%	3 18.75%	5 31.25%	8 50.00%	0 0.00%
金融・保険	5 100.00%	0 0.00%	2 40.00%	3 60.00%	0 0.00%
宿泊・飲食	17 100.00%	2 11.76%	5 29.41%	10 58.82%	0 0.00%
医療・福祉	40 100.00%	2 5.00%	16 40.00%	21 52.50%	1 2.50%
学校・教育	17 100.00%	2 11.76%	6 35.29%	9 52.94%	0 0.00%
その他サービス業	40 100.00%	3 7.50%	15 37.50%	19 47.50%	3 7.50%
製造業	138 100.00%	7 5.07%	43 31.16%	82 59.42%	6 4.35%
運輸・交通	36 100.00%	0 0.00%	15 41.67%	20 55.56%	1 2.78%
情報通信	13 100.00%	0 0.00%	3 23.08%	8 61.54%	2 15.38%
電気	32 100.00%	2 6.25%	9 28.13%	18 56.25%	3 9.38%
ガス・熱供給等	5 100.00%	0 0.00%	1 20.00%	3 60.00%	1 20.00%
個人	55 100.00%	1 1.82%	5 9.09%	46 83.64%	3 5.45%
わからない	20 100.00%	2 10.00%	7 35.00%	11 55.00%	0 0.00%
その他	63 100.00%	5 7.94%	17 26.98%	38 60.32%	3 4.76%

○請負階層別

	合計	著しく短い工期 の工事だった	短い工期の工 事だった	妥当な工期の 工事だった	余裕のある工 事だった
元請企業	329 100.00%	13 3.95%	87 26.44%	210 63.83%	19 5.78%
一次下請企業	232 100.00%	15 6.47%	74 31.90%	134 57.76%	9 3.88%
二次下請企業	61 100.00%	6 9.84%	21 34.43%	30 49.18%	4 6.56%
三次以降の下請企業	6 100.00%	1 16.67%	2 33.33%	3 50.00%	0 0.00%

○請負額（当初契約時）別

	合計	著しく短い工期の工事だった	短い工期の工事だった	妥当な工期の工事だった	余裕のある工事だった
1,000万円未満	128 100.00%	13 10.16%	21 16.41%	87 67.97%	7 5.47%
1,000万円～5,000万円未満	185 100.00%	3 1.62%	56 30.27%	114 61.62%	12 6.49%
5,000万円～1億円未満	106 100.00%	5 4.72%	29 27.36%	66 62.26%	6 5.66%
1億円～10億円未満	172 100.00%	13 7.56%	60 34.88%	92 53.49%	7 4.07%
10億円～50億円未満	23 100.00%	0 0.00%	12 52.17%	11 47.83%	0 0.00%
50億円以上	12 100.00%	1 8.33%	6 50.00%	5 41.67%	0 0.00%
わからない	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	0 0.00%

○工事期間（当初契約時）別

	合計	著しく短い工期の工事だった	短い工期の工事だった	妥当な工期の工事だった	余裕のある工事だった
3ヶ月未満	146 100.00%	13 8.90%	32 21.92%	93 63.70%	8 5.48%
3～6ヶ月未満	205 100.00%	7 3.41%	66 32.20%	127 61.95%	5 2.44%
6～12ヶ月未満	183 100.00%	10 5.46%	59 32.24%	100 54.64%	14 7.65%
12ヶ月以上	94 100.00%	5 5.32%	27 28.72%	57 60.64%	5 5.32%

○工期の設定方法別

	合計	著しく短い工期の工事だった	短い工期の工事だった	妥当な工期の工事だった	余裕のある工事だった
注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった	260 100.00%	12 4.62%	85 32.69%	151 58.08%	12 4.62%
注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった	54 100.00%	8 14.81%	35 64.81%	9 16.67%	2 3.70%
注文者と協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	27 100.00%	6 22.22%	14 51.85%	6 22.22%	1 3.70%
注文者と協議を行い、要望も受け入れられた	286 100.00%	9 3.15%	50 17.48%	210 73.43%	17 5.94%

2.4.4 就業者が実際に取得できた休日日数

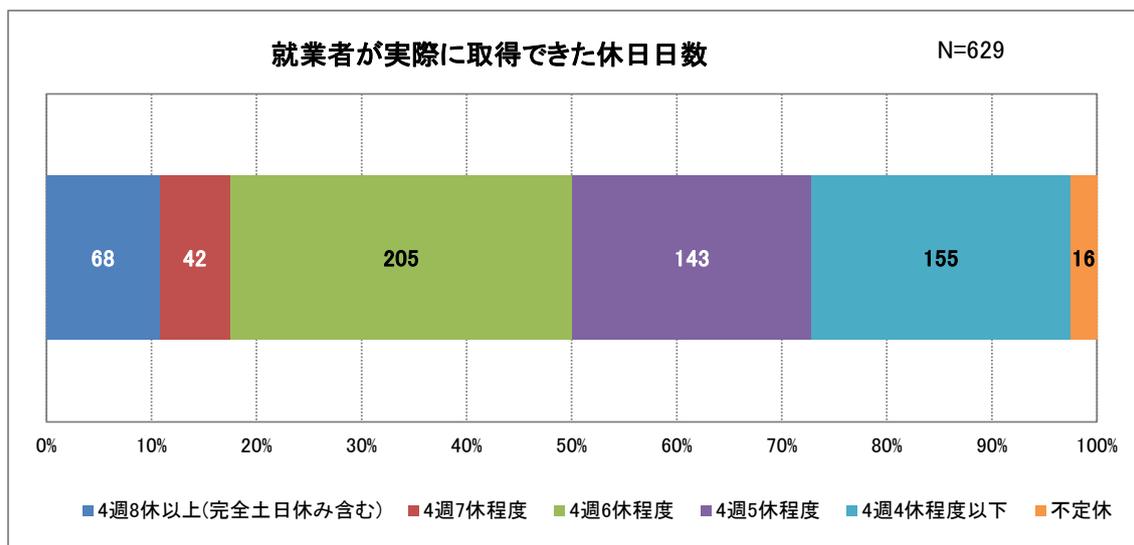
○ 問4-14

貴社の就業者が、実際に取得できた休日数をご回答下さい。（回答は一つ）

- 1 4週8休以上(完全土日休み含む)
- 2 4週7休程度
- 3 4週6休程度
- 4 4週5休程度
- 5 4週4休程度以下
- 6 不定休

○ 回答の傾向

- 就業者が実際に取得できた休日は、「4週6休程度」の回答が32%で最も多かったが、「4週4休程度以下」の回答が25%も確認することができ、工期変更のなかった工事の場合と同様の傾向にある。
- 受注者からの協議に対して注文者側に応じてもらえなかった場合に、結果として「4週4休程度以下」となる傾向がある。適正な工期設定のためには、注文者－受注者間の協議が重要であると言える。



○工事種類別

	合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
土木一式工事	148 100.00%	29 19.59%	18 12.16%	54 36.49%	19 12.84%	26 17.57%	2 1.35%
建築一式工事	237 100.00%	16 6.75%	12 5.06%	70 29.54%	72 30.38%	61 25.74%	6 2.53%
基礎工事	24 100.00%	1 4.17%	1 4.17%	5 20.83%	8 33.33%	8 33.33%	1 4.17%
土工事	11 100.00%	1 9.09%	1 9.09%	5 45.45%	2 18.18%	2 18.18%	0 0.00%
躯体工事	9 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 33.33%	1 11.11%	5 55.56%	0 0.00%
シールド工事	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
設備工事	149 100.00%	19 12.75%	7 4.70%	51 34.23%	26 17.45%	41 27.52%	5 3.36%
仕上工事	41 100.00%	1 2.44%	2 4.88%	15 36.59%	11 26.83%	10 24.39%	2 4.88%
その他	9 100.00%	1 11.11%	1 11.11%	2 22.22%	3 33.33%	2 22.22%	0 0.00%

令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○発注者（施主）別

	合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
不動産業	102 100.00%	5 4.90%	7 6.86%	28 27.45%	23 22.55%	36 35.29%	3 2.94%
住宅メーカー	23 100.00%	3 13.04%	3 13.04%	9 39.13%	5 21.74%	2 8.70%	1 4.35%
卸売	4 100.00%	1 25.00%	0 0.00%	1 25.00%	1 25.00%	1 25.00%	0 0.00%
小売	16 100.00%	2 12.50%	0 0.00%	3 18.75%	5 31.25%	6 37.50%	0 0.00%
金融・保険	5 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 40.00%	2 40.00%	1 20.00%	0 0.00%
宿泊・飲食	17 100.00%	0 0.00%	1 5.88%	6 35.29%	5 29.41%	5 29.41%	0 0.00%
医療・福祉	40 100.00%	3 7.50%	1 2.50%	11 27.50%	9 22.50%	15 37.50%	1 2.50%
学校・教育	17 100.00%	4 23.53%	0 0.00%	5 29.41%	5 29.41%	3 17.65%	0 0.00%
その他サービス業	40 100.00%	3 7.50%	2 5.00%	13 32.50%	9 22.50%	12 30.00%	1 2.50%
製造業	139 100.00%	6 4.32%	9 6.47%	50 35.97%	28 20.14%	40 28.78%	6 4.32%
運輸・交通	36 100.00%	7 19.44%	6 16.67%	11 30.56%	11 30.56%	1 2.78%	0 0.00%
情報通信	13 100.00%	6 46.15%	2 15.38%	3 23.08%	1 7.69%	1 7.69%	0 0.00%
電気	32 100.00%	8 25.00%	3 9.38%	13 40.63%	8 25.00%	0 0.00%	0 0.00%
ガス・熱供給等	5 100.00%	2 40.00%	0 0.00%	1 20.00%	1 20.00%	1 20.00%	0 0.00%
個人	55 100.00%	5 9.09%	2 3.64%	27 49.09%	12 21.82%	7 12.73%	2 3.64%
わからない	20 100.00%	0 0.00%	1 5.00%	4 20.00%	7 35.00%	7 35.00%	1 5.00%
その他	63 100.00%	13 20.63%	5 7.94%	16 25.40%	11 17.46%	17 26.98%	1 1.59%

○請負階層別

	合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
元請企業	329 100.00%	40 12.16%	23 6.99%	110 33.43%	84 25.53%	62 18.84%	10 3.04%
一次下請企業	232 100.00%	21 9.05%	18 7.76%	71 30.60%	48 20.69%	71 30.60%	3 1.29%
二次下請企業	62 100.00%	5 8.06%	1 1.61%	22 35.48%	11 17.74%	20 32.26%	3 4.84%
三次以降の下請企業	6 100.00%	2 33.33%	0 0.00%	2 33.33%	0 0.00%	2 33.33%	0 0.00%

○請負額（当初契約時）別

	合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
1,000万円未満	128 100.00%	15 11.72%	14 10.94%	47 36.72%	23 17.97%	22 17.19%	7 5.47%
1,000万円～ 5,000万円未満	186 100.00%	21 11.29%	9 4.84%	66 35.48%	38 20.43%	48 25.81%	4 2.15%
5,000万円～ 1億円未満	106 100.00%	12 11.32%	6 5.66%	28 26.42%	25 23.58%	33 31.13%	2 1.89%
1億円～ 10億円未満	172 100.00%	14 8.14%	7 4.07%	55 31.98%	44 25.58%	49 28.49%	3 1.74%
10億円～ 50億円未満	23 100.00%	3 13.04%	3 13.04%	6 26.09%	9 39.13%	2 8.70%	0 0.00%
50億円以上	12 100.00%	3 25.00%	3 25.00%	3 25.00%	3 25.00%	0 0.00%	0 0.00%
わからない	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 50.00%	1 50.00%	0 0.00%

○工事期間（当初契約時）別

	合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
3ヶ月未満	146 100.00%	17 11.64%	12 8.22%	47 32.19%	29 19.86%	33 22.60%	8 5.48%
3～6ヶ月未満	205 100.00%	28 13.66%	13 6.34%	59 28.78%	38 18.54%	63 30.73%	4 1.95%
6～12ヶ月未満	184 100.00%	14 7.61%	8 4.35%	69 37.50%	48 26.09%	42 22.83%	3 1.63%
12ヶ月以上	94 100.00%	9 9.57%	9 9.57%	30 31.91%	28 29.79%	17 18.09%	1 1.06%

○工期の設定方法別

	合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった	261 100.00%	24 9.20%	20 7.66%	83 31.80%	57 21.84%	71 27.20%	6 2.30%
注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった	54 100.00%	5 9.26%	0 0.00%	11 20.37%	14 25.93%	19 35.19%	5 9.26%
注文者と協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	27 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 18.52%	9 33.33%	13 48.15%	0 0.00%
注文者と協議を行い、要望も受け入れられた	286 100.00%	39 13.64%	22 7.69%	105 36.71%	63 22.03%	52 18.18%	5 1.75%

2.4.5 工期変更の提案者

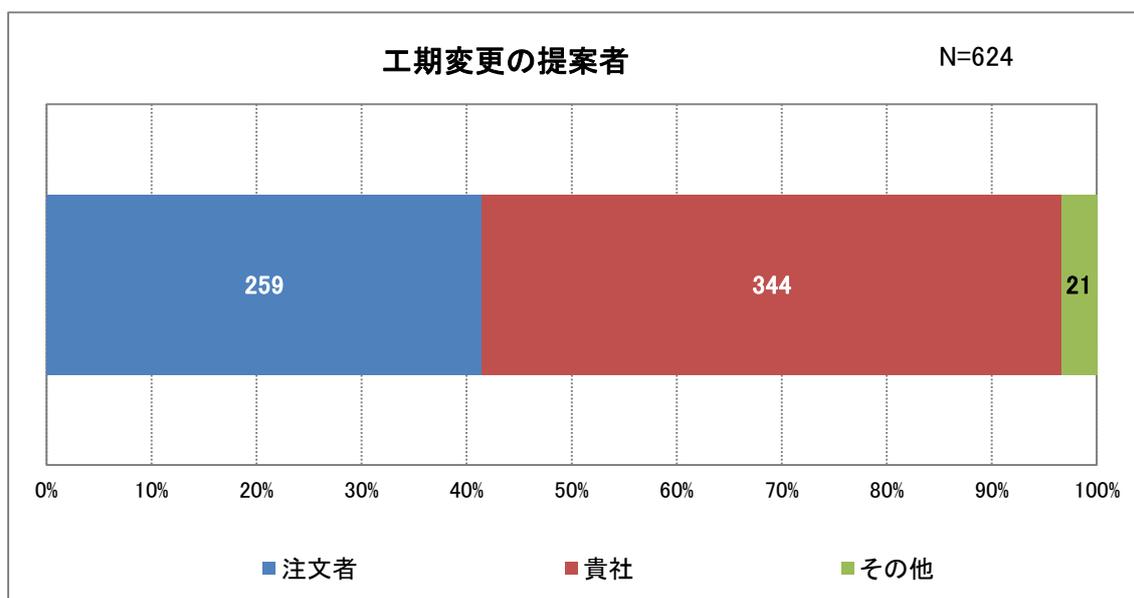
○ 問4-15

当該工事の工期変更を提案したのはどなたですか（回答は一つ）

- 1 注文者
- 2 貴社
- 3 その他

○ 回答の傾向

- 工期変更の提案者は「貴社（受注者側）」の回答が55%であったが、下請企業の場合には「注文者から提案された」の回答が67~80%を占めていた。
- 元請企業からの提案による工期変更はある程度できているが、下請企業から工期変更を提案するケースが少ない。このため、下請企業が現場実態等を踏まえて工期変更の提案ができる仕組みに改善していくことが重要である。



○工事種類別

	合計	注文者	貴社	その他
土木一式工事	148 100.00%	60 40.54%	83 56.08%	5 3.38%
建築一式工事	237 100.00%	65 27.43%	161 67.93%	11 4.64%
基礎工事	24 100.00%	10 41.67%	13 54.17%	1 4.17%
土工事	11 100.00%	5 45.45%	6 54.55%	0 0.00%
躯体工事	9 100.00%	8 88.89%	1 11.11%	0 0.00%
シールド工事	0 -	0 -	0 -	0 -
設備工事	146 100.00%	88 60.27%	54 36.99%	4 2.74%
仕上工事	39 100.00%	19 48.72%	20 51.28%	0 0.00%
その他	9 100.00%	4 44.44%	5 55.56%	0 0.00%

○発注者（施主）別

	合計	注文者	貴社	その他
不動産業	100 100.00%	38 38.00%	59 59.00%	3 3.00%
住宅メーカー	23 100.00%	12 52.17%	9 39.13%	2 8.70%
卸売	4 100.00%	1 25.00%	3 75.00%	0 0.00%
小売	16 100.00%	4 25.00%	12 75.00%	0 0.00%
金融・保険	5 100.00%	1 20.00%	4 80.00%	0 0.00%
宿泊・飲食	17 100.00%	7 41.18%	9 52.94%	1 5.88%
医療・福祉	39 100.00%	13 33.33%	25 64.10%	1 2.56%
学校・教育	17 100.00%	7 41.18%	8 47.06%	2 11.76%
その他サービス業	38 100.00%	14 36.84%	22 57.89%	2 5.26%
製造業	139 100.00%	66 47.48%	70 50.36%	3 2.16%
運輸・交通	36 100.00%	13 36.11%	21 58.33%	2 5.56%
情報通信	13 100.00%	6 46.15%	6 46.15%	1 7.69%
電気	32 100.00%	15 46.88%	16 50.00%	1 3.13%
ガス・熱供給等	5 100.00%	3 60.00%	2 40.00%	0 0.00%
個人	55 100.00%	13 23.64%	42 76.36%	0 0.00%
わからない	20 100.00%	11 55.00%	9 45.00%	0 0.00%
その他	63 100.00%	33 52.38%	27 42.86%	3 4.76%

○請負階層別

	合計	注文者	貴社	その他
元請企業	327 100.00%	51 15.60%	264 80.73%	12 3.67%
一次下請企業	230 100.00%	155 67.39%	68 29.57%	7 3.04%
二次下請企業	61 100.00%	49 80.33%	11 18.03%	1 1.64%
三次以降の下請企業	6 100.00%	4 66.67%	1 16.67%	1 16.67%

○請負額（当初契約時）別

	合計	注文者	貴社	その他
1,000万円未満	127 100.00%	69 54.33%	57 44.88%	1 0.79%
1,000万円～ 5,000万円未満	185 100.00%	86 46.49%	94 50.81%	5 2.70%
5,000万円～ 1億円未満	106 100.00%	43 40.57%	60 56.60%	3 2.83%
1億円～ 10億円未満	169 100.00%	51 30.18%	109 64.50%	9 5.33%
10億円～ 50億円未満	23 100.00%	4 17.39%	18 78.26%	1 4.35%
50億円以上	12 100.00%	4 33.33%	6 50.00%	2 16.67%
わからない	2 100.00%	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%

○工事期間（当初契約時）別

	合計	注文者	貴社	その他
3ヶ月未満	146 100.00%	73 50.00%	72 49.32%	1 0.68%
3～6ヶ月未満	203 100.00%	72 35.47%	127 62.56%	4 1.97%
6～12ヶ月未満	182 100.00%	65 35.71%	107 58.79%	10 5.49%
12ヶ月以上	93 100.00%	49 52.69%	38 40.86%	6 6.45%

2.4.6 工期が変更された理由

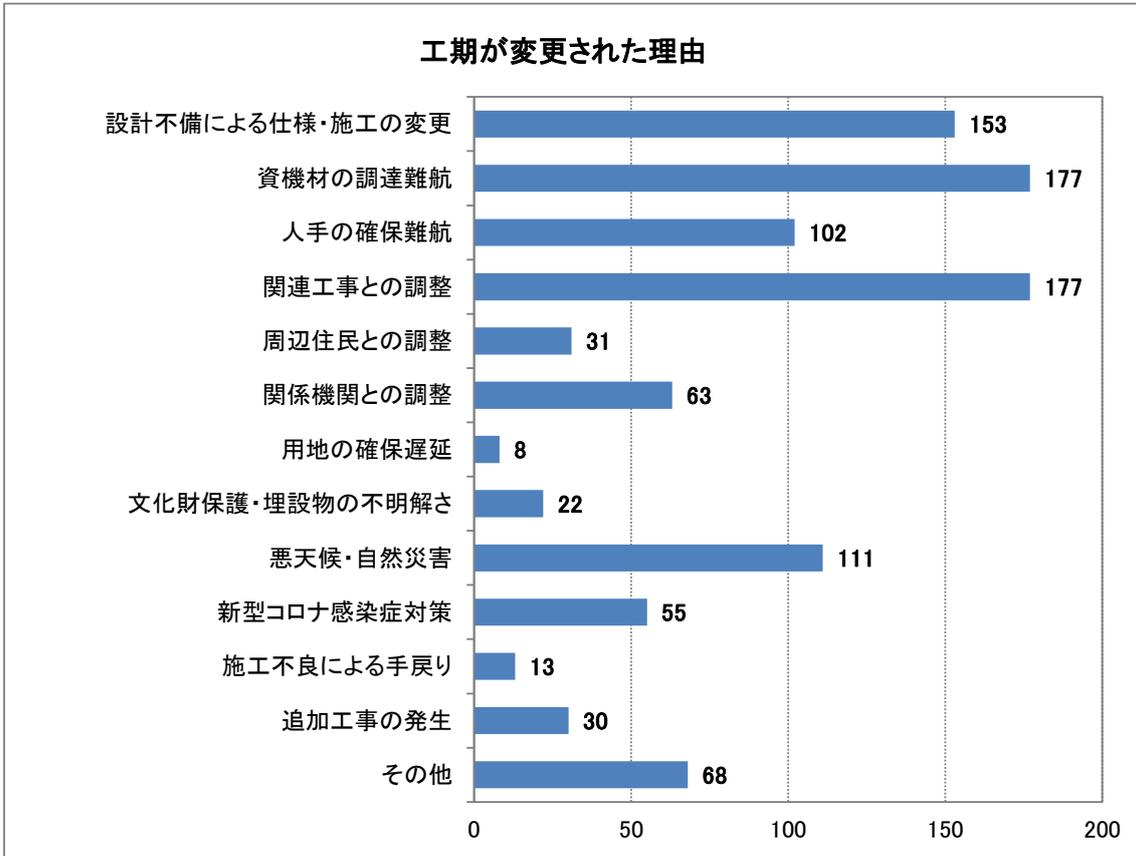
○ 問4-16

当該工事で工期が変更された理由をご回答下さい。（複数回答可）

- 1 設計不備による仕様・施工の変更
- 2 資機材の調達難航
- 3 人手の確保難航
- 4 関連工事との調整
- 5 周辺住民との調整
- 6 関係機関との調整
- 7 用地の確保遅延
- 8 文化財保護・埋設物の不明解さ
- 9 悪天候・自然災害
- 10 新型コロナウイルス感染症対策
- 11 施工不良による手戻り
- 12 その他

○ 回答の傾向

- 工期が変更された理由として、元請企業は「資機材の調達難航」の回答が最も多かったのに対し、下請企業の場合には「関連工事との調整」の回答が多い傾向にあった。
- 下請企業を含めた工事全体の工程管理を適切に行うとともに、資機材の納入遅れ等を考慮した上で工期設定を行っていく必要がある。



○工事種類別

	合計	設計不備による仕様・施工の変更	資機材の調達難航	人手の確保難航	関連工事との調整	周辺住民との調整	関係機関との調整	用地の確保遅延	文化財保護・埋設物の不明解さ	悪天候・自然災害	新型コロナウイルス感染症対策	施工不良による手戻り	追加工事の発生	その他
土木一式工事	232	36	17	17	44	12	26	4	4	39	5	2	10	16
	100.00%	15.52%	7.33%	7.33%	18.97%	5.17%	11.21%	1.72%	1.72%	16.81%	2.16%	0.86%	4.31%	6.90%
建築一式工事	361	53	75	44	47	11	13	1	9	34	21	4	16	33
	100.00%	14.68%	20.78%	12.19%	13.02%	3.05%	3.60%	0.28%	2.49%	9.42%	5.82%	1.11%	4.43%	9.14%
基礎工事	58	11	7	5	12	4	5	0	4	5	3	1	0	1
	100.00%	18.97%	12.07%	8.62%	20.69%	6.90%	8.62%	0.00%	6.90%	8.62%	5.17%	1.72%	0.00%	1.72%
土工事	21	5	0	0	4	1	1	2	1	5	2	0	0	0
	100.00%	23.81%	0.00%	0.00%	19.05%	4.76%	4.76%	9.52%	4.76%	23.81%	9.52%	0.00%	0.00%	0.00%
躯体工事	17	1	1	4	5	0	0	0	1	0	1	4	0	0
	100.00%	5.88%	5.88%	23.53%	29.41%	0.00%	0.00%	0.00%	5.88%	0.00%	5.88%	23.53%	0.00%	0.00%
シールド工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
設備工事	228	38	67	18	45	3	13	1	3	8	16	1	2	13
	100.00%	16.67%	29.39%	7.89%	19.74%	1.32%	5.70%	0.44%	1.32%	3.51%	7.02%	0.44%	0.88%	5.70%
仕上工事	77	7	9	13	15	0	4	0	0	18	5	1	2	3
	100.00%	9.09%	11.69%	16.88%	19.48%	0.00%	5.19%	0.00%	0.00%	23.38%	6.49%	1.30%	2.60%	3.90%
その他	15	2	0	1	5	0	1	0	0	2	2	0	0	2
	100.00%	13.33%	0.00%	6.67%	33.33%	0.00%	6.67%	0.00%	0.00%	13.33%	13.33%	0.00%	0.00%	13.33%

令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○発注者（施主）別

	合計	設計不備による仕様・施工の変更	資機材の調達難航	人手の確保難航	関連工事との調整	周辺住民との調整	関係機関との調整	用地の確保遅延	文化財保護・埋設物の不明瞭さ	悪天候・自然災害	新型コロナウイルス感染症対策	施工不良による手戻り	追加工事の発生	その他
不動産業	184 100.00%	28 15.22%	21 11.41%	23 12.50%	30 16.30%	11 5.98%	13 7.07%	2 1.09%	12 6.52%	16 8.70%	12 6.52%	5 2.72%	5 2.72%	6 3.26%
住宅メーカー	35 100.00%	2 5.71%	7 20.00%	3 8.57%	7 20.00%	3 8.57%	0 0.00%	1 2.86%	1 2.86%	6 17.14%	3 8.57%	1 2.86%	0 0.00%	1 2.86%
卸売	4 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 50.00%	0 0.00%
小売	24 100.00%	4 16.67%	3 12.50%	1 4.17%	4 16.67%	0 0.00%	2 8.33%	0 0.00%	2 8.33%	3 12.50%	0 0.00%	1 4.17%	1 4.17%	3 12.50%
金融・保険	7 100.00%	0 0.00%	2 28.57%	0 0.00%	1 14.29%	1 14.29%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 14.29%	0 0.00%	1 14.29%	1 14.29%
宿泊・飲食	30 100.00%	6 20.00%	9 30.00%	5 16.67%	5 16.67%	1 3.33%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 6.67%	1 3.33%	0 0.00%	1 3.33%	0 0.00%
医療・福祉	68 100.00%	11 16.18%	17 25.00%	8 11.76%	7 10.29%	1 1.47%	2 2.94%	0 0.00%	1 1.47%	9 13.24%	6 8.82%	0 0.00%	1 1.47%	5 7.35%
学校・教育	33 100.00%	3 9.09%	6 18.18%	5 15.15%	4 12.12%	2 6.06%	2 6.06%	0 0.00%	2 6.06%	2 6.06%	4 12.12%	0 0.00%	1 3.03%	2 6.06%
その他サービス業	59 100.00%	10 16.95%	16 27.12%	7 11.86%	9 15.25%	1 1.69%	1 1.69%	1 1.69%	1 1.69%	4 6.78%	2 3.39%	0 0.00%	3 5.08%	4 6.78%
製造業	208 100.00%	41 19.71%	50 24.04%	16 7.69%	46 22.12%	0 0.00%	14 6.73%	2 0.96%	1 0.48%	12 5.77%	9 4.33%	0 0.00%	4 1.92%	13 6.25%
運輸・交通	56 100.00%	11 19.64%	7 12.50%	2 3.57%	10 17.86%	1 1.79%	6 10.71%	1 1.79%	1 1.79%	4 7.14%	2 3.57%	0 0.00%	4 7.14%	7 12.50%
情報通信	19 100.00%	1 5.26%	4 21.05%	0 0.00%	2 10.53%	0 0.00%	6 31.58%	0 0.00%	0 0.00%	2 10.53%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 21.05%
電気	51 100.00%	8 15.69%	5 9.80%	0 0.00%	14 27.45%	2 3.92%	3 5.88%	0 0.00%	0 0.00%	11 21.57%	4 7.84%	0 0.00%	0 0.00%	4 7.84%
ガス・熱供給等	5 100.00%	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%	2 40.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
個人	77 100.00%	7 9.09%	13 16.88%	13 16.88%	6 7.79%	2 2.60%	1 1.30%	0 0.00%	0 0.00%	21 27.27%	3 3.90%	0 0.00%	5 6.49%	6 7.79%
わからない	34 100.00%	2 5.88%	4 11.76%	5 14.71%	9 26.47%	0 0.00%	1 2.94%	0 0.00%	0 0.00%	4 11.76%	2 5.88%	3 8.82%	0 0.00%	4 11.76%
その他	114 100.00%	18 15.79%	12 10.53%	14 12.28%	19 16.67%	6 5.26%	10 8.77%	1 0.88%	1 0.88%	14 12.28%	6 5.26%	3 2.63%	2 1.75%	8 7.02%

○請負階層別

	合計	設計不備による仕様・施工の変更	資機材の調達難航	人手の確保難航	関連工事との調整	周辺住民との調整	関係機関との調整	用地の確保遅延	文化財保護・埋設物の不明瞭さ	悪天候・自然災害	新型コロナウイルス感染症対策	施工不良による手戻り	追加工事の発生	その他
元請企業	480 100.00%	69 14.38%	92 19.17%	46 9.58%	67 13.96%	13 2.71%	23 4.79%	3 0.63%	12 2.50%	57 11.88%	24 5.00%	0 0.00%	26 5.42%	48 10.00%
一次下請企業	403 100.00%	64 15.88%	67 16.63%	42 10.42%	83 20.60%	15 3.72%	35 8.68%	4 0.99%	8 1.99%	41 10.17%	19 4.71%	6 1.49%	3 0.74%	16 3.97%
二次下請企業	118 100.00%	19 16.10%	17 14.41%	14 11.86%	25 21.19%	3 2.54%	5 4.24%	1 0.85%	2 1.69%	10 8.47%	11 9.32%	7 5.93%	1 0.85%	3 2.54%
三次以降の下請企業	9 100.00%	1 11.11%	1 11.11%	0 0.00%	2 22.22%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 33.33%	1 11.11%	0 0.00%	0 0.00%	1 11.11%

令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○請負額（当初契約時）別

	合計	設計不備による仕様・施工の変更	資機材の調達難航	人手の確保難航	関連工事との調整	周辺住民との調整	関係機関との調整	用地の確保遅延	文化財保護・埋設物の不明瞭さ	悪天候・自然災害	新型コロナウイルス感染症対策	施工不良による手戻り	追加工事の発生	その他
1,000万円未満	197 100.00%	18 9.14%	24 12.18%	22 11.17%	40 20.30%	10 5.08%	11 5.58%	2 1.02%	3 1.52%	37 18.78%	12 6.09%	4 2.03%	2 1.02%	12 6.09%
1,000万円～5,000万円未満	301 100.00%	42 13.95%	63 20.93%	41 13.62%	45 14.95%	6 1.99%	23 7.64%	2 0.66%	2 0.66%	37 12.29%	8 2.66%	6 1.99%	13 4.32%	13 4.32%
5,000万円～1億円未満	180 100.00%	35 19.44%	29 16.11%	15 8.33%	31 17.22%	8 4.44%	14 7.78%	3 1.67%	6 3.33%	15 8.33%	9 5.00%	1 0.56%	2 1.11%	12 6.67%
1億円～10億円未満	282 100.00%	49 17.38%	57 20.21%	24 8.51%	51 18.09%	7 2.48%	14 4.96%	1 0.35%	8 2.84%	17 6.03%	19 6.74%	2 0.71%	9 3.19%	24 8.51%
10億円～50億円未満	33 100.00%	8 24.24%	2 6.06%	0 0.00%	4 12.12%	0 0.00%	1 3.03%	0 0.00%	2 6.06%	4 12.12%	4 9.09%	3 0.00%	0 0.00%	6 18.18%
50億円以上	14 100.00%	1 7.14%	1 7.14%	0 0.00%	6 42.86%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 7.14%	1 7.14%	14.29%	2 0.00%	1 7.14%	1 7.14%
わからない	3 100.00%	0 0.00%	1 33.33%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 66.67%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%

○工事期間（当初契約時）別

	合計	設計不備による仕様・施工の変更	資機材の調達難航	人手の確保難航	関連工事との調整	周辺住民との調整	関係機関との調整	用地の確保遅延	文化財保護・埋設物の不明瞭さ	悪天候・自然災害	新型コロナウイルス感染症対策	施工不良による手戻り	追加工事の発生	その他
3ヶ月未満	235 100.00%	27 11.49%	29 12.34%	32 13.62%	36 15.32%	9 3.83%	13 5.53%	2 0.85%	3 1.28%	44 18.72%	18 7.66%	4 1.70%	5 2.13%	13 5.53%
3～6ヶ月未満	308 100.00%	38 12.34%	65 21.10%	32 10.39%	55 17.86%	9 2.92%	21 6.82%	1 0.32%	1 0.32%	41 13.31%	11 3.57%	2 0.65%	12 3.90%	20 6.49%
6～12ヶ月未満	315 100.00%	53 16.83%	68 21.59%	27 8.57%	52 16.51%	12 3.81%	20 6.35%	4 1.27%	12 3.81%	16 5.08%	18 5.71%	3 0.95%	8 2.54%	22 6.99%
12ヶ月以上	152 100.00%	35 23.03%	15 9.87%	11 7.24%	34 22.37%	1 0.66%	9 5.92%	1 0.66%	6 3.95%	10 6.58%	8 5.26%	4 2.63%	5 3.29%	13 8.55%

○工期の設定方法別

	合計	設計不備による仕様・施工の変更	資機材の調達難航	人手の確保難航	関連工事との調整	周辺住民との調整	関係機関との調整	用地の確保遅延	文化財保護・埋設物の不明瞭さ	悪天候・自然災害	新型コロナウイルス感染症対策	施工不良による手戻り	追加工事の発生	その他
注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった	395 100.00%	60 15.19%	65 16.46%	39 9.87%	85 21.52%	13 3.29%	32 8.10%	3 0.76%	5 1.27%	32 8.10%	15 3.80%	9 2.28%	11 2.78%	26 6.58%
注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった	132 100.00%	24 18.18%	21 15.91%	19 14.39%	26 19.70%	3 2.27%	6 4.55%	1 0.76%	4 3.03%	12 9.09%	13 9.85%	2 1.52%	0 0.00%	1 0.76%
注文者と協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	55 100.00%	10 18.18%	13 23.64%	7 12.73%	7 12.73%	0 0.00%	2 3.64%	0 0.00%	0 0.00%	6 10.91%	6 10.91%	0 0.00%	1 1.82%	3 5.45%
注文者と協議を行い、要望も受け入れられた	425 100.00%	58 13.65%	78 18.35%	37 8.71%	56 13.65%	15 3.53%	22 5.18%	4 0.94%	13 3.06%	61 14.35%	21 4.94%	2 0.47%	18 4.24%	38 8.94%

○工期変更の提案者別

	合計	設計不備による仕様・施工の変更	資機材の調達難航	人手の確保難航	関連工事との調整	周辺住民との調整	関係機関との調整	用地の確保遅延	文化財保護・埋設物の不明瞭さ	悪天候・自然災害	新型コロナウイルス感染症対策	施工不良による手戻り	追加工事の発生	その他
注文者	416 100.00%	74 17.79%	61 14.66%	36 8.65%	88 21.15%	15 3.61%	33 7.93%	3 0.72%	7 1.68%	32 7.69%	22 5.29%	8 1.92%	9 2.16%	28 6.73%
貴社	544 100.00%	68 12.50%	111 20.40%	60 11.03%	79 14.52%	16 2.94%	26 4.78%	4 0.74%	12 2.21%	75 13.79%	29 5.33%	5 0.92%	20 3.68%	39 7.17%
その他	44 100.00%	9 20.45%	4 9.09%	5 11.36%	10 22.73%	0 0.00%	4 9.09%	1 2.27%	3 6.82%	3 6.82%	3 6.82%	0 0.00%	1 2.27%	1 2.27%

2.4.7 契約後の工期に関する評価

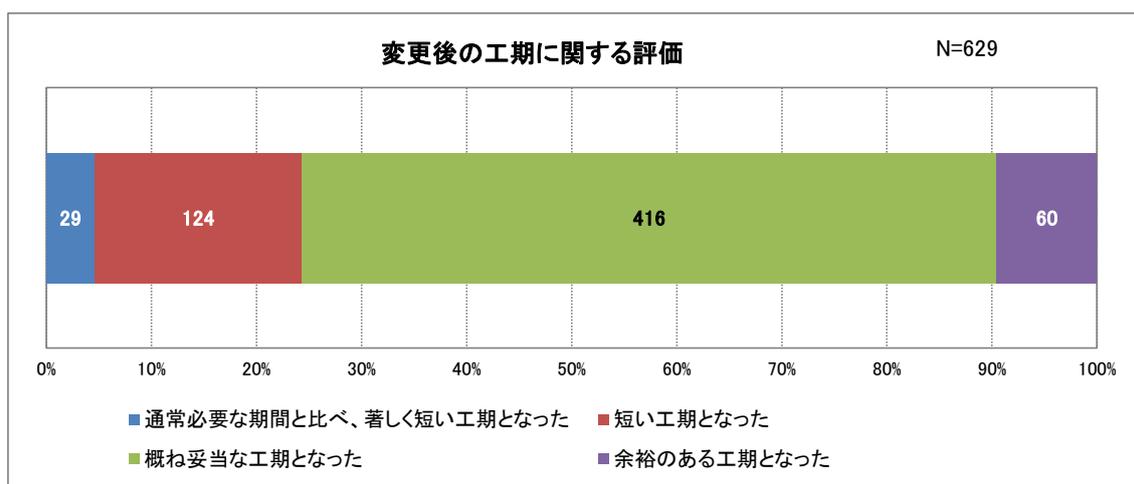
○ 問 4-18

変更後の工期に関する貴社の評価をご回答下さい。（回答は一つ）

- 1 通常必要な期間と比べ、著しく短い工期となった
- 2 短い工期となった
- 3 概ね妥当な工期となった
- 4 余裕のある工期となった

○ 回答の傾向

- 契約後の工期については、「妥当な工期となった」と「余裕のある工期となった」の回答を合わせて76%を占めており、工期変更に対する評価は高いと言える。



○工事種類別

	合計	通常必要な期間と比べ、著しく短い工期となった	短い工期となった	概ね妥当な工期となった	余裕のある工期となった
土木一式工事	148 100.00%	1 0.68%	20 13.51%	111 75.00%	16 10.81%
建築一式工事	237 100.00%	10 4.22%	50 21.10%	159 67.09%	18 7.59%
基礎工事	24 100.00%	2 8.33%	6 25.00%	14 58.33%	2 8.33%
土工事	11 100.00%	0 0.00%	1 9.09%	10 90.91%	0 0.00%
躯体工事	9 100.00%	1 11.11%	2 22.22%	6 66.67%	0 0.00%
シールド工事	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
設備工事	149 100.00%	10 6.71%	28 18.79%	93 62.42%	18 12.08%
仕上工事	41 100.00%	4 9.76%	14 34.15%	17 41.46%	6 14.63%
その他	9 100.00%	1 11.11%	3 33.33%	5 55.56%	0 0.00%

令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○発注者（施主）別

	合計	通常必要な期間と比べ、著しく短い工期となった	短い工期となった	概ね妥当な工期となった	余裕のある工期となった
不動産業	102 100.00%	6 5.88%	29 28.43%	59 57.84%	8 7.84%
住宅メーカー	23 100.00%	1 4.35%	7 30.43%	12 52.17%	3 13.04%
卸売	4 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 75.00%	1 25.00%
小売	16 100.00%	2 12.50%	6 37.50%	8 50.00%	0 0.00%
金融・保険	5 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 80.00%	1 20.00%
宿泊・飲食	17 100.00%	2 11.76%	6 35.29%	9 52.94%	0 0.00%
医療・福祉	40 100.00%	3 7.50%	11 27.50%	21 52.50%	5 12.50%
学校・教育	17 100.00%	2 11.76%	7 41.18%	6 35.29%	2 11.76%
その他サービス業	40 100.00%	2 5.00%	8 20.00%	27 67.50%	3 7.50%
製造業	139 100.00%	6 4.32%	22 15.83%	95 68.35%	16 11.51%
運輸・交通	36 100.00%	0 0.00%	5 13.89%	29 80.56%	2 5.56%
情報通信	13 100.00%	0 0.00%	1 7.69%	10 76.92%	2 15.38%
電気	32 100.00%	0 0.00%	2 6.25%	25 78.13%	5 15.63%
ガス・熱供給等	5 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 80.00%	1 20.00%
個人	55 100.00%	0 0.00%	5 9.09%	47 85.45%	3 5.45%
わからない	20 100.00%	2 10.00%	3 15.00%	13 65.00%	2 10.00%
その他	63 100.00%	3 4.76%	12 19.05%	43 68.25%	5 7.94%

○請負階層別

	合計	通常必要な期間と比べ、著しく短い工期となった	短い工期となった	概ね妥当な工期となった	余裕のある工期となった
元請企業	329 100.00%	7 2.13%	48 14.59%	242 73.56%	32 9.73%
一次下請企業	232 100.00%	13 5.60%	53 22.84%	145 62.50%	21 9.05%
二次下請企業	62 100.00%	8 12.90%	22 35.48%	26 41.94%	6 9.68%
三次以降の下請企業	6 100.00%	1 16.67%	1 16.67%	3 50.00%	1 16.67%

○請負額（当初契約時）別

	合計	通常必要な期間と比べ、著しく短い工期となった	短い工期となった	概ね妥当な工期となった	余裕のある工期となった
1,000万円未満	128 100.00%	9 7.03%	24 18.75%	80 62.50%	15 11.72%
1,000万円～5,000万円未満	186 100.00%	6 3.23%	34 18.28%	129 69.35%	17 9.14%
5,000万円～1億円未満	106 100.00%	1 0.94%	20 18.87%	72 67.92%	13 12.26%
1億円～10億円未満	172 100.00%	12 6.98%	37 21.51%	108 62.79%	15 8.72%
10億円～50億円未満	23 100.00%	0 0.00%	7 30.43%	16 69.57%	0 0.00%
50億円以上	12 100.00%	1 8.33%	2 16.67%	9 75.00%	0 0.00%
わからない	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	0 0.00%

○工事期間（当初契約時）別

	合計	通常必要な期間と比べ、著しく短い工期となった	短い工期となった	概ね妥当な工期となった	余裕のある工期となった
3ヶ月未満	146 100.00%	8 5.48%	27 18.49%	97 66.44%	14 9.59%
3～6ヶ月未満	205 100.00%	4 1.95%	37 18.05%	145 70.73%	19 9.27%
6～12ヶ月未満	184 100.00%	11 5.98%	41 22.28%	113 61.41%	19 10.33%
12ヶ月以上	94 100.00%	6 6.38%	19 20.21%	61 64.89%	8 8.51%

○工期の設定方法別

	合計	通常必要な期間と比べ、著しく短い工期となった	短い工期となった	概ね妥当な工期となった	余裕のある工期となった
注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった	261 100.00%	9 3.45%	59 22.61%	171 65.52%	22 8.43%
注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった	54 100.00%	15 27.78%	17 31.48%	21 38.89%	1 1.85%
注文者と協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	27 100.00%	4 14.81%	12 44.44%	10 37.04%	1 3.70%
注文者と協議を行い、要望も受け入れられた	286 100.00%	1 0.35%	35 12.24%	214 74.83%	36 12.59%

○工期変更の提案者別

	合計	通常必要な期間と比べ、著しく短い工期となった	短い工期となった	概ね妥当な工期となった	余裕のある工期となった
注文者	259 100.00%	18 6.95%	57 22.01%	157 60.62%	27 10.42%
貴社	344 100.00%	10 2.91%	66 19.19%	239 69.48%	29 8.43%
その他	21 100.00%	1 4.76%	1 4.76%	17 80.95%	2 9.52%

2.4.8 工期変更に対する工事費の増加の有無

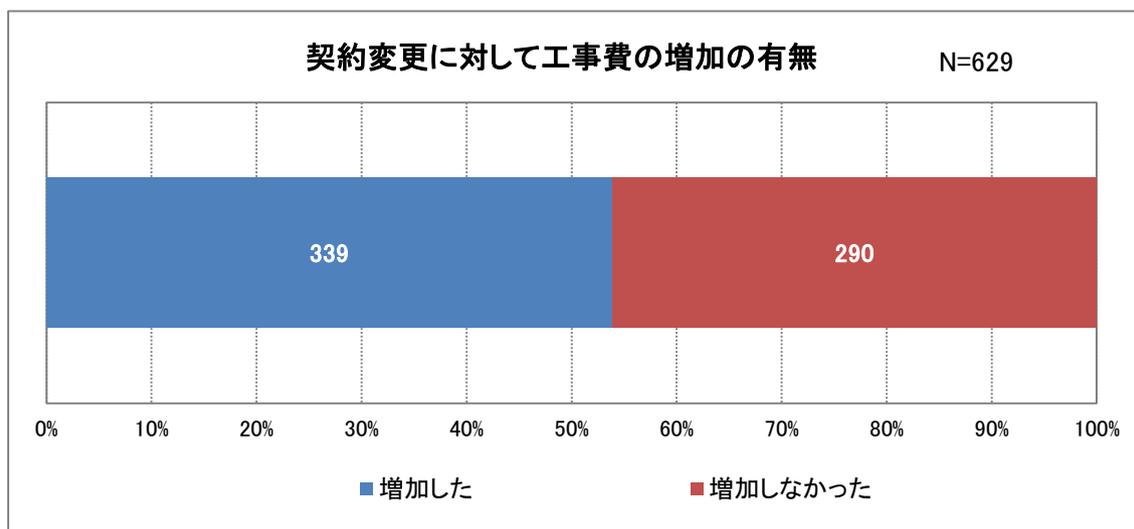
○ 問4-19

工期変更に対して工事費は増加しましたか（回答は一つ）

- 1 増加した
- 2 増加しなかった

○ 回答の傾向

- 工期変更に対して、工事費が「増加した」工事と「増加しなかった」工事が同程度となっている。



○工事種類別

	合計	増加した	増加しなかった
土木一式工事	148 100.00%	75 50.68%	73 49.32%
建築一式工事	237 100.00%	137 57.81%	100 42.19%
基礎工事	24 100.00%	13 54.17%	11 45.83%
土工事	11 100.00%	6 54.55%	5 45.45%
躯体工事	9 100.00%	4 44.44%	5 55.56%
シールド工事	0 —	0 —	0 —
設備工事	149 100.00%	81 54.36%	68 45.64%
仕上工事	41 100.00%	18 43.90%	23 56.10%
その他	9 100.00%	5 55.56%	4 44.44%

○発注者（施主）別

	合計	増加した	増加しなかった
不動産業	102 100.00%	58 56.86%	44 43.14%
住宅メーカー	23 100.00%	9 39.13%	14 60.87%
卸売	4 100.00%	3 75.00%	1 25.00%
小売	16 100.00%	10 62.50%	6 37.50%
金融・保険	5 100.00%	3 60.00%	2 40.00%
宿泊・飲食	17 100.00%	10 58.82%	7 41.18%
医療・福祉	40 100.00%	22 55.00%	18 45.00%
学校・教育	17 100.00%	13 76.47%	4 23.53%
その他サービス業	40 100.00%	25 62.50%	15 37.50%
製造業	139 100.00%	76 54.68%	63 45.32%
運輸・交通	36 100.00%	26 72.22%	10 27.78%
情報通信	13 100.00%	7 53.85%	6 46.15%
電気	32 100.00%	17 53.13%	15 46.88%
ガス・熱供給等	5 100.00%	2 40.00%	3 60.00%
個人	55 100.00%	19 34.55%	36 65.45%
わからない	20 100.00%	10 50.00%	10 50.00%
その他	63 100.00%	29 46.03%	34 53.97%

○請負階層別

	合計	増加した	増加しなかった
元請企業	329 100.00%	178 54.10%	151 45.90%
一次下請企業	232 100.00%	119 51.29%	113 48.71%
二次下請企業	62 100.00%	40 64.52%	22 35.48%
三次以降の下請企業	6 100.00%	2 33.33%	4 66.67%

○請負額（当初契約時）別

	合計	増加した	増加しなかった
1,000万円未満	128 100.00%	42 32.81%	86 67.19%
1,000万円～ 5,000万円未満	186 100.00%	96 51.61%	90 48.39%
5,000万円～ 1億円未満	106 100.00%	66 62.26%	40 37.74%
1億円～ 10億円未満	172 100.00%	105 61.05%	67 38.95%
10億円～ 50億円未満	23 100.00%	18 78.26%	5 21.74%
50億円以上	12 100.00%	12 100.00%	0 0.00%
わからない	2 100.00%	0 0.00%	2 100.00%

○工事期間（当初契約時）別

	合計	増加した	増加しなかった
3ヶ月未満	146 100.00%	61 41.78%	85 58.22%
3～6ヶ月未満	205 100.00%	112 54.63%	93 45.37%
6～12ヶ月未満	184 100.00%	100 54.35%	84 45.65%
12ヶ月以上	94 100.00%	66 70.21%	28 29.79%

○工期の設定方法別

	合計	増加した	増加しなかった
注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった	261 100.00%	150 57.47%	111 42.53%
注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった	54 100.00%	32 59.26%	22 40.74%
注文者と協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	27 100.00%	20 74.07%	7 25.93%
注文者と協議を行い、要望も受け入れられた	286 100.00%	137 47.90%	149 52.10%

2.4.9 工事費が増大した要因

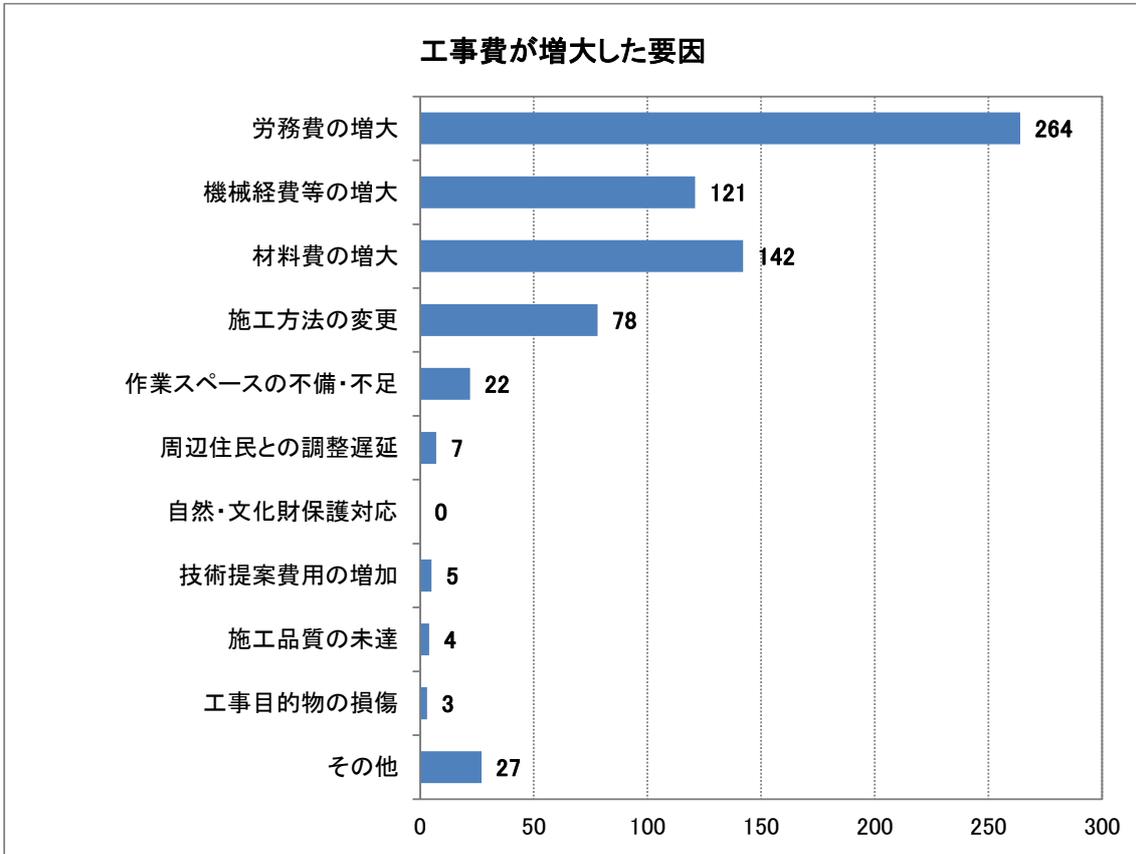
○ 問4-20

工事費が増加した要因（複数回答可）

- 1 労務費の増大
- 2 機械経費等の増大
- 3 材料費の増大
- 4 施工方法の変更
- 5 作業スペースの不備・不足
- 6 周辺住民との調整遅延
- 7 自然・文化財保護対応
- 8 技術提案費用の増加
- 9 施工品質の未達
- 10 工事目的物の損傷
- 11 その他

○ 回答の傾向

- 工事費が増大した要因として、「労務費の増大」の回答が最も多く、次いで「材料費の増大」と「機械経費等の増大」の回答が挙げられている。



○工事種類別

	合計	労務費の増大	機械経費等の増大	材料費の増大	施工方法の変更	作業スペースの不備・不足	周辺住民との調整遅延	自然・文化財保護対応	技術提案費用の増加	施工品質の未達	工事目的物の損傷	その他
土木一式工事	169	54	45	30	25	5	2	0	0	1	0	7
	100.00%	31.95%	26.63%	17.75%	14.79%	2.96%	1.18%	0.00%	0.00%	0.59%	0.00%	4.14%
建築一式工事	249	96	44	55	26	2	3	0	4	2	1	16
	100.00%	38.55%	17.67%	22.09%	10.44%	0.80%	1.20%	0.00%	1.61%	0.80%	0.40%	6.43%
基礎工事	42	13	10	6	6	5	2	0	0	0	0	0
	100.00%	30.95%	23.81%	14.29%	14.29%	11.90%	4.76%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
土工事	14	5	3	2	4	0	0	0	0	0	0	0
	100.00%	35.71%	21.43%	14.29%	28.57%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
躯体工事	12	4	1	3	1	2	0	0	0	1	0	0
	100.00%	33.33%	8.33%	25.00%	8.33%	16.67%	0.00%	0.00%	0.00%	8.33%	0.00%	0.00%
シールド工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
設備工事	151	74	16	38	14	4	0	0	1	0	2	2
	100.00%	49.01%	10.60%	25.17%	9.27%	2.65%	0.00%	0.00%	0.66%	0.00%	1.32%	1.32%
仕上工事	27	14	1	7	2	2	0	0	0	0	0	1
	100.00%	51.85%	3.70%	25.93%	7.41%	7.41%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	3.70%
その他	9	4	1	1	0	2	0	0	0	0	0	1
	100.00%	44.44%	11.11%	11.11%	0.00%	22.22%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	11.11%

令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○発注者（施主）別

	合計	労務費の増大	機械経費等の増大	材料費の増大	施工方法の変更	作業スペースの不備・不足	周辺住民との調整遅延	自然・文化財保護対応	技術提案費用の増加	施工品質の未達	工事目的物の損傷	その他
不動産業	124 100.00%	50 40.32%	22 17.74%	23 18.55%	15 12.10%	7 5.65%	1 0.81%	0 0.00%	2 1.61%	0 0.00%	0 0.00%	4 3.23%
住宅メーカー	17 100.00%	6 35.29%	4 23.53%	5 29.41%	1 5.88%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 5.88%
卸売	5 100.00%	2 40.00%	2 40.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 20.00%
小売	22 100.00%	8 36.36%	3 13.64%	6 27.27%	2 9.09%	2 9.09%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 4.55%	0 0.00%	0 0.00%
金融・保険	5 100.00%	3 60.00%	0 0.00%	2 40.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
宿泊・飲食	18 100.00%	7 38.89%	1 5.56%	6 33.33%	2 11.11%	1 5.56%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 5.56%
医療・福祉	44 100.00%	19 43.18%	8 18.18%	12 27.27%	3 6.82%	0 0.00%	1 2.27%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 2.27%
学校・教育	22 100.00%	8 36.36%	3 13.64%	4 18.18%	0 0.00%	1 4.55%	2 9.09%	0 0.00%	0 0.00%	1 4.55%	0 0.00%	3 13.64%
その他サービス業	42 100.00%	20 47.62%	4 9.52%	12 28.57%	5 11.90%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 2.38%
製造業	149 100.00%	66 44.30%	28 18.79%	29 19.46%	18 12.08%	2 1.34%	0 0.00%	0 0.00%	2 1.34%	1 0.67%	1 0.67%	2 1.34%
運輸・交通	54 100.00%	18 33.33%	11 20.37%	11 20.37%	9 16.67%	2 3.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 5.56%
情報通信	13 100.00%	4 30.77%	2 15.38%	3 23.08%	2 15.38%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 15.38%
電気	29 100.00%	10 34.48%	7 24.14%	4 13.79%	5 17.24%	1 3.45%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 3.45%	1 3.45%
ガス・熱供給等	3 100.00%	1 33.33%	2 66.67%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
個人	31 100.00%	10 32.26%	5 16.13%	8 25.81%	3 9.68%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 3.23%	0 0.00%	0 0.00%	4 12.90%
わからない	21 100.00%	9 42.86%	1 4.76%	4 19.05%	4 19.05%	2 9.52%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 4.76%	0 0.00%
その他	74 100.00%	23 31.08%	18 24.32%	13 17.57%	9 12.16%	4 5.41%	3 4.05%	0 0.00%	0 0.00%	1 1.35%	0 0.00%	3 4.05%

○請負階層別

	合計	労務費の増大	機械経費等の増大	材料費の増大	施工方法の変更	作業スペースの不備・不足	周辺住民との調整遅延	自然・文化財保護対応	技術提案費用の増加	施工品質の未達	工事目的物の損傷	その他
元請企業	337 100.00%	122 36.20%	63 18.69%	75 22.26%	43 12.76%	3 0.89%	0 0.00%	0 0.00%	5 1.48%	2 0.59%	2 0.59%	22 6.53%
一次下請企業	250 100.00%	106 42.40%	47 18.80%	46 18.40%	29 11.60%	14 5.60%	4 1.60%	0 0.00%	0 0.00%	2 0.80%	0 0.00%	2 0.80%
二次下請企業	81 100.00%	34 41.98%	10 12.35%	20 24.69%	6 7.41%	4 4.94%	3 3.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 1.23%	3 3.70%
三次以降の下請企業	5 100.00%	2 40.00%	1 20.00%	1 20.00%	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%

令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○請負額（当初契約時）別

	合計	労務費の増大	機械経費等の増大	材料費の増大	施工方法の変更	作業スペースの不備・不足	周辺住民との調整遅延	自然・文化財保護対応	技術提案費用の増加	施工品質の未達	工事事務物の損傷	その他
1,000万円未満	69 100.00%	30 43.48%	7 10.14%	13 18.84%	10 14.49%	2 2.90%	2 2.90%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 7.25%
1,000万円～5,000万円未満	185 100.00%	78 42.16%	34 18.38%	43 23.24%	15 8.11%	5 2.70%	1 0.54%	0 0.00%	1 0.54%	0 0.00%	1 0.54%	7 3.78%
5,000万円～1億円未満	137 100.00%	53 38.69%	27 19.71%	26 18.98%	19 13.87%	6 4.38%	2 1.46%	0 0.00%	1 0.73%	1 0.73%	0 0.00%	2 1.46%
1億円～10億円未満	222 100.00%	81 36.49%	41 18.47%	48 21.62%	28 12.61%	9 4.05%	2 0.90%	0 0.00%	3 1.35%	3 1.35%	0 0.00%	7 3.15%
10億円～50億円未満	37 100.00%	14 37.84%	6 16.22%	8 21.62%	5 13.51%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 2.70%	3 8.11%
50億円以上	23 100.00%	8 34.78%	6 26.09%	4 17.39%	1 4.35%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 4.35%	3 13.04%
わからない	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —

○工事期間（当初契約時）別

	合計	労務費の増大	機械経費等の増大	材料費の増大	施工方法の変更	作業スペースの不備・不足	周辺住民との調整遅延	自然・文化財保護対応	技術提案費用の増加	施工品質の未達	工事事務物の損傷	その他
3ヶ月未満	114 100.00%	48 42.11%	16 14.04%	21 18.42%	13 11.40%	6 5.26%	4 3.51%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	6 5.26%
3～6ヶ月未満	213 100.00%	85 39.91%	47 22.07%	45 21.13%	18 8.45%	5 2.35%	1 0.47%	0 0.00%	2 0.94%	1 0.47%	1 0.47%	8 3.76%
6～12ヶ月未満	210 100.00%	80 38.10%	37 17.62%	48 22.86%	27 12.86%	8 3.81%	2 0.95%	0 0.00%	1 0.48%	2 0.95%	0 0.00%	5 2.38%
12ヶ月以上	136 100.00%	51 37.50%	21 15.44%	28 20.59%	20 14.71%	3 2.21%	0 0.00%	0 0.00%	2 1.47%	1 0.74%	2 1.47%	8 5.88%

○工期の設定方法別

	合計	労務費の増大	機械経費等の増大	材料費の増大	施工方法の変更	作業スペースの不備・不足	周辺住民との調整遅延	自然・文化財保護対応	技術提案費用の増加	施工品質の未達	工事事務物の損傷	その他
注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった	296 100.00%	125 42.23%	54 18.24%	64 21.62%	33 11.15%	5 1.69%	4 1.35%	0 0.00%	2 0.68%	1 0.34%	3 1.01%	5 1.69%
注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった	77 100.00%	28 36.36%	12 15.58%	12 15.58%	9 11.69%	10 12.99%	2 2.60%	0 0.00%	1 1.30%	2 2.60%	0 0.00%	1 1.30%
注文者と協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	43 100.00%	15 34.88%	8 18.60%	12 27.91%	1 2.33%	4 9.30%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 6.98%
注文者と協議を行い、要望も受け入れられた	257 100.00%	96 37.35%	47 18.29%	54 21.01%	35 13.62%	3 1.17%	1 0.39%	0 0.00%	2 0.78%	1 0.39%	0 0.00%	18 7.00%

○工期変更の提案者別

	合計	労務費の増大	機械経費等の増大	材料費の増大	施工方法の変更	作業スペースの不備・不足	周辺住民との調整遅延	自然・文化財保護対応	技術提案費用の増加	施工品質の未達	工事事務物の損傷	その他
注文者	276 100.00%	117 42.39%	45 16.30%	53 19.20%	28 10.14%	11 3.99%	5 1.81%	0 0.00%	1 0.36%	1 0.36%	2 0.72%	13 4.71%
貴社	360 100.00%	133 36.94%	72 20.00%	81 22.50%	44 12.22%	10 2.78%	2 0.56%	0 0.00%	3 0.83%	2 0.56%	1 0.28%	12 3.33%
その他	33 100.00%	12 36.36%	4 12.12%	6 18.18%	6 18.18%	1 3.03%	0 0.00%	0 0.00%	1 3.03%	1 3.03%	0 0.00%	2 6.06%

2.4.10 増大した工事費に対する交渉の有無

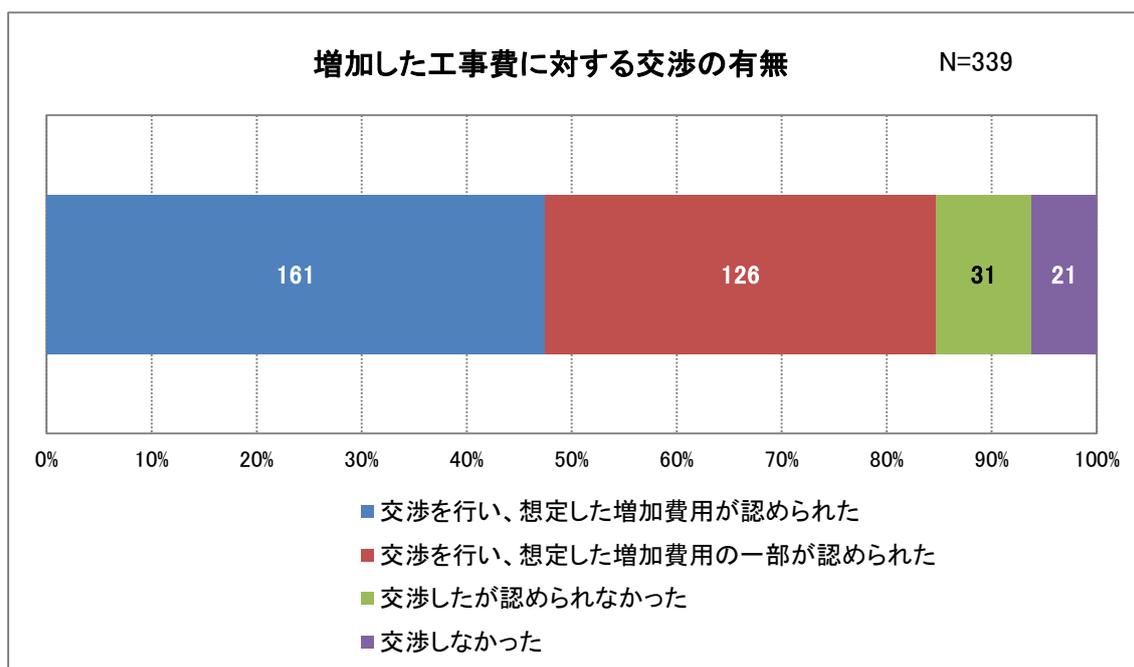
○ 問4-21

増加した工事費に対し交渉し認められましたか（回答は一つ）

- 1 交渉を行い、想定した増加費用が認められた
- 2 交渉を行い、想定した増加費用の一部が認められた
- 3 交渉したが認められなかった
- 4 交渉しなかった

○ 回答の傾向

- 増大した工事費に対して、「交渉を行い、想定した増加費用が認められた」及び「交渉を行い、想定した増加費用の一部が認められた」の回答を合わせると 85%を占め、必要経費の確保のためにも注文者との交渉が重要であると言える。



○工事種類別

	合計	交渉を行い、想定した 増加費用が認められた	交渉を行い、想定した 増加費用の一部が認め られた	交渉したが認められな かった	交渉しなかった
土木一式工事	75 100.00%	44 58.67%	26 34.67%	2 2.67%	3 4.00%
建築一式工事	137 100.00%	70 51.09%	37 27.01%	19 13.87%	11 8.03%
基礎工事	13 100.00%	2 15.38%	8 61.54%	2 15.38%	1 7.69%
土工事	6 100.00%	4 66.67%	1 16.67%	0 0.00%	1 16.67%
躯体工事	4 100.00%	1 25.00%	1 25.00%	1 25.00%	1 25.00%
シールド工事	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
設備工事	81 100.00%	31 38.27%	44 54.32%	3 3.70%	3 3.70%
仕上工事	18 100.00%	8 44.44%	6 33.33%	3 16.67%	1 5.56%
その他	5 100.00%	1 20.00%	3 60.00%	1 20.00%	0 0.00%

○発注者（施主）別

	合計	交渉を行い、想定した増加費用が認められた	交渉を行い、想定した増加費用の一部が認められた	交渉したが認められなかった	交渉しなかった
不動産業	58 100.00%	25 43.10%	19 32.76%	10 17.24%	4 6.90%
住宅メーカー	9 100.00%	3 33.33%	5 55.56%	1 11.11%	0 0.00%
卸売	3 100.00%	2 66.67%	0 0.00%	0 0.00%	1 33.33%
小売	10 100.00%	6 60.00%	4 40.00%	0 0.00%	0 0.00%
金融・保険	3 100.00%	2 66.67%	1 33.33%	0 0.00%	0 0.00%
宿泊・飲食	10 100.00%	6 60.00%	4 40.00%	0 0.00%	0 0.00%
医療・福祉	22 100.00%	10 45.45%	5 22.73%	5 22.73%	2 9.09%
学校・教育	13 100.00%	6 46.15%	5 38.46%	0 0.00%	2 15.38%
その他サービス業	25 100.00%	8 32.00%	13 52.00%	2 8.00%	2 8.00%
製造業	76 100.00%	30 39.47%	36 47.37%	6 7.89%	4 5.26%
運輸・交通	26 100.00%	14 53.85%	11 42.31%	0 0.00%	1 3.85%
情報通信	7 100.00%	4 57.14%	3 42.86%	0 0.00%	0 0.00%
電気	17 100.00%	13 76.47%	4 23.53%	0 0.00%	0 0.00%
ガス・熱供給等	2 100.00%	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
個人	19 100.00%	11 57.89%	5 26.32%	1 5.26%	2 10.53%
わからない	10 100.00%	4 40.00%	2 20.00%	2 20.00%	2 20.00%
その他	29 100.00%	15 51.72%	9 31.03%	4 13.79%	1 3.45%

○請負階層別

	合計	交渉を行い、想定した増加費用が認められた	交渉を行い、想定した増加費用の一部が認められた	交渉したが認められなかった	交渉しなかった
元請企業	178 100.00%	99 55.62%	48 26.97%	17 9.55%	14 7.87%
一次下請企業	119 100.00%	52 43.70%	53 44.54%	8 6.72%	6 5.04%
二次下請企業	40 100.00%	10 25.00%	23 57.50%	6 15.00%	1 2.50%
三次以降の下請企業	2 100.00%	0 0.00%	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%

○請負額（当初契約時）別

	合計	交渉を行い、想定した増加費用が認められた	交渉を行い、想定した増加費用の一部が認められた	交渉したが認められなかった	交渉しなかった
1,000万円未満	42 100.00%	22 52.38%	11 26.19%	6 14.29%	3 7.14%
1,000万円～5,000万円未満	96 100.00%	45 46.88%	35 36.46%	9 9.38%	7 7.29%
5,000万円～1億円未満	66 100.00%	32 48.48%	25 37.88%	5 7.58%	4 6.06%
1億円～10億円未満	105 100.00%	50 47.62%	38 36.19%	10 9.52%	7 6.67%
10億円～50億円未満	18 100.00%	6 33.33%	11 61.11%	1 5.56%	0 0.00%
50億円以上	12 100.00%	6 50.00%	6 50.00%	0 0.00%	0 0.00%
わからない	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

○工事期間（当初契約時）別

	合計	交渉を行い、想定した増加費用が認められた	交渉を行い、想定した増加費用の一部が認められた	交渉したが認められなかった	交渉しなかった
3ヶ月未満	61 100.00%	27 44.26%	21 34.43%	7 11.48%	6 9.84%
3～6ヶ月未満	112 100.00%	60 53.57%	32 28.57%	14 12.50%	6 5.36%
6～12ヶ月未満	100 100.00%	46 46.00%	38 38.00%	8 8.00%	8 8.00%
12ヶ月以上	66 100.00%	28 42.42%	35 53.03%	2 3.03%	1 1.52%

○工期の設定方法別

	合計	交渉を行い、想定した増加費用が認められた	交渉を行い、想定した増加費用の一部が認められた	交渉したが認められなかった	交渉しなかった
注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった	150 100.00%	66 44.00%	58 38.67%	14 9.33%	12 8.00%
注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった	32 100.00%	6 18.75%	18 56.25%	4 12.50%	4 12.50%
注文者と協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	20 100.00%	3 15.00%	11 55.00%	6 30.00%	0 0.00%
注文者と協議を行い、要望も受け入れられた	137 100.00%	86 62.77%	39 28.47%	7 5.11%	5 3.65%

○工期変更の提案者別

	合計	交渉を行い、想定した増加費用が認められた	交渉を行い、想定した増加費用の一部が認められた	交渉したが認められなかった	交渉しなかった
注文者	143 100.00%	66 46.15%	58 40.56%	10 6.99%	9 6.29%
貴社	179 100.00%	86 48.04%	62 34.64%	21 11.73%	10 5.59%
その他	15 100.00%	7 46.67%	6 40.00%	0 0.00%	2 13.33%

2.4.11 最終的に利益は確保できたか

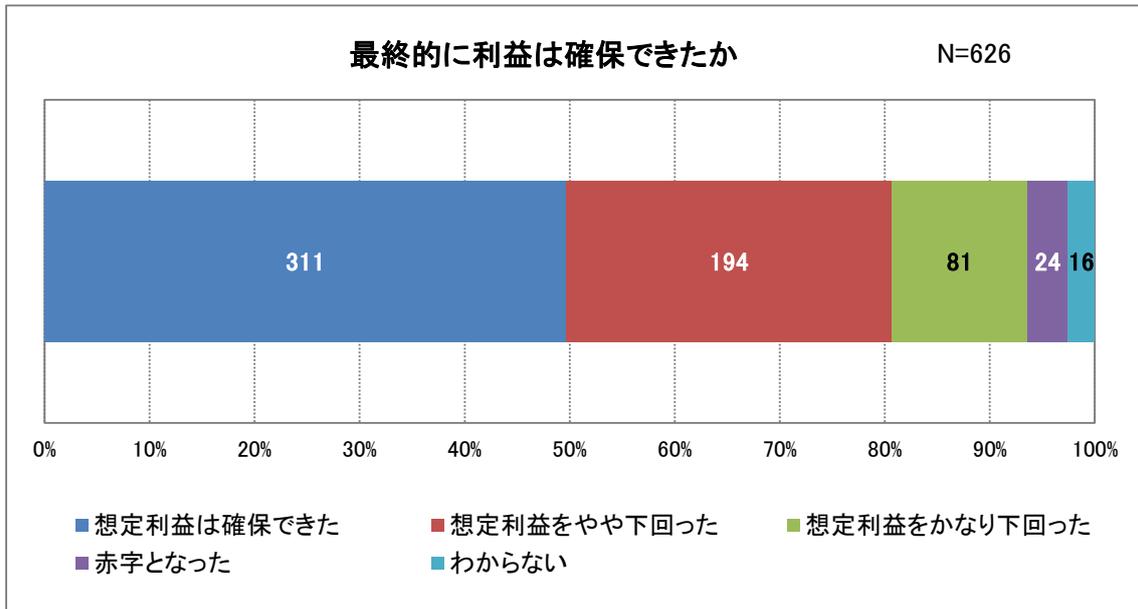
○ 問4-22

最終的に利益は確保できたか（回答は一つ）

- 1 想定利益は確保できた
- 2 想定利益をやや下回った
- 3 想定利益をかなり下回った
- 4 赤字となった
- 5 わからない

○ 回答の傾向

- 「想定利益は確保できた」の回答が50%を占めたが、二次下請以降の建設企業では「想定利益を下回った」の回答が35~50%と多く、下請企業への経費のしわ寄せが懸念される。



○工事種類別

	合計	想定利益は確保できた	想定利益をやや下回った	想定利益をかなり下回った	赤字となった	わからない
土木一式工事	148 100.00%	85 57.43%	40 27.03%	15 10.14%	5 3.38%	3 2.03%
建築一式工事	237 100.00%	107 45.15%	87 36.71%	26 10.97%	9 3.80%	8 3.38%
基礎工事	23 100.00%	4 17.39%	8 34.78%	8 34.78%	3 13.04%	0 0.00%
土工事	11 100.00%	8 72.73%	2 18.18%	0 0.00%	1 9.09%	0 0.00%
躯体工事	9 100.00%	3 33.33%	3 33.33%	3 33.33%	0 0.00%	0 0.00%
シールド工事	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
設備工事	148 100.00%	84 56.76%	37 25.00%	20 13.51%	3 2.03%	4 2.70%
仕上工事	40 100.00%	13 32.50%	15 37.50%	8 20.00%	3 7.50%	1 2.50%
その他	9 100.00%	6 66.67%	2 22.22%	1 11.11%	0 0.00%	0 0.00%

令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○発注者（施主）別

	合計	想定利益は確保できた	想定利益をやや下回った	想定利益をかなり下回った	赤字となった	わからない
不動産業	102 100.00%	34 33.33%	39 38.24%	20 19.61%	8 7.84%	1 0.98%
住宅メーカー	22 100.00%	10 45.45%	5 22.73%	5 22.73%	0 0.00%	2 9.09%
卸売	4 100.00%	2 50.00%	2 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
小売	15 100.00%	10 66.67%	3 20.00%	2 13.33%	0 0.00%	0 0.00%
金融・保険	5 100.00%	4 80.00%	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%	0 0.00%
宿泊・飲食	17 100.00%	9 52.94%	5 29.41%	3 17.65%	0 0.00%	0 0.00%
医療・福祉	40 100.00%	17 42.50%	18 45.00%	2 5.00%	1 2.50%	2 5.00%
学校・教育	17 100.00%	8 47.06%	5 29.41%	3 17.65%	1 5.88%	0 0.00%
その他サービス業	40 100.00%	17 42.50%	13 32.50%	8 20.00%	2 5.00%	0 0.00%
製造業	139 100.00%	81 58.27%	34 24.46%	14 10.07%	5 3.60%	5 3.60%
運輸・交通	35 100.00%	22 62.86%	11 31.43%	1 2.86%	0 0.00%	1 2.86%
情報通信	13 100.00%	9 69.23%	2 15.38%	1 7.69%	0 0.00%	1 7.69%
電気	32 100.00%	23 71.88%	6 18.75%	1 3.13%	2 6.25%	0 0.00%
ガス・熱供給等	5 100.00%	4 80.00%	1 20.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
個人	55 100.00%	29 52.73%	19 34.55%	5 9.09%	1 1.82%	1 1.82%
わからない	20 100.00%	6 30.00%	9 45.00%	3 15.00%	0 0.00%	2 10.00%
その他	63 100.00%	25 39.68%	22 34.92%	11 17.46%	4 6.35%	1 1.59%

○請負階層別

	合計	想定利益は確保できた	想定利益をやや下回った	想定利益をかなり下回った	赤字となった	わからない
元請企業	328 100.00%	185 56.40%	101 30.79%	23 7.01%	10 3.05%	9 2.74%
一次下請企業	230 100.00%	106 46.09%	68 29.57%	42 18.26%	10 4.35%	4 1.74%
二次下請企業	62 100.00%	18 29.03%	22 35.48%	15 24.19%	4 6.45%	3 4.84%
三次以降の下請企業	6 100.00%	2 33.33%	3 50.00%	1 16.67%	0 0.00%	0 0.00%

○請負額（当初契約時）別

	合計	想定利益は確保できた	想定利益をやや下回った	想定利益をかなり下回った	赤字となった	わからない
1,000万円未満	128 100.00%	72 56.25%	33 25.78%	13 10.16%	7 5.47%	3 2.34%
1,000万円～5,000万円未満	184 100.00%	83 45.11%	64 34.78%	27 14.67%	6 3.26%	4 2.17%
5,000万円～1億円未満	106 100.00%	46 43.40%	35 33.02%	21 19.81%	3 2.83%	1 0.94%
1億円～10億円未満	171 100.00%	88 51.46%	54 31.58%	19 11.11%	6 3.51%	4 2.34%
10億円～50億円未満	23 100.00%	14 60.87%	6 26.09%	1 4.35%	2 8.70%	0 0.00%
50億円以上	12 100.00%	6 50.00%	2 16.67%	0 0.00%	0 0.00%	4 33.33%
わからない	2 100.00%	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%

○工事期間（当初契約時）別

	合計	想定利益は確保できた	想定利益をやや下回った	想定利益をかなり下回った	赤字となった	わからない
3ヶ月未満	146 100.00%	77 52.74%	39 26.71%	18 12.33%	9 6.16%	3 2.05%
3～6ヶ月未満	202 100.00%	102 50.50%	66 32.67%	27 13.37%	5 2.48%	2 0.99%
6～12ヶ月未満	184 100.00%	87 47.28%	63 34.24%	23 12.50%	6 3.26%	5 2.72%
12ヶ月以上	94 100.00%	45 47.87%	26 27.66%	13 13.83%	4 4.26%	6 6.38%

○工期の設定方法別

	合計	想定利益は確保できた	想定利益をやや下回った	想定利益をかなり下回った	赤字となった	わからない
注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった	261 100.00%	131 50.19%	83 31.80%	29 11.11%	9 3.45%	9 3.45%
注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった	54 100.00%	13 24.07%	16 29.63%	18 33.33%	7 12.96%	0 0.00%
注文者と協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	27 100.00%	5 18.52%	11 40.74%	8 29.63%	3 11.11%	0 0.00%
注文者と協議を行い、要望も受け入れられた	283 100.00%	162 57.24%	83 29.33%	26 9.19%	5 1.77%	7 2.47%

○工期変更の提案者別

	合計	想定利益は確保できた	想定利益をやや下回った	想定利益をかなり下回った	赤字となった	わからない
注文者	258 100.00%	126 48.84%	81 31.40%	39 15.12%	6 2.33%	6 2.33%
貴社	342 100.00%	174 50.88%	105 30.70%	41 11.99%	16 4.68%	6 1.75%
その他	21 100.00%	9 42.86%	7 33.33%	1 4.76%	2 9.52%	2 9.52%

2.5 適正工期確保や生産性向上に向けた取組

2.5.1 中建審「工期に関する基準」の認知状況

適正工期の確保等に関する貴社のお考えや取組をご回答下さい。

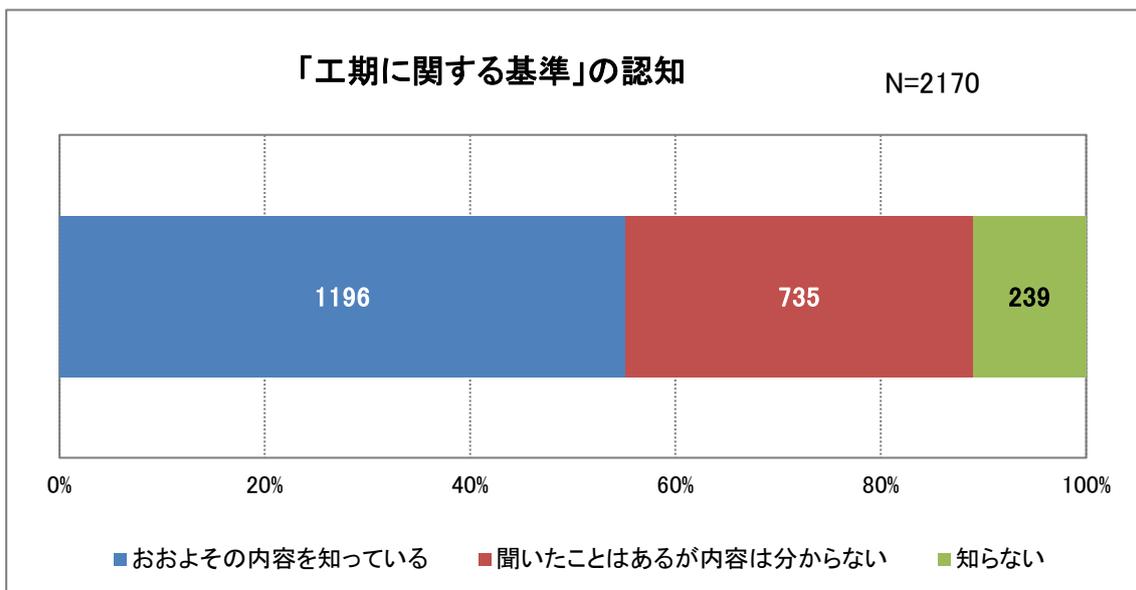
○ 問6-1

適正工期をめぐる国の取組として、令和元年に品確法と建設業法・入契法を一体的に改正する「新・担い手3法」が成立し、「著しく短い工期による請負契約の禁止」が新たに規定されました。また令和2年7月には中央建設業審議会において「工期に関する基準」が作成・勧告されています。これらの内容についてご存知ですか（回答は一つ）

- 1 おおよその内容を知っている
- 2 聞いたことはあるが内容は分からない
- 3 知らない

○ 回答の傾向

- 中央建設業審議会から勧告された「工期に関する基準」について、「おおよその内容を知っている」の回答が55%を占めて最も多かった。
- なお、完工高の低い建設企業や下請工事（二次以降）が主である建設企業の場合、「聞いたことはあるが内容は分からない」と「知らない」の回答を合わせて60~70%程度を占め、「工期に関する基準」を認知していない建設企業が多いことが分かる。



○完工高別

	合計	おおよその内容を 知っている	聞いたことはある が内容は分らない	知らない
5,000万円未満	62 100.00%	14 22.58%	31 50.00%	17 27.42%
5,000万円以上1億円 未満	150 100.00%	61 40.67%	60 40.00%	29 19.33%
1億円以上3億円未満	450 100.00%	165 36.67%	193 42.89%	92 20.44%
3億円以上5億円未満	234 100.00%	117 50.00%	86 36.75%	31 13.25%
5億円以上10億円未満	331 100.00%	171 51.66%	127 38.37%	33 9.97%
10億円以上30億円未 満	436 100.00%	284 65.14%	133 30.50%	19 4.36%
30億円以上50億円未 満	126 100.00%	83 65.87%	37 29.37%	6 4.76%
50億円以上	371 100.00%	297 80.05%	66 17.79%	8 2.16%

○請負階層別

	合計	おおよその内容を 知っている	聞いたことはある が内容は分らない	知らない
元請工事が主である	1268 100.00%	801 63.17%	388 30.60%	79 6.23%
下請工事（一次）が主 である	546 100.00%	238 43.59%	206 37.73%	102 18.68%
下請工事（二次以降） が主である	118 100.00%	33 27.97%	48 40.68%	37 31.36%
元請・下請工事はほぼ 同程度である	236 100.00%	123 52.12%	93 39.41%	20 8.47%

○公共・民間工事の割合別

	合計	おおよその内容を 知っている	聞いたことはある が内容は分らない	知らない
公共工事がほとんど である（9割以上）	655 100.00%	415 63.36%	202 30.84%	38 5.80%
公共工事が多い（6割 以上9割未満）	511 100.00%	299 58.51%	177 34.64%	35 6.85%
民間工事がほとんど である（9割以上）	276 100.00%	115 41.67%	89 32.25%	72 26.09%
民間工事が多い（6割 以上9割未満）	476 100.00%	236 49.58%	174 36.55%	66 13.87%
公共と民間工事はほ ぼ同程度である	247 100.00%	128 51.82%	92 37.25%	27 10.93%

○土木・建築工事の割合別

	合計	およその内容を 知っている	聞いたことはある が内容は分らない	知らない
土木工事がほとんど ある(9割以上)	773 100.00%	471 60.93%	251 32.47%	51 6.60%
土木工事が多い(6割 以上9割未満)	372 100.00%	223 59.95%	121 32.53%	28 7.53%
建築工事がほとんど ある(9割以上)	551 100.00%	224 40.65%	209 37.93%	118 21.42%
建築工事が多い(6割 以上9割未満)	298 100.00%	169 56.71%	98 32.89%	31 10.40%
土木と建築工事はほ ぼ同程度である	159 100.00%	101 63.52%	51 32.08%	7 4.40%

2.5.2 中建審「工期に関する基準」の周知・展開状況（元請）

○ 問6-2

ご回答される方が所属される企業では、元請工事・下請工事のどちらの割合が多いですか。
（回答は一つ）

- 1 元請工事
- 2 下請工事

○ 問6-3

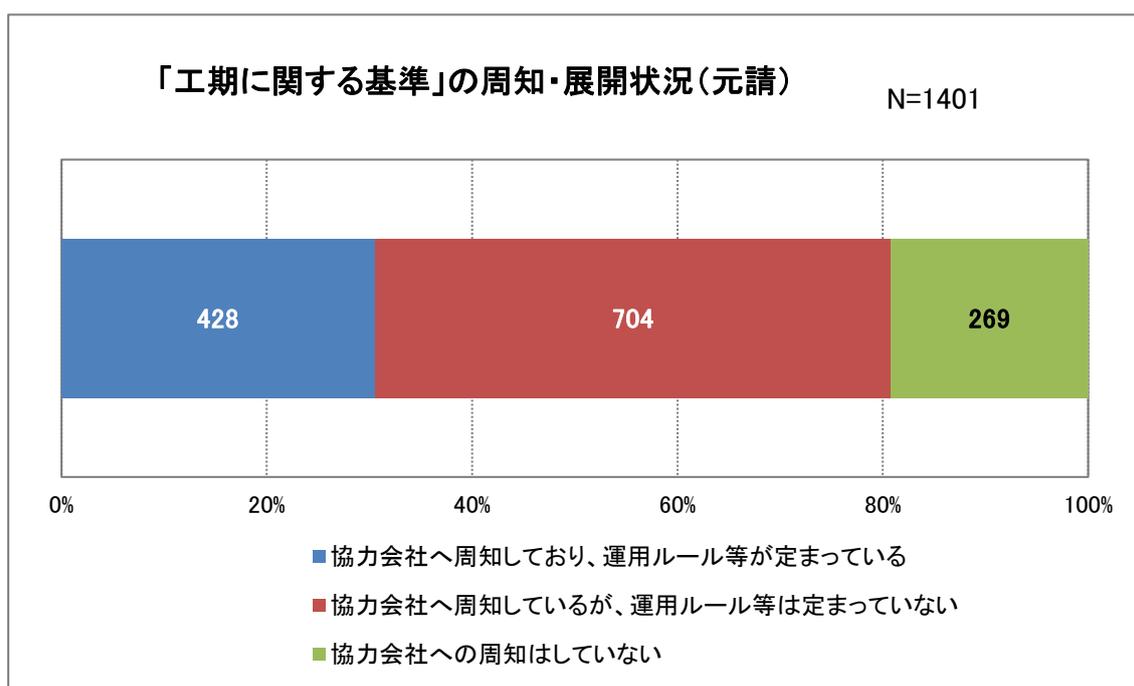
問6-2で「1 元請工事」を選択された方

「工期に関する基準」に関して、協力会社への周知・展開状況をご回答下さい。（回答は一つ）

- 1 協力会社へ周知しており、運用ルール等が定まっている
- 2 協力会社へ周知しているが、運用ルール等は定まっていない
- 3 協力会社への周知はしていない

○ 回答の傾向

- 「工期に関する基準」の周知・展開について、元請企業の場合、「協力会社へ周知はしているが、運用ルール等は定まっていない」の回答が50%を占めて最も多い。
- 「工期に関する基準」はある程度認知はされているものの、各建設企業において具体的な運用ルール等の設定に至っていないため、具体的な運用に向けた周知・展開を行っていく必要がある。



○完工高別

	合計	協力会社へ周知しており、運用ルール等が定まっている	協力会社へ周知しているが、運用ルール等は定まっていない	協力会社への周知はしていない
5,000万円未満	27 100.00%	7 25.93%	15 55.56%	5 18.52%
5,000万円以上1億円未満	74 100.00%	19 25.68%	35 47.30%	20 27.03%
1億円以上3億円未満	257 100.00%	75 29.18%	134 52.14%	48 18.68%
3億円以上5億円未満	137 100.00%	37 27.01%	67 48.91%	33 24.09%
5億円以上10億円未満	221 100.00%	66 29.86%	107 48.42%	48 21.72%
10億円以上30億円未満	323 100.00%	89 27.55%	173 53.56%	61 18.89%
30億円以上50億円未満	86 100.00%	32 37.21%	40 46.51%	14 16.28%
50億円以上	272 100.00%	103 37.87%	130 47.79%	39 14.34%

○公共・民間工事の割合別

	合計	協力会社へ周知しており、運用ルール等が定まっている	協力会社へ周知しているが、運用ルール等は定まっていない	協力会社への周知はしていない
公共工事がほとんどである（9割以上）	563 100.00%	190 33.75%	283 50.27%	90 15.99%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	408 100.00%	124 30.39%	202 49.51%	82 20.10%
民間工事がほとんどである（9割以上）	81 100.00%	25 30.86%	38 46.91%	18 22.22%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	203 100.00%	49 24.14%	102 50.25%	52 25.62%
公共と民間工事はほぼ同程度である	144 100.00%	40 27.78%	78 54.17%	26 18.06%

○土木・建築工事の割合別

	合計	協力会社へ周知しており、運用ルール等が定まっている	協力会社へ周知しているが、運用ルール等は定まっていない	協力会社への周知はしていない
土木工事がほとんどである（9割以上）	603 100.00%	205 34.00%	308 51.08%	90 14.93%
土木工事が多い（6割以上9割未満）	301 100.00%	101 33.55%	135 44.85%	65 21.59%
建築工事がほとんどである（9割以上）	179 100.00%	49 27.37%	80 44.69%	50 27.93%
建築工事が多い（6割以上9割未満）	192 100.00%	43 22.40%	113 58.85%	36 18.75%
土木と建築工事はほぼ同程度である	118 100.00%	29 24.58%	63 53.39%	26 22.03%

2.5.3 中建審「工期に関する基準」の周知・展開状況（下請）

○ 問6-2

ご回答される方が所属される企業では、元請工事・下請工事のどちらの割合が多いですか。（回答は一つ）

- 1 元請工事
- 2 下請工事

○ 問6-4

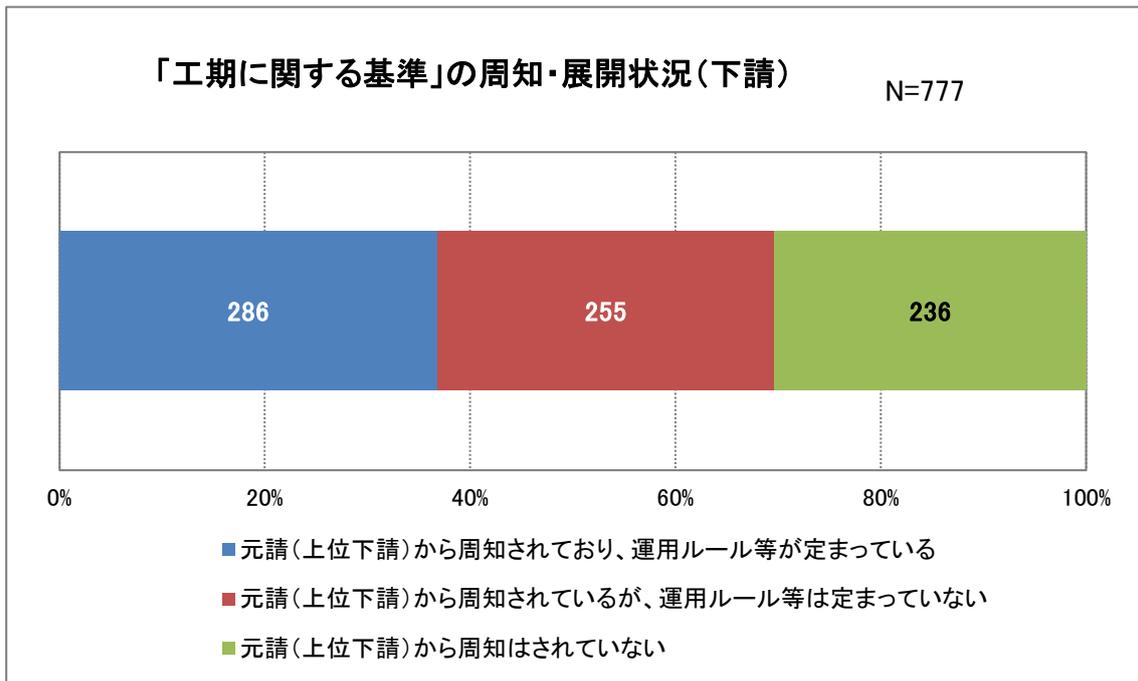
問6-2で「2 下請工事」を選択された方

「工期に関する基準」に関して、元請会社（上位下請会社）からの周知・展開状況をご回答下さい。（回答は一つ）

- 1 元請（上位下請会社）から周知されており、運用ルール等が定まっている
- 2 元請（上位下請会社）から周知されているが、運用ルール等は定まっていない
- 3 元請（上位下請会社）から周知はされていない

○ 回答の傾向

- 「工期に関する基準」の周知・展開について、下請企業の場合、「元請（上位下請）から周知されており、運用ルール等が決まっている」、「元請（上位下請）から周知されているが、運用ルール等は定まっていない」、「元請（上位下請）から周知はされていない」の回答が、それぞれ同程度の33～37%であった。



○完工高別

	合計	元請(上位下請)から周知されており、運用ルール等が定まっている	元請(上位下請)から周知されているが、運用ルール等は定まっていない	元請(上位下請)から周知はされていない
5,000万円未満	37 100.00%	11 29.73%	14 37.84%	12 32.43%
5,000万円以上1億円未満	76 100.00%	27 35.53%	24 31.58%	25 32.89%
1億円以上3億円未満	195 100.00%	85 43.59%	48 24.62%	62 31.79%
3億円以上5億円未満	97 100.00%	42 43.30%	32 32.99%	23 23.71%
5億円以上10億円未満	111 100.00%	35 31.53%	44 39.64%	32 28.83%
10億円以上30億円未満	114 100.00%	36 31.58%	38 33.33%	40 35.09%
30億円以上50億円未満	40 100.00%	16 40.00%	16 40.00%	8 20.00%
50億円以上	101 100.00%	31 30.69%	38 37.62%	32 31.68%

○公共・民間工事の割合別

	合計	元請(上位下請)から周知されており、運用ルール等が定まっている	元請(上位下請)から周知されているが、運用ルール等は定まっていない	元請(上位下請)から周知はされていない
公共工事がほとんどである(9割以上)	93 100.00%	45 48.39%	25 26.88%	23 24.73%
公共工事が多い(6割以上9割未満)	106 100.00%	31 29.25%	37 34.91%	38 35.85%
民間工事がほとんどである(9割以上)	193 100.00%	76 39.38%	62 32.12%	55 28.50%
民間工事が多い(6割以上9割未満)	278 100.00%	91 32.73%	92 33.09%	95 34.17%
公共と民間工事はほぼ同程度である	105 100.00%	41 39.05%	39 37.14%	25 23.81%

○土木・建築工事の割合別

	合計	元請(上位下請)から周知されており、運用ルール等が定まっている	元請(上位下請)から周知されているが、運用ルール等は定まっていない	元請(上位下請)から周知はされていない
土木工事がほとんどである(9割以上)	172 100.00%	73 42.44%	49 28.49%	50 29.07%
土木工事が多い(6割以上9割未満)	73 100.00%	21 28.77%	29 39.73%	23 31.51%
建築工事がほとんどである(9割以上)	373 100.00%	135 36.19%	121 32.44%	117 31.37%
建築工事が多い(6割以上9割未満)	109 100.00%	34 31.19%	41 37.61%	34 31.19%
土木と建築工事はほぼ同程度である	41 100.00%	16 39.02%	14 34.15%	11 26.83%

2.5.4 令和4年度工事の工期の適正な設定に関する状況の変化

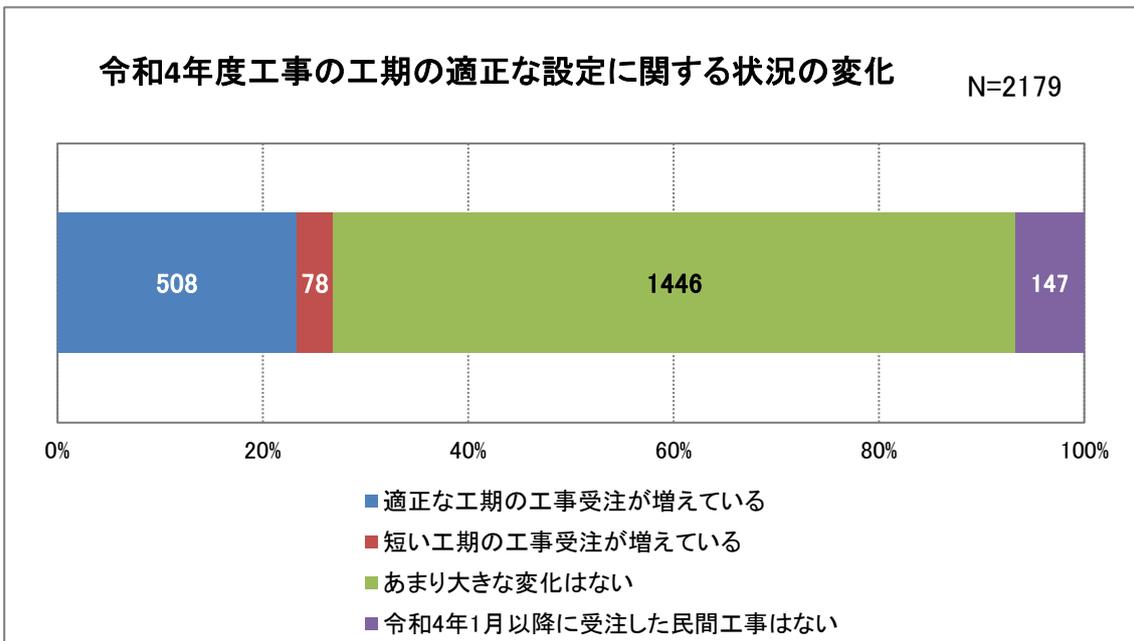
○ 問6-7

令和4年1月以降に受注した工事は、それ以前に受注した工事に比べ、工期の適正な設定に関する状況に変化はありましたか（回答は一つ）

- 1 適正な工期の工事受注が増えている
- 2 短い工期の工事受注が増えている
- 3 あまり大きな変化はない
- 4 令和4年1月以降に受注した民間工事はない

○ 回答の傾向

- 令和4年1月以降に受注した工事について、工期の適正な設定状況について「あまり大きな変化はない」の回答が66%を占めて最も多く、「適正な工期の工事受注が増えている」の回答は23%に留まっている。
- 令和6年4月からの罰則付き時間外労働規制の導入に向けて、適正な工期設定の更なる推進が必要である。



○完工高別

	合計	適正な工期の工事受注が増えている	短い工期の工事受注が増えている	あまり大きな変化はない	令和4年1月以降に受注した民間工事はない
5,000万円未満	63 100.00%	14 22.22%	3 4.76%	40 63.49%	6 9.52%
5,000万円以上1億円未満	151 100.00%	28 18.54%	7 4.64%	98 64.90%	18 11.92%
1億円以上3億円未満	453 100.00%	98 21.63%	21 4.64%	304 67.11%	30 6.62%
3億円以上5億円未満	234 100.00%	51 21.79%	9 3.85%	160 68.38%	14 5.98%
5億円以上10億円未満	333 100.00%	76 22.82%	14 4.20%	217 65.17%	26 7.81%
10億円以上30億円未満	436 100.00%	118 27.06%	14 3.21%	273 62.61%	31 7.11%
30億円以上50億円未満	126 100.00%	28 22.22%	3 2.38%	86 68.25%	9 7.14%
50億円以上	373 100.00%	92 24.66%	7 1.88%	262 70.24%	12 3.22%

○請負階層別

	合計	適正な工期の工事受注が増えている	短い工期の工事受注が増えている	あまり大きな変化はない	令和4年1月以降に受注した民間工事はない
元請工事が主である	1273 100.00%	345 27.10%	26 2.04%	787 61.82%	115 9.03%
下請工事（一次）が主である	547 100.00%	98 17.92%	37 6.76%	393 71.85%	19 3.47%
下請工事（二次以降）が主である	120 100.00%	13 10.83%	8 6.67%	95 79.17%	4 3.33%
元請・下請工事はほぼ同程度である	237 100.00%	51 21.52%	7 2.95%	170 71.73%	9 3.80%

○公共・民間工事の割合別

	合計	適正な工期の工事受注が増えている	短い工期の工事受注が増えている	あまり大きな変化はない	令和4年1月以降に受注した民間工事はない
公共工事がほとんどである（9割以上）	656 100.00%	196 29.88%	9 1.37%	328 50.00%	123 18.75%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	515 100.00%	141 27.38%	13 2.52%	346 67.18%	15 2.91%
民間工事がほとんどである（9割以上）	275 100.00%	49 17.82%	16 5.82%	208 75.64%	2 0.73%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	480 100.00%	79 16.46%	30 6.25%	367 76.46%	4 0.83%
公共と民間工事はほぼ同程度である	248 100.00%	42 16.94%	10 4.03%	194 78.23%	2 0.81%

○土木・建築工事の割合別

	合計	適正な工期の工事受注 が増えている	短い工期の工事受注が 増えている	あまり大きな変化はない	令和4年1月以降に受注 した民間工事はない
土木工事がほとんど ある（9割以上）	775 100.00%	219 28.26%	11 1.42%	429 55.35%	116 14.97%
土木工事が多い（6割 以上9割未満）	374 100.00%	106 28.34%	6 1.60%	244 65.24%	18 4.81%
建築工事がほとんど ある（9割以上）	552 100.00%	89 16.12%	39 7.07%	418 75.72%	6 1.09%
建築工事が多い（6割 以上9割未満）	301 100.00%	56 18.60%	16 5.32%	225 74.75%	4 1.33%
土木と建築工事はほ ぼ同程度である	160 100.00%	33 20.63%	6 3.75%	120 75.00%	1 0.63%

2.5.5 適正な工期設定のために必要なこと

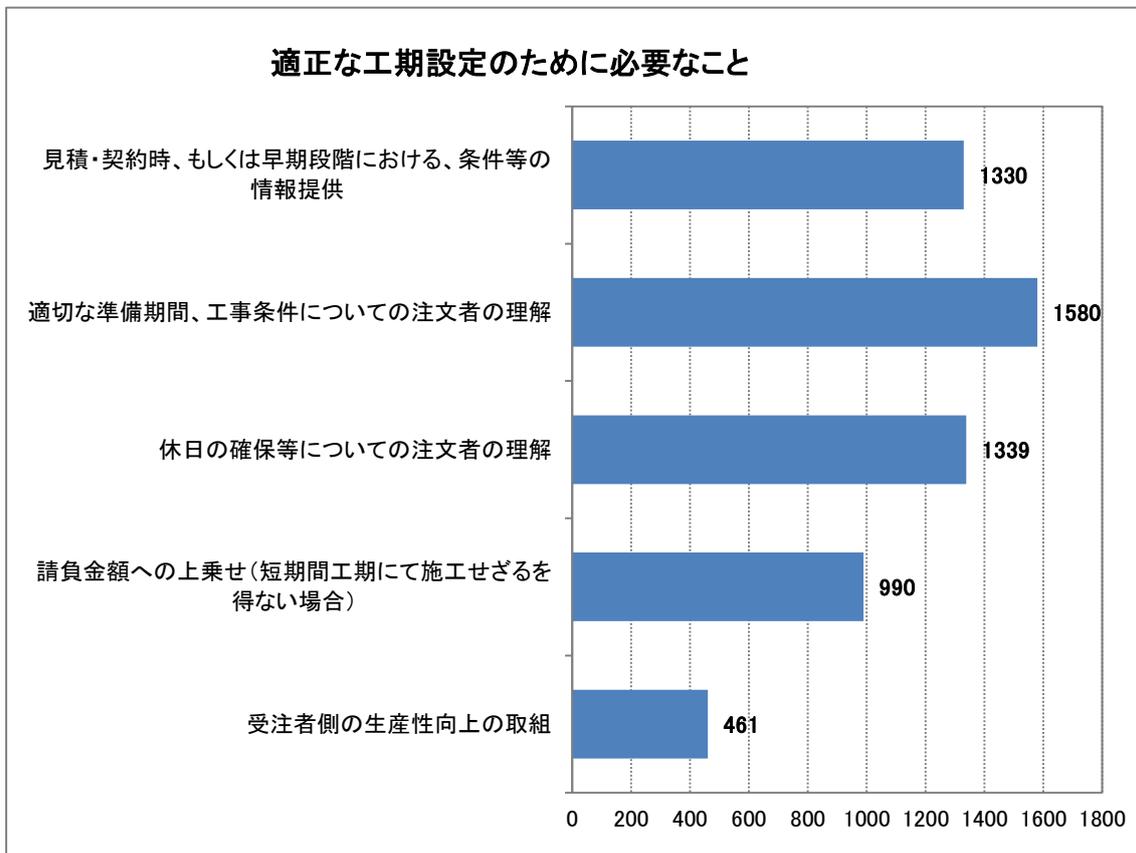
○ 問6-8

今後適正な工期設定の確保のために必要なことは何だと思えますか。（複数回答可）

- 1 見積・契約時、もしくは早期段階における、条件等の情報提供
- 2 適切な準備期間、工事条件についての注文者の理解
- 3 休日の確保等についての注文者の理解
- 4 短期間工期にて施工せざるを得ない場合は、請負金額への上乗せ
- 5 受注者側の生産性向上の取組

○ 回答の傾向

- 適正な工期設定のために必要なこととして、「適正な準備期間、工事条件についての注文者の理解」の回答が最も多く、次いで「見積・契約時、もしくは早期段階における条件等の情報提供」と「休日の確保等についての注文者の理解」の回答が多くなっている。
- 受注者側の事情等を含め、適正な工期設定に対する注文者側の理解の促進が重要である。



○完工高別

	合計	見積・契約時、もしくは早期段階における、条件等の情報提供	適切な準備期間、工事条件についての注文者の理解	休日の確保等についての注文者の理解	請負金額への上乗せ（短期間工期にて施工せざるを得ない場合）	受注者側の生産性向上の取組
5,000万円未満	139 100.00%	33 23.74%	45 32.37%	30 21.58%	23 16.55%	8 5.76%
5,000万円以上1億円未満	339 100.00%	84 24.78%	97 28.61%	69 20.35%	67 19.76%	22 6.49%
1億円以上3億円未満	1101 100.00%	262 23.80%	302 27.43%	250 22.71%	203 18.44%	84 7.63%
3億円以上5億円未満	585 100.00%	134 22.91%	165 28.21%	133 22.74%	105 17.95%	48 8.21%
5億円以上10億円未満	840 100.00%	199 23.69%	243 28.93%	179 21.31%	158 18.81%	61 7.26%
10億円以上30億円未満	1163 100.00%	278 23.90%	325 27.94%	276 23.73%	183 15.74%	101 8.68%
30億円以上50億円未満	351 100.00%	86 24.50%	93 26.50%	91 25.93%	52 14.81%	29 8.26%
50億円以上	1153 100.00%	248 21.51%	300 26.02%	304 26.37%	195 16.91%	106 9.19%

○請負階層別

	合計	見積・契約時、もしくは早期段階における、条件等の情報提供	適切な準備期間、工事条件についての注文者の理解	休日の確保等についての注文者の理解	請負金額への上乗せ（短期間工期にて施工せざるを得ない場合）	受注者側の生産性向上の取組
元請工事が主である	3342 100.00%	773 23.13%	979 29.29%	803 24.03%	509 15.23%	278 8.32%
下請工事（一次）が主である	1437 100.00%	339 23.59%	358 24.91%	325 22.62%	301 20.95%	114 7.93%
下請工事（二次以降）が主である	291 100.00%	59 20.27%	74 25.43%	66 22.68%	73 25.09%	19 6.53%
元請・下請工事はほぼ同程度である	622 100.00%	157 25.24%	167 26.85%	143 22.99%	107 17.20%	48 7.72%

○公共・民間工事の割合別

	合計	見積・契約時、もしくは早期段階における、条件等の情報提供	適切な準備期間、工事条件についての注文者の理解	休日の確保等についての注文者の理解	請負金額への上乗せ（短期間工期にて施工せざるを得ない場合）	受注者側の生産性向上の取組
公共工事がほとんどである（9割以上）	1618 100.00%	396 24.47%	477 29.48%	357 22.06%	260 16.07%	128 7.91%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	1326 100.00%	307 23.15%	382 28.81%	328 24.74%	213 16.06%	96 7.24%
民間工事がほとんどである（9割以上）	713 100.00%	160 22.44%	181 25.39%	166 23.28%	143 20.06%	63 8.84%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	1352 100.00%	305 22.56%	356 26.33%	322 23.82%	252 18.64%	117 8.65%
公共と民間工事はほぼ同程度である	673 100.00%	158 23.48%	180 26.75%	161 23.92%	120 17.83%	54 8.02%

○土木・建築工事の割合別

	合計	見積・契約時、もしくは早期段階における、条件等の情報提供	適切な準備期間、工事条件についての注文者の理解	休日の確保等についての注文者の理解	請負金額への上乗せ（短期間工期にて施工せざるを得ない場合）	受注者側の生産性向上の取組
土木工事がほとんどである（9割以上）	1863 100.00%	464 24.91%	545 29.25%	404 21.69%	304 16.32%	146 7.84%
土木工事が多い（6割以上9割未満）	971 100.00%	217 22.35%	284 29.25%	243 25.03%	155 15.96%	72 7.42%
建築工事がほとんどである（9割以上）	1489 100.00%	334 22.43%	387 25.99%	346 23.24%	304 20.42%	118 7.92%
建築工事が多い（6割以上9割未満）	883 100.00%	207 23.44%	232 26.27%	213 24.12%	149 16.87%	82 9.29%
土木と建築工事はほぼ同程度である	444 100.00%	98 22.07%	117 26.35%	118 26.58%	72 16.22%	39 8.78%

2.5.6 「工期設定支援システム」の利用状況

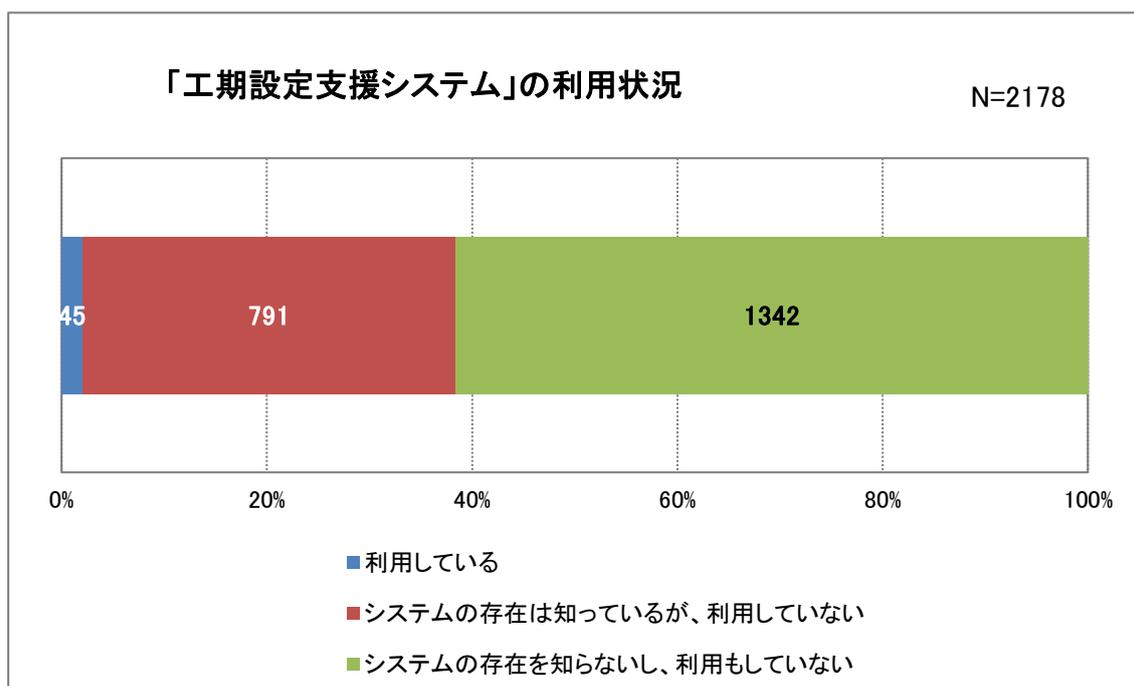
○ 問6-9

国土交通省が開発した「工期設定支援システム」を受注者として工期の確認等に利用していますか。（回答は一つ）

- 1 利用している
- 2 システムの存在は知っているが、利用していない
- 3 システムの存在を知らないし、利用もしていない

○ 回答の傾向

- 「工期設定支援システム」については、「システムの存在を知らないし、利用していない」の回答が62%を占めて最も多く、「利用している」の回答は2%に留まっている。



○完工高別

	合計	利用している	システムの存在は知っているが、利用していない	システムの存在を知らないし、利用もしていない
5,000万円未満	64 100.00%	1 1.56%	11 17.19%	52 81.25%
5,000万円以上1億円未満	151 100.00%	3 1.99%	41 27.15%	107 70.86%
1億円以上3億円未満	453 100.00%	6 1.32%	106 23.40%	341 75.28%
3億円以上5億円未満	233 100.00%	6 2.58%	67 28.76%	160 68.67%
5億円以上10億円未満	333 100.00%	5 1.50%	111 33.33%	217 65.17%
10億円以上30億円未満	437 100.00%	7 1.60%	184 42.11%	246 56.29%
30億円以上50億円未満	126 100.00%	3 2.38%	57 45.24%	66 52.38%
50億円以上	371 100.00%	13 3.50%	211 56.87%	147 39.62%

○請負階層別

	合計	利用している	システムの存在は知っているが、利用していない	システムの存在を知らないし、利用もしていない
元請工事が主である	1272 100.00%	31 2.44%	516 40.57%	725 57.00%
下請工事（一次）が主である	546 100.00%	5 0.92%	167 30.59%	374 68.50%
下請工事（二次以降）が主である	121 100.00%	2 1.65%	19 15.70%	100 82.64%
元請・下請工事はほぼ同程度である	237 100.00%	6 2.53%	89 37.55%	142 59.92%

○公共・民間工事の割合別

	合計	利用している	システムの存在は知っているが、利用していない	システムの存在を知らないし、利用もしていない
公共工事がほとんどである（9割以上）	656 100.00%	19 2.90%	258 39.33%	379 57.77%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	514 100.00%	12 2.33%	187 36.38%	315 61.28%
民間工事がほとんどである（9割以上）	275 100.00%	2 0.73%	73 26.55%	200 72.73%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	479 100.00%	5 1.04%	182 38.00%	292 60.96%
公共と民間工事はほぼ同程度である	249 100.00%	5 2.01%	91 36.55%	153 61.45%

○土木・建築工事の割合別

	合計	利用している	システムの存在は知っているが、利用していない	システムの存在を知らないし、利用もしていない
土木工事がほとんどである（9割以上）	775 100.00%	23 2.97%	283 36.52%	469 60.52%
土木工事が多い（6割以上9割未満）	374 100.00%	7 1.87%	157 41.98%	210 56.15%
建築工事がほとんどである（9割以上）	552 100.00%	3 0.54%	158 28.62%	391 70.83%
建築工事が多い（6割以上9割未満）	299 100.00%	6 2.01%	119 39.80%	174 58.19%
土木と建築工事はほぼ同程度である	160 100.00%	5 3.13%	69 43.13%	86 53.75%

2.5.7 生産性向上に資する取組の状況

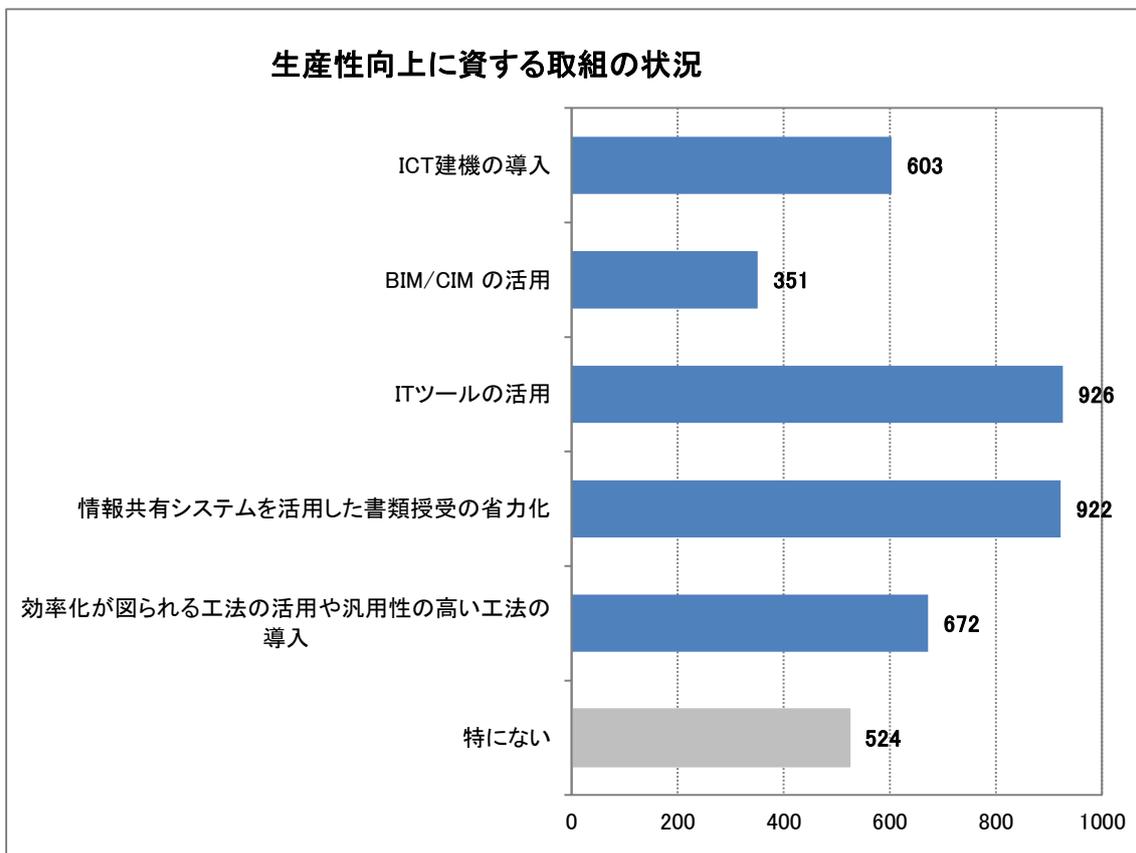
○ 問6-10

生産性向上に資する取組として、貴社が取り組んでいるものはありますか。（複数回答可）

- 1 ICT建機の導入
- 2 BIM/CIMの活用
- 3 ITツールの活用効率化
- 4 情報共有システムを活用した書類授受の省力化
- 5 効率化が図られる工法の活用や汎用性の高い工法の導入（工場製品の活用も含む）
- 6 特にない

○ 回答の傾向

- 生産性向上に資する取組として、「ITツールの活用」や「情報共有システムを活用した書類授受の省力化」の回答が比較的多い。
- 完工高の低い建設企業や下請工事を主とする建設企業の場合には、「特に取り組んでいない」の回答が20～30%程度と多い傾向にある。中小建設企業や下請企業にも導入可能な生産性向上の取組を普及・拡大させていくことが重要である。



○完工高別

	合計	ICT建機の導入	BIM/CIMの活用	ITツールの活用	情報共有システムを活用した書類授受の省力化	効率化が図られる工法の活用や汎用性の高い工法の導入	特にない
5,000万円未満	86 100.00%	6 6.98%	3 3.49%	17 19.77%	11 12.79%	22 25.58%	27 31.40%
5,000万円以上1億円未満	182 100.00%	17 9.34%	2 1.10%	20 10.99%	42 23.08%	33 18.13%	68 37.36%
1億円以上3億円未満	581 100.00%	47 8.09%	9 1.55%	106 18.24%	132 22.72%	108 18.59%	179 30.81%
3億円以上5億円未満	343 100.00%	37 10.79%	12 3.50%	74 21.57%	81 23.62%	68 19.83%	71 20.70%
5億円以上10億円未満	568 100.00%	93 16.37%	26 4.58%	147 25.88%	142 25.00%	93 16.37%	67 11.80%
10億円以上30億円未満	911 100.00%	178 19.54%	82 9.00%	212 23.27%	224 24.59%	148 16.25%	67 7.35%
30億円以上50億円未満	294 100.00%	55 18.71%	33 11.22%	78 26.53%	68 23.13%	42 14.29%	18 6.12%
50億円以上	1021 100.00%	169 16.55%	183 17.92%	269 26.35%	220 21.55%	156 15.28%	24 2.35%

○請負階層別

	合計	ICT建機の導入	BIM/CIMの活用	ITツールの活用	情報共有システムを活用した書類授受の省力化	効率化が図られる工法の活用や汎用性の高い工法の導入	特にない
元請工事が主である	2590 100.00%	488 18.84%	267 10.31%	618 23.86%	621 23.98%	371 14.32%	225 8.69%
下請工事（一次）が主である	840 100.00%	58 6.90%	49 5.83%	183 21.79%	184 21.90%	182 21.67%	184 21.90%
下請工事（二次以降）が主である	168 100.00%	9 5.36%	7 4.17%	30 17.86%	24 14.29%	46 27.38%	52 30.95%
元請・下請工事はほぼ同程度である	396 100.00%	48 12.12%	27 6.82%	94 23.74%	92 23.23%	72 18.18%	63 15.91%

○公共・民間工事の割合別

	合計	ICT建機の導入	BIM/CIMの活用	ITツールの活用	情報共有システムを活用した書類授受の省力化	効率化が図られる工法の活用や汎用性の高い工法の導入	特にない
公共工事がほとんどである（9割以上）	1282 100.00%	263 20.51%	108 8.42%	274 21.37%	323 25.20%	190 14.82%	124 9.67%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	936 100.00%	177 18.91%	83 8.87%	208 22.22%	218 23.29%	133 14.21%	117 12.50%
民間工事がほとんどである（9割以上）	419 100.00%	19 4.53%	29 6.92%	113 26.97%	89 21.24%	85 20.29%	84 20.05%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	892 100.00%	82 9.19%	86 9.64%	214 23.99%	201 22.53%	182 20.40%	127 14.24%
公共と民間工事はほぼ同程度である	462 100.00%	61 13.20%	44 9.52%	116 25.11%	90 19.48%	81 17.53%	70 15.15%

○土木・建築工事の割合別

	合計	ICT建機の導入	BIM/CIMの活用	ITツールの活用	情報共有システムを活用した書類授受の省力化	効率化が図られる工法の活用や汎用性の高い工法の導入	特にない
土木工事がほとんどある（9割以上）	1450 100.00%	294 20.28%	121 8.34%	300 20.69%	358 24.69%	218 15.03%	159 10.97%
土木工事が多い（6割以上9割未満）	718 100.00%	145 20.19%	60 8.36%	161 22.42%	168 23.40%	104 14.48%	80 11.14%
建築工事がほとんどある（9割以上）	847 100.00%	15 1.77%	58 6.85%	226 26.68%	188 22.20%	183 21.61%	177 20.90%
建築工事が多い（6割以上9割未満）	614 100.00%	82 13.36%	65 10.59%	147 23.94%	133 21.66%	114 18.57%	73 11.89%
土木と建築工事はほぼ同程度である	346 100.00%	65 18.79%	45 13.01%	88 25.43%	71 20.52%	49 14.16%	28 8.09%

2.5.8 経営効率化に資する取組の状況

○ 問6-11

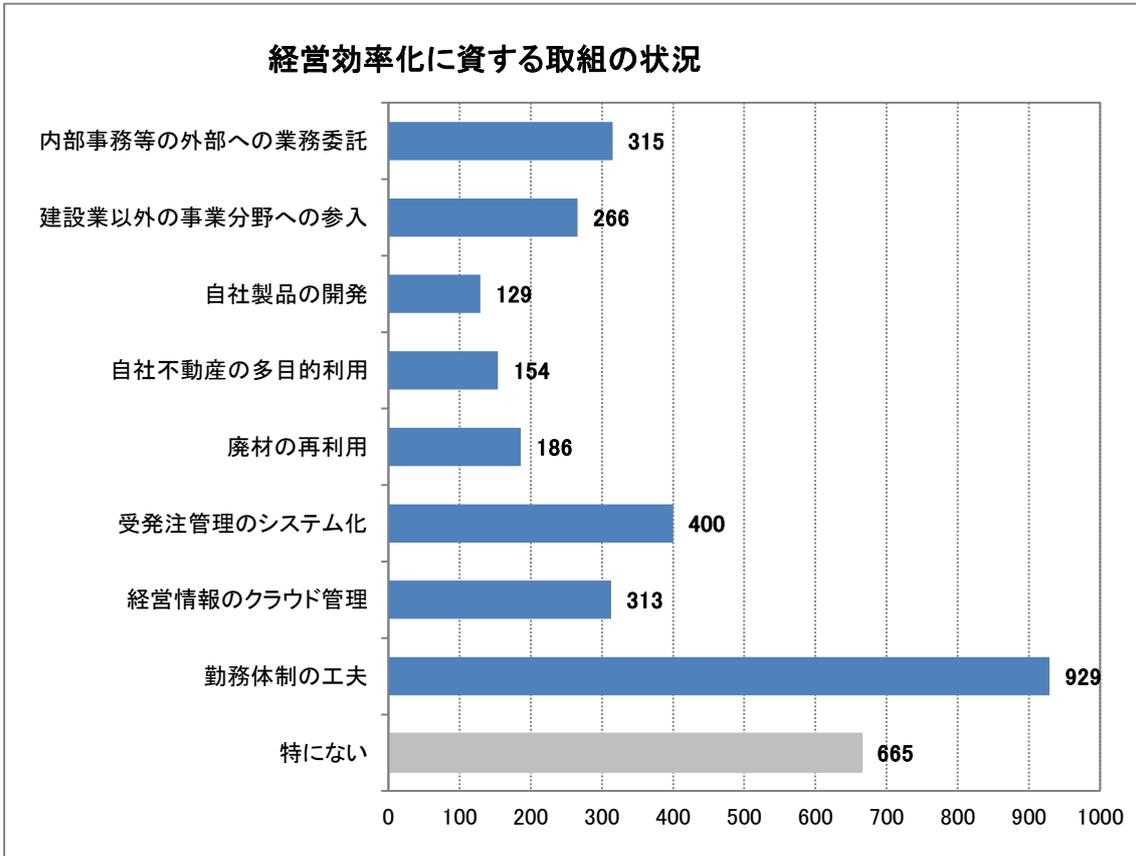
経営効率化に資する取組として、貴社が取り組んでいるものはありますか。（複数回答可）

- 1 内部事務等の外部への業務委託
- 2 建設業以外の事業分野への参入
- 3 自社製品の開発
- 4 自社不動産の多目的利用
- 5 廃材の再利用
- 6 受発注管理のシステム化
- 7 経営情報のクラウド管理
- 8 勤務体制の工夫
- 9 特にない

○ 回答の傾向

- 経営の効率化に資する取組として、「勤務体制の工夫」の回答が他項目と比較して多い。
- 完工高の低い建設企業や下請工事を主とする建設企業の場合には、「特に取り組んでいない」の回答が20～40%程度と多い傾向にある。中小建設企業や下請企業にも導入可能な経営効率化の取組を普及・拡大させていくことが重要である。

経営効率化に資する取組の状況



○完工高別

	合計	内部事務等の外部への業務委託	建設業以外の事業分野への参入	自社製品の開発	自社不動産の多目的利用	廃材の再利用	受発注管理のシステム化	経営情報のクラウド管理	勤務体制の工夫	特にない
5,000万円未満	78 100.00%	2 2.56%	4 5.13%	0 0.00%	3 3.85%	9 11.54%	4 5.13%	4 5.13%	22 28.21%	30 38.46%
5,000万円以上1億円未満	189 100.00%	13 6.88%	12 6.35%	5 2.65%	6 3.17%	17 8.99%	7 3.70%	9 4.76%	44 23.28%	76 40.21%
1億円以上3億円未満	577 100.00%	39 6.76%	42 7.28%	10 1.73%	12 2.08%	38 6.59%	35 6.07%	27 4.68%	168 29.12%	206 35.70%
3億円以上5億円未満	307 100.00%	25 8.14%	26 8.47%	9 2.93%	8 2.61%	12 3.91%	25 8.14%	29 9.45%	79 25.73%	94 30.62%
5億円以上10億円未満	474 100.00%	42 8.86%	43 9.07%	12 2.53%	21 4.43%	31 6.54%	58 12.24%	48 10.13%	137 28.90%	82 17.30%
10億円以上30億円未満	683 100.00%	60 8.78%	60 8.78%	21 3.07%	46 6.73%	32 4.69%	77 11.27%	75 10.98%	210 30.75%	102 14.93%
30億円以上50億円未満	218 100.00%	22 10.09%	14 6.42%	10 4.59%	12 5.50%	11 5.05%	32 14.68%	30 13.76%	60 27.52%	27 12.39%
50億円以上	819 100.00%	112 13.68%	64 7.81%	61 7.45%	45 5.49%	35 4.27%	162 19.78%	90 10.99%	207 25.27%	43 5.25%

令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○請負階層別

	合計	内部事務等の外部への業務委託	建設業以外の事業分野への参入	自社製品の開発	自社不動産の多目的利用	廃材の再利用	受発注管理のシステム化	経営情報のクラウド管理	勤務体制の工夫	特にない
元請工事が主である	1978 100.00%	207 10.47%	179 9.05%	65 3.29%	112 5.66%	102 5.16%	215 10.87%	201 10.16%	536 27.10%	361 18.25%
下請工事（一次）が主である	844 100.00%	71 8.41%	51 6.04%	34 4.03%	24 2.84%	57 6.75%	116 13.74%	66 7.82%	237 28.08%	188 22.27%
下請工事（二次以降）が主である	175 100.00%	10 5.71%	12 6.86%	13 7.43%	4 2.29%	8 4.57%	17 9.71%	16 9.14%	46 26.29%	49 28.00%
元請・下請工事はほぼ同程度である	359 100.00%	27 7.52%	24 6.69%	17 4.74%	14 3.90%	19 5.29%	52 14.48%	30 8.36%	110 30.64%	66 18.38%

○公共・民間工事の割合別

	合計	内部事務等の外部への業務委託	建設業以外の事業分野への参入	自社製品の開発	自社不動産の多目的利用	廃材の再利用	受発注管理のシステム化	経営情報のクラウド管理	勤務体制の工夫	特にない
公共工事がほとんどである（9割以上）	902 100.00%	73 8.09%	88 9.76%	23 2.55%	35 3.88%	56 6.21%	62 6.87%	91 10.09%	263 29.16%	211 23.39%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	790 100.00%	85 10.76%	66 8.35%	34 4.30%	36 4.56%	45 5.70%	92 11.65%	60 7.59%	221 27.97%	151 19.11%
民間工事がほとんどである（9割以上）	430 100.00%	41 9.53%	24 5.58%	14 3.26%	12 2.79%	23 5.35%	73 16.98%	40 9.30%	113 26.28%	90 20.93%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	823 100.00%	79 9.60%	59 7.17%	38 4.62%	49 5.95%	39 4.74%	122 14.82%	86 10.45%	219 26.61%	132 16.04%
公共と民間工事はほぼ同程度である	406 100.00%	36 8.87%	29 7.14%	20 4.93%	22 5.42%	22 5.42%	51 12.56%	36 8.87%	112 27.59%	78 19.21%

○土木・建築工事の割合別

	合計	内部事務等の外部への業務委託	建設業以外の事業分野への参入	自社製品の開発	自社不動産の多目的利用	廃材の再利用	受発注管理のシステム化	経営情報のクラウド管理	勤務体制の工夫	特にない
土木工事がほとんどである（9割以上）	1091 100.00%	95 8.71%	106 9.72%	33 3.02%	38 3.48%	75 6.87%	87 7.97%	96 8.80%	304 27.86%	257 23.56%
土木工事が多い（6割以上9割未満）	588 100.00%	49 8.33%	57 9.69%	25 4.25%	28 4.76%	33 5.61%	71 12.07%	55 9.35%	172 29.25%	98 16.67%
建築工事がほとんどである（9割以上）	829 100.00%	78 9.41%	38 4.58%	28 3.38%	33 3.98%	40 4.83%	120 14.48%	69 8.32%	226 27.26%	197 23.76%
建築工事が多い（6割以上9割未満）	552 100.00%	54 9.78%	41 7.43%	26 4.71%	38 6.88%	25 4.53%	85 15.40%	67 12.14%	150 27.17%	66 11.96%
土木と建築工事はほぼ同程度である	273 100.00%	37 13.55%	23 8.42%	15 5.49%	17 6.23%	9 3.30%	34 12.45%	25 9.16%	70 25.64%	43 15.75%

2.5.9 長時間労働是正に資する取組

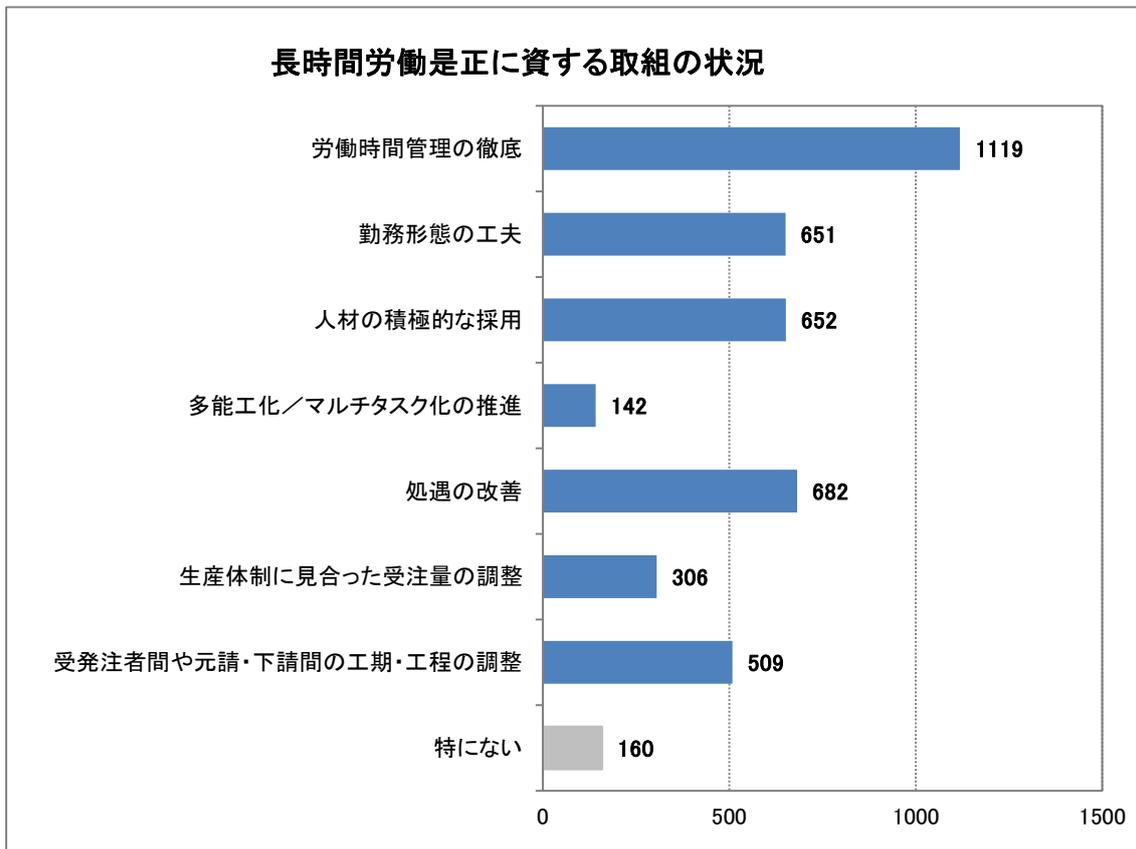
○ 問6-12

従業員の長時間労働是正に資する取組として、貴社が取り組んでいるものはありますか。（複数回答可）

- 1 労働時間管理の徹底（長時間勤務の禁止、休暇取得の促進など）
- 2 勤務形態の工夫（シフト勤務や半日休暇、週休2日の導入など）
- 3 人材の積極的な採用（新卒、中途、外国人労働者など）
- 4 多能工化／マルチタスク化の推進
- 5 処遇の改善（給与・賞与・手当等の見直し、社会保険への加入など）
- 6 生産体制に見合った受注量の調整（受注量の平準化など）
- 7 注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整（調整による作業の効率化）
- 8 特にない

○ 回答の傾向

- 長時間労働の是正に資する取組として、「労働時間管理の徹底」の回答が他項目と比較して多く、次いで「勤務形態の工夫」、「人材の積極的な採用」、「処遇の改善」の回答が同程度で多い傾向にある。



令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（建設企業）

○完工高別

	合計	労働時間管理の徹底	勤務形態の工夫	人材の積極的な採用	多能工化／マルチタスク化の推進	処遇の改善	生産体制に見合った受注量の調整	受発注者間や元請・下請間の工期・工程の調整	特にない
5,000万円未満	93 100.00%	19 20.43%	16 17.20%	6 6.45%	1 1.08%	18 19.35%	8 8.60%	11 11.83%	14 15.05%
5,000万円以上1億円未満	222 100.00%	50 22.52%	30 13.51%	18 8.11%	8 3.60%	35 15.77%	21 9.46%	28 12.61%	32 14.41%
1億円以上3億円未満	716 100.00%	187 26.12%	102 14.25%	76 10.61%	21 2.93%	124 17.32%	58 8.10%	97 13.55%	51 7.12%
3億円以上5億円未満	371 100.00%	80 21.56%	50 13.48%	44 11.86%	16 4.31%	76 20.49%	34 9.16%	55 14.82%	16 4.31%
5億円以上10億円未満	621 100.00%	160 25.76%	98 15.78%	94 15.14%	24 3.86%	112 18.04%	36 5.80%	75 12.08%	22 3.54%
10億円以上30億円未満	873 100.00%	245 28.06%	131 15.01%	159 18.21%	31 3.55%	143 16.38%	50 5.73%	97 11.11%	17 1.95%
30億円以上50億円未満	269 100.00%	86 31.97%	47 17.47%	53 19.70%	6 2.23%	35 13.01%	10 3.72%	29 10.78%	3 1.12%
50億円以上	1032 100.00%	285 27.62%	174 16.86%	197 19.09%	35 3.39%	135 13.08%	86 8.33%	115 11.14%	5 0.48%

○請負階層別

	合計	労働時間管理の徹底	勤務形態の工夫	人材の積極的な採用	多能工化／マルチタスク化の推進	処遇の改善	生産体制に見合った受注量の調整	受発注者間や元請・下請間の工期・工程の調整	特にない
元請工事が主である	2622 100.00%	725 27.65%	427 16.29%	402 15.33%	81 3.09%	422 16.09%	182 6.94%	307 11.71%	76 2.90%
下請工事（一次）が主である	968 100.00%	234 24.17%	132 13.64%	161 16.63%	37 3.82%	152 15.70%	87 8.99%	112 11.57%	53 5.48%
下請工事（二次以降）が主である	175 100.00%	36 20.57%	23 13.14%	28 16.00%	7 4.00%	30 17.14%	14 8.00%	25 14.29%	12 6.86%
元請・下請工事はほぼ同程度である	450 100.00%	122 27.11%	68 15.11%	60 13.33%	17 3.78%	77 17.11%	22 4.89%	65 14.44%	19 4.22%

○公共・民間工事の割合別

	合計	労働時間管理の徹底	勤務形態の工夫	人材の積極的な採用	多能工化／マルチタスク化の推進	処遇の改善	生産体制に見合った受注量の調整	受発注者間や元請・下請間の工期・工程の調整	特にない
公共工事がほとんどである（9割以上）	1179 100.00%	323 27.40%	208 17.64%	155 13.15%	45 3.82%	202 17.13%	72 6.11%	124 10.52%	50 4.24%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	1036 100.00%	288 27.80%	152 14.67%	162 15.64%	31 2.99%	182 17.57%	65 6.27%	123 11.87%	33 3.19%
民間工事がほとんどである（9割以上）	523 100.00%	132 25.24%	70 13.38%	85 16.25%	23 4.40%	74 14.15%	41 7.84%	74 14.15%	24 4.59%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	983 100.00%	235 23.91%	143 14.55%	170 17.29%	34 3.46%	149 15.16%	93 9.46%	123 12.51%	36 3.66%
公共と民間工事はほぼ同程度である	492 100.00%	138 28.05%	77 15.65%	79 16.06%	9 1.83%	74 15.04%	34 6.91%	65 13.21%	16 3.25%

○土木・建築工事の割合別

	合計	労働時間管理の徹底	勤務形態の工夫	人材の積極的な採用	多能工化／マルチタスク化の推進	処遇の改善	生産体制に見合った受注量の調整	受発注者間や元請・下請間の工期・工程の調整	特になし
土木工事がほとんどである（9割以上）	1398 100.00%	383 27.40%	243 17.38%	183 13.09%	49 3.51%	243 17.38%	92 6.58%	143 10.23%	62 4.43%
土木工事が多い（6割以上9割未満）	728 100.00%	207 28.43%	105 14.42%	114 15.66%	22 3.02%	124 17.03%	40 5.49%	92 12.64%	24 3.30%
建築工事がほとんどである（9割以上）	1053 100.00%	253 24.03%	144 13.68%	177 16.81%	41 3.89%	160 15.19%	90 8.55%	142 13.49%	46 4.37%
建築工事が多い（6割以上9割未満）	644 100.00%	157 24.38%	98 15.22%	115 17.86%	13 2.02%	99 15.37%	54 8.39%	84 13.04%	24 3.73%
土木と建築工事はほぼ同程度である	355 100.00%	104 29.30%	56 15.77%	59 16.62%	14 3.94%	48 13.52%	26 7.32%	44 12.39%	4 1.13%

2.6 資材価格等の高騰への対応状況

2.6.1 資材や原油高騰の影響を受けた工事の有無

資材価格高騰への対応に関する貴社の取組をご回答下さい。設問は調査期間(令和4年1月～)に履行中の民間工事(令和4年1月以前に受注した民間工事も含む)を対象とします。

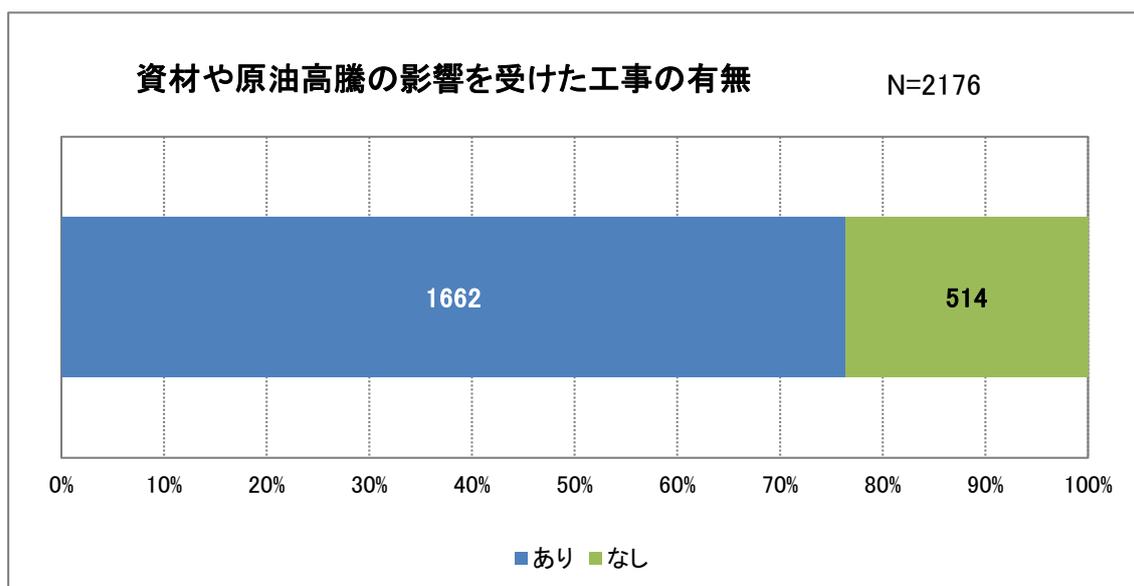
○ 問7-1

資材や原油高騰の影響を受けた工事がありましたか。

- 1 あり
- 2 なし

○ 回答の傾向

- 「資材・原油高騰の影響を受けた」の回答が76%を占め、資材・原油価格の高騰の影響が大きいことが確認できる。



○完工高別

	合計	あり	なし
5,000万円未満	64 100.00%	47 73.44%	17 26.56%
5,000万円以上1億円未満	151 100.00%	100 66.23%	51 33.77%
1億円以上3億円未満	453 100.00%	327 72.19%	126 27.81%
3億円以上5億円未満	233 100.00%	170 72.96%	63 27.04%
5億円以上10億円未満	333 100.00%	245 73.57%	88 26.43%
10億円以上30億円未満	435 100.00%	339 77.93%	96 22.07%
30億円以上50億円未満	125 100.00%	105 84.00%	20 16.00%
50億円以上	373 100.00%	322 86.33%	51 13.67%

○請負階層別

	合計	あり	なし
元請工事が主である	1269 100.00%	927 73.05%	342 26.95%
下請工事（一次）が主である	548 100.00%	459 83.76%	89 16.24%
下請工事（二次以降）が主である	121 100.00%	95 78.51%	26 21.49%
元請・下請工事はほぼ同程度である	236 100.00%	180 76.27%	56 23.73%

○公共・民間工事の割合別

	合計	あり	なし
公共工事がほとんどである(9割以上)	651 100.00%	401 61.60%	250 38.40%
公共工事が多い(6割以上9割未満)	514 100.00%	405 78.79%	109 21.21%
民間工事がほとんどである(9割以上)	276 100.00%	227 82.25%	49 17.75%
民間工事が多い(6割以上9割未満)	481 100.00%	417 86.69%	64 13.31%
公共と民間工事はほぼ同程度である	249 100.00%	209 83.94%	40 16.06%

○土木・建築工事の割合別

	合計	あり	なし
土木工事がほとんどである(9割以上)	771 100.00%	504 65.37%	267 34.63%
土木工事が多い(6割以上9割未満)	373 100.00%	284 76.14%	89 23.86%
建築工事がほとんどである(9割以上)	554 100.00%	472 85.20%	82 14.80%
建築工事が多い(6割以上9割未満)	301 100.00%	256 85.05%	45 14.95%
土木と建築工事はほぼ同程度である	160 100.00%	131 81.88%	29 18.13%

2.6.2 契約変更協議の申し出状況

○ 問7-2

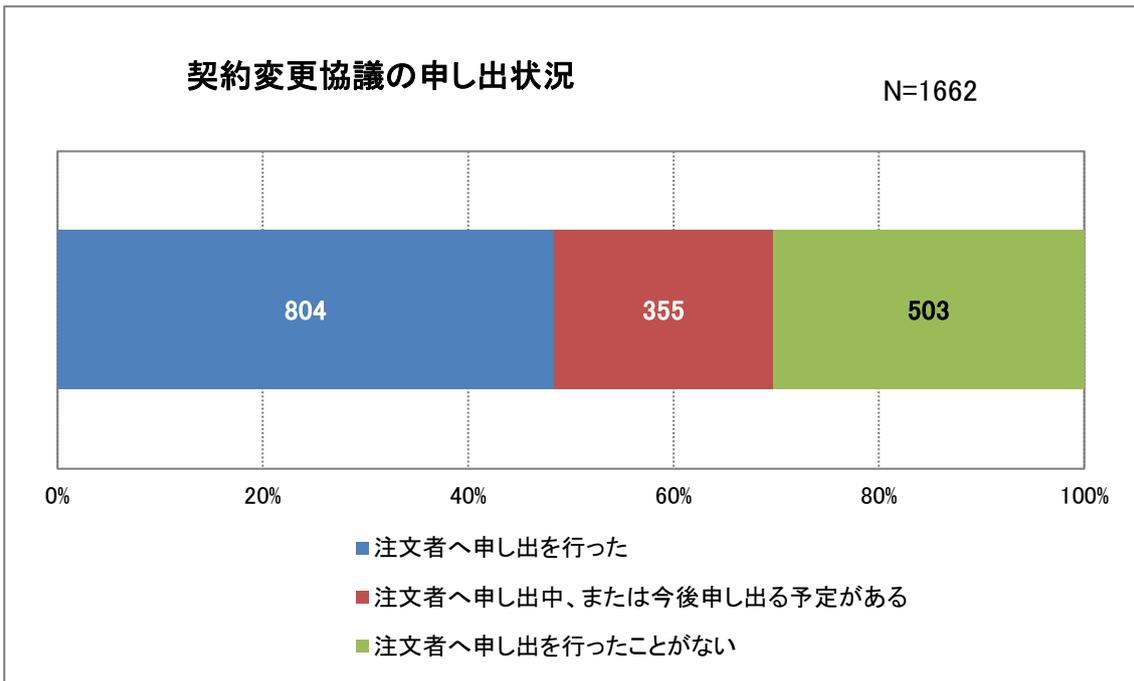
問7-1で「1 あり」を選択された方

変更契約協議の申し出の状況についてご回答下さい。（回答は一つ）

- 1 注文者へ申し出を行った
- 2 注文者へ申し出中、または今後申し出る予定がある
- 3 注文者へ申し出を行っていない

○ 回答の傾向

- 「資材・原油高騰の影響を受けた」回答のうち、「注文者へ（契約変更協議の）申し出を行った」と「注文者へ申し出中、または今後申し出る予定がある」の回答が合わせて70%を占め、価格高騰の影響の大きさが伺える。



○完工高別

	合計	注文者へ申し出を行った	注文者へ申し出中、または今後申し出る予定がある	注文者へ申し出を行ったことがない
5,000万円未満	47 100.00%	23 48.94%	9 19.15%	15 31.91%
5,000万円以上1億円未満	100 100.00%	51 51.00%	17 17.00%	32 32.00%
1億円以上3億円未満	327 100.00%	134 40.98%	69 21.10%	124 37.92%
3億円以上5億円未満	170 100.00%	80 47.06%	30 17.65%	60 35.29%
5億円以上10億円未満	245 100.00%	124 50.61%	47 19.18%	74 30.20%
10億円以上30億円未満	339 100.00%	144 42.48%	79 23.30%	116 34.22%
30億円以上50億円未満	105 100.00%	50 47.62%	28 26.67%	27 25.71%
50億円以上	322 100.00%	194 60.25%	74 22.98%	54 16.77%

○請負階層別

	合計	注文者へ申し出を行った	注文者へ申し出中、または今後申し出る予定がある	注文者へ申し出を行ったことがない
元請工事の主である	927 100.00%	426 45.95%	192 20.71%	309 33.33%
下請工事（一次）の主である	459 100.00%	249 54.25%	98 21.35%	112 24.40%
下請工事（二次以降）の主である	95 100.00%	55 57.89%	23 24.21%	17 17.89%
元請・下請工事はほぼ同程度である	180 100.00%	73 40.56%	42 23.33%	65 36.11%

○公共・民間工事の割合別

	合計	注文者へ申し出を行った	注文者へ申し出中、または今後申し出る予定がある	注文者へ申し出を行ったことがない
公共工事がほとんどである（9割以上）	401 100.00%	173 43.14%	86 21.45%	142 35.41%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	405 100.00%	180 44.44%	83 20.49%	142 35.06%
民間工事がほとんどである（9割以上）	227 100.00%	128 56.39%	49 21.59%	50 22.03%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	417 100.00%	228 54.68%	92 22.06%	97 23.26%
公共と民間工事はほぼ同程度である	209 100.00%	93 44.50%	44 21.05%	72 34.45%

○土木・建築工事の割合別

	合計	注文者へ申し出を行った	注文者へ申し出中、または 今後申し出る予定がある	注文者へ申し出を行ったこ とがない
土木工事がほとんど ある（9割以上）	504 100.00%	211 41.87%	120 23.81%	173 34.33%
土木工事が多い（6割 以上9割未満）	284 100.00%	126 44.37%	57 20.07%	101 35.56%
建築工事がほとんど ある（9割以上）	472 100.00%	257 54.45%	98 20.76%	117 24.79%
建築工事が多い（6割 以上9割未満）	256 100.00%	136 53.13%	53 20.70%	67 26.17%
土木と建築工事はほ ぼ同程度である	131 100.00%	64 48.85%	24 18.32%	43 32.82%

2.6.3 変更契約条項の有無及び協議状況

○ 問7-3

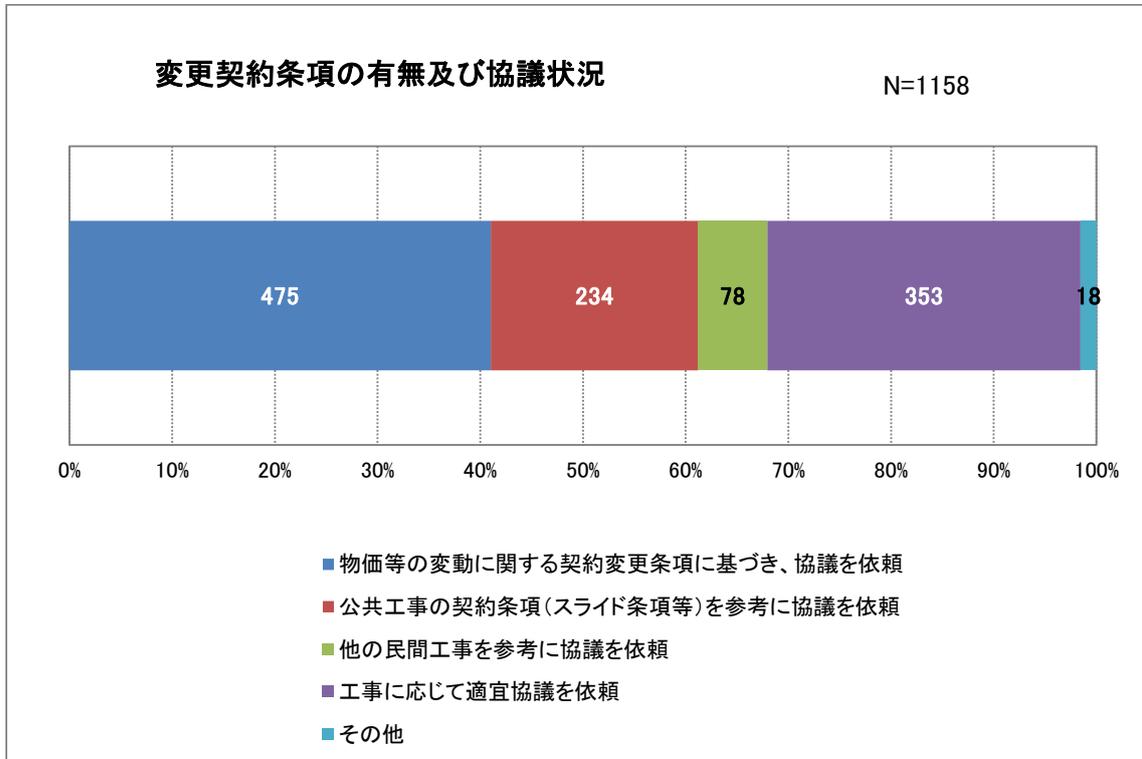
問7-2で「1 …申し出を行った」「2 …申し出中、または今後申し出る予定がある」を選択された方

受注者からの変更契約協議の申し出、及び契約変更の状況についてご回答下さい。（回答は一つ）

- 1 物価等の変動に関する契約変更条項に基づき、協議を依頼
- 2 物価等の変動に関する契約変更条項は無いため、公共工事の契約条項（スライド条項等）を参考に協議を依頼
- 3 物価等の変動に関する契約変更条項は無いため、他の民間工事を参考に協議を依頼
- 4 物価等の変動に関する契約変更条項は無いため、工事に応じて適宜協議を依頼
- 5 その他

○ 回答の傾向

- 契約変更協議の申し出（申し出中、予定を含む）をしている場合、「物価等の変動に関する契約変更条項に基づき、協議を依頼」の回答が41%を占め、最も多くなっている。
- 民間工事や下請工事が主である建設企業の場合には、「工事に応じて適宜協議を依頼」の回答が40～50%程度と多い傾向にある。



○完工高別

	合計	物価等の変動に関する契約変更条項に基づき、協議を依頼	公共工事の契約条項(スライド条項等)を参考に協議を依頼	他の民間工事を参考に協議を依頼	工事に応じて適宜協議を依頼	その他
5,000万円未満	32 100.00%	13 40.63%	8 25.00%	2 6.25%	9 28.13%	0 0.00%
5,000万円以上1億円未満	68 100.00%	34 50.00%	3 4.41%	6 8.82%	24 35.29%	1 1.47%
1億円以上3億円未満	202 100.00%	77 38.12%	28 13.86%	16 7.92%	78 38.61%	3 1.49%
3億円以上5億円未満	110 100.00%	42 38.18%	22 20.00%	6 5.45%	35 31.82%	5 4.55%
5億円以上10億円未満	171 100.00%	64 37.43%	42 24.56%	17 9.94%	47 27.49%	1 0.58%
10億円以上30億円未満	223 100.00%	84 37.67%	59 26.46%	13 5.83%	64 28.70%	3 1.35%
30億円以上50億円未満	78 100.00%	30 38.46%	17 21.79%	3 3.85%	27 34.62%	1 1.28%
50億円以上	268 100.00%	128 47.76%	55 20.52%	14 5.22%	67 25.00%	4 1.49%

○請負階層別

	合計	物価等の変動に関する契約変更条項に基づき、協議を依頼	公共工事の契約条項(スライド条項等)を参考に協議を依頼	他の民間工事を参考に協議を依頼	工事に応じて適宜協議を依頼	その他
元請工事が主である	617 100.00%	279 45.22%	169 27.39%	22 3.57%	137 22.20%	10 1.62%
下請工事(一次)が主である	347 100.00%	125 36.02%	37 10.66%	40 11.53%	141 40.63%	4 1.15%
下請工事(二次以降)が主である	78 100.00%	22 28.21%	6 7.69%	6 7.69%	42 53.85%	2 2.56%
元請・下請工事はほぼ同程度である	115 100.00%	48 41.74%	22 19.13%	10 8.70%	33 28.70%	2 1.74%

○公共・民間工事の割合別

	合計	物価等の変動に関する契約変更条項に基づき、協議を依頼	公共工事の契約条項(スライド条項等)を参考に協議を依頼	他の民間工事を参考に協議を依頼	工事に応じて適宜協議を依頼	その他
公共工事がほとんどである(9割以上)	258 100.00%	121 46.90%	100 38.76%	3 1.16%	30 11.63%	4 1.55%
公共工事が多い(6割以上9割未満)	263 100.00%	105 39.92%	61 23.19%	18 6.84%	76 28.90%	3 1.14%
民間工事がほとんどである(9割以上)	177 100.00%	69 38.98%	16 9.04%	19 10.73%	71 40.11%	2 1.13%
民間工事が多い(6割以上9割未満)	320 100.00%	116 36.25%	38 11.88%	25 7.81%	135 42.19%	6 1.88%
公共と民間工事はほぼ同程度である	137 100.00%	62 45.26%	19 13.87%	13 9.49%	41 29.93%	2 1.46%

○土木・建築工事の割合別

	合計	物価等の変動に関する契約変更条項に基づき、協議を依頼	公共工事の契約条項(スライド条項等)を参考に協議を依頼	他の民間工事を参考に協議を依頼	工事に応じて適宜協議を依頼	その他
土木工事がほとんどである(9割以上)	331 100.00%	144 43.50%	118 35.65%	7 2.11%	55 16.62%	7 2.11%
土木工事が多い(6割以上9割未満)	182 100.00%	81 44.51%	36 19.78%	12 6.59%	53 29.12%	0 0.00%
建築工事がほとんどである(9割以上)	355 100.00%	131 36.90%	35 9.86%	39 10.99%	147 41.41%	3 0.85%
建築工事が多い(6割以上9割未満)	189 100.00%	75 39.68%	28 14.81%	13 6.88%	68 35.98%	5 2.65%
土木と建築工事はほぼ同程度である	88 100.00%	39 44.32%	14 15.91%	6 6.82%	26 29.55%	3 3.41%

2.6.4 契約変更の状況

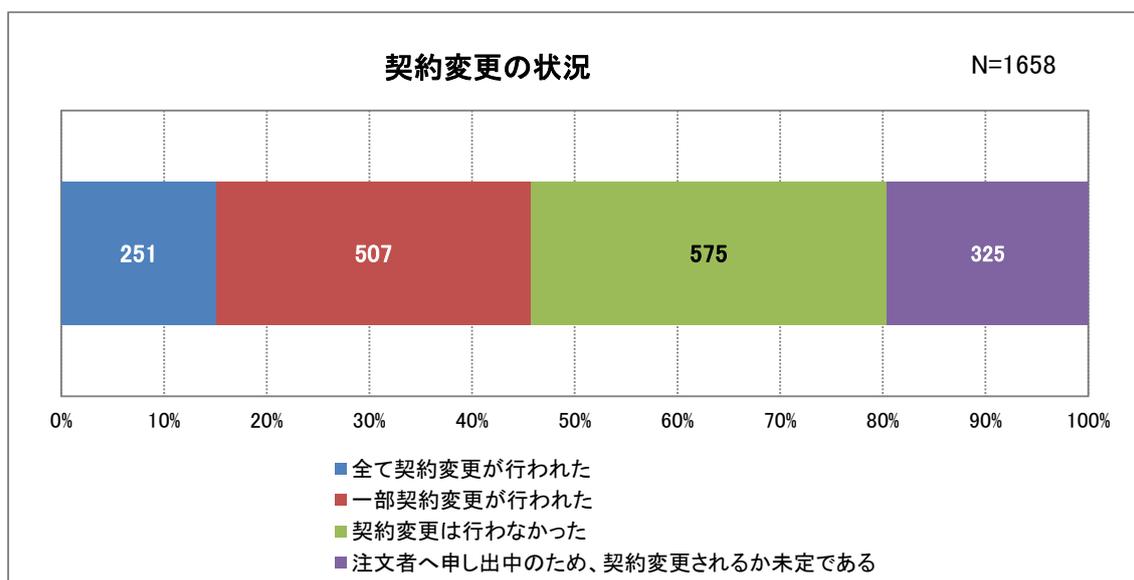
○ 問7-4

契約変更の状況をご回答下さい。（回答は一つ）

- 1 全て契約変更が行われた
- 2 一部契約変更が行われた
- 3 契約変更は行わなかった
- 4 注文者へ申し出中のため、契約変更されるか未定である

○ 回答の傾向

- 資材や原油高騰の影響を受けた工事であり、注文者に対して設計変更の協議を依頼しているとの回答が多かったのに対し、実際に契約変更は「行われなかった」の回答が35%を占め、最も多かった。
- 昨今、資機材等の価格変動が激しく、受注者にとっては大きな負担となっていることが懸念されるため、適切に契約変更が実施されることが重要である。



○完工高別

	合計	全て契約変更が行われた	一部契約変更が行われた	契約変更は行わなかった	注文者へ申し出中のため、契約変更されるか未定である
5,000万円未満	46 100.00%	11 23.91%	12 26.09%	17 36.96%	6 13.04%
5,000万円以上1億円未満	100 100.00%	20 20.00%	27 27.00%	35 35.00%	18 18.00%
1億円以上3億円未満	326 100.00%	48 14.72%	82 25.15%	141 43.25%	55 16.87%
3億円以上5億円未満	170 100.00%	31 18.24%	46 27.06%	62 36.47%	31 18.24%
5億円以上10億円未満	245 100.00%	43 17.55%	60 24.49%	100 40.82%	42 17.14%
10億円以上30億円未満	337 100.00%	54 16.02%	113 33.53%	111 32.94%	59 17.51%
30億円以上50億円未満	105 100.00%	11 10.48%	33 31.43%	35 33.33%	26 24.76%
50億円以上	322 100.00%	31 9.63%	131 40.68%	73 22.67%	87 27.02%

○請負階層別

	合計	全て契約変更が行われた	一部契約変更が行われた	契約変更は行わなかった	注文者へ申し出中のため、契約変更されるか未定である
元請工事が主である	924 100.00%	161 17.42%	277 29.98%	320 34.63%	166 17.97%
下請工事（一次）が主である	458 100.00%	62 13.54%	139 30.35%	154 33.62%	103 22.49%
下請工事（二次以降）が主である	95 100.00%	9 9.47%	33 34.74%	31 32.63%	22 23.16%
元請・下請工事はほぼ同程度である	180 100.00%	19 10.56%	57 31.67%	70 38.89%	34 18.89%

○公共・民間工事の割合別

	合計	全て契約変更が行われた	一部契約変更が行われた	契約変更は行わなかった	注文者へ申し出中のため、契約変更されるか未定である
公共工事がほとんどである（9割以上）	398 100.00%	100 25.13%	88 22.11%	132 33.17%	78 19.60%
公共工事が多い（6割以上9割未満）	405 100.00%	67 16.54%	120 29.63%	145 35.80%	73 18.02%
民間工事がほとんどである（9割以上）	227 100.00%	25 11.01%	79 34.80%	69 30.40%	54 23.79%
民間工事が多い（6割以上9割未満）	416 100.00%	34 8.17%	155 37.26%	147 35.34%	80 19.23%
公共と民間工事はほぼ同程度である	209 100.00%	25 11.96%	64 30.62%	81 38.76%	39 18.66%

○土木・建築工事の割合別

	合計	全て契約変更が行われた	一部契約変更が行われた	契約変更は行わなかった	注文者へ申し出中のため、契約変更されるか未定である
土木工事がほとんどである（9割以上）	501 100.00%	112 22.36%	124 24.75%	160 31.94%	105 20.96%
土木工事が多い（6割以上9割未満）	284 100.00%	49 17.25%	82 28.87%	105 36.97%	48 16.90%
建築工事がほとんどである（9割以上）	471 100.00%	48 10.19%	143 30.36%	174 36.94%	106 22.51%
建築工事が多い（6割以上9割未満）	256 100.00%	22 8.59%	104 40.63%	89 34.77%	41 16.02%
土木と建築工事はほぼ同程度である	131 100.00%	16 12.21%	47 35.88%	44 33.59%	24 18.32%